

封鎖された海峡

金京鎮弁護士

封鎖された海峡

2026年米国・イラン戦争と世界エネルギー経済危機の4ヶ月

金京鎮弁護士

目次

1. 序文
2. 序章 500発が飛来した夜明け
3. 第1章 外交崩壊から同時打撃まで
4. 第2章 イランの対湾岸報復とGCC被撃
5. 第3章 イランの非対称戦争、モザイク戦術とドローン消耗戦
6. 第4章 封鎖の実際の強度：完全遮断か部分遮断か
7. 第5章 油価爆発とベンチマーク・デカップリング
8. 第6章 LNGとガス市場の地域化
9. 第7章 インフレーションとスタグフレーション論争
10. 第8章 備蓄油と政策対応の限界
11. 第9章 制裁とシャドー経済：イラン石油はどこへ行ったのか
12. 第10章 ヨーロッパ、第2次エネルギー衝撃の前で
13. 第11章 アジアと南アジアの明と暗
14. 第12章 中国、敏感だが脆弱ではないか
15. 第13章 韓国という特殊変数、ナフサとLNGと派兵の間で
16. 第14章 米国の戦争遂行と同盟の試金石
17. 第15章 休戦と再開、その合意は継続するか
18. 第16章 国際法とAI戦争の影
19. 第17章 オイルショックの教訓と新しいエネルギー安保の秩序
20. 終章 油価はどこへ、そして韓国への提言

序文

封鎖された海峡

2026年2月の最後の明け方、世界は長く恐れながらも結局訪れないと信じていた戦争のしきい値を越えました。米国とイスラエルの対イラン同時攻撃で始まったこの戦争は、5週間の激戦と4ヶ月の余震を経て、単なる中東の局地戦ではなく、世界のエネルギー・経済秩序全体を揺るがした事件として記録されました。

本書は2026年2月28日の開戦から7月10日現在まで、戦争がいつに始まり、いつに封鎖されたかを局面ごとに追いながら、その局面ごとに世界の油価とガス、物価と成長、供給網と政策がいつに動揺したかを同時に読み解く試みです。ホルムズ海峡という34キロメートルの水路がいつに世界経済の命綱となったか、ブレント油が126ドルまで上昇してから再び低下する間に各国が何を失い何を学んだか、そしてエネルギーの80パーセントを中東に依存する韓国がこの二重の圧迫を前にいかなる選択に直面したかを扱います。

執筆の根拠は、政府・国際機関の統計と世界の有数研究機関の報告書、学術論文、長文の専門家インタビュー、そして現場を記録した映像の文字起こしなど、韓国語・英語・中国語・ペルシア語・アラビア語で書かれた128件の検証済み資料です。叙述は場面の緊張を生かしながら、数字の根拠を失わないよう努めました。

戦争はまだ完全には終わっていません、油価の行方も定まっていません。しかし、この4ヶ月が残した教訓—エネルギー安保は結局のところ供給の多様化と危機への想像力にあるという事実—はすでに明白です。その教訓を韓国の読者と共有すべく、本書を執筆しました。

弁護士、前国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

序章 500発が飛来した夜明け

封鎖された海峡

500発が飛来した夜明け

2月28日の夜明け3時、最初の爆音

テヘランの夜明け3時は大概静かです。都心を横切るヴァリアスル大通りには信号の変わるのを待つタクシー数台が停まっており、北のエルボルズ山脈の裾野に立てかかった住宅地は窓ごとに灯りが消えています。冬の終わり際の空気は乾燥して冷たかったです。その時刻に都市の上低く敷かれた音が先に来ました。爆音というより、空気が一度大きく押しつぶされてからほぐれる音でした。ガラス窓が内側に歪んでから元の位置に戻る振動が指先に先に触れ、音はその次に耳に触れました。眠りから覚めた人は席から立ち上がり座るより先に窓の方へ首を向けました。そして数秒後、都市の西と南からほぼ同時に火の光が立ち上がりました。

一箇所ではありませんでした。最初その音を聞いた人は、それが自分の近所どこかで起きた事故だと思ったはずですが。ガスが漏れたとか、変電所が爆発したとか、そういった種類の局地的な事故のことです。しかし同じ瞬間、テヘランから数百キロメートル離れた都市の住民も同じ音を聞いていました。イスファハン方向の空が赤くなり、ナターンズの方からも同じ光が立ち上ってきました。音と火の光が都市から都市へと順次広がるのではなく、複数の都市で一気に始まりました。一つの事件が広がっていったのではなく、数百の事件が同じ秒に同時に起きました。この同時性がその日の夜明けの性格を規定します。後にこの戦争を分析した人々が最初に掴んだのもこの同時性でした。

機械が指揮した夜明け

その後、各国の研究機関がまとめたところによれば、アメリカとイスラエルは開戦当日、イランの核心的な軍事施設1,000余りの箇所を24時間以内に無力化しました。この数字をしばらく噛み砕く必要があります。従来の方式で標的一つを処理するプロセスはこうです。偵察衛星が上空を通りながら映像を撮り、その映像が地上局に降ろされ、分析官が画面を一枚ずつ判読して標的を確認し、指揮部がその判断を受けて打撃を決心し、最後に命令が現場に下達されます。この順次的な流れは標的一つを扱うのにも数十分から数時間がかかります。人間の眼と手と判断がボトルネックだからです。そのような方式で1,000箇所を一日で打つことは人間の認知速度としては物理的に不可能なことです。

その日の夜明けテヘラン住民が複数の方向から同時に聞いた爆音は、標的を観察し方向を定め決心し行動するプロセス全体に人工知能が介入して秒単位と分単位で同時に調整した結果でした。軍事理論ではこの観察と判断と決心と行動の循環をOODAループと呼びます。観察し、状況に合わせて方向を定め、決定し、実行する四段階のループです。これまでこのループの各段階には人間が座っていました。この夜明け、その場所ごとに機械の判断が入りました。一段階ではなく全段階で同時に、そして数百の標的を置いて並列で回りました。人間の脳が担当していた指揮統制の席に機械の判断を座らせた、実戦で初めて確認されたシーンでした。

その機械の正体も後に明かされました。アメリカは国家地理情報局が運営するPalantirのMavenシステムにAnthropicの大規模言語モデルClaudeを結合しました。元々Mavenは衛星と偵察資産が吐き出す膨大な映像から標的を選び出すシステムであり、ここに言語モデルをつけると標的を識別するに留まらず、どれを先に打つか、どの標的に何発を配分するかを人間の介入なく押し進める構造が作られました。

軍が昔からずっと描いてきた図がありました。陸上と海上と空中と宇宙とサイバー、ここに電磁スペクトラムまで、全領域から得た情報を一つのネットワークで束ねて指揮する概念です。統合全領域指揮統制と呼ばれるこの図は概念としては昔から存在していましたが、その膨大な情報を人間の手と眼でリアルタイム処理することには限界がありました。この夜明け、その限界を機械が越えました。開戦24時間の作戦テンポは人間の決断ではなくその結合が作り出した数字でした。

頭を狙った目録

作戦には名前がついていました。アメリカ側は荘厳な怒りの作戦、原語でOperation Epic Furyと呼びました。イスラエル側は吠える獅子でした。二つの作戦は別々に始まりませんでした。同じ2月28日、事実上同じ時刻に開始されました。そして開戦当日の標的リストの一番上には人間の名前がありました。イランの最高指導者アリ・ホセイン・ハメネイ、そして国家指導部でした。精密打撃で相手国の頭を先に除去すれば戦争はそれで終わるという古い計算がそのリストに込められていました。開戦直後、複数のメディアはハメネイを含むイラン指導部のかなりの部分が死亡したと報道しました。この初期打撃にはアメリカの戦略爆撃機B-2まで動員されました。

頭を失った国家は膝をつきます。その前提通りなら戦争は数日で整理されていたはずです。開戦当日に指導部が崩れ、中核的な施設1,000箇所が一日で灰に変わったなら、残りは降伏交渉の形式を整える手続きに過ぎなかったはずです。しかしそうなりませんでした。なぜそうならなかったのか、一日で終わるべき戦争がどうして四ヶ月も引きずったのか、この本が最初から最後まで追っていく話の骨格です。

一つの画面に含まれた複数の戦線

同じ夜明け、前線はイラン国境内だけにはありませんでした。カタール・ドーハのあるテレビ局のスタジオでは、アンカーがグリニッジ標準時で夜10時、現地の真夜中を前にした時刻にカメラの前に座っていました。彼の名前はライリー・カールソンでした。彼はアメリカとイスラエルとイランの間の戦争をドーハから生中継で伝えていると画面向こうの視聴者に告げました。彼が一つの画面に集めたニュースは一つの国のものではありませんでした。

レバノン南部ではイスラエル地上軍が国境を越えて進撃を開始し、ヘズボラとの衝突は既に最低850人の命を奪い、100万人を超える人々を家から追い出した後でした。イラクの首都バグダッドではアル・ラシード・ホテルが有名なドローン攻撃を受けました。アンカーはこれらのニュースの間にまた別の文を挟み込みました。アメリカがホルムズ海峡を再び開くために同盟国に軍艦を送るよう要請したが、ヨーロッパとアジアの同盟国がその要請を拒否してアメリカがますます孤立していたという文章でした。夜明けの爆音はテヘラン都市の事件ではありませんでした。既に中東の複数の国に広がった事件、そして世界の同盟構造を試験台に上げた事件の開始信号でした。

海からきた二番目の音

夜明けが明け始める頃、戦争の性格を決定する別のもう一つの動きが海に現れました。イランはアメリカとイスラエルの攻撃を受けた直後、ホルムズ海峡を事実上封鎖しました。都市を打った爆弾の音は数時間で止みましたが、狭い海峡の水路が塞がったというニュースはその日の朝からまったく異なる種類の波動を起こし始めました。世界中の原油と液化天然ガスの五分の一余りが通るその水路が閉ざされたので、爆弾が立てた音と比較にならないほど遠くまで広がる音が生まれました。

この二つの音を並べるのがこの本の出発点です。一つは都市を打った音です。短く、鋭く、数時間で止む音です。もう一つは水路が塞がった音です。爆音のように耳に聞こえるわけではありませんが、原油を積んだタンカーの航路を沿って世界経済の心臓部へ流れ込み、数ヶ月を置いて鳴る音です。戦争の最初の爆音がテヘランの夜を切ったなら、その余震はタンカーの航路に乗ってソウルのガソリンスタンドと食卓の物価にまで達しました。夜明け3時に始まった話がなぜ四ヶ月後に世界経済の話になるのか、私たちはこれからその道を追っていきます。

交渉場から戦場へ：一日での転換

ジュネーブの最後のテーブル

戦争が勃発する二日前、世界の目はテヘランではなくジュネーブにありました。そこではアメリカとイランの三番目の核協議が開かれていました。会議場には通訳者と実務者が行き来し、複数の国の記者団がロビーに陣を張っていました。表面的には外交の時間でした。核を巡る長い対立を対話で解こうという席、協議妥結が差し迫っているという見方まで流れ出ていた席でした。一部の報道は外交的妥結が目前に来たと伝えてもいました。

しかし協議場の外の海ではすでに別の文が書かれていました。アメリカの航空母艦戦隊が中東海域に配置されていました。片手で協議テーブルに座り、もう片手で航母を動かすこの構図は、対話が決裂した場合に何が後続くかを事前に見せる配置でした。協議と武力が同じ舞台上に並んで立っていました。会議場の通訳が文を移す間、海域の甲板ではすでに別の言語が準備されていたわけです。

2026年に入ると状況はすでに危険な地点に来ていました。イランは核開発で臨界点に達したと評価され、イスラエルとは物理的衝突まで起きた状態でした。中東の軍事的緊張は数ヶ月の間、張り詰めていました。その緊張を解く最後のこじりがジュネーブの三番目の協議でした。2月26日、その協議さえも最終的に決裂しました。米航母戦隊が配置された中で進められた協議が破れたことで、外交で問題を解く道は事実上その日に閉ざされました。

おなじみの脚本の重さ

ここでしばらく時間を遡る必要があります。アメリカがイランを睨むのは今回が初めてではありませんでした。既に前年の6月、アメリカはイランを相手に一度攻撃を実行していました。だから市場と世論の目には今回の事態もその延長線のように見えました。2024年以降2年の間だけでもイランを巡る武力紛争が三度ありました。その大部分は短く終わりました。6日から25日の間に状況が決着され、25日かかった紛争さえもその期間中砲撃が続いたのではなく打撃と報復の間に時差があったただけでした。

だから今回の緊張も、おなじみの脚本の繰り返しと見る雰囲気がありました。ほぼ1ヶ月、報道で取り上げられた素材でしたし、市場参加者たちはすでに複数のシナリオに晒されていました。強い一撃を交わした後、再び交渉テーブルに戻るという流れ、初期段階で強く出て相手を揺さぶった後、対話で問題を決着させる方式は、トランプ大統領の長年のパターンでもありました。トランプ大統領自身も、数日から4週間程度かかる作戦だと述べていました。数日間強く叩いた後、交渉の場へ引き出すという計算が、その言葉に込められていました。

2日に満たない間隔

そのおなじみの雰囲気だからこそ、2月26日の決裂と2月28日の開戦の間に置かれたわずか1日ほどの間隔がより重く迫ります。交渉の場での通訳と実務協議が交わされた場所から、航母戦団の攻撃命令が下達されるまで、実際に経過した時間は2日に満たしていませんでした。トランプ大統領がエピック・

フューリー作戦を承認したとき、数日前までは外交ニュースの背景だった地政学的リスクが、一夜にして前面に躍り出ました。会議室から戦場へ、舞台が変わるのにかかった時間がそれほど短かったのです。

開戦の初期段階は、既に見たとおりでした。人工知能が指揮するキルチェーンが24時間以内に1,000ヶ所余りを攻撃し、イランの指導部は開戦当日、大きな打撃を被りました。米国とイランの間の力の格差を見ると、この結果は奇異ではありません。世界各国の軍事力を指数で評価するグローバル・ファイアパワー評価で、2025年、米国は1位、イランは16位でした。国防予算の差は約57倍に達し、現役兵力も2倍以上の差がついていました。紙の上の数字だけを見れば、勝負は開戦初日に終わるべきでした。この圧倒的な格差が、多くの観測が戦争の早期終結を予想した根拠だったのです。

25兆ウォンを費やしても停止した前線

しかし戦争は紙の上の数字通りには進みませんでした。開戦から12日間、米国は約165億ドル、わが国の金で25兆ウォン相当を費やしました。米国の戦略国際問題研究所が集計したこの数字は、1日平均2兆ウォンを超える支出を意味しています。それでも前線は完全な膠着に陥りました。開戦当日に指導部を排除し、重要施設1,000ヶ所を無力化したにもかかわらず、米国はイランを降伏させることができませんでした。頭を除去すれば胴体が崩壊するという前提が、この戦争で外れた理由は、イランがもともと一つの頭で動く身体ではなかったからです。

イランが選んだ方法は、高価な兵器を高価な兵器で対抗することではありませんでした。指揮構造を一つの中心に置かず、複数の系統に分散させていました。指導部の一箇所を除去しても全体が麻痺しないよう、命令が複数の場所から出るように設計されていたのです。米国が長く発展させてきた分散型作戦の概念、いわゆるモザイク作戦を、イランが逆に自らの防御に応用したわけでした。相手の槍を相手の盾として返したのです。

600対1の計算

これに加えてイランは、安価なスウォームドローンを大量に投入しました。1台あたり数百ドルから数千ドルのドローンが群をなして飛来すると、米国はそれを迎撃するために1発に数百万ドルの防空ミサイルを使用しなければなりません。ある研究は、この消耗戦の費用交換比を600対1と推定しました。イランが1のコストで投入した脅威を防ぐために、米国が600のコストを払うということです。最先端の人工知能がどれほど迅速に目標を処理しても、安価な脅威が絶えず流入すれば、支出は一方的に積み重なるだけです。24時間で1,000ヶ所を攻撃したその精密さが、数日が経つと底の抜けた桶に水を注ぐ支出に変わってしまいました。技術の速度が戦争を早く終わらせてくれるだろうという期待は、この時点で崩れ落ちました。

技術は別の場所でも亀裂を示していました。人工知能が戦争の脳の役割を担うと、その脳を開発した民間企業の判断が戦場に介入する状況が生まれました。一部の民間人工知能企業が倫理的理由から協力を拒否したことで、誰が、どのように戦争を管制するのかという問いに穴が生まれました。目標判断に許容された若干の誤差率は、そのまま民間人被害と倫理的摩擦をもたらしました。機械が秒単位で1,000個の目標を判断するとき、その判断の1パーセントの誤差は、都市上で人命として計上されます。最も先進的な技術で始まった戦争が、その技術の脆弱性も同時に露呈させたのです。

1日のうちに交渉の場から戦場へ舞台が変わりましたが、戦場の時間は交渉の場の予測ほど速く終わりませんでした。早く終わるだろうという観測、初期の強硬手段の後、交渉に戻るだろうという観測は、おなじみの脚本に頼ったものでした。しかし今度は脚本が狂いました。そして、その狂いの代償はイラ

ン国境内だけでは支払われませんでした。請求書は狭い海峡を通じて世界に届けられました。

この本が辿る二つの線、戦争と原油価格

二つの線が出会う水路

この本は二つの線を並んで辿ります。一つは戦争の線です。開戦初日の同時攻撃、イランの反撃と膠着、レバノンとイラクに広がる炎、そしてその中で判断し、決断し、揺さぶられた人々の物語です。もう一つは原油価格の線です。狭い海峡一つが塞がることで原油価格が動き、その動きが物価、金利、株価、サプライチェーンを次々と揺さぶる物語です。二つの線は別々に流れません。4ヶ月間、互いに絡み合い、互いに押し出すのです。

二つの線が出会う地点の名前がホルムズ海峡です。ペルシア湾と外洋を結ぶこの狭い水路を通じて、全世界の原油と液化天然ガスの約5分の1が流通しています。石油の海上貿易量で言えば、約4分の1がこの海峡を通過します。地図の上では指一関節分の幅に過ぎないこの海峡が、世界が一日も欠かさず燃やすエネルギーの関門です。イランが開戦直後、この海峡を事実上封鎖したということは、都市を爆撃した爆弾とは全く異なる種類の兵器を取り出したということです。ミサイルは一つの目標を破壊しますが、封鎖は世界経済全体を人質に取ります。

封鎖が我々の生活にもたらされる道

封鎖がなぜそれほど重大な事件なのかは、我が国の状況を見れば明らかになります。韓国は原油の約70パーセント、液化天然ガスの約20パーセントを中東から輸入しています。その大部分がホルムズ海峡を通じて運ばれています。海峡が遮断されると、タンカーは航路を失い、危険を冒して運航する船舶はその代償としてより高い運賃を要求します。原油の輸送費が上昇すれば、石油精製と化学、発電と運送、そしてそれに続く多くの産業の費用も一緒に上昇します。エネルギー需給の不安定化という言葉は、このようにして我々の生活の下層から上がってくるのです。

市場はこの論理を瞬く間に価格に反映させました。開戦前後で国際原油価格は上昇しました。ウェスト・テキサス・インターミディエイト原油は、年初以降だけで20パーセント以上上昇しました。そしてこの上昇は原油市場内に留まりませんでした。原油価格が上がると、ガソリンスタンドの価格が上がり、工場の燃料費が上がり、物資を運送するコストが上がります。その上昇は結局のところ物価に集約されます。物価が上がると、消費が縮小し、縮小した消費は経済全体を圧迫します。狭い海峡一つから始まった波動が食卓の物価に到達するまで、考えられているより多くのステップが必要ではありません。

過去最大の下落幅という数字

株式市場の反応はさらに即座でした。開戦と封鎖のニュースが伝えられた日、KOSPIは単一の取引日ベースで12.06パーセント下落しました。過去最大の下落幅でした。この数字が特に痛く感じられた背景があります。国内株式市場は年初以降48パーセントも上昇した状態にあり、KOSPIは5,000ラインを超えた強気相場の真ただ中にもありました。人工知能が牽引する上昇期待と金利引き下げ見通しが重なり、指数を引き上げていた局面でした。

高く上がっていただけに、技術的負担は大きいものでした。その負担に地政学的ショックが重なると、下落幅はさらに深くなりました。長く続いた上昇相場が一夜にして方向性を失う場面でした。証券業界の分析は二つに分かれました。事態が早く終わるなら、この下落は過熱感を冷やす調整として記録され、むしろ反発の足がかりになる可能性があるという見方と、封鎖が長引くなら話は全く異なるという見方でした。12.06パーセントという数字そのものが、その分かれ道の重さを示していました。

ヘリウムが途絶えた場所

エネルギーの衝撃は、目に見える原油価格と株価で終わりませんでした。あまり知られていない場所でも亀裂が生じました。半導体製造に使用されるヘリウムの供給が途絶えたのです。ヘリウムはAI時代の最先端半導体プロセスに入る重要素材ですが、その供給網がこの事態で遮断されました。戦争がエネルギー価格を揺さぶるだけでなく、先端産業の原料サプライチェーンにまで及んだのです。

狭い海峡から始まった危機が、原油とガスを超えて、我々が将来の食い扶持と呼ぶ産業の根にまで到達しました。エネルギー安保と技術安保が一つの事件の上で重なる場面でした。人工知能で戦争を遂行した国があり、その人工知能を動かす半導体の原料が同じ戦争で途絶えたのです。この重なりの中で、今回の事件の新たな顔が露呈します。軍事危機と経済危機と技術危機が別々に訪れるのではなく、一つの事件に収束する顔です。

経済という第二の戦場

この時点で、この戦争の性質が明らかになります。イランは軍事力で米国に勝つことはできませんでした。紙の上の数字がそれを物語っています。それでもイランは戦争を膠着に引き込みました。安価なドローンで相手の支出を積み重ね、分散した指揮で頭部除去の計算を無効化し、狭い海峡一つを手に握り、世界経済を人質に取りました。精密攻撃で相手の指導部を排除すれば戦争が終わるという古い等式は、相手が経済という異なる戦場で耐え抜くことができる時、成り立ちません。戦争の勝敗が戦場だけで決まるのではなく、原油価格と物価の曲線の上でも決まるということをこの事件は実証したのです。

封鎖された海は、アメリカにも負担でした。アメリカは海峡を再び開くため、同盟国に軍艦と掃海艦の派遣を求めました。しかし、ヨーロッパとアジアの同盟国はこの要請に応じませんでした。トランプ大統領は声を大にしました。日本に4万5千人、韓国に4万5千人、ドイツに4万5千から5万人の兵力を配置し、この40年間これらの国を守ってきたのに、掃海艦1隻さえも送ろうとしないと、同盟国を非難しました。NATOのために膨大な資金を使ってきたが、正にアメリカを守る時が来たら、彼らはそこにいないだろうと、彼は述べました。

ひびが入った同盟の声

イランの反応は断固としたものでした。イラン外相はホルムズ海峡を敵国に向けて継続的に閉ざし続けると対抗しました。ワシントンとその同盟国がその敵国に含まれることも明確にしました。そして、西側の同盟構造自体が、この戦争の前で揺らぎました。北大西洋条約機構の事務総長マルク・リュッテは、今この戦争はNATOの問題ではないと線を引きました。ドイツはさらに一歩進みました。米国とイスラエルがこの戦争を始める前に、自分たちに相談しなかったし、イランに対して行動を起こすことについて共同の決定もなかったので、ドイツが軍事的に貢献する問題自体が成り立たないと明らかにしました。したがって、そうしないということでした。狭い海峡を巡り、数十年かけて築いた同盟構造にひびが入る音が聞こえました。

原油価格が長期間高い水準にとどまることは、戦争を始めた側にとっても負担になります。アメリカは中間選挙を控えていました。原油価格が長期間上昇すれば物価が動揺し、動揺した物価は政権への不満に返ってきます。トランプ大統領の支持率が動揺した一因は、原油価格が安定しても物価が抑制されないという不満でした。すでに年初以降、テキサス産軽質油は20パーセント以上上昇し、この上昇傾向が長く続くようなら、イラン空爆は選挙で逆効果をもたらす可能性があります。短く、太く終わらせた後、交渉で決着をつけるという計算には、原油価格を長期間高い水準に置くことができないという政

治的事情も基盤にありました。

短く終わるのか、長く続くのか

したがって、多くの観測は、この戦争が長くは続かないだろうと見ていました。過去の中東紛争が概ね数日から数週間で終わったという経験、米国とイランの圧倒的な戦力差、強攻の後、交渉に戻る慣れたパターン、そしてトランプ大統領自身が言及した数日から4週間という期限が、その観測の根拠でした。このシナリオ通りなら、原油価格は一時的に上昇した後、元の水準に戻り、KOSPIの12パーセント下落は過熱を冷やした調整として記録されたはずでした。

しかし、反対側のシナリオも同時に置かれていました。封鎖が長引けば、原油価格の急騰と運賃上昇が企業のコストを押し上げ、物価急騰が消費と経済を引き下ろし、一度沈静化した衝撃が再び押し寄せる第二波まで覚悟しなければならなかったのです。参戦国が増えて戦線が広がれば、戦争自体が長くなるリスクもありました。原油価格急騰を足がかりに自国に有利な局面を得るロシアは、事態を観察できたし、一か月後にアメリカとの首脳会談を控える中国は、慎重な立場を守る理由がありました。それらの計算がどのように動くかによって、戦争の長さが変わりました。最悪の場合、原油価格急騰に伴う地政学的リスクが第二のインフレーションをもたらし、人工知能への期待と金利引き下げで一杯に上がった世界資産市場が急落するスタグフレーションの影まで言及されました。過去に世界経済減速への懸念が深まるたびに、KOSPIが試された低いバリュエーションの座が再び話題に上がりました。

短く終わるのか、長く続くのか。その分岐点の上に、原油価格の曲線と人々の生活がともに懸かっています。この本が4か月かけて確認しようとしているのは、まさにこの分岐点の向かう方向です。それらの観測がどこで当たり、どこで外れたのか、紙の上ではもうすでに終わっていないなければならなかった戦争がなぜ4か月を引き延ばしたのか、中東の狭い海で起きたことがどのようにソウルの株式市場と給油所の価格を揺るがしたのかを辿ります。

2つの線を並べて読む理由

したがって、この本は戦争の光景と市場の数字を交互に置きます。テヘランの夜明けの爆発音の後に、タンカーの航路を置き、開戦12日の165億ドルの後に、KOSPIの12パーセントを置きます。ミサイルが都市を襲った話と、ヘリウム供給が途絶えた話を、指揮部を狙った人工知能の判断と食卓の物価を上げた原油価格の曲線を一つの場所に置きます。2つの線を別々に読むと、一つは戦争ニュースになり、もう一つは経済ニュースになります。しかし、並べて読むと、1日で終わっていないなければならなかった戦争がなぜ膠着に陥ったのか、なぜ紙の上の圧倒的な戦力が勝利を保証しなかったのか、なぜ狭い海峡一つが2つの超大国の計算を一緒に揺るがしたのかが見えます。

夜明け3時の最初の爆発音で話を開いたのは、そのためです。その音は、ある都市の夜を裂きましたが、その余震はタンカーの航路と世界経済の脈を辿り、はるかに遠くに広がりました。都市を襲った音と水路が遮断された音、この2つの音が4か月間、どのようにお互いを育て、お互いに返し合ったのが、これから続く話です。これからわれわれは、その夜明けに再び戻り、爆発音がどのように原油価格の曲線になり、その曲線がどのようにわれわれの生活に流れ込んだのかを、4か月の時間を辿りながら、一つの場面ずつ確認していくことになります。

弁護士、前国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

第1章 外交崩壊から同時打撃まで

第1部 開戦—引き金と初期局面

ジュネーブの2月は、レマン湖から立ち上る霧が都市の低い場所に長く留まる季節です。2026年2月26日の朝、湖畔の会議場の前には黒いセダンが列をなして停まっていました。国連ジュネーブ事務所から遠くない、これまでの2度の協議が開催された、まさにその建物です。イラン代表団は厳しい表情で建物の中に入りました。アメリカ側の関係者たちは会議場の外の廊下で携帯電話を手放しませんでした。それにはもっともな理由がありました。その時、ペルシャ湾には米国の空母打撃群がすでに配置を完了していました。協議テーブルの上に置かれた書類よりも、数千キロメートル先の海上に浮かぶ艦隊がその日の雰囲気支配していたわけです。

第3次ジュネーブ核協議と呼ばれたこの場合は、開始前から重みがありました。2026年初頭、イランは核兵器製造に必要な物質を手にする直前、いわゆる臨界点に達したと評価されていました。イスラエルとはすでに物理的衝突が起きた後でした。中東全域の軍事的緊張は、協議という薄い膜ひとつで、かろうじて抑え込まれていました。その膜が26日の午後に破れました。協議は最終的な決裂で終わり、外交で問題を解決しようとした試みは事実上扉を閉ざしました。ワシントン時間で数日後、米国防長官ピート・ヘグセスはブリーフィングで、その最後の場面をこう要約しました。大統領は取引を望んでいた、放射性物質で武装した急進勢力が世界を相手に核爆弾を振るうことはできなかった、われわれはすべての機会を与えたが、彼らはそれを手放すつもりがあるという意味を持ってテーブルに来なかった。取引を望んだということばと、だからこそ力で奪ったということばが、一呼吸の間に繋がっていました。

この決裂は天から突然降ってきた事件ではありませんでした。わずか2か月前、わが国外交当局の国立外交院は2026年国際情勢展望を発表する際、中東について不安定性と不確実性が続くことと記しました。「大イスラエル」を掲げるネタニヤフ連立政権の保守性が状況を再び戦時へ引っ張る可能性があるという警告も含まれました。アメリカ、サウジアラビア、トルコ、イランといった地域内主要国の役割が重要になるだろうという診断が続きました。同じ報告書は、東アジアについては朝鮮半島と台湾で大規模な軍事衝突が勃発する可能性は大きくないと見ました。米中競争が激化しても、その地域の体制は総じて安定を維持するだろうという予測でした。世界の目が東アジアの火薬庫を心配している間に、本当の火は中東で点きました。予見はされていましたが、その時点と強度は誰も正確に当てることができませんでした。専門家たちが台湾海峡の波高を測っている間に、ホルムズの狭い水路は静かに引き金に指をかけていました。

戦争の種がすでに蒔かれていたという事実は、市場の反応にも現れています。米国のイラン攻撃は今回が初めてではありませんでした。前年の6月に一度実施されたことがあり、市場参加者たちはこの事態をその延長線上で読んでいました。米国の空爆シナリオはほぼ1か月近く、メディアに登場する話題でした。したがって、協議の決裂というニュース自体は完全なショックではありませんでした。むしろ、人々はこう尋ねました。今回はどのくらい続くのだろうか。ある国内証券会社はこの問いに独自の答えを出しました。最近の2年間だけを見ても、イランに関連した紛争は3度ありましたが、すべて6日から20日の間に終わり、2024年10月に25日間も続いた衝突も、打撃と報復の間に時間差があっただけで、その期間中ずっと砲撃が降り注いだわけではなかったということです。もっと遠く、第1次から第4次まで続いた中東戦争を振り返ってみても、第2次世界大戦直後の最初の戦争を除けば、その他はすべて5日から20日以内に決着がつけられました。歴史の経験は短い戦争を指し示していました。

トランプ大統領の行動様式もこの問いに手がかりを与えました。彼は初期に強い手を打ち、その力を梃子として協議で問題を解決してきた人物です。今回も彼は作戦が数日から4週間程度かかるだろうと漏らしました。つまらない応酬を長く引きずるよりも、最初に強く打ちのめして相手をひざまずかせた後、再びテーブルに招くという計算が読み取れました。ここに両者の戦力差がこの計算を支持していました。ある火力指数では、米国は世界1位、イランは16位でした。国防予算はおおよそ57倍、現役兵力も2倍以上の差が開いていました。この程度の格差であれば、事態が早期に終わる可能性が高いというのが市場の計算でした。協議場が空いていくその瞬間にも、ワシントンの頭の中には既に次の協議のシナリオがあったと見るのが正しいでしょう。

市場の条件もこの計算を支えました。2026年11月に米国の中間選挙が予定されていました。油価が長く高騰すればトランプにとって負担になります。彼の支持率が揺らいだ大きな理由の一つが物価だったからです。油価が安定基調を示しているのに、米国の物価はまだ高かったです。そのような局面で戦争によって油価を上げてしまえば、空爆という対外的な成果が国内の票を削いてしまう逆風になる可能性があります。実際、年初以降、テキサス西部産原油の価格は既に20パーセント以上上がっていました。この数字一つが、戦争を早く終わらせたいというワシントンの本心を説明しています。長く続く戦争は油価グラフを上押し上げ、その線が上がるにつれて11月の票は下に流れ落ちます。大統領は戦場の地図を見ながら同時にガソリンスタンドの価格表も見ていたわけです。

では、協議の決裂をどう読むべきでしょうか。私はこの場面を偶発性と構造が重なった事件と見ます。協議場が破綻したそのある日は偶発のように見えます。代表団の表情、最後の文案を巡る神経戦、会議場を出ていく足取りまで、すべてがその日の偶然が生み出した場面です。しかし、その日を取り巻く長い背景は徹底して構造的でした。核の臨界点、イスラエルとの衝突、空母打撃群の事前配置、前年6月の先例、圧倒的な火力格差、そして近づく中間選挙まで。これらすべての条件が一つの方向を指し示していました。引き金は偶然に引かれたましたが、銃口は前からずっとそこを狙っていました。偶発という殻の中には、構造という堅い中身が入っていました。

協議場を出たイラン代表団がテヘランに戻る飛行機に乗った夜、ペルシャ湾の空母では甲板員の動きが速くなりました。外交の言語が止まったその場所を、別の言語が埋め始めました。

500余の標的への同時打撃の実態

戦争の開始時刻は後の米国防総省ブリーフィングで分単位まで公開されました。その場で米軍最高位の将校は、大統領の最終命令が国防長官を経由して中東の中央軍に伝達された時刻を、金曜日午後3時38分、米東部時間基準だと明かしました。作戦が実際に開始されたのは、その翌日の土曜日午前1時15分でした。命令と実行の間に10時間あまり、その短い間隙に数百機の航空機と艦船と無人機が各々の位置に移動しました。その間、イランの夜空は何ごともないように静かでした。ブリーフィングに参加したあるジャーナリストは、こうしたブリーフィング自体が最近は稀だと記しました。国防総省が口を開かず戦争の中で、わずか数分のタイムラインだけが公式記録として残りました。

2026年2月28日未明、2つの作戦が同時に空を開きました。米国の「壮大な怒り作戦」とイスラエルの「咆哮するライオン作戦」が同じ時刻に開始されました。2つの作戦の名前はそれぞれ獣の怒りを込めていました。名に恥じず、最初の打撃はイラン全土に広がりました。首都テヘランを含む主要都市が叩かれました。米国が明かした目標は明確でした。イランの攻撃用ミサイル生産施設とそのプログラムを破壊し、イラン海軍を打倒し、イランがテロ集団を支援することを終わらせ、イランが今後核兵器を製造できないようにすることでした。トランプ大統領は開戦を告知する際、イラン政権からの差し迫っ

た脅威を排除することが米国の目標だと述べました。ヘグセス長官はブリーフィングで大統領に先行して同じ目標を繰り返しました。ミサイル生産と海軍、その他の安全保障インフラを破壊してイランがそのミサイルの盾の下で核兵器を開発できないようにするということでした。なぜ今なのか、この作戦にどのくらい時間がかかるのかについては、結局明確な答えが出ませんでした。大統領は退屈しないという言葉で期限を開いておき、長官はその判断を大統領に委ねました。

この作戦で目を引く点は速度です。開戦から24時間以内に、主要軍事施設約1,000か所が無効化されました。国防総省ブリーフィングでも1,000以上の標的を打撃したという説明が出ました。この数字がなぜ異常なのかを理解するには、従来の標的处理方法を知る必要があります。従来の方法であれば、偵察衛星が撮影した映像を人が分析し、標的を確認し、打撃命令を出すまで、1つの標的に数十分から数時間かかります。衛星が写真を送ると分析官が判読し、判読結果が指揮部に上がって決定を経た後、その決定が再び打撃命令として下りてくる順次的な流れです。そのような速度では、1日に1,000か所を同時に打撃することは物理的に不可能です。人間の認識速度が対応できる限界を超えるからです。

そのため、この戦争について新しい解釈が登場しました。わが国の防衛研究機関の分析によれば、この作戦は人工知能がいわゆるキル・チェーンの全過程を秒と分単位で同時に調整した事例として評価されています。観察し、方向を決め、決定し、行動するという4段階の循環ループ、軍でOODAループと呼ぶこの流れのすべてのステップに人工知能が介在したということです。この分析はその技術の骨組みまで指摘しました。米国は地上、海上、空中、宇宙、サイバー、スペクトラムまで、すべての作戦領域のセンサーと打撃手段を1つのネットワークに統合し、クラウドにデータを集めて人工知能が学習し推論するジョイント・オール・ドメイン・コマンド・アンド・コントロール概念を実戦に移しました。その概念を実装するために、国家地理空間情報局が運営するパランティアのMavenシステムにAnthropicの大規模言語モデルClaudeを組み合わせたというのがこの分析の説明です。米国は人工知能を武器プラットフォームの補助ツールではなく、戦場で人間の脳のような指揮統制の役割として使ったとこの分析は見ます。

ただし、この記述の根拠はまだ限定された国内分析に頼っています。そのため、私はこれを歴史上初めてのことだと釘を刺すのではなく、そのように評価されているという水準で慎重にお伝えしたいと思います。戦争の霧が晴れる前に、技術の重みを性急に確定しないことが正直です。人工知能がトリガーの前のどのステージまで手を伸ばしたのか、人間の決心がどこに残っていたのかは、時間が経つとより明らかになるでしょう。今確実なことは、わずか1日で1000か所が破壊されたという結果であり、その結果を人間の手だけでは説明しにくいという事実です。

機械の速度が圧倒的だったなら、戦争はその日のうちに終わっていたはずですが、しかし終わりませんでした。この箇所がこの戦争の本当の顔です。イランは最先端で最先端に対抗しませんでした。安いもので対抗しました。低コストのスウォームドローンで群れで飛ばして消耗戦を挑み、アメリカが好んで使った分散作戦のコンセプトを逆に受け取って、指揮部を一箇所に集めず細かく分散させました。アメリカが相手のネットワークを分散させようと考案した方式を、イランが自分の身を守るのに転用した格好です。ある分析はこの消耗戦の費用交換比を600対1と指摘しました。イランが1を費やせばアメリカは600を費やして阻止しなければならないという意味です。アメリカが高価なインターセプト手段で安いドローン群を掃除する間に、戦争の計算は静かに逆転しました。精密打撃で相手の指導部だけを除去すれば勝つという古い等式が、この戦場でひび割れました。

数字がこれを証言しています。開戦後12日間の間、アメリカが注ぎ込んだお金は約165億ドル、わが国のお金で25兆ウォンに達しました。それでも前線は完全な膠着状態に陥りました。わずか1日で1000

力所を爆撃した軍隊が、12日が経過してでも相手を屈服させられませんでした。アメリカのある戦略研究所はこの箇所を冷徹に指摘しました。中東に集結した米軍戦力が1世代を通じて数えられる規模であるにしても、数週間にわたる空戦に耐えるには十分でないということです。そのためブリーフィングの場では、すでに投入された兵力の上に増援戦力がさらに流入するだろうという話が出ました。世代最大の火力でさえ、時間の前では不十分なリソースでした。技術の速度と戦争の結末の間には、依然として広い川が流れていました。

この川はすぐに海につながりました。ホルムズ海峡です。イランは開戦初期からこのせまい水路を通過する商船を脅迫し攻撃しました。数日もたたないうちに、海峡を通過していた商業船舶の通航は事実上止まりました。この海峡が何故そんなに重要なのか、少し指摘して進みます。世界中の石油の海上取引量の中で4分の1程度がこの海峡を通ります。世界が使う原油と液化天然ガスの5分の1がこのせまい通路を通過します。船数隻が通過できないという問題ではなく、地球が使用するエネルギーの大きな部分が一箇所で遮断される問題です。イランの非対称的能力を考えると、軍事力だけでこの水路を再び開くことが容易ではないという診断がすぐに続きました。機雷を撒き小型ボートで突撃してくる相手に対して、大型艦船を押し込むことはそれ自体危険な賭けだからです。

韓国にとってこの封鎖は他人事ではありません。わが国は原油の約70パーセント、液化天然ガスの約20パーセントを中東から輸入しています。その船が通る要所がまさにホルムズです。海峡が塞がるとタンカーとガス船が止まり、エネルギー需給にすぐに不安が広がります。封鎖が長引くと油価が上がり、運賃が上がり、企業のコストが膨れ上がり、物価が急騰します。物価が上がると消費が凍り付き、消費が凍り付くと経済全体がよるめきます。ある証券会社のレポートはこの連鎖をスタグフレーション、つまり物価は上がるのに景気は落ち込む最悪の局面に至る可能性があると考えました。油価急騰を伴った地政学的リスクが長く続くと、二番目の物価波が押し寄せ、AI熱と金利低下でぶかぶかと膨れ上がった世界資産市場が一度に崩れ落ちる可能性があるという警告でした。戦地の銃声と私たちのカゴの物価表が、この水路ひとつでつながっています。

その衝撃は指標としてすぐに現れました。ホルムズ海峡が事実上封鎖され、戦争の長期化の懸念が広がると、コスピは単一取引日ベースで12.06パーセントも下落しました。1日の下落幅では史上最大という記録でした。ほんの数日前まで、コスピは年初以来48パーセントも上がり、5000ラインを上下する強気相場にありました。上り坂の頂上で直面した落下であったため、体感した衝撃は数字より大きかったです。ある分析は、このような局面で国内株式市場が、以前は株価純資産倍率0.8倍付近まで押し下げられたことが何度もあったと想起させました。今の株式市場の体力がその時より良くなったので、そこまで落ちなくても、大幅な調整を覚悟しなければならないという警告でした。ここに予想外の急所がもう一つ明らかになりました。半導体の基本材料であるヘリウムの供給が断たれたことです。AI半導体を作るには、このガスが必要です。中東からくる水路が塞がると、ハイテク産業のサプライチェーンがどれほどせまい網にぶら下がっていたのかが、そのまま明らかになりました。兵器の戦争と半導体の戦争が、同じ海峡で出会った格好です。

そのため、500力所余りであれ1000力所余りであれ、標的の数だけでこの戦争を読むことはできません。アメリカはわずか1日でイランの軍事地図の半分を消したが、イランは水路ひとつを塞いで世界経済の神経を押ししました。打撃の速度と封鎖の根気がしっかり向き合った場所、そこが開戦第1局面の実際の顔でした。

指導部の空白と初期の混乱

開戦当日、テヘランで一人の死が報道されました。イランの最高指導者アリ・ハメネイです。アメリカ議会調査局は、彼の後任として息子モズタバ・ハメネイが新しい最高指導者になったと書く一方で、父アリ・ハメネイが2月28日に死亡したと記録しました。わが国の国内分析でも、ハメネイをはじめとしたイランの指導部の相当数が死亡したと報道されたという記述が出てきます。開戦当日、アメリカとイスラエルが最高指導者と国家指導部を除去したということです。しかし、この死をめぐる情報の出所はまだしっかりしていません。そのため、私はハメネイが死んだと断定するのではなく、そのように報道されたという事実だけをお伝えしたいと思います。戦争初期のニュースは霧の中で行き交うのが常で、指導者の生死ほど事実確認が難しい情報もまれです。40年以上一箇所にいた人物の死は、確認される前まで、うわさと諜報と宣伝が混ざり合う泥沼と化しやすいです。

報道が事実に近いなら、イランは開戦と同時に頭を失った格好です。40年以上一人が頂点にいた体制から、その頂点が消えると指揮系統は揺らぎます。各部隊と司令官に下達されるべき命令がどこから出ているのか、誰の決定に従うべきかが、瞬間にぼやけます。アメリカとイスラエルが狙ったのもこの地点でした。指導部を除去して指揮体系を麻痺させれば、残りの軍力は自ら崩壊するだろうという計算でした。精密打撃で国家指導部を消すことがすなわち勝利という古い兵法の等式がここに敷かれていました。

トランプ大統領はここからさらに一步先に進みました。彼はアメリカとイスラエルの軍事行動がイランの政権を揺さぶり、民衆蜂起で政権が崩壊するか転覆される状況をもたらすことができると見通しました。開戦当日の朝、彼はイランの国民に向けて直接ビデオメッセージを発信しました。爆撃がイランの人々の蜂起を誘発するだろうという期待でした。しかし、この期待にはすぐに反論が付きました。国際危機グループのイランの専門家アリ・バエズはアメリカの公営ラジオとの対談で、イランを爆撃すれば、どのような場合でも民衆蜂起が起こるだろうというアメリカとイスラエルの考えは希望で終わる可能性があると言いました。爆弾は施設を破壊し、能力を低下させ、指導者を消すことはできても、組織された政治的代案を作り出さないという話です。彼はイランの大衆が武装していなく、散り散りであり、この地域で数えられるほど密な支配国家と向き合っていると指摘しました。弱体化したイスラム共和国でも、革命防衛隊と情報機関とセキュリティ部隊という抑圧機構はそのまま残っており、その機構は、まさにこのような瞬間を耐えるために作られたものだと言及しました。外部の攻撃が内部の結束を呼ぶことも歴史ではよくあります。

実際に、イランの反応は屈服ではなく、拡大戦争でした。議会調査局は、イランがこの戦争を、政権の存立がかかった実存的脅威として受け入れることとして見えると書きました。存立がかかっていると思う相手は身を引けません。イランはペルシャ湾のアラブ隣国を相手に前例のない攻撃を行いました。アメリカを圧迫しようとする狙いで解釈されました。イラク内でイランと手を組んだ武装勢力がアメリカと複数の標的を攻撃しました。バグダッドの有名なアラシド・ホテルがドローン攻撃を受けました。レバノンでは静かだった戦争が再び火がつきました。イスラエルがヒズボラの攻撃を口実に、レバノン南部で地上戦を開始し、この衝突だけで最少850人が命を失い、100万人を超える人が家を出ざるを得ませんでした。指導部を消せば戦争が終わるという等式は、このように四方八方に広がる炎の前で崩壊しました。頭を切り落とすと、むしろ手足が勝手に動き、より広い場所に火を移しました。

混乱はイラン側だけにありませんでした。米国が率いる陣営の亀裂も開戦数日で露呈しました。ホルムズ海峡が塞がるとトランプ大統領は同盟国に軍艦と掃海艇を送って海峡を再び開くよう要求しました。掃海艇は海に敷かれた機雷を取り除く船です。しかし欧州とアジアの同盟国はこの要求を拒否しました。彼らはこの戦争に巻き込まれたくなかったのです。トランプ大統領はカタールのドーハから放送された

番組画面の中で、もどかしさを隠しませんでした。彼は日本に45,000人、韓国に45,000人、ドイツに45,000人から50,000人の米軍が駐留しているという数字を挙げ、米国がこれらの国をすべて守っているのに、肝心の米国が助けを必要とするとき、彼らはそこにいないと責め立てました。40年間守ってきたのに、些細なことに巻き込まれたくないという不満の声でした。欧州側の反応はさらに冷淡でした。ドイツの高位関係者はこの戦争はNATOが出るべき事柄ではないという事務総長の言葉をそのまま受け、米国とイスラエルが開戦前に自分たちと相談さえしなかったのだから、ドイツが軍事的にどのように貢献するかを問う理由がないと明言しました。イランの外相はホルムズ海峡を敵国に対して閉じ続けると釘を刺しました。封鎖は解かれず、同盟は集結しませんでした。

指揮の空白は意外なところでも起きていました。人工知能がキル・チェーンを調整したと評価されるこの戦争において、その人工知能を開発した民間企業が倫理的な理由から協力を拒否する事態が生じました。国内の分析はこれをガバナンス空白と呼びました。戦争を動かす技術的制御権の一部を民間企業が握っているのに、その企業が手を引くと国家の戦争遂行に穴が生じます。さらに人工知能が一部の誤りを許容することで民間人被害と倫理的摩擦を生み出した状況も同時に指摘されました。機械に頭脳役を委ねた代償として、新しい種類の空白と摩擦が戦場の真ん中に生じたのです。大国の戦争機械がシリコンバレーの判断に足を引っ張られる光景は、今後の戦争がどこで止まることができるかを先取りで示したプレビューでした。

このように開戦初期の風景を列举してみると、一つのことを明らかになります。指導部の空白も、陣営の亀裂も、技術の隙も、すべて一方的だけの問題ではありませんでした。イランは頭を失っても四方に戦線を拡大し、米国は圧倒的な火力を注いでも同盟を集結させることができませんでした。一方は頂点を失ったまま散った手足で戦い、もう一方は先進的な技術を握りながらもその技術の空白と同盟国の離脱に足が縛られました。勝敗が決せぬまま十二日が過ぎ、戦線が膠着に陥ったのには、この両者の混乱が並んで置かれていました。世界最強の軍隊が世界16位の軍隊を相手に一日で1,000箇所を消滅させながらも、十二日後に直面したのは勝利ではなく壁でした。

開戦はそうのように始まりました。交渉が静かに幕を下ろした2月26日と、空が一気に開かれた2月28日未明の間には、二日間の時間しかありませんでした。しかしその二日間は昔から準備されていた時間でした。核の臨界点と空母艦隊と迫り来る選挙が一つの方向を指していた構造の上で、交渉決裂という偶然の一日が引き金を引きました。最初の24時間の圧倒的な打撃と、その直後にやってきた膠着と戦線拡大は、この戦争がどちらか一方の計算通りには進まないだろうという予告でした。短期に終わらせようとしたワシントンのシナリオと、存続をかけて踏みとどまろうとするテヘランの決意が狭い海峡を間に置いて衝突しました。その狭い水路が世界の油価と私たちの物価と半導体の運命を一度に握ったまま、封鎖された水路の上に戦争の次の局面が押し寄せていました。

弁護士、前国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

第2章 イランの対湾岸報復とGCC被撃

第1部 開戦—引き金と初期局面

ラスラファンの夜は本来眠らない。カタール北東沿岸のこの巨大な液化天然ガス施設は、暗闇が降りても炎上スタックの火が空をオレンジ色に染め、冷却塔から吹き出した水蒸気が照明の下で白くもくもくと立ち上る。埠頭には赤い吃水線をあらわにした運搬船が列をなして接岸し、摂氏マイナス160度に冷えたガスが鋼製パイプを伝って船の中へ流れ込んでいく。世界に出ていくガスのかなりの量がこの一地点から積み込まれている。世界の液化天然ガス海運量の5隻のうち1隻がこの狭い海域を通過する。ところが3月初めのある夜明け、その見慣れた炎とは異なる種類の光が空から降ってきた。低く飛んできたドローンと弾道ミサイルが貯蔵タンクと処理設備に向かって角度を変えながら突き進んだ。世界のエネルギー物流の中心地の一つが数分のうちに標的になった。

数日前までこの光景を思い描く人は少なかった。2月28日、米国大統領トランプが叙事的怒りという名の軍事行動を宣言し、米国とイスラエルがイランと一緒に攻撃し始めたとき、戦争は最初、軍事施設を狙った戦いに見えた。作戦初日、イラン最高指導者ハメネイが空爆で命を落とした。イラン政府は全国で40日間の服喪を宣言し、すぐさまイスラエルと中東各地の米軍基地に向けてミサイルとドローンを浴びせかけた。カタールのアルウデイド空軍基地、クウェートのアリアルサレム空軍基地、アラブ首長国連邦のアルダフラ空軍基地、バーレーンに位置する米海軍第5艦隊本部。ここまでは残酷だが読み取れる報復だった。私を殴った手を殴る。米国がイラン本土を断ち割ったから、イランは米国の槍先が置かれている場所を狙う。論理があった。

問題はその後だった。

標的が塀を越えた日

3月に入るにつれてイランの攻撃は米軍基地の塀を越えた。標的の性格が変わった。米軍が駐留する基地ではなく、湾岸諸国が自らの手で築き上げた生活の根幹が目録に上り始めた。精油施設、ガス田、港湾、貯蔵施設、空港、物流拠点、そして人が眠る住宅地まで一気に狙われた。アラブ首長国連邦とクウェート、サウジアラビア、バーレーン、カタール、オマーン。湾岸協力会議の6カ国のうち誰一人として例外がなかった。

目録を一つずつ点検すれば、この攻勢がどこを狙ったのかが明らかになる。サウジアラビア東部沿岸のラスタンウラ。世界に出ていくサウジ原油のかなりの量がこの施設から船に積み込まれている。その原油輸出拠点が目録に上った。ホルムズ海峡を迂回して原油を出す通路だったアラブ首長国連邦のフジャイラ港が目録に上った。1日に数万人が乗り換えで行き来するドバイ国際空港が目録に上った。そしてラスラファンが目録に上った。原油を掘り出して売る古い資産と、原油なしでも生きていくと新たに建設した資産が同じ夜に並んで火の標的になった。

この場面をどう読むべきか。米国ワシントンの戦略研究機関は開戦直後、この戦争の性格を一文で要約した。イランは米国との軍事的競い合いで負けている。しかしイランは別の戦争を戦っている。相手は米国ではなく、世界経済だ。

二つの戦争

戦場の点数板だけを見ればイランは明らかに押され始めていた。開戦後12日間で米国はイラク戦争以降最大規模の軍力を中東に展開し、高度化した情報資産と人工知能、サイバー能力を前面に出してイス

ラエルと共に現代戦史で指折りの集中的な初期空中作戦を遂行した。その結果イランの中核安保資産約17,000個が無力化された。イラン海軍は50隻を超える艦船が撃沈または破損し、反撃に出たミサイル発射回数は90パーセント以上減少し、空軍は事実上身動きが取れなくなった。ワシントンの帳簿には勝利が記された。

しかしイランの手には別の帳簿があった。絶望に追い詰められた組織が最後に握った帳簿、世界経済という帳簿だった。この観点から見れば、湾岸産油国への無差別攻撃は行き当たりばったりのように八つ当たりしているのではなかった。湾岸諸国はここ数十年間、地から出た富を別のものに变えようと努力してきた。世界物流のハブ、金融の中心、観光の目的地、データが流れるデジタル基盤施設。アラブ首長国連邦がその道を先んじて歩み、サウジアラビアが2030年に向けて掲げた多角化の青写真が同じ方向を指し示していた。イランが照準を定めた場所はその青写真の骨組みだった。物流と発電、データセンターと水資源、観光と金融。湾岸が石油以後の食い扶持として力を入れて築き上げた部門ごとにミサイルが落ちた。イランは隣国の石油資産だけでなく、石油以後に備えて準備した資産までも一緒に破壊しようとしていた。イラン大統領ペゼシキアンが隣国に向けて謝罪の言葉をかけたが、その謝罪は自国がまさに今壊そうとしている基盤施設の上に散らばる虚言に近かった。

2800対1900

一つの数字がこの戦争の性格を圧縮している。同じ期間イスラエルが受けた攻撃は約1900回だった。アラブ首長国連邦が受けた攻撃は約2800回だった。戦争の一方の当事者であるイスラエルより、戦争の当事者ですらないアラブ首長国連邦が2倍近い火力を被った。中東でお金と人が最も気兼ねなく行き来していた場所、安全な物流と投資のハブとして評価されていたその地位が、まさにその評判のために標的になった。

イランの計算は残忍なほど明確だった。この地域が安全だという信念そのものを壊してしまえば、戦争の値は米国と湾岸同盟全体が負担しきれない水準に膨れ上がる。ミサイル一発が破壊するのはタンク一つではなく、そこにお金を埋めてもいいという確信だった。確信が揺らげば保険料が跳ね上がり、投資が先延ばしになり、契約が解ける。爆発の物理的被害より心理的被害の方が長く残る。イランはその事実を知っていた。

崩壊した指揮部の顔

しかしこの無差別性にはもう一つの顔があった。四方に腕を振り回すその姿そのものがイラン指揮部の崩壊を示す信号だったという点だ。最高指導者が初日に消え、革命防衛隊の首脳が大量に排除されると、組織は内部で相互に調整する機能を失った。中央から標的の優先順位を定め、政治的波紋を計算していた手がなくなった。残されたのは地域単位に散った強硬派の断片化した判断だった。組織の生き残りが急だった彼らは安い無人機と小型高速艇、機雷に頼った非対称戦術で目前の標的を手当たり次第に攻撃した。規律が取れた報復ではなく、統制を失った組織が四方に手を伸ばす姿に近かった。

カタルを攻撃したのもそのためだった。カタルは長年の対イラン制裁の中でもイランの経済的呼吸の糸口となる窓口だった。制裁の網が狭まるとき、イランが息継ぎをした通路の一つがドーハだった。そのカタルのラスラフアンまで照準に定めたのは冷徹な計算というより、調整機能を失った組織の自傷に近かった。明日の交渉相手になるかもしれない隣国、今日の裏口になってくれた隣国を同じ夜に焼き尽くす判断は、生きた指揮部が下せるものではなかった。世界の液化天然ガス供給網はその自傷の火の粉を広く被った。

市場が混乱を価格に変える

市場はこの混乱を油価で翻訳した。戦争が勃発する直前の最後の取引日だった2月27日金曜日、ウェストテキサス産原油は1日2.8パーセント上昇した1バレル当たり67ドル付近で取引を終えた。年初以来すでに17パーセント近く上昇した後だった。地政学的緊張が価格に事前にしみ込んでいたという意味だ。衝突が週末に勃発したため、主要原油先物市場は閉じた状態だった。価格の本当の反応は月曜日の開場を待たなければならなかった。開場とともに価格が動き始めた。戦争が本格化すると、油価は1週間のうちに1バレル当たり77ドルから119ドルの間を上下した。

このような振幅は数字遊びではない。価格がこんなに揺らぐとどの企業も判断を下せない。原油を今買うべきか先延ばしするか、工場を回すべきか止めるべきか、契約に署名すべきか次四半期に送るべきか、判断が全く凍り付く。その麻痺は接続された経済を通じて広がる。米国の運転手は給油所のメーターからすぐさまその価格を払い、米国株式市場は戦争が始まった後、数千ポイントが吹き飛んだ。価格の麻痺は国境を選ばなかった。イラクから出ていた1日約300万バレルの原油が積み出される道を失い、身動きが取れなくなった。ラスラファンが火に包まれながら、世界の液化天然ガス供給網にも広い傷が付いた。イランは自国の軍事力が日々減少するにつれて、世界経済に残す傷跡は日々深くなるように盤を整えていた。軍事作戦は毎日返す力が減少する消耗戦だったが、経済作戦は1日経つごとに傷が積み重なる複利の戦いだった。

帳簿に記されないもの

個別の産油国がいくら失ったのか、どの精油設備が何日間停止し損失がいくらだったのかを今判断することは難しい。戦争の霧の中から出た初期集計は膨らまされたり抜けたりしがちだし、産油国は自国が被った被害の規模を自らが明かすことを避ける。精油施設が一つ停止したという事実が知られる瞬間、その価格は再び市場に流れ込んで油価を押し上げる。だから被害の帳簿は大概、閉じた引き出しの中に留まっている。

確実なのは標的の目録であり損失の帳簿ではない。ラスタンウラが狙われたという事実、フジャイラとドバイ国際空港とラスラファンが目録に上ったという事実。その事実だけでもこの攻勢がどこに向かったのかは十分読み取れる。イランは湾岸の今日を支える石油と、湾岸の明日を支える多角化の柱を一緒に狙った。その照準の方向は損失金額を知らなくても明確だ。

地理がすなわち運命である国

ホルムズ海峡を地図で探すと、その狭い水路が二つの国の間に挟まっていることが見える。北はイラン、南はオマーンだ。海峡の南端、アラビア半島から突き出た角のようなモサンドム岬がオマーンの領土だ。毎日1日2000万バレル近い原油がこの水路を通過する。世界の石油消費の5分の1に相当し、そのうち約80パーセントがアジアに向かう。世界の液化天然ガスの5分の1もここを通過する。世界が飲む原油とガスのかなりの部分が毎日この指の2関節分の幅の水路を抜け出ていく。地理がすなわち運命である国があるとすれば、オマーンがそうだ。この海峡の一方の扉をオマーンが握っている。

オマーンは長い間、その地理を武器ではなく橋として活用してきました。イランとアメリカが対峙できないとき、二国間で静かに言葉を運んできたのはオマーンでした。核協議が壁に突き当たるたびに、マスカットは中立の応接室を務めました。どちらにも与さないという評判、その評判自体がオマーンの外資産でした。イランと国境を接しながらもイランに敵対せず、アメリカの同盟国でありながらもアメリカの予先にはならない立場。その危うい均衡の上にオマーンは、湾岸の他の産油国とは異なる存在

感を保ってきました。湾岸に危機が訪れるたびに、人々はマスカットで交信が交わされているかどうかを注視しました。その応接室が開かれている限り、破局はまだ最後の扉に至っていないということでした。

応接室の主人を打つ

ところが今回の戦争でイランはその応接室の主人まで打ちました。アメリカとイランの間の核協議仲介に乗り出したオマーンも攻撃対象から外されませんでした。湾岸の六ヶ国がすべて例外なく打撃を受け、オマーンはその中に含まれていました。

この事実が持つ重みは、物理的被害の大きさとは別のところにあります。仲介者を打つということは、仲介というものの自体がもはや成立しないという宣言に等しいのです。イランの指揮体系が無傷であれば、オマーンだけは残しておく方が自国の利益に適っていたでしょう。唯一開かれた対話の窓口を自分の手でふさぐ国はありません。協議が必要になる日が来れば、その窓口はイランを救うこともできたかもしれません。それなのにイランはその窓口を自分で打ち砕きました。オマーンが打たれたという事実は、それゆえイランがもはやそのような計算ができる状態ではないということを示す、もう一つの信号でした。先を見通す頭を失った組織だけが、自分の最後の退路を焼く。

オマーンとしては、きまづい立場に置かれました。中立を守ろうとすれば、どちらにも傾いてはいけないうのに、自国領土がミサイルに打たれた状況で、以前のように超然とした仲介者のままでいるのが難しくなりました。応接室の主人が客からほおを打たれながら、何事もないように茶を注ぐことはできません。オマーンの中立は傷つき、その傷はオマーン一国のものではありませんでした。

ボトルネックとなった前海

さらにイランがホルムズ海峡に直接手をかけ始めると、オマーンの地理は恩恵から負担へと逆転しました。革命防衛隊は国際社会の強い非難もはばからず、海峡一帯に機雷を敷設し、通過する船舶を拿捕または撃沈すると威嚇しました。開戦とともに商業船舶の通航は事実上凍結されました。タンカーが海峡両側で身動きが取れず、滞留し始めました。船舶追跡データを見ると、3月1日に海峡を通過した船の数が従前より大幅に減少しました。去年夏イランが封鎖を口にしただけで実際には船を止めなかったのとは異なり、今回は威嚇が現実となりました。

水路が塞がると値の波紋は海の外へ広がりました。主要海運会社がアフリカ南端の喜望峰へと航路を変え始めたことで、一隻の船が貨物を運ぶのにかかる時間と燃料が増え、戦争地域を通過する船に付く保険料が跳ね上がりました。封鎖前と比較して、世界原油供給は一日最低千三百万バレル以上減少しました。世界海上原油輸送量の三十パーセントが通過していた通路一つが塞がると、値は開戦前のバレルあたり約七十ドルから4月末の百二十六ドルまで急騰しました。オマーンの前海が世界エネルギー物流のボトルネックにして火薬庫となりました。

人民元で払えという通行料

イランはここにさらにもう一つの要求を加えました。封鎖対象をアメリカとイスラエル、そしてその協力国と関連する船舶に広げながら、海峡を通過するには船一隻につき最大二百万ドルの通行料を支払えと要求したのです。ところがその額をドルではなく人民元で支払えと言ったのです。

この要求は二重の意味を秘めていました。表向きは数隻の船に課される通行料でしたが、底には国際航行の自由という長年の原則を真っ向から否定する宣言でした。誰の船であれ対価を払わずに通過すべきだという海の規範を、イランは封鎖した水路を梃子として覆そうとしました。同時にこの要求は、

イランがどのような通貨秩序に立とうとしているのかを明らかにしていました。制裁でドル決済網から排除された国が、封鎖した海峡を担保に別の決済秩序を強要しようとした形です。オマーンの水路上で起きたこの要求は、単なる通行料の問題ではなく、世界貿易が今後どのような通貨で動くのかという問いに関わっていました。

仲介者の地位が揺らぐということは、オマーン一国の損失ではなく湾岸全体の損失でした。危機が極限に達したとき、双方を往き来しながら破局を遅らせることができる通路が一つ減ったということだからです。オマーンが応接室を保つことができたとき、湾岸の残りの国々は最悪の局面でも対話の余地が残っているという安堵を得ていました。その余地が狭まると、湾岸諸国は別の答えを探し始めました。仲介で危機を管理する時代が暮れようとしているのなら、残された道は自分たちを守る力を一緒に備えることだけでした。オマーンの揺らぎは逆説的に、湾岸が集団安全保障というもう一つの扉を開くきっかけを作ったのです。

ばらばらにするつもりが一つに結ぶ

戦争が湾岸に残した最も意外な結果は、イランの攻勢が湾岸をばらばらにするどころか一つに結んだということにあります。窮地に追い詰められたイランが手当たり次第に腕を振るうほど、湾岸諸国は互いの背に背を委ねるわけを得ました。六ヶ国が一つも欠けることなく打たれたという事実は、一国の防御が破られれば隣国も無傷ではいられないという真実を身をもって証明したものでした。加盟国の安全保障は分割できません。紙上の文章だったこの原則が、夜空のミサイルの軌跡の下で生きた命題となったのです。

空で証明されたこと

その結束を最初に実証したのは空でした。イランのミサイルとドローンが湾岸全域に降り注ぐ間、アメリカと湾岸諸国が一緒に構築してきた統合防空網は、九十パーセントを超える撃墜率を記録しました。多層に重ねられた防御体系、リアルタイムで交わされる情報、国々の装備が互いに噛み合って動く相互運用性。概念としてのみ存在していたものが実戦で価値を証明しました。一国のレーダーが見落とした標的を隣国のレーダーが捉え、その情報が即座に共有されて撃墜に至りました。防空は一国でするより一緒にするとき圧倒的に強くなるという事実が、撃墜されて散る破片の軌跡として目の前に明らかになったのです。イランが六ヶ国を同時に打ったそのあたり構わぬ性質が、六ヶ国のレーダーを一つに結ぶ名分を作り出したわけです。

海から返ってきたブーメラン

海でもイランの博打はブーメランとなって返ってきました。ホルムズ海峡を封鎖しようとした試みはアメリカの逆封鎖を招き、この封鎖戦はイラン自身にはより痛手でした。イランの原油生産は一日約三百五十万バレルで、その大半がアジアに売られます。海峡を塞ぐということは即ち自国の財政動脈を自分の手で絞ることでした。元々国内経済難で大規模な抗議が広がる状況にあって、原油輸出収入が途絶えるのは、耐え難い自傷でした。

戦争が始まる前、あるエネルギー分析機関はこのジレンマを先読みしていました。海峡の完全封鎖よりも、標的を狙った攻撃と混乱の方がより現実的だと。深刻な中断が長く続くのは難しいと。イランが前例のない規模の海上封鎖を維持しながら、主要大国の軍事的・経済的・外交的反撃を同時に耐え抜くのは難しいためだと。この分析はハメネイが除去される前に出されたもので、前提の一部は変わりましたが、イランに持続的封鎖を耐え抜く軍事的・経済的条件がないという基本的な論理は変わらずにあり

ました。封鎖は相手の首を狙った刃でしたが、その刃の柄の方にも刃が立っていたのです。

市場が既に知っていた答え

市場はこの論理を知っていたので、恐怖を長く引きずりませんでした。世界石油市場には緩衝空間が残っていました。二千二十六年上半期自体がある程度の供給過剰であり、産油国協議体は四月から増産を確認していたのです。倉庫に余裕がある状態で起きた危機だったということです。

八ヶ月前、去年夏の十二日間の戦争を思い出すと、値の軌跡が見えてきました。その時、西テキサス産原油はバレルあたり六十ドルから七十六ドルまで急騰し、停戦とともに六十四ドルに戻りました。急騰してから沈静化する、一つの完結した曲線でした。地政学的ショックが大きいほど、値は急に上がりますが、アメリカの中でも油価上昇がすぐに物価圧迫につながることを政権が対処しにくくしています。野党は既にエネルギー値を挙げてホワイトハウスを追い詰めており、与党内でも長く続く戦争に反対する声が反戦決議案として集まっていました。アメリカ人は別のもう一つの長く退屈な戦争ではなく、生活の負担が減ることを望んでいました。値を引き下げろという国内政治の圧力が、戦争を長く引きずるのを抑えるのです。市場はこの構造を学習していました。

ここにもう一つの学習教材がありました。二ヶ月前に起きたベネズエラの政権交代です。新年初め米軍特殊部隊がカラカスを夜襲して数時間で大統領を連れ去り、副大統領が丸二日もたずに代行として就任しながら、権力移譲がすべての予想より速く終わりました。ところがその襲撃の後、油価は上がるどころかむしろ下がったのです。市場はその日のうちにショックを消化しました。イランはベネズエラよりもはるかに複雑な国であり、世界有数のエネルギー通路を抱えており、革命防衛隊が数十年をかけて積み上げた制度的抵抗力は一人の指導者と比較する類ではありませんでした。イラン政権は重要な職務ごとに複数段階の継承予備案を埋め込んでいたため、要人が倒れても一夜にして崩壊することはありませんでした。その事実むしろ実務的協議の余地を残すということを意味してもしました。短期的ショックという判断、米国側の段階的目標が達成されれば値が再び錨を下ろして下がるだろうという期待がそのようにして生きていました。完全な閉鎖が続く極端なケースではバレルあたり百四十ドルまで理論上上昇することができましたが、それはイランが自国経済の崩壊を覚悟して全てを掛ける博打を打つときにのみ成立する値でした。その確率は低かったのです。

安保地形が再び描かれる

このようにイランの脅威が自らの限界を露呈する間に、湾岸地域の安保情勢は急速に再編成された。一国が突き破られれば誰もが危機に瀕しているという認識が前面に出た。アラブ首長国連邦が主導した。米国、イスラエルと協調してイラン本土への空爆に直接参加し、サウジアラビアも限定的な軍事行動に乗り出したと伝えられた。アラブ首長国連邦とバーレーンは米国が主導するホルムズ海峡再開通構想に共に足を踏み入れた。イスラエルの防空システムであるアイアンドームとアイアンビームがアラブ首長国連邦に唐突に配置されるにつれ、数年前であれば想像しがたかった安保結束が現実のものとなった。アラブ産油国の空をイスラエル製迎撃システムが守る図式は、パレスチナ問題を巡って長く凍りついていた地域政治の慣性を考えると、異質な光景であった。イランから発せられた実存的脅威の重みがその慣性を押さえ込んだのである。

この結束の枢軸はイスラエルが編入された米中部軍司令部であった。湾岸諸国がこの枢軸に収束した背景には、冷徹な計算があった。米国が保有する監視・偵察資産、統合された指揮体系に代わる代替案が地域内に存在しなかったのである。米国の関与に対する疲労感がないわけではなかったが、イランがもたらす実存的脅威の重さがその疲労感を圧倒していた。サウジアラビアはパレスチナ問題を念頭に置

き、外交的には両者の間を揺らぐ慎重さを保っていた。表面的には、どちらにも完全に立たないヘッジングの身ぶりを続けていた。しかし安保の本質においては、米国中心の防御体系に傾かざるを得なかった。アラブ首長国連邦の先導的参加とバーレーンの足がかり的役割が足掛かりとなり、その上に中部軍司令部を枢軸とした統合体系が構築される図式が描かれたのである。

米国の思惑と残された課題

米国にとっても、この図式は割に合わない取引ではなかった。イスラエルの先端技術、湾岸諸国の資本、自国の指揮・情報能力を一つに束ねれば、現地で調達される集団安保体制が作られるのである。米国は地域で一国で背負っていた戦略的負担をこの方式で分かち合うことができた。技術はイスラエルが担当し、資金は湾岸が担当し、指揮と情報の骨組みは米国が掌握する構造。どちらか一方が身を引くことが難しいよう、互いが互いに結ばれる設計だったのである。

ただし今回の戦争は湾岸に課題も残した。高額な迎撃ミサイルで低額なドローンを撃ち落とす費用の不均衡を埋める中・低価格迎撃システムの確保、そして殺到する目標に対応するミサイル備蓄量を増やすことであった。90パーセントを超える迎撃率は誇るべき成績であったが、その成績には隠れた勘定書が付いていた。数十万ドル相当の迎撃ミサイルで数千ドル相当のドローンを撃ち落とす交換が毎晩繰り返されれば、勝っている方の蔵が先に空になる。殺到する物量の前に迎撃ミサイルが先に底を尽きれば、90パーセントという数字は維持されない。イランが低額なドローンに頼った非対称戦術を選んだのも、正にこの地点を狙ったものだったのである。防御する側を破産させる消耗戦。湾岸の集団安保が本当の試練に直面する場所は、華やかな迎撃率の夜ではなく、その迎撃ミサイルをいかに安く、いかに多く備蓄できるかという倉庫の前なのであった。

槍先が折り砕くことができなかったもの

戦争の引き金を引いたのはイランではなかった。最初に国境を越えたのは米国とイスラエルであった。しかし戦争の第二段階を設計したのはイランであった。窮地に追い込まれたイランは、湾岸全域に向けて砲火を撒き散らし、この地域を住むことができない場所にしようとした。安全だという信念を打ち壊し、戦争の代価を同盟全体が負担できないレベルにまで引き上げること、それがイランが最後に握った戦略だったのである。

その試みは湾岸を脅すことには部分的に成功した。石油は126ドルまで跳ね上がり、船舶はボトルネックで止まり、保険料は跳ね上がり、投資家の信頼は揺らいだ。しかし湾岸を分裂させることには失敗した。六力国を同時に襲った無差別攻勢が、むしろ六力国を一つに結ぶ大義となり、海峡を塞ぐという封鎖の脅威が海峡を再び開く連帯を生み出した。仲介者であったオマーンが揺らぐにつれ、湾岸は対話の通路の一つを失ったが、その喪失は自らを共に守ろうという別の通路を開いた。イランが狙ったのは湾岸の心臓であった。しかしその槍先は湾岸の脊椎を折り砕く代わりに、散らばっていた骨をむしろ堅く一つに繋ぎ合わせた。崩れ落ちる組織が四方に振るった腕が、相手を散らばらせる代わりに相手を結び合わせたのである。

弁護士、前国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

第3章 イランの非対称戦争、モザイク戦術とドローン消耗戦

第1部 開戦 — トリガーと最初の局面

2月28日の明け方、テヘランの空にはまだ星が残っていた。その星明かりの下で、イランの最高指導者アリ・ホセイン・ハメネイの邸宅を狙った最初の打撃が落とされた。アメリカの壮大な怒りの作戦とイスラエルの咆哮する獅子の作戦が同じ時刻に始まった。わずか数日前まで、ワシントンとテヘランは核協議が外交的に妥結するという信号をやり取りしていた。妥結が差し迫っているという発表も無意味に、協議テーブルの上のインクが乾く前に爆撃機が飛び立った。

開戦当日、アメリカとイスラエルはハメネイと国家指導部を狙ったいわゆる斬首攻撃を同時に進行させながら、イランの核心的な軍事施設1,000余りの箇所を24時間以内に無力化した。この数字ひとつに今回の戦争の性質が凝縮されている。従来のキルチェーンを思い出してみよう。偵察衛星が撮った映像を分析官が見て、指揮部が決心し、打撃命令書を下すという順次的な手順だ。この流れを経ると、標的ひとつを処理するのに短くても数十分、長ければ数時間かかる。人間の脳がボトルネックだからだ。ところがこの作戦では、一日で1,000箇所が同時に崩壊した。人間の認知速度では物理的に到達できない作戦テンポだった。

そのボトルネックを除去したのが人工知能だった。アメリカは人工知能を武器プラットフォームに乗せた補助ツールではなく、戦場で人間の脳の役割を担う指揮統制の中心に座らせた。観察し、状況を判断し、決心し、行動に移す4段階のループがある。軍事用語でOODAループと呼ぶこのサイクルの全過程に機械が同時に介入した。アメリカはこのため、地上・海上・空中・宇宙・サイバー・電磁スペクトラムにわたるあらゆる戦場領域の監視資産と打撃手段をひとつのネットワークに束ねた。クラウドを単一に構成してデータを統合し、その上で人工知能が学習し推論し、判断のループを圧倒的に短縮した。国家地理空間情報局が運営するPalantir Maven体系にAnthropicの大規模言語モデルClaudeが結合された。衛星が見た世界を言語モデルが読み、標的を推理し、優先順位をつけることが秒と分単位で流れた。人工知能がキルチェーンの全過程をリアルタイムで調整した歴史上初の実戦事例がペルシア湾上空で展開された。

アメリカはこれを戦争の終結として期待していた。頭を切れば胴体は倒れるという古い等式だった。圧倒的な空軍力で指揮部を除去すれば体制は急速に崩壊する。開戦初期の計算はそうだった。12日が経つと計算は外れていた。アメリカはその間に約165億ドル、私たちの金で25兆ウォンを注ぎ込んだ。ところが前線は完全な膠着状態に陥った。イランの核心的な安保資産約17,000個が無力化され、ミサイルとドローンと海軍戦力が大きな打撃を受けたのに、イランは屈しなかった。頭を切ったのに胴体が倒れなかった。むしろ胴体は切られたところごとに各自動き始めた。

この章はその外れの正体を扱う。圧倒的な戦力優位の前でイランがなぜ完全に崩壊しなかったのか。その答えはイランが強かったからではなく、イランが崩壊する方式がアメリカの予想と異なったからだ。指揮体系が崩壊すれば組織は消えるという通念がある。イランでは指揮体系が崩壊すると、組織が消える代わりに散り散りになった。散り散りになった断片は各自戦った。そしてその各自の戦いが、低価格ドローンと小型高速艇と機雷という安い道具を手にして、世界で値段の高い軍隊に相手に12日間耐えた。圧倒的な能力が圧倒的な勝利に至らなかったこの間隙が、今回の戦争が残した最初の質問だ。

指揮体系の崩壊と地域の断片化

イスラム革命防衛隊強硬派指揮官ひとりの立場を想像してみよう。開戦初日、彼の上司たちが消えた。命令を下していた人、作戦を調整していた人、他の部隊と彼を結びつけていた人たちが一晩のうちに標的リストから消された。彼の手には通信装備があるが、その装備の向こうで応答する人がいない。上から下ってくる指示もなく、隣の部隊と合わせるサポートもない。彼に残されたのは自分の前の兵力と自分の判断だけだ。そしてその判断は、今自分が死なずに生き残ることに向けられている。

この状況がイラン全域で同時に起きた。アメリカとイスラエルの精密打撃はイランの首脳部を大量に除去し、指揮統制体系を瓦解させた。ここまでは作戦計画通りだった。問題はその後だった。内部調整機能を失ったイスラム革命防衛隊強硬派は窮地に追い込まれ、組織全体の勝利ではなく各自の生存に急ぐとしていた。中央が消えた場所で地域単位の断片化された攻撃が爆発した。ひとつの頭が指揮する戦争ではなく、数十の手足が各自行う戦争に性質が変わった。

矛盾がここにある。イランの無差別で予測不可能な攻勢はイランが強力な指揮を維持していたからではなく、むしろ指揮を失ったから現れた。中央統制が生きていたなら、イランはおそらくより慎重だったはずだ。協議を仲介していたオマーンを攻撃することも、制裁局面で経済的な窓口の役割を果たしていたカタールを打つことも、中央の計算が作動していたなら自制されたはずの選択だ。オマーンはアメリカとイランの間で核協議の口火を切ってくれていた国だった。カタールは対イラン制裁の網の中にあっても、イラン経済が息をする穴を開けてくれていた協力者だった。両国とも、冷徹な計算をする指揮部なら触れなかったはずの相手だ。ところが調整が消えると自制も消えた。各地域指揮官は眼前の標的に向けて持っている武器を注ぎ込んだ。敵と協力者を分ける計算が、断片化された軍隊では作動しなかった。

断片化の地図

その攻勢が向かった方向をたどれば、断片化の性質が明らかになる。開戦と同時にイランはペルシア湾地域のアメリカ軍基地から攻撃した。カタールのアルウデイド空軍基地、クウェートのアリ・アルサレム空軍基地、アラブ首長国連邦のアルダフラ空軍基地、そしてバーレーンに位置するアメリカ海軍第5艦隊本部が集中攻撃を受けた。湾岸に根を張ったアメリカの軍事的な根を狙った最初の打撃だった。3月初旬からは攻撃の範囲が民間の核心的インフラに広がった。製油施設、ガス田、港湾、貯蔵施設、空港、物流拠点、そして住宅地まで弾道ミサイルと巡航ミサイルとドローンが同時に狙われた。軍事標的から始まった火がペルシア湾経済の生き身に移り付いた。

攻撃の重みがどこに傾いたかを見れば、断片化された戦争の論理が手に取るようにわかる。イランは戦争に反対していた湾岸協力会議6カ国を問わず攻撃した。その中で安全な物流・投資ハブとして評価されていたアラブ首長国連邦が受けた攻撃は約2,800回に達した。同じ期間イスラエルが受けた攻撃は約1,400回だった。正に戦争の相手であるイスラエルより、中立に近かった湾岸の隣国がほぼ2倍の打撃を受けたのだ。中央が生きている軍隊なら敵と中立国を区別して火力を配分する。限定されたミサイルをどこに使うか秤にかける。断片化された軍隊はそのような秤にかけることができない。各断片は自分の射程内に入ってきた標的を、それが誰の施設であろうと、打った。湾岸の空に落ちた攻撃の分布そのものが、イランの指揮体系が実際に途絶えたという証拠だった。

地域指揮官の判断が世界市場に触れるとき

経済の目で見ると、この断片化はさらに危険な顔をしている。アラブ首長国連邦のフジャイラ港が攻撃を受けた。フジャイラはホルムズ海峡を経由せずに原油を運び出す迂回ルートだ。湾岸の産油国が海峡が塞がる場合に備えて作った緊急口が、まさにその港だ。その緊急口が打撃を受けた。ドバイ国際空

港も、サウジアラビアの主要原油輸出拠点であるラス・タヌラ地区も標的になった。そしてカタールのラス・ラファン地区が打撃を受けた。ラス・ラファンは世界の液化天然ガス輸出の主要なハブのひとつだ。ここが揺れると、その影響は湾岸地域にとどまらなかった。ヨーロッパとアジアのガス輸入国が冬を前にして契約しておいた物量、その物量を運ぶ船舶の日程、その日程に乗った価格が一緒に揺れた。世界の液化天然ガス供給網に広範な被害が広がった。

ここで一度立ち止まってみるべき大切なところがある。ラス・ラファンを打ったのはイランの戦略軍団が下した精密な決定ではなかった可能性が高い。調整が途絶えたある地域指揮官が、自分の射程内に入った湾岸の大きな施設に向かってトリガーを引いた結果に近い。ところがその一人の断片化された判断が世界エネルギー供給網のひとつの軸に触れた。カタールのガスが揺れると、韓国と日本が冬に点ける発電所の燃料調達表が変わる。断片化された軍隊の偶発的な打撃ひとつが、大陸いくつを越えて家庭の電気料金の請求書にまで手を伸ばす構造。これがこの戦争が明かした新たな脅威の顔だ。戦場の断片化と世界市場の連結性が出会えば、小さなトリガーが大きな波紋を生み出す。

モザイク戦術を受け取る

イランのこのような抵抗方式には名前をつけることができる。学者たちはこれをモザイク防御と呼ぶ。もともとモザイクはアメリカが誇っていた作戦概念だった。指揮と武器と監視資産を細かく分けて分散配置し、その断片を人工知能がリアルタイムで再び組み立てて戦闘力を作り出す方式だ。ひとつの断片が破壊されても全体は別の組み立てで生き残る。攻撃する側が柔軟に力を集めるための設計だった。イランはこの概念を逆転させて自分のものにした。中央が崩壊しても崩壊しない構造、断片ごとに自ら戦う構造。アメリカが攻撃の効率のために設計した概念を、イランは崩壊に耐える防御の原理として受け取った。人工知能が断片を編むアメリカ式モザイクに対抗して、人間の信念が断片を保つイラン式モザイクが立った。

イランが持ちこたえた力は武器だけにあつたのではなかった。国民戦争という観念、殉教という物語と一緒に作動していた。指導部が除去されるほど抵抗は個人の信念と地域共同体の結束に降りてきた。上から命令が下ってこなくても下から自分たち自身で戦う理由を作り出す物語だった。ここに水平的な拡大作戦戦術が加わった。上下に命令がやり取りされる垂直の鎖が途絶えると、横に広がる拡大がその場所を埋めた。アメリカとイスラエルは戦争初期、圧倒的な空軍力と指導部除去によってイラン体制が急速に崩壊するだろうと見通していた。イランは国民戦争の観念と殉教の物語とモザイク防御と水平的拡大作戦を編み、予想より高い体制復原力を示した。圧倒的な空軍力は施設と人を無くすることができたが、散り散りになった人々の戦う理由まで無くしはしなかった。

一つ指摘しておくべきことは、この復元力がアメリカ側の自らの限界と結びついていたという点です。アメリカの開戦決定は、長く守られてきた戦争遂行の基準を十分に満たしていませんでした。明確な政治・軍事的目標、出口戦略、国民的支持、非軍事的手段を先に尽くしたという根拠。これらの基準のどれもが堅牢ではありませんでした。目標は核プログラムの中止なのか、ミサイル能力の弱体化なのか、政権交代なのか、曖昧なままで混ざり合っていました。曖昧な目標で始まった戦争は、曖昧な出口しか持つことができません。イランが散り散りになって堪える間、アメリカは自分たちがなぜこの戦争を始めたのかさえもはっきりと答えることが難しい立場に立っていました。崩壊しないイランと目標が曖昧なアメリカが出会い、前線は膠着状態で固まりました。

低価格ドローンと600対1のコスト交換比

戦争の計算を鋭く明らかにする数字が一つあります。600対1です。イランが打ち上げた値の安い群集ドローン1台を防ぐために、相手はその600倍に達するコストを払わなければなりません。この数字の前で、しばらく立ち止まってみましょう。

精密迎撃ミサイルは複雑な物です。標的を追跡する探索機、軌道を計算する誘導装置、正確に衝突するための機動能力が1発に凝縮されています。そのようなミサイル1発の値段は、並程度のアパート1戸を超えることもあります。反対側から飛んでくるのは商業用部品を組み合わせで作られたドローンです。プロペラ、小型エンジン、市販で入手できる航法装置、そしてわずかな爆薬。1台の値段が自動車1台に満たしません。値段の安い攻撃1つを防ぐために、値段の高い防御1つを消費します。この交換が繰り返されるほど、防御する側の財宝が先に尽きます。600対1という比率は、その財宝がどれほど速く尽きるのかを示す目盛りです。

舞台を移したイラン

イランはこの計算を正確に理解していました。彼らはアメリカの人工知能技術の優位と正面から戦いませんでした。戦うことができないことを知っていたからです。キルチェーンを秒単位で調整する軍隊を、同じ方法で打ち負かす道はありません。代わりに彼らは戦争の舞台を技術の優劣ではなく、コストの忍耐力に移しました。値段の安いドローンを群れで打ち上げ、小型高速艇で海を脅かし、機雷を撒きます。1つ1つはアメリカ海軍の相手にはなりません。けれどもこの値段の安い脅威が作り出すのは、撃墜の成功ではなく消耗の持続です。イランの道具箱に詰められたドローンと機雷と高速艇は、アメリカ海軍に勝つためのものではなく、アメリカ海軍に危険と不確実性を絶え間なく与えるためのものでした。アメリカが13日間で25兆ウォンを使った背景には、値段の安い攻撃を値段の高い防御で継続的に受け止めなければならないこの構造がありました。

この地点でなぜイランの方法がアメリカの古い等式を打ち壊したのかが明確になります。精密打撃で国家指導部を排除すれば戦争は終わるという等式。この等式は相手が1つの頭で動く組織である場合にのみ成立します。イランは頭を切られた後、むしろ値段の安い手足で散り散りになって戦いました。指導部を排除するのに投じられたコストは膨大でしたし、そのように排除した後も戦争は終わりませんでした。最先端の人工知能をキルチェーン全過程に押し込んで1日で1,000か所を叩いた軍隊が、自動車の値段にもならないドローンの前で膠着に陥りました。精密打撃を通じた指導部排除がすなわち勝利であるという伝統の公式が、ペルシャ湾で反証されました。

ガバナンスの空白

アメリカの人工知能戦争には、兵器の性能だけでは説明されない隙間がありました。キルチェーンを動かす言語モデルは民間企業のものでした。その企業は自社の技術がどこまで使用されるかについて、それなりの倫理的境界を持っていました、そして一部の局面ではその境界は拒否権の形で現れました。国家の戦争機械の真ん中に民間の判断が割って入る構造。ここでガバナンスの空白が生まれました。戦争を遂行する国家と技術を握る企業の間、誰が何を決定するのがはつきりしない灰色地帯が開きました。ここに人工知能特有の誤差率が重なりました。判断の輪を秒単位で回す速度は、その判断が間違っていた時に取り戻す時間も秒単位で奪い去ります。1日1,000か所を叩く速度の中で発生した誤差は、民間人被害と倫理的摩擦として返ってきました。圧倒的作戦テンポの影でした。値段の安いドローンが防御の財宝を空にする間、値段の高い人工知能は自身の速度の代償を別途払っていました。

忍耐力の競い合い

分析家たちはこの局面をこのように整理しました。今やアメリカとイランの対峙は能力の衝突ではなく、政治的忍耐力と交渉レバレッジの競い合いだと。問題は誰がより巧妙な兵器を持っているかではなく、誰がより長く苦痛に耐えるかに移りました。イラン革命防衛隊指導部は自分たちがアメリカより長く耐えられると信じていました、そしてその信念にはそれなりの根拠がありました。イランにとってこの戦争は体制の存亡がかかった実存の問題です。一方、大多数のアメリカ人にとってこの戦争は早く終わって忘れたい事柄であり、ガソリンスタンドのガソリン代が再び下がることを望む問題です。存亡をかけた側と忘れたい側。この2つの時間感覚の間のこのギャップが、確戦を巡る期待を分けました。

このギャップはアメリカを信頼性の罠に追い込みました。ワシントンが追加確戦を脅かそうとするなら、その脅しを実際に実行する覚悟が後ろ盾にならなければなりません。けれども国内世論が支持しない確戦を推し進めたら、紛争が深まるだけです。実行できない脅しは虚勢として読まれます。トランプ大統領は心配していました。機雷を除去し、船舶を護衛し、イラン海軍資産を制圧する限定的地上作戦でアメリカ兵が何人でも死ねば、それが自分に政治的災厄となる可能性があるという心配でした。彼が習慣的に虚勢を張るほど、イランはアメリカのレッドラインが本物ではないという確信を固めました。イランがワシントンは結局出口を探そうとするだろうと仮定する限り、彼らには対峙を長く引き伸ばす理由が生まれます。段階的圧力がいつか譲歩を引き出すだろうという計算です。存亡をかけた側の忍耐力が、忘れたい側の焦りをレバレッジにしました。

ホルムズという名のレバレッジ

ここでエネルギーと経済の回路が戦争の中に入ってきます。イランの値段の安いドローンと機雷が向かった究極の標的はイスラエルでもアメリカの軍事基地でもありませんでした。ホルムズ海峡でした。世界海上原油輸送量の約20から30パーセントがこの狭い水路を通過します。戦争前は、イランのホルムズ脅威能力が言葉でのやり取りだけで、実際に試験されたことがありませんでした。今回の戦争がその能力を初めてテストベンチに乗せました、そしてその結果、ホルムズはイランが交渉でアメリカを圧迫するレバレッジになりました。

イランは海峡一帯に機雷を布設し、通過する船舶を拿捕するか撃沈するぞと脅しました。封鎖対象をアメリカとイスラエルおよびその協力国関連船舶に広げながら、海峡を通過するには船舶ごとに最大200万ドルの通行料を人民元で払えという要求までしました。自由航行という古い海上秩序の上に、人民元で値段を付ける新しい関門が立ち上がりました。封鎖が実際に効きました。グローバル原油供給は封鎖前と比較して1日最小1,400万バレル以上減りました。油価は開戦前1バレル当たり約70ドルから4月末126ドルまで跳ね上がりました。主要海運会社がアフリカ南端の希望峰へ船を向け直しながら運送時間が長くなり、保険料が高騰しました。運送コストが急騰しました。

ここにイランの本当の計算があります。船1隻を沈める際のイランのコストは機雷1個の値段です。その機雷1個が作り出すのは船1隻の損失ではなく、その水路を通らなければならないすべての船舶の保険料上昇であり、すべての荷主の不安であり、世界油価の急騰です。600対1というコスト交換比は戦場だけにあるものではありませんでした。値段の安い脅威1つが世界市場に値段の高い恐怖を植え付ける構造、それがイランが握った本当のレバレッジでした。バレル当たり70ドルが126ドルに上る際にかかったイランの原価は、機雷数個と脅し数言葉でした。

そのレバレッジが私たちに届いた瞬間

そのレバレッジが私たちに届いた瞬間を覚えておく必要があります。ホルムズ海峡が事実上封鎖され、戦争が長くなるだろうという懸念が重なると、コスビは単一取引日基準で12.06パーセント下がりました。

た。史上最大の下落幅でした。ソウルのある個人投資家が朝に口座を開いたとき、彼が見た赤い数字の根源には、ペルシャ湾のどこかで自動車の値段にもならないドローンを打ち上げたイランの地域指揮官がいました。戦争のコスト交換比がそのように遠くまで流れて行きました。

同じ回路が半導体工場にも届きました。人工知能半導体を作るのに使われる主要素材であるヘリウムの供給が断たれました。値段の安い脅威が狭い水路を塞ぎ、塞がれた水路が先端産業の原料を断ちます。人工知能半導体を作る工程がペルシャ湾の機雷1個に揺らぐ時代が開きました。戦争の舞台が中東にありましたが、その衝撃は韓国の株式市場と工場にリアルタイムで到着しました。油価急騰と供給網脆弱性と株式市場暴落が一箇所に重なり、収束する複合脅威の顔が初めて明確に浮かび上がりました。エネルギー危機と技術安保危機が別々に来なくて一緒に来ました。

ブーメラン

ただし、このレバレッジはイランの手だけにはありませんでした。イランがホルムズを塞ぐとアメリカは逆封鎖で応戦しました。塞ぐ者を塞ぐという発想でした。アメリカはイランの港に出入りする船舶の道を塞ぎました。戦争前からすでに災厄に近かったイラン経済に、この逆封鎖は深い傷を与えました。イランが世界エネルギーの流れを揺さぶって他者を圧迫しようとしたカードが、自国経済を締め付けるブーメランとなって返ってきました。アメリカは機雷を除去し、船舶を護衛し、イラン海軍資産を制圧する能力をなお握っていました。海兵隊と特殊作戦部隊がその仕事を担当することができました。値段の安い攻撃がアメリカを消耗させたのは事実ですが、その値段の安い攻撃の対価としてイランも自国経済の首を絞めました。600対1の計算はイランに有利に見えながらも、完全に有利ではありませんでした。ホルムズはイランがアメリカの足を掴むレバレッジである同時に、イラン自身の首を絞める絞首刑執行人の縄でした。

統合防空網迎撃率の反対含意

今、まったく異なる数字を1つさらに置いてみましょう。90パーセント。アメリカと湾岸諸国が一緒に構築した統合防空網がこの戦争で記録した迎撃率です。飛んできたミサイルとドローンの列の9割を空から落としました。前の節で見た600対1の計算が防御する側の財宝を空にする話だったなら、この90パーセントは防御する側の盾が実際に防ぎ止めたという話です。2つの数字は同じ戦争を巡って正反対の方向を指しています。

盾が証明したもの

まず90パーセントが何を証明したのかを見てみましょう。イランがペルシャ湾の6か国に向けて放った弾道ミサイル、巡航ミサイル、ドローンの波を、多層防御体系が幾重にも受け止めました。低高度で侵入するドローンはこの層で、高速の弾道ミサイルはあの層で、ろ過されました。これを可能にしたのは、兵器一つ一つの性能だけではありませんでした。複数国のレーダーと迎撃体系がリアルタイムで情報を共有し、異なる装備が一つの図面の上で一緒に動く相互運用性が鍵でした。多層防御とリアルタイム情報共有と相互運用性が一つに編み込まれ、断片化したイランの攻勢をペルシャ湾の空でろ過しました。

防御が機能すると、ペルシャ湾の政治情勢が動きました。ペルシャ湾の国々は、それぞれ散って防ぐより一緒に防ぐほうに集まりました。加盟国の安全保障は分割できないという命題を掲げて、集団安全保障体制へ向かいました。イスラエルが編入されたアメリカ中部軍司令部を中心に指揮の統合が進みました。アラブ首長国連邦はアメリカ・イスラエルと協調して対イラン本土空爆に参加し、サウジアラビ

アも限定的な軍事行動に出たと伝えられています。アラブ首長国連邦とバーレーンはアメリカが主導するホルムズ海峡再開構想に参加し、イスラエルのアイアンドームとアイアンビームがアラブ首長国連邦に配置されることで、両陣営の安全保障結束が深まりました。サウジアラビアはパレスチナ問題を考慮して外交的ヘッジを展開しながらも、安全保障に限っては米国中心の防御体系に収束しました。イランの攻勢を防いだ盾が、ペルシャ湾を一つの安全保障の傘の下に押し込みました。アメリカの監視・偵察資産と統合指揮体系に代わる代案がない上に、アメリカの関与に対する疲弊感よりもイラン発の実存的脅威がはるかに大きかったからです。

盾の影

ここまでを見ると、勝敗は明らかに見えます。90パーセントを防いだ側が勝ったのではないかと。しかし、まさにこの地点で二つの数字を並べて置く必要があります。600対1と90パーセントを一緒に読んでこそ、戦争の実際の顔が見えるのです。

盾が10の内9を防いだという言葉は、10の内1は突破したということでもあります。イランが安価なドローンを100台飛ばせば10台が通過する。1000台を飛ばせば100台が通過する。イランの兵器は車の値段にも満たないのでいくらでも飛ばすことができます。一方、その9台を撃ち落とすのに使われた迎撃ミサイルは、一発一発が高価で、倉庫の在庫は決まっています。90パーセントという高い迎撃率は防御の性能を証明すると同時に、その防御がどれほど高価な方式で維持されているのかも一緒に明らかにします。盾を持つ手が厚いほど、その手が支える重さも重いのです。

勝者が心配していることを見ると、このパラドックスが手に取るようにわかります。アサン政策研究院の分析家たちは、この戦争がペルシャ湾の安全保障体系に残した当面の課題として、中低価格の迎撃体系の確保とミサイル備蓄量の拡大を挙げました。90パーセントを防いだまさにその勝者が、今後はより安く、より多く防ぐ方法を心配しているという意味です。高価なミサイルで安価なドローンを続けて撃ち落とす方式は、迎撃率が高いほど、かえって倉庫を早く空けてしまいます。迎撃率自体が高いという事実が、逆説的に、その防御が持続不可能である可能性があるという警告を秘めています。韓国国防研究院の分析も同じ方向を指しています。低コスト防御体系への経済的転換、自律型人工知能ドローンと指向性工ネルギー兵器のような安価な盾の確保が今後の課題だということです。高価な盾が10の内9を防いだまさにその瞬間、世界の軍隊は安価な盾を探し始めたのです。

二つの数字の間

二つの数字の並置が言っていることはこれです。600対1は、イランが戦争を膠着へ引きずることができた理由を説明しています。安価な消費で高価な相手を疲弊させる力です。90パーセントは、その安価な消費がほとんど撃墜されたという事実を説明しています。イランの攻撃はペルシャ湾の空を突き抜けられず、ホルムズ海峡の封鎖は自国経済を締め付ける逆封鎖を招きました。片方の数字だけを見ればイランが勝った戦争に見え、もう片方の数字だけを見ればイランが負けた戦争に見えます。二つの数字は同じ戦場を巡って、互いに異なる結論へ私たちを導きます。だからこそ、どちらか一方で勝敗を断定する瞬間、私たちは戦争の半分を見落とすことになるのです。

人工知能がキルチェーンを秒単位で調整する軍隊がありました。その軍隊は1日でイランの中枢部1000箇所を打撃し、指導部を除去し、イランが発射したミサイルの10のうち9を空で撃ち落としました。能力の帳簿だけを見れば圧倒的な勝利です。ところが、その圧倒的な軍隊が14日間で25兆ウォンを使い、膠着に陥りました。相手は安価なドローン、小型高速艇、機雷を持つ散らばった断片でした。戦争は能力の衝突から忍耐の競い合いへ移ってゆき、存亡を賭けた側と忘れない側の間の時間感覚の違いが

勝敗の軸となりました。

イランが完全な崩壊を免れたという事実は、イランが強かったという意味ではありません。イランの指揮体系は実際に崩壊しました。中枢部は除去され、調整は断たれ、安全保障資産1万7000個以上が消えました。それでもイランが立ち続けることができたのは、崩壊の方式が散逸の方式だったからであり、散逸した断片が安価な道具で戦い続けることができたからであり、その安価な戦いが世界のエネルギー市場というテコの手がかりに引っかかっていたからです。そしてそれら全ての上で、ペルシャ湾の統合防空網は10のうち9を防ぎながら防御の価値を証明したのです。

一つの戦争の内に相反する二つの真実が共存しています。安価な消費が高価な優位を相殺したという真実と、統合された防御がその消費の大部分を払い清めたという真実。この二つの真実の間の緊張こそが、この戦争が残した誠実な遺産です。どちらも相手を消し去ることはできません。安価なドローンは相変わらず飛び立ち、高価な盾は相変わらずそれを防ぎます。倉庫が先に空く側が誰かは、14日間の帳簿だけではわかりません。この戦争の方向性が戦場そのものよりも交渉と戦後秩序の設計で決まるだろうという観測は、まさにこの未決の緊張から生まれています。ホルムズ海峡の秩序を誰がどのように引き直すのか、イランの核プログラムをどう処理するのか。戦後中東秩序を左右する二つの変数は、空の迎撃率や戦場のコスト交換比ではなく、交渉テーブルの上に置かれています。ホルムズの狭い水路は、いまだ閉じられもせず開かれもせず、二つの数字の間に置かれています。

弁護士、元国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

第4章 封鎖の実際の強度：完全遮断か部分遮断か

第2部 ホルムズとエネルギー・ショックの波及

第4章 封鎖の実際の強度：完全遮断か部分遮断か

海峡の地政学と物理的構造

一隻の船がペルシア湾を抜け出てオマーン湾に向かうとき、その船は幅がわずか54キロメートルしかない水路を通ります。最も狭い地点の幅は29海里です。地図の上では指の一節ほどに見えるこの隙間が、世界の原油貿易の4分の1を呑み出し吐き出す通路です。アラビア半島とイランがこの水路を挟んで向かい合っています。北の海岸はイランで、南はオマーンです。両国の海岸線が近づく地点で、湾を抜け出ようとするタンカーと湾に入ろうとするタンカーが同じ狭い空間を通過しなければなりません。

そこで、この海峡には規則があります。出入りする船が互いに衝突しないように、出ていく船が通る幅2海里の航路と入ってくる船が通る幅2海里の航路が別々に定められています。その間には幅2海里の緩衝地帯が置かれています。往復4海里余りの通路2つと、その間を隔てる空の水路1つ。これが1日2000万バレルの原油と石油製品が行き来する道の実際の姿です。水深は世界で最大のタンカーも受け入れるほど深く、幅もそうした船が通るのに十分です。物理的に見れば、巨大な船々が何の問題もなく出入りできる空間です。問題はいつも物理ではなく人間でした。

この海峡を特別にしているのは、幅が狭いという事実だけではありません。狭い上に、これに代わる道がないという点です。世界の狭い水路のほとんどは迂回路があります。時間がより多くかかり、お金もより多くかかるだけで、別の海路で迂回することができます。ホルムズは異なります。この海峡を通る原油のほとんどは、この地域を抜け出る別の方法がありません。サウジアラビアとアラブ首長国連邦は、海峡を経由せずに原油を輸出する送油管を一部持っています。しかし、イラン、イラク、クウェート、カタール、バーレーンは、原油輸出のほぼすべてをこの狭い水路に頼っています。船が通らなければ、それらの国々の原油は行き先を失います。

数字でこの通路の重さを計ります。2025年の1年間、この海峡を通った原油と石油製品は1日平均2000万バレルでした。世界の海上原油貿易の約4分の1に相当する量です。このうち原油だけを別に数えれば1日1500万バレル近くであり、これは世界の原油貿易の約34パーセントです。石油製品はここに1日500万バレルがさらに加わります。原油とコンデンセートが1日1400万バレル、精製された石油製品が1日600万バレルという統計もあります。数える方法によって境界が少しずつ動きますが、大きな図柄は揺らぎません。世界が使う石油の約5分の1がこの一つの水路を通ります。

この油が向かう先は定まっています。80パーセントがアジアに向かいます。中国とインドがその輸出量の44パーセントを一緒に受け取り、日本と韓国もこの水路から出る油に大きく依存しています。ヨーロッパに流れ込む分は1日60万バレル余り、この地域の原油流の4パーセントに過ぎません。ペルシア湾から出た油が辿り着く先はヨーロッパの製油所ではなくアジアの工場と発電所です。だからこの水路が塞がれば、最初に息が切れるのは中東ではなくアジアです。ホルムズは中東の海峡ですが、その安全はアジア経済の問題です。工業化された消費国がこの海峡を通る原油の約29パーセントを輸入し、そのうちでも日本と韓国が特にこの流れに繋がっています。発電所を回し工場を開いた国ほど、この狭い水路から遠く離れていても、その水路の安否に生計がかかっています。

油だけが通るわけでもありません。カタールの液化天然ガス輸出の約93パーセント、アラブ首長国連邦の液化天然ガス輸出の約96パーセントがこの海峡を通過します。世界の液化天然ガス貿易の19パーセントに相当する量です。ここには原油の送油管のような代替案さえありません。カタールとアラブ首長国連邦のガスを市場に運ぶ別の海路は存在しません。船が止まればそのガスはそのまま閉じ込められます。世界が冬を越すために備蓄しているガスの相当部分が、この狭い水路の中に封じ込められます。

ホルムズが世界の油価に及ぼす力は、通過する物量だけにあるわけではありません。この海峡の内側には、世界が危機時に取り出して使う余剰生産能力のほとんどがあります。その余剰分は大体サウジアラビアが握っています。普段は閉じられていて、どこかで供給に穴が開いたとき、バルブを開いて世界の油価を鎮める最後の緩衝装置です。しかし、その緩衝装置を開いても、そこから出た油もホルムズを通過して世界市場に届きます。海峡が塞がれば、世界の非常備蓄そのものが一緒に閉じ込められます。火が出たときに使おうと用意しておいた消火器が、火の中に置かれているようなものです。これがホルムズを他のどの水路とも異なるものにする二重の脆弱性です。通る油も塞がり、危機に備えた余剰分も一緒に塞がります。

この通路がいつも同じ太さだったわけではありません。戦争が始まる前の数年間、この水路を通る原油の量は静かに細くなっていました。2022年から2024年にかけて、この海峡を通った原油とコンデンセートは1日160万バレルほど減りました。石油製品が1日50万バレルほど増えてその減少をいくらか補っただけです。背景には産油国の決定がありました。2022年11月から主要産油国が自発的に原油生産を何度も減らし、それだけサウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦の輸出が低下しました。紅海に繋がるバブ・エル・マンデブ海峡で船が脅迫されると、サウジアラビアの国営石油会社が一部の原油の流向を変えたこともありました。ホルムズを通る油の量はそのように既に一度、世界情勢に応じて変動した通路でした。ただし、そのときの変動は政策の結果であって、水路が塞がった結果ではありませんでした。

水路が塞がるかもしれないという不安だけでも、値がどう動くか、世界はそれ以前に一度予行練習をしました。2025年6月、この地域の緊張が一度高まったとき、市場はすぐに反応しました。世界標準油種であるブレント油の値が6月12日、バレル当たり69ドルから翌日74ドルに跳ね上がりました。1日で5ドルです。そのときは実際に船が塞がったわけではありませんでした。通航は続いており、その年の第1四半期の通過物量は前年と大きな違いはありませんでした。それでも値は動きました。市場が買うのは今日の油だけではなく明日の不安だからです。狭い水路一つが世界の石油消費の約5分の1を運ぶという事実を、市場は普段は忘れていて、緊張が高まる瞬間に一度に思い出します。その覚醒の代償が1日5ドルでした。そのとき市場はまだ安全地帯に立っていました。船は通り、値はすぐに落ち着きました。本当の試練はその翌年の冬の終わりにやってきました。

通航量の崩壊の実測：平時94.3隻から

2026年2月28日、米国とイスラエルがイランに対して軍事作戦を開始しました。その日を起点にホルムズの風景が変わりました。それまでこの海峡は、長く確立された国際法の慣行に従って、何の制限もなく船が出入りする水路でした。どの国のタンカーであれ、どの港を目指そうとも、この水路に入るのに許可は必要ではありませんでした。作戦が始まるとイランはその秩序を自分の手に握りました。通過の可否が国際法ではなくイランの判断に左右される水路になったのです。

まず数字でその変化を見ます。2025年3月1日から2026年2月28日まで、ちょうど1年間、この海峡を通った船は1日平均94.3隻でした。長く続いてきた平時のリズムです。朝が来れば船が列をなして水路

に入り、夜になると別の船がその場所を埋めました。そのうち油とガスを運ぶタンカーだけを別に数えれば1日53.2隻でした。戦争が始まる前日まで、この海峡には1日130隻余りの船が複数の国の旗を掲げて往来していました。

作戦が始まって2週間後の数字は異なります。2026年3月2日から15日まで、この海峡を通った船は1日平均5.36隻でした。94.3隻から5.36隻へ。十に九以上の船が消えたのです。タンカーだけを見れば崩壊はより極端です。1日53.2隻から2隻に減りました。世界の原油の3分の1を運んでいた通路を、今は1日に船2隻が慎重に通ります。別の観測も同じ図柄を描きます。2月の1ヶ月1日141隻に達していた通航が3月初めに入ると1日3、4隻、多くても5、6隻に落ち込み、減少幅は97パーセントに達しました。測定する期間と基準が少しずつ異なるので、出発点の数字は94.3隻になったり130隻や141隻になったりします。しかし到着点は異なりません。1日数隻。それ以上は通りませんでした。

ここで一つ明確にしておく必要があります。これは完全な遮断ではありません。鋼鉄の壁が水路を横切り、船一隻も通さない状況になったわけではありません。1日5隻、タンカー2隻はまだ通りました。完全封鎖と正常通航の間のどこか、平時の6パーセント余りの地点で通航が凍り付いたのです。実測が示しているのは完全遮断ではなく極端な部分遮断です。この区別は言葉遊びではありません。部分遮断という事実の中に封鎖の性格全体が込められています。

なぜ完全に塞がらなかったのか。イランが船を通したからです。作戦が始まった後、イランはこの海峡に対する統制権を主張し、選別して、交渉を通じて、一部の船だけ通航を許可しました。ある船は通り、ある船は通らない状態。1日5隻という数字は物理的封鎖の結果ではなく、この選別の結果です。壁が水路を塞いだのではなく、門番が門前に立ったのです。門番は今日このタンカーを通して、あのタンカーは止めます。明日はその逆かもしれません。船を動かす人々にとって、この状態は壁より扱いが難しいです。壁はいつ崩れるか尋ねることができますが、門番の心は尋ねても答えがありません。

海峡を通過しようとしていた船舶の身に何が起きたのかについても、記録に残されています。イギリスの海上貿易監視機関は、3月1日以降、この海峡での船舶への攻撃17件を確認しています。数名の船員が命を失うか、重大な負傷を負いました。通過を試みるということは、すなわちリスクを引き受けるという意味になってしまいました。4月初旬に至ると、攻撃を恐れるあまり、一日にわずか数隻の船しか通過を敢行しませんでした。船舶が消えたのは、水路が物理的に塞がれたからではなく、その水路を通ることが命がけになってしまったからです。イランが通過を許可した船舶でさえ、その許可は安全を保証していませんでした。

足止めされた船舶の規模が、事態の重大さを物語っています。およそ1,000隻の船舶がこの狭い海峡を挟んで身動きが取れない状態に置かれました。ペルシア湾内側から東へ抜け出そうと待機している船舶が800隻、海峡外側から西へ入ろうと待機している船舶が200隻でした。湾内では積荷を積んだ船舶が出られず足止めされ、湾外では空の船舶が入れず順番を待っていました。4月7日、これらの船舶を通過させるための2週間の停戦が発表されました。砲撃なしに待機している船舶を通過させるという合意でした。しかし、その停戦はイランが海峡に対する統制権を手放すことを要求しませんでした。門は一時的に開けられましたが、鍵は相変わらず一方の手に残っていました。

部分的な遮断が完全な遮断と同じくらい、時にはそれ以上に市場を揺るがす理由がここにあります。完全な閉鎖はむしろ計算しやすいものです。1日2,000万バレルがゼロになります。市場はその穴の大きさを知り、対応策を立てます。しかし、1日数隻が通過している状態、ある船舶は通過し、ある船舶は通過できない状態、今日通過した船舶が明日も通過できるかどうかを誰も知らない状態は計算できま

せん。荷主も、保険会社も、船主も、精油所も、明日の流量を予測することができません。不確実性そのものがコストになります。実際に通過する石油の量よりも、通過するかどうか知ることができないという事実の方が市場をより重く押さえつけていました。

油価はその重さをそのまま受け止めました。2025年6月の緊張の際に1日5ドル動いたブレント油は、今回はバレルあたり90ドルを超えました。去年の夏がそれが警告であったなら、今回は実際の崩壊でした。1日1,500万バレルに近い原油が、世界の石油貿易の34パーセントが1日数隻の通航に縮小されたのですから、価格が上がらないのは不思議なことです。しかし、ここでも完全な遮断と部分的な遮断の違いが明らかになります。もし海峡が完全に、そして長く塞がれると市場が確信していたなら、価格は90ドルラインで止まらなかったでしょう。90ドルという価格は、市場がまだ最悪の事態を確定していないという意味でもあります。1日数隻でも通過するという事実、イランが交渉で一部の船舶を通過させるという事実、この状態は永遠ではないだろうという期待が価格の上限を押さえつけていました。価格は恐怖と期待が力を争う場所にあって停止していました。

液化天然ガス側の事情は原油より深刻です。原油には石油パイプラインという狭い迂回路があっても、カタールとアラブ首長国連邦のガスにはそれさえありません。通航が途絶えると、カタールのラスラフアンとアラブ首長国連邦のダス島にあるガス液化施設の貨物が市場に出すことができなくなりました。ある研究機関は、この事態が今後どのように解決されるかを三つのシナリオに分けて描いてみました。

楽観的に見るとこうです。4月末までに爆撃と遮断を終わらせる合意が成立します。そのシグナルが出ると、ラスラフアンは施設を再稼働させるのに2週間から4週間、正常稼働に至るまでさらに1週間から2週間かかります。ダス島は再稼働に2週間、正常化に約1週間かかります。多めに見積もって、シグナルから完全稼働まで6週間とすると、ガスは6月初旬に世界市場に戻り、7月初旬から消費国に到達します。それより悪いシナリオはこうです。紛争が夏中続いて、冬を前にした9月中旬にようやく停戦が成立します。消費国が冬を越さねばならないというプレッシャーの中で交渉が遅くまとまるわけです。その後、9月中旬から11月中旬までの2カ月間にかけてラスラフアンとダス島の施設が再稼働します。ただし、ラスラフアンの損傷した設備の一部はその後でも復旧できません。最悪のシナリオは1年間の遮断です。公式には戦闘が終わっても、海峡が引き続き閉鎖されたり、イランが脅威を引き下ろさなかったり、設備がさらに損傷されたりすると、ガスは1年経っても市場に出ません。紅海隣接のバブ・アル・マンデブ海峡で2023年末以降、船舶が継続的に脅威にさらされ、通航量が低い状態のまま固定された前例が、このシナリオの根拠です。脅威は去っても、脅威の記憶は航路に長く残ります。

三つのシナリオすべてが示していることは一つです。このバルブは閉じるのに1日で済みますが、再び開くには数週間から数カ月かかります。遮断が終わったからといって、供給が直ちに戻りません。液化施設はスイッチを入れたからといって、すぐに以前の出力を出す機械ではありません。冷えた施設を再び温め、圧力を調整し、損傷した箇所を修復する時間が必要です。その時間差が冬に備える世界の足首をつかみます。遮断が6週間以内に解ければ、ガスは夏になってようやく戻り、交渉が秋まで伸びれば、世界は貯蔵庫が満杯でない状態で冬を迎えます。

インド洋迂回航路と運賃・保険料

問題は今やペルシア湾を超えます。狭い海峡一つから始まった衝撃が、どのような経路をたどって世界に広がるのか、その経路をたどってみます。

人々がまず思い浮かぶ迂回路はパイプラインです。サウジアラビアはペルシア湾の油田から紅海方向に石油を送るパイプラインを保有し、アラブ首長国連邦もホルムズを迂回してオマーン湾側のフジャイ

ラ港に原油を抜き出すパイプラインを使用しています。これら両国が海峡を経由せずに輸出できる量は、1日あたり350万バレルから550万バレルの間と推定されます。かなりの量です。しかし、通常この海峡を通過していた1日2,000万バレルと比べると、4分の1をわずかに上回るレベルです。残りの4分の3には迂回路がありません。そしてその迂回路さえサウジアラビアとアラブ首長国連邦のものです。イラン、イラク、クウェート、カタール、バーレーンの石油は依然として海峡に取り残されています。パイプラインは世界市場には小さな息抜きですが、海峡への輸出全体を頼りにしている国々には何の慰めにもなりません。さらに、世界油価を鎮静化させる最後の余裕さえこの内側にあるので、パイプラインから逃げ出す1日数百万バレルは、塞がれた穴の大きさに比べれば、手のひらで隠すようなものです。

海路で迂回する方法はどうか。地図を見れば答えが分かります。ペルシア湾から出た石油がイランに阻まれて別の海に逃げようとしても、ペルシア湾自体はホルムズを通じてのみ外の海と繋がっています。この湾には裏口がありません。インド洋に出るには必ずオマーン湾を経由する必要があり、オマーン湾に出るには必ずホルムズを通る必要があります。ですから船舶の視点では、本当の迂回はペルシア湾外で始まります。すでに海峡を抜けた石油を、かつて通っていた近道の代わりに、より遠い航路に迂回させてアジアの消費地に運び出すわけです。インド洋を横断する航路はより長くなり、船舶はより長く海上に留まります。

船舶が時間がかかるということは、同じ量の石油を運ぶのに、より多くの船舶が必要だという意味です。世界のタンカーが急に増えることはありませんから、航路が長くなるだけ運べる総量は減ります。1隻が1往復するのに要する時間が増えれば、同じ船団で運べる貨物はそれだけ少なくなります。迂回は無料ではありません。迂回自体が供給を蝕みます。海峡を無事抜けた石油でさえ、より遠い道のりのために市場に遅く到着し、少なく到着します。

その費用は運賃に上乗せされます。航路が長くなれば、船舶をチャーターする費用が上がり、その船舶を動かす燃料費が上がります。船舶が消費する燃料油の価格が上がります。ここまでは距離の問題です。ところがホルムズではより恐ろしい費用がもう一つ付きます。保険料です。3月以降この海峡で確認された船舶への攻撃は17件、船員の死傷者まで出ている状況で、保険会社がこの水路を通過する船舶に課す戦争危険保険料は高騰しました。ある貨物には保険が全く付きませんでした。保険がなければ船舶は出航できません。荷主がいくら運賃を追加で支払うといっても、保険会社がその航路を引き受けなければ、その船舶は港に繋ぎ止められます。1日数隻という通航量の底には、この保険の問題が潜んでいます。イランの許可だけでは船舶は出航しません。危険を価格で評価してくれる誰かがいなければ船舶は動きません。門番が門を開けても、その門を通過する船舶に価格を付ける人がいなければ、その船舶はその場に留まるのです。

ここでこの海峡が石油とガスだけの通路ではないという事実が重くのしかかります。海峡が塞がれると一緒に足止めされたのは、原油と液化天然ガスだけではなくでした。この狭い水路を通して小麦とトウモロコシのような穀物、家畜の飼料が通過していました。鉄鋼と建設資材が通過し、自動車が運ばれていました。精油とガス生産過程で生じる副産物が通過していました。そして肥料が通過していました。肥料は目立たない貨物ですが、その流れが塞がれると事情は変わります。肥料の値段が上がれば、次の農業シーズンの穀物生産が揺らぎ、穀物が揺らげば数シーズン後の食卓が揺らぎます。エネルギー価格と運賃、燃料油の価格、保険料が一度に上がれば、その負担は結局食料品の価格に転嫁されます。狭い海峡一つが世界各国の食卓の物価に広がっていくわけです。

この衝撃は貨物を船積みする国々にも跳ね返ります。アメリカの荷主と港湾も連鎖的な影響に直面しました。海峡に足止めされた船舶が予定通りに荷物を下ろせなければ、その船舶を待っていた反対側の

港湾のスケジュールが狂い、積み残された貨物が別の航路と別の船舶に殺到します。一つの海峡の停滞が、世界各地の港湾の待機列に広がります。水路が狭くなっただけなのに、その狭さは地球の反対側の埠頭のクレーンの前でも感じられます。

この連鎖が見慣れたものであるという点に、真の重みがあります。世界はここ数年の間に、すでに二度、このような形での衝撃を経験しました。新型コロナが世界を停止させた時、そしてウクライナで戦争が始まった時です。その時、世界はエネルギーと運輸、そして農業に必要な原料が相互に絡み合う市場に沿って、どのように一緒に揺さぶられるのかを目にしました。一箇所が始まった穴が、別の箇所へ、また別の箇所へと広がっていきました。ホルムズの衝撃も同じ配線に沿って流れます。異なる点があるとするれば、今回の衝撃が訪れた時期です。多くの途上国が既に債務返済に苦勞しており、国家財政に余裕がなく、新しい物価衝撃に耐える力が底を尽きている時期です。同じサイズの波でも、船が堅牢な時と既に水が漏れている船では結果が異なります。今回の波は既に傾いていた船を襲いました。油価が上がれば輸入に必要なドルがより多く必要になり、ドルが貴重になればその国の通貨価値が揺らぎ、通貨が揺らげば返済すべき債務がより重くなります。ホルムズから始まった波が、既に崖淵に立たされていた国々の財政をもう一度押し出しました。

この章を開く際に投げかけた質問に戻ります。完全遮断か、部分遮断か。実測が示した答えは部分遮断です。一日94.3隻から5.36隻へ。タンカーは53.2隻から2隻へ。通航の大部分が消えましたが、何隻かは残りました。その何隻かは鋼の壁に開いた隙間ではなく、イランが開いておいた扉です。ある船は通り抜け、ある船は通り抜けられず、通り抜けた船も安全を保証されない状態。このぐずぐずした状態が、完全な封鎖よりも市場をより長く、より予測不可能に揺さぶりました。壁ならば乗り越えるべき対象は明確です。しかし門番の前では、いつ開くのか、誰に開くのか、誰も知りません。4月7日の2週間の停戦さえ、その鍵を取り戻しませんでした。ホルムズで起きたことは、水路を完全に塞ぐ封鎖ではなく、その水路の鍵を一手に握る封鎖でした。そして世界の原油の3分の1と世界のガスの5分の1が、その手がいつ再び扉を開くのかを見守っていました。

弁護士、前国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

第5章 油価爆発とベンチマーク・ディカップリング

第2部 ホルムズとエネルギー衝撃の伝播

開戦4日目の朝、ペルシア湾北部の海上には石油タンカーが停止していました。船舶は航路に沿って流れるのではなく、エンジンを絞った状態で停止し、互いの距離を測っていました。ホルムズ海峡へ向かう入口、狭まるその水路の前で、船長たちは1つの計算を繰り返していました。通過すれば積み荷は守られるが、船と乗組員を失う可能性があり、後退すれば船は守られるが契約を破ることになります。湾岸の石油・ガス施設がイランの攻撃で損傷したという知らせが入る中、海峡を通過する船舶に対する脅威は、海上物流を事実上停止させていました。その数日間、世界の原油輸送の重要な通路で、実際に往来した船舶の数は数えるほどに減少していました。船舶の位置を表示する画面上で、平時なら密集していた点が一つ二つと消えていました。原油だけが停止したわけではありません。同じ水路を通過していたLNG運搬船も同様に足が止まり、輸出施設を建設するという発表と生産鉱区を閉鎖するという発表が毎日のように積み重なり始めていました。

同じ時刻、ロンドンとシンガポールの原油取引デスクでは、別の現象が展開していました。画面上の数字は止まるどころか、上へばかり跳ねていました。2026年2月28日、米国とイスラエルがイランに対して共同軍事行動に出た後、市場は数日で全く異なる世界へ移行していました。地図上で船が消えた場所と画面上で数字が跳ね上がった場所は、同じ事件の二つの顔でした。航路が遮断されると価格が上昇し、価格が上昇すると航路がいつ再び開くかが、世界経済の第一の問いとなりました。戦争という事件がどのように危険という名の割増料金へと変わり、その割増料金が再び実際に不足する原油の価値へ固定されたのか、そしてその過程で世界の3つの原油基準価格がどのように互いに異なる道へ分かれたのか、これから追っていく話です。

戦争が勃発して初めての取引週間が終わる頃、国際油価の基準であるブレント油は1バレルあたり92ドルを超えていました。米国の戦略国際問題研究所が3月6日金曜日にまとめた数字で、その直前の金曜日の終値と比較すると、1週間で28%上昇した価格でした。わずか1週間で4分の1を超える上昇です。平時の原油市場では、28%は数か月かけてゆっくり蓄積する幅です。それが5日で起こりました。

数字より先に動いたのは船でした。イランの攻撃により、湾岸地域の石油・ガス施設が損傷し、ホルムズ海峡を通過する船舶への脅威が、海上物流を事実上停止させていました。原油のみならず、液化天然ガスの輸出まで同時に遮断されていました。市場が上昇した理由は明らかでした。世界で原油が豊富に産出される地域から、その原油を輸送する主要な海上ルートが同時に遮断されたためです。原油の採掘と精製は変わらなかったが、製造された原油が世界へ向かう出口が閉じると、生産は意味を失いました。売却先へ送ることができない原油は、市場においては存在しない原油と変わりません。

この時点での上昇を、市場は地政学的リスクプレミアムと呼びました。まだバレル単位の原油が実際に消えたわけではないが、消えるかもしれないという恐怖心だけで、値段が先立って上昇する現象です。油価は、今日倉庫にある原油の価値ではなく、数か月先に原油を受け取る権利の価値として、まず動きます。したがって、戦争が実際の供給を減らす前であっても、減少する確率が高まったという事実だけで、価格は跳ね上がります。開戦第1週の28%は、その恐怖の大きさでした。まだバレルではなく、心理が値を押し上げていた段階です。

問題は、今回の恐怖が根拠のない恐怖ではなかったということにあります。戦略国際問題研究所のケビン・ブックは、この局面について、祖父の世代の石油市場ではないと書きました。過去数十年間、地

政学的災害はシナリオを作る分析家たちの睡眠を奪っていましたが、いざ起こると、予想より小さな価格衝撃で過ぎていくことが多かったです。市場は常にどこかで代替供給量を見つけていました。その力の相当部分は米国のシェール油ガスから来ていました。2008年から2025年にかけて、世界の石油供給の増加分の約70%が米国の液体燃料増産から来ており、アルゼンチンとブラジル、カナダ、ガイアナのような西半球の非OPEC産油国がここ数年、その後ろを支えてきました。どこかで原油が途絶えても、別の場所で補充する余地が、それほど広がっていたのです。

しかし、ホルムズ海峡の封鎖は別の事件でした。多くの分析家たちが、今年の世界液体燃料市場で、1日300万バレルを超える供給過剰を予想していました。余剰原油を心配していた市場が、封鎖後には1日2000万バレル規模の供給不足へ方向を完全に変えました。十分な在庫が瞬く間に底を心配する状況へと変わったのです。ケビン・ブックは、原油価格が在庫と反対に動くという長年の規則を挙げて、封鎖が長引けばブレント油は1バレルあたり100ドル以上に上昇できると見ました。その際、彼は1つの注釈を加えました。危機が訪れる前に世界の原油在庫が厚く積み重なっており、需給が緩かったおかげで、値段がまだ100ドルに達していないだけだということです。防壁があるから遅く崩れるのであって、崩れないということではないという診断でした。

研究所が同じ日に発表した複数の専門家の診断は、一貫していませんでした。ある者は原油市場にはまだパニックはないと見ており、別の者は長期戦シナリオを和らげる要因を指摘しており、さらに別の者は嵐が過ぎた後に産油国協会が荒い波を経験するだろうと予想していました。カタールの液化天然ガス拡張がこの戦争で疑問符に置かれたという警告も出ていました。市場の先行きについて専門家たちがこのように分かれたという事実そのものが、この局面がどれほど判読しがたい地形だったかを示しています。値段はすでに跳ね上がっていましたが、その跳躍が数日の発作か数か月の再編成かは、誰も確実には言えませんでした。

米国政府は第1週から動きました。トランプ大統領は、米国が海軍護衛と保険商品を合わせて動員して、海峡を通過する船舶の通行を保障すると発表しました。保険は米国国際開発金融公社が支援する方式でした。船舶が撃沈される可能性があるという危険のために誰も航海しようとしらない状況において、その危険を国家が代わりに引き受けるというシグナルでした。同時に、インドへ向かうロシア産原油に対する制裁を緩和すると述べました。湾岸から消えた量を別の産地の原油で埋めようとする措置でした。2つの発表は性格が異なっていましたが、狙った地点は同じでした。1つは塞がった水路を再び開こうとする試みであり、もう1つは塞がった水路の外側から原油を引っ張り出そうとする試みでした。発表そのものが市場へのメッセージでした。私たちはこの供給ショックを認識しており、値段が無限に上昇するようにはしないという約束でした。

しかし、約束と現実のギャップは大きかったです。春へ向かうにつれて、市場はリスクプレミアムの段階を通り過ぎました。中東を扱う1つの政策研究機関は、開戦後2か月未満の4月下旬に、このように診断しました。世界のエネルギー市場は、武力紛争の不確実性を反映する一時的な割増料金、すなわち地政学的リスクプレミアムの局面をすでに通り過ぎたと述べています。市場はそれより危険な段階へ進みました。国際エネルギー機関は、この事態を世界石油市場の歴史上最大規模の供給混乱と表現しました。恐怖が値を押し上げていた時期が終わり、実際に消えたバレルが値を支える時期が始まったのです。

値段が上昇する一方で、株式市場は逆に崩壊しました。世界の主要株式市場に猛烈な売却が殺到しました。市場を支配した恐怖には名前がありました。スタグフレーション、すなわち物価は急騰するのに成長が停滞するその厳しい組み合わせです。1970年代の混乱を思い起こさせる名前でした。原油価格が上昇すると、企業のコストが上昇し、家計の財布が薄くなります。その負担が物価を押し上げる一方

で、同じ負担が消費と投資を抑え、成長を蝕みます。値と成長が反対に動くこの局面では、中央銀行は物価を抑えるために金利を上げれば成長をさらに害し、成長を活性化させるために金利を下げれば物価をさらに上昇させるジレンマに置かれます。上昇する油価1つが、金融政策の両手を同時に縛ってしまったのです。値の上昇がなぜこれほど重く感じられたのか、そこにあるのです。

この転換の重さを測るには、半世紀前にさかのぼる必要があります。1973年10月の戦争後、アラブ産油国はイスラエルを支援した国々を標的として、石油禁輸という兵器を振るい、値段を4倍に引き上げて、国際経済秩序を底から作り直しました。2026年の事態は方式が異なります。今回は、どの国も公式な石油禁輸を宣言していません。それでも結果はほぼ同じでした。世界で原油が豊富な地域からの供給の流れが実際に遮断され、国際エネルギー貿易が通る核心的な海上ルートがほぼ完全に麻痺しました。禁輸という宣言がなくても、船舶が通過できなければ、結果は禁輸と変わりません。1973年には産油国の政治的決断が原油を封じ込め、2026年には海峡の物理的封鎖が原油を封じ込めました。兵器は異なるが、傷は同じ場所にできました。1973年を呼び起こすことが言葉の装飾ではなく分析の枠組みになる理由がここに 있습니다。さらに、値の上昇は原油にとどまりませんでした。天然ガスと化学肥料、石油化学製品とその多くの派生品へと広がり、物価を層状に押し上げるチェーンを作りました。

数字が3桁を超えたのは3月9日でした。この日、英国ブレント原油スポット価格は3年以上ぶりに1バレルあたり100ドル台を突破しました。中国のある経済学者はこの突破を記録して、石油は現代経済の血液だと書きました。値が上昇すると、運輸と工業生産と家計の生活費が同時に上昇し、物価が全方位で押し上げられます。短い押し戻しが1度ありましたが、3月12日からブレント油は再び100ドル以上に上昇し、3月20日には117.08ドルで引けました。3月初めから20日までの原油平均価格は、1年前より34.7%高かったです。その数字は、19か月間続いていたマイナス行進を終わらせる値でもありました。長く低迷していた原油価格が方向を変える瞬間を、この34.7%が示していました。

同じ日を米国のエネルギー情報局は少し異なる角度で記録しました。この機関の3月短期エネルギー見通しによると、ブレント油は3月9日樽当たり94ドルで取引を終え、これは年初比約50%上昇した値であり、2023年9月以降記録されていない高さでした。現物が日中に100ドルを付く間、終値は90ドル台中盤に留まるように、1日の内でも値が大きく変動したという意味です。開戦初週にブレント油が120ドル近くまで上昇してから再び100ドルの上で変動し、時には90ドル台に下がるを繰り返したことも同じ話です。戦争前と比較すれば値は40%以上跳ねましたが、その上昇は階段を登るように滑らかに上がりませんでした。毎日が突破と後戻りの連続でした。買い手は封鎖が長引くことに賭け、売り手はすぐに解放されることに賭けました。二つの賭金が衝突するたびに値が上下に跳ねました。

このアップダウンの構造を読む良い方法は、米国エネルギー情報局が毎月発表した見通しを時間順に並べて見ることです。この機関は3月から6月まで4ヶ月間、ブレント油の将来を毎月描き直しました。絵が毎月どのように変わったかを見ると、市場が事態をどの程度重く受け止めていたかが明らかになります。同じ機関が同じ形式で毎月発表した数字であるため、月間の変化だけを切り出して見ると、市場の心理がどちらに傾いていたかが明確につかまります。

3月の見通しは慎重でした。この機関はブレント油が今後2ヶ月間樽当たり95ドルの上に留まり、第3四半期には80ドル以下に下がり、年末には70ドル前後に戻ると見ました。2026年通年平均は79ドル、翌年には64ドルに下がるという見通しでした。ガソリンはガロン当たり3.34ドル、米国の原油生産は1日1,360万樽を維持すると見られました。ホルムズ海峡の事実上の封鎖により中東の産油量が今後数週間さらに減少するでしょうが、通航が再開されるにつれてその減産分が徐々に解放されるという仮定が底に敷かれていました。戦争がすぐに収まるという期待が数字の中に滲み出ていたわけです。この見通

しは値が上がる局面を記録しながらも、その局面が長く続かないだろうという楽観を共に持っていました。

1ヶ月後の4月、同じ機関の見通しは目立つほど上に上がりました。3月ブレント平均値が実際に103ドルだったと確認した後、この機関は値が2026年第2四半期に樽当たり115ドルで頂点に達すると予想しました。2026年通年平均見通しは79ドルから96ドルに跳ね上がりました。理由は実物にありました。イラク、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、カタール、バーレーンが3月の1ヶ月間一緒に閉じた原油生産が1日750万樽に達し、4月にはその規模が1日910万樽になると、この機関は推算しました。値が頂点を過ぎてても容易に下がらないだろうという判断の下で、今後も供給支障に対する不安が値を戦争前の水準上に繋ぎ止めるだろうと述べ、リスク・プレミアムを見通し期間中ずっと維持しました。このとき、この機関はブレント油と米国西テキサス産中質油の値の差が3月に平均樽当たり12ドルまで広がったと記録しました。中東の衝突がブレント油を西テキサス産中質油より急峻に押し上げたからです。一つの戦争が世界の原油を異なるスピードで揺さぶり始めた最初の信号が、この12ドルの中に含まれていました。

5月の見通しは事態が改善されるところが深刻化していることを示しました。4月の減産推定値は1日910万樽から1,050万樽に上方修正されました。この機関はホルムズ海峡が5月末まで事実上閉じた状態にあり、6月から通航が蘇り始めると仮定を変えました。封鎖がより長く続き、回復はより遅く進むという前提でした。その結果、世界の原油在庫が今年1日260万樽ずつ減少するという見通しが出ました。1ヶ月前までは1日30万樽減少と見ていた在庫が、その9倍近いスピードで減るようになったわけです。ブレント油は4月のある日樽当たり138ドルまで上昇もしました。開戦初週の120ドルを超えた値であり、この戦争が作った価格の頂でした。ここに産油国協議体の地形まで揺らぎました。アラブ首長国連邦が5月1日付けで協議体を離脱すると発表し、その国が握っていた予備生産能力が抜けると、同協議体の翌年の予備能力見通しは1日380万樽から250万樽に減少しました。危機の瞬間に世界が頼りにできる緩衝の厚さが薄くなったのです。倉庫が速く空になってくるということは、通航が蘇り船が再び行き来しても値は容易に下がらないという意味です。すでに減少した在庫を再び埋めようとする需要が値を下支えるからです。

6月の見通しはこの局面の底でした。この機関はホルムズ海峡が近い将来のうちに事実上閉じた状態にあり、通航は第3四半期に再開されても戦争前の水準に戻るには数ヶ月かかり翌年初めに可能だと見ました。5月の1ヶ月間に中東産油国が戦争前より1日1,100万樽を超える原油生産を削減したという推算も共に含まれました。世界の原油市場は極度に不安定であり、在庫は大幅に流出していました。この機関は世界の原油在庫が第2四半期に1日630万樽、第3四半期に1日760万樽ずつ減少するだろうと見ました。経済協力開発機構加盟国の在庫は2003年以降記録されていない底まで下がるという見通しでした。値が上がり燃料を確保することが難しくなると、需要そのものも折れました。この機関は2026年世界石油消費が1年間で1日110万樽減少すると改めて見積もりました。2025年の1日1億400万樽から後退することになります。3月に79ドルだった通年平均見通しは5月と6月ともに95ドルに留まりました。2ヶ月間に市場の目線がどこまで上がったかを、この数字1つが要約します。

反転は7月に来ました。6月18日、米国とイランが衝突を終わらせホルムズ海峡を開く覚書に署名しました。署名後海峡の通航が増えると、この機関は今年の残りの期間の世界の原油生産見通しを引き上げました。大部分の原油生産が今年のうちに戦争前平均の近くに帰り、閉じられていた生産のほとんどは翌年第1四半期中に再び稼働するだろうと見ました。在庫が減るスピードも落ちました。第3四半期の在庫減少見通しは1ヶ月前の1日700万樽以上から1日220万樽に下がりました。ブレント6月平均値は樽

当たり85ドルで、5月より22ドル、4月の頂点より32ドル低い値でした。通年平均ブレント見通しは95ドルから82ドルに下がり、第3四半期見通しは74ドルと見積もりました。3月から6月まで毎月上に上がっていた数字が、戦争を終わらせる1つの文書の前で方向を変えたわけです。この機関は翌年市場が戦争前の供給過剰状態に戻るだろうとまで予想しました。余っている原油を心配していた場所から出発して、1日2,000万樽の不足を経て、再び余っている原油を心配する場所に戻る1周回でした。

この4ヶ月のタイムシリーズを並べて見ると1つのことが明らかになります。油価は戦争の規模ではなく戦争がどの位長く続くかについての市場の判断に従って動きました。3月の79ドルはすぐ終わる戦争を想定した値であり、5月と6月の95ドルは封鎖が長引くという現実を反映した値であり、7月の82ドルは終戦合意を反映した値でした。同じ戦争、同じ海峡、同じ産油国でしたが値は3度異なるように値付けされました。変わったのは戦争の大きさではなく、その継続についての期待だけでした。100ドルの突破とその後のアップダウンは気まぐれではありませんでした。海峡がいつ再び開かれるかという1つの質問を巡って、市場が毎日新たに答えを書き直した記録でした。

値が上がると物価も動いて来ました。中国の生産者物価指数は2026年2月まで1年前比で下落幅が3ヶ月連続で縮まり、前月比では5ヶ月連続で上昇しました。国際的なエネルギーと非鉄金属値の上昇がこれに大きく寄与しました。この数字には重みがあります。中国の生産者物価は2022年10月から2026年2月まで41ヶ月連続でマイナスに閉じ込められていました。3年半の間、工場の前の値が続いて下がっていたという意味です。長く低い値に押さえられていた中国物価には、流れ込んできたエネルギー値上昇がむしろ正常な回復の糸口になり得るという解釈も出ました。

その解釈の根拠として登場したのが日本です。資源が不足した日本は原油と鉄鉱石、銅とアルミニウムの輸入依存度が100%に近く、石炭も82%から90%に達します。同じ品目で中国の依存度は65%から85%の間であり、石炭は5.7%に留まります。外から値が上がると日本が中国より更に直接に、更に強くその物価を内に持ち込む構造です。資産バブルが潰れた後、長く停滞していた日本経済は、2020年大流行が作った供給網崩壊と2022年ロシア・ウクライナ衝突が作った国際原材料値上昇を契機に、この輸入物価を通じて長いデフレーションから抜け出しました。日本銀行は2024年3月によりやマイナスイ金利時代を終わらせ、その後少しずつ金利を上げて通貨政策を正常に戻しました。物価が蘇る間に実質成長の質が改善され、社会全体の借金負担が軽くなり、日経指数は円が30余年ぶりの最低に落ちる最中にも75%上昇しました。同じ油価上昇でも、どの経済には負担になり、どの経済には回復の契機になります。物価が長く押さえられていた場所からは、流れ込んできた輸入物価が凍った値を溶かす温もりにもなりました。一方は戦争がスタグフレーションの恐怖を呼んで来し、別の方は同じ戦争がデフレーションを目覚めさせる鍵になりました。1つの油価が2つの顔で世界に到着したわけです。

これまで追跡してきた数字はブレント油でした。しかし世界には一つの油価しかあるわけではありません。原油は産地と品質と取引される場所によって異なる基準価格を持っています。湾岸地域から産出される原油の価値はドバイ油を基準に決められ、ヨーロッパと国際海上貿易の原油はブレント油を、アメリカ国内で取引される原油はウエストテキサス・インターミディエイト (WTI) を基準としています。平時であれば、この三つの値は手を握り合うように一緒に上下します。一つが上がると残りも従い上がり、その間の差は狭い帯の中に留まります。三つの値の間隔が狭いということは、世界の原油が一つの市場として繋がっているということです。どこで買っても価格が似ているなら、原油は価格の安い場所から高い場所へと船に乗って自由に流れているということになります。

ホルムズ海峡の封鎖はその握り合った手を離してしまいました。三つの基準価格が互いに異なるスピードで動き、格差が広がりました。この分断を理解するには、戦争が実際にどこの原油を止めたのかを見

なければなりません。生産を閉鎖した国々はイラクとサウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、カタール、バーレーンでした。すべて湾岸沿岸の産油国であり、彼らの原油はドバイ油を基準に価格が付けられ、その原油が世界へ出ていく唯一の門がホルムズ海峡です。一日750万バレルから始まり910万バレル、1050万バレルを超えて5月に1100万バレルを超えた減産は、まさにドバイ油が代表するその原油の量でした。封鎖された物流の内側に閉じ込められた原油と外で自由に流れる原油が同じ価格を保つことはできませんでした。

だから封鎖の衝撃を全身で受けたのは湾岸の原油でした。買いたい人はいるのに船が出ることができないので、湾岸で実際に原油を手に入れようとする価格は他のどの基準価格よりも激しく跳ね上がりました。これに加えて、海峡が塞がると輸出路が断たれた国々の倉庫には売れ残った原油が急速に積み重なりました。倉庫が満杯になるということはその地域の中では原油が余っているということですが、船を調達できず外へ運び出すことができないということでもあります。産地に原油が積み重なるのに外の市場ではその原油を入手できない、歪んだ状況が作られたのです。湾岸の内側では価格が押し下げられ湾岸の外側では価格が跳ね上がる、一つの原油について二つの価格が生じる現象でした。一つの物流路が塞がると、世界の原油地図が内と外に二分されました。

ブレント油はこれより一步離れた場所で動きました。ブレントは国際海上で取引される原油の基準であるので、湾岸の供給の支障をそのまま反映しながらも産地の物流に直接閉じ込められることはありません。前に追跡した92ドル、94ドル、117ドルがすべてブレントの価値だったのはそのため自然なのです。ブレントは世界がこの危機をどのように価格として評価するのかを示す窓でした。湾岸の原油が出てこなければ世界は他の産地の原油をめぐって争うことになり、その争いの価格がブレントに乗せられます。湾岸で消えた量だけ世界のどこかでより多くの原油が必要になり、その圧力がブレントを押し上げました。

三つの値の中で揺らぎが最も少なかったのはアメリカのウエストテキサス・インターミディエイト (WTI) でした。アメリカはこの時期、一日1360万バレル前後の原油を自ら生産していたのに、その原油はホルムズ海峡を通る必要がありません。テキサスと中西部の陸上パイプラインを通してアメリカ国内で流通するからです。湾岸の船が止まる間にも、アメリカの原油は自分の道を進みました。さらにアメリカは一日170億立方フィートに達する液化天然ガスを輸出する国でもありました。ホルムズを通していた液化天然ガスが途絶えるとヨーロッパとアジアのガス価格は跳ね上がりましたが、アメリカ国内で取引されるガス価格は軌道を大きく外れることはありませんでした。自分の中に原油とガスの障壁を持つ市場は、外の嵐を遅く、そして弱く受けました。ブレントがウエストテキサス・インターミディエイトよりもバレル当たり12ドル高く開いた3月の格差は、この障壁の厚さを価格で換算した数字でした。三つの基準価格が開いた格差は結局のところ地理の格差でした。封鎖された物流にどれだけ近くにいるかが、その原油がどれだけ激しく揺さぶられるのかを分けてました。

だといってアメリカがこの衝撃から免れたわけではありませんでした。原油の価格が障壁に遮られて遅く越えてくる間にも、その価格は結局ガソリンスタンドのメーター上へ上がってきました。アメリカ消費者が実際に支払ったガソリン価格はこの四カ月の見通しに従って階段を踏みました。3月の見通しでは2026年の年間平均ガソリン価格はガロン当たり3.34ドルでした。4月には3.70ドル、5月には3.88ドル、6月には3.90ドルと毎月上がりました。戦争前の年だった2025年の3.10ドルと比較すると、障壁の内側の消費者も財布でこの戦争を実感していました。終戦合意が反映された7月にやっとこの価格は3.64ドルに下がりました。国際油価の変動が数週間のタイムラグをもってガソリンスタンドの価格表示に移行するこの経路が、地政学的リスクがどのように普通の人々の生活費に翻訳されるかを示しています。

す。障壁は衝撃を遅らせたに過ぎず、なくすことはできませんでした。アメリカ消費者にとって戦争はペルシア湾のニュースではなく、毎週給油する油代の領収書として届きました。

三つの基準価格の格差は数字遊びではありませんでした。それは世界がこの危機の前でどれだけ不均等に立っていたのかを明かす指標でした。湾岸の原油に首を絞められたアジアの製油所は、ドバイ油の暴騰を正面から受けました。インドに向かっていたロシア産原油の制裁をアメリカが急いで解くと言ったのも、湾岸の量が消えたアジアに他の産地の原油を押し込む必要があったからです。ヨーロッパはブレントの上昇に耐え、アメリカは自分の原油の障壁の後ろで相対的に遅く揺さぶられました。同じ戦争が同じ価格ですべてを打つわけではありませんでした。どこに立っているかによって衝撃の大きさが異なり、その差がまさに三つの基準価格の間に開いた隙間でした。封鎖された物流からの距離が各国の運命を分け、その距離が価格に翻訳されて三つの異なる数字で表われました。

6月18日の了解覚書はこの隙間を再び狭め始めました。海峡が開き船が行き来するようになると、分断されていた三つの値は互いに向かって近づきました。しかし、アメリカエネルギー情報局さえ通航が戦争前の水準に完全に戻る時点を翌年初めに先送りしました。閉じられていた生産の大部分が再び稼働するのも翌年第1四半期のことでした。戦争は文書一枚で終わりましたが、封鎖が残した傷跡はその後数カ月続きました。経済協力開発機構加盟国の原油在庫は2003年以降踏んだことのない底まで下がり、その空の倉庫を再び満たそうとする需要が価格を当分の間支え続けました。署名一枚で船は再び通航できるようになりましたが、その間に消えたバレルと空になった倉庫は署名で戻ってくることはありませんでした。一度分断された価格が再び一つのリズムを取り戻すまで、市場は戦争が始まった時と同じくらい長い時間をかけて傷を癒しました。その癒す速度を決定したのもまた、最初に市場を分断した、まさにあの問いかけでした。船はいつ再び自由に海峡を通航できるのか。開戦3日目の朝にタンカー船長たちが物流の前で投げかけた、その問いが、終戦後もなお世界の油価の方向を握り続けていたのです。

弁護士、前国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

第6章 LNGとガス市場の地域化

第2部 ホルムズ海峡とエネルギー衝撃の伝播

ホルムズ海峡の航路が一夜にして空になりました。2月27日までは、この狭い海峡を通過していた船は1日95隻でした。タンカーとLNG運搬船、コンテナ船が行き来する世界で最も混雑した航路でした。4日後の3月2日、その数は4隻に減少していました。イランの国旗を掲げた船数隻と、インド、中国、パキスタンに向かい、イラン当局から安全通航を保証された船数隻だけです。その他はすべて止まりました。ペルシャ湾内に入ろうとする船も、外に出ようとする船も、航路の入り口で錨を下ろし、知らせを待っていました。

2月28日、イスラエルとアメリカがイランを狙った軍事作戦を開始しました。報復は予告された脚本通りでした。イランはペルシャ湾の民間船舶と港湾、空港、金融とエネルギー施設を狙い、その脚本の一つの軸がホルムズ海峡を通過する船舶への脅威でした。ペルシャ湾内に出入りするすべての船舶が必ず通過しなければならないその一地点を揺さぶると、世界で最も混雑していたエネルギー通路の一つが軍事作戦開始4日後にほぼ静寂に沈んだのです。

同じ日、カタール北東海岸のラス・ラッファンで操業中止の知らせが伝わりました。カタール・エネルギーが液化設備のLNGおよび関連製品の生産を停止すると発表しました。2日後の3月4日、同社は契約を結んだ買い手に不可抗力を宣言しました。船が出られないので、積める場所もなく、送る場所もありませんでした。カタールのLNG輸出の93パーセントがこの海峡を通過して外に出ます。その93パーセントがその日から閉じ込められたのです。

エネルギー市場の観点からすると、衝突がはるかに重い局面に移った日は3月13日でした。アメリカがイランの主要原油輸出ターミナルがあるカルグ島の軍事目標を攻撃しました。輸出インフラを狙った次の手順か、または地上作戦の前兆と読まれました。5日後の3月18日、イスラエルがイランの巨大なサウスパース ガス田を攻撃しました。イランの電力と産業を支え、イラクとトルコに向かうパイプ輸出を支え、油田に再び圧力をかけて原油を汲み上げるまでに使用される急所でした。イランは数時間以内にペルシャ湾の複数国のエネルギー施設に報復し、特に世界ガス市場に対して決定的にカタールのラス・ラッファン複合施設を狙いました。

世界の目は石油価格に注がれていました。戦争が起きると、人々はまず油価を見ます。給油所の電光掲示板の数字が上がるのを見て、危機を実感します。しかし今回のペルシャ湾への衝撃は、石油よりもガスの方が大きかったのです。5月8日、国際エネルギー経済学会が開いたビデオ討論で、その齟齬が明らかに露わになりました。学会の事務局長オルガ・ラギニンコが参加者を迎え、進行はアルメイダ教授が担当しました。彼はペルシャ湾のこの混乱が交渉の向かい具合に応じて、第1次石油危機以来最大のエネルギー混乱になる可能性があり、あるいはそれ以上になる可能性があるとして切り出しました。そしておかしな箇所を指摘しました。石油価格に関する議論とウェビナーは溢れているのに、ガスについて話す人は少ないということです。しかし、ペルシャ湾の液化設備が実際に破壊されたこの局面では、原油側よりもガス側の打撃がはるかに大きいと彼は述べました。

パネルに出た3人はガス市場を長く見つめてきた人たちでした。オックスフォードのマイク・フルウッド、そしてフィレンツェ規制大学院のアンドレアス・シュレーダーとマルシア・チェンシーニでした。彼らが繰り返した話の要点はこうでした。もともと市場はLNG供給が大きく、急速に増加する局面を目前にしていたこと、業界が新しい波と呼んで準備していたその増設がこの破壊でどこに流れるか分から

なくなったこと、そしてこの衝撃が市場ごとに異なる深さで沈み込むだろうということでした。LNG輸入に依存するヨーロッパ、そして韓国と台湾と日本のような国にはこの混乱が非常に大きく及ぶ可能性があるというアルメイダは付け加えました。オックスフォード・エネルギー研究所のジャック・シャプルスとビル・バレンフレイスも同時期にこの局面をまとめ、この破壊がパイプガスであれば経験しなかったであろう種類の長期的な傷跡を残す可能性があるという記しました。

その大きな混乱が、奇妙なことに一方向にのみ広がりました。それがこの章の話です。

TTFとアジアLNG価格の分離

4月28日、アメリカエネルギー情報庁が1枚のグラフを公開しました。2月28日の海峡封鎖を起点に、ヨーロッパとアジアのガス価格がアメリカのガス価格と分岐し始めた様子でした。3本の線が1点から出発し、互いに異なる方向に広がったのです。

ヨーロッパの基準価格であるTTF、すなわちオランダ仮想取引所に配送されるLNG先物価格は、4月24日で終わる週に100万英国熱量単位あたり14.80ドルまで上昇しました。封鎖前より35パーセント高い水準でした。東アジアはさらに急峻でした。日本と韓国を結ぶ基準指標のJKMの最近月先物価格が同じ期間に51パーセント上昇し、100万英国熱量単位あたり16.02ドルになりました。アジアはヨーロッパより高く、より速く上昇しました。期間を少し広げて2月から5月までで見ると、アメリカ議会調査局の集計でも同じ方向が出ています。その3ヶ月間、ヨーロッパのガス価格は44パーセント、アジアのガス価格は66パーセント上昇しました。

アメリカは逆に動きました。アメリカの基準価格であるヘンリー・ハブは2月28日以降、むしろ9パーセント下がりました。世界最大のエネルギー生産国であり輸出国である国のガス価格が、世界ガス供給の5分の1が消えた危機の中で低下したのです。議会調査局のグラフではこの対比がより明白です。戦争開始後、アメリカの原油価格は着実に上昇し続けたのに対し、アメリカのガス価格はほぼ平坦な線を描きました。同じ国、同じ時期、同じ戦争なのに、2つの商品は正反対に動きました。この齟齬こそがガスという商品の性質を明かすのです。

石油とガスは世界市場で遊ぶ方式が異なります。原油市場は密に連結されています。地球のどの隅で起こった事件でも、大体は価格に反映され、どこでも似たように上がります。アメリカ産原油の約30パーセントが輸出され、船に積まれて世界を回るため、ある地域の供給支障がすぐに世界の油価になるのです。今回もアメリカの原油価格は戦争開始後、着実に上昇しました。

ガスはそうではありません。議会調査局はこの箇所を指摘し、世界ガス市場が世界原油市場ほど統合されていないと記しました。ガスはより地域的な商品であり、市場の反応も同様に即座ではありません。アメリカ産天然ガスの23パーセントが輸出されていますが、その輸出はパイプではなく液化ターミナルを通す必要があります。零下まで冷やして液体にし、特殊な船に積んで海を渡り、到着地で再び気体に戻すという長い鎖です。この鎖のどのリンクも一夜にして増えることはありません。パイプのようにバルブをより開いて流すことができないのです。

そのためアメリカはこの危機において異常なほど安全でした。理由は2つでした。1つは国内にガスが豊富にあったということです。季節に合った在庫と供給が十分でした。ここには前の冬の記憶も絡んでいます。アメリカでガス価格を揺さぶる大きな手は天気です。2026年1月の寒波がアメリカのガス価格を大きく押し上げたことがあります。ガスが家庭とオフィス、工場の暖房を担当し、電気を作る主な燃料だからです。データセンターが増えるにつれて電力需要が増え、その電力が再びガスを求めます。ア

アメリカのガス価格はこのように国内の寒冷と電力需要に最初に反応します。ペルシャ湾の砲火より自国の冬に敏感です。石油と比べると差は明かです。アメリカで暖房用石油は北東部の一部地域でのみ使用され、原油は主に輸送部門の燃料です。そのためペルシャ湾の戦争はアメリカの原油価格を押し上げましたが、アメリカのガス価格は国内事情の中に留まったのです。

もう1つは、アメリカが消えた量を代わりに埋める余裕が当座はなかったということです。液化輸出能力はすでにほぼ全て回転していました。3月の1ヶ月間、アメリカは日17.9BcfのLNGを積み出しましたが、これは2025年12月の史上最高の日18.4Bcfに次いで2番目に多い月間輸出量でした。2月の日17.3Bcfから若干上昇した数字です。その月の輸出ターミナルの稼働率はエネルギー省が承認した最大値の94パーセントに達しました。残量がほぼないという意味です。価格がどんなに上がっても船に積んで送る余分がなければ、輸出は大きく増えませんでした。エネルギー省は封鎖後、自由貿易協定を結ばない国への輸出限度を2度増やしました。3月にフラックスマインズLNGに日0.5Bcf、4月にエルバ島に日0.1Bcfでした。アメリカ産LNGのほぼすべてがそのような国に向かっていますが、増やした分は消えた量と比べて小さかったのです。4月から12月の間にゴールデンパス1・2号機とコーパスクリスティ3段階5・7号機で日2.4Bcfあまりが新たに回転することになっていましたが、それは今後のことでした。当座は輸出路がふさがったガスが国内に残ったため価格を押し下げました。世界が渴望しているのにアメリカのガスは行き場がなく価格が下がる、そのような光景が展開したのです。

アジアが最も強く打たれたのには地理と契約の理由があります。カタールの顧客の80パーセント以上がアジアにあります。カタール輸出の93パーセントがホルムズを通ります。2つの数字を重ねると答が出ます。海峡が塞がればアジアが最初に、そして最も深く傷つきます。実際、カタールのラス・ラッファン輸出設備が停止すると、日10Bcf以上の世界LNG供給、つまり全体の5分の1あまりが市場から消えました。船舶追跡企業キャプラのデータでは、3月1日から4月24日まで荷物を積んだLNG運搬船がこの海峡を渡ったという記録は1つもありませんでした。中国とインド、日本と韓国が柔軟に積み上げることができ荷物をめぐって競争する構造の中で、突然カタール分が消えると、彼らは残った荷物をお互いにより高い値で呼びながら引き寄せました。JKMがTTFを上回ったのにはそうした争いがありました。

1つの商品、3つの値段。統一された市場であれば、あり得ない現象です。原油であれば、3本の線は一緒に上昇したでしょう。ガスはそうではありませんでした。衝撃が地球全体に広がる代わりに、地域ごとに分かれて異なる深さの傷を残しました。米国の消費者は封鎖のニュースを聞いても暖房費の心配が減り、アジアの購買担当者は夜寝られませんでした。この分裂がこの局面の性質を規定しています。

欧州在庫蓄積失敗シナリオ

欧州の事情は1つの数字で要約されます。春になっても欧州のガス貯蔵率は29パーセント前後に留まっていた。例年同時期の平均をはるかに下回る水準でした。冬を越すのに蔵を空にした後、再び満たすべき時点で蔵が浅かったということです。

欧州のガス蔵には季節のリズムがあります。夏に値段が相対的に安い時に買い、貯蔵庫を満たし、冬にそれを取り出して使います。次の冬の安全は今夏の満たし方にかかっています。ところが満たし方が始まるべき春に湾岸の衝撃が来しました。カタールの出荷が失われ、アジアが残りの貨物を高い値で釣り上げる間、欧州は同じ貨物をより高く買い付けて蔵を満たさなければならない立場になったのです。

欧州がこのような状況に置かれた背景には、ロシアとの決別という大きな流れがあります。欧州連合は2027年1月1日からロシア産LNG輸入を全面禁止し、同年9月30日からはロシア産パイプガスまで全面禁止することに決めました。パイプで来ていたロシアガスが消えれば、その空白を埋める柔軟な供給源

はLNG以外に残りません。欧州は海で運ばれる液化ガスにますます依存する体になっていきました。この流れに合わせてスペイン、オランダ、フランスのような国々が輸入ターミナルの増設を急ぎ、2025年欧州の長期契約締結量は記録的な水準に達しました。供給を事前に確保しようとする切迫感がその数字に込められていました。

逆説もありました。禁止を予告したその年の第1四半期、ロシアから欧州に入ってきたLNGはむしろ17パーセント増えました。断つと宣言した供給源に、当面の蔵満たしのためにより頼る、言葉と現実のズレがそこにありました。欧州のLNG輸入そのものがその間に規模を大きく膨らませました。2025年欧州のLNG輸入量は約1億2800万トンで、2021年の2倍になりました。その中で米国産が約45パーセント、カタール産が15パーセント、ロシア産が15～20パーセントを占めていました。残りはナイジェリア、アルジェリアのような場所から来ました。この構成でカタールが揺れ、ロシアがすぐに途絶えるなら、米国産への依存はより深まるしかありません。

ここでシナリオが分かります。楽観的な図はこうです。元々2026年はLNG供給が大きく増える年として期待されていたころでした。業界はこれを新しい波と呼びました。世界LNG供給増加率が7パーセントを超え2019年以来最速になると見通され、増える物量は約400億立方メートル、その大部分が北米、特に米国から出るはずでした。これには以前の投資が敷かれています。2025年世界LNG液化設備投資は年900億立方メートルを超え過去2番目に大きく、その中で米国が認可を受けた分だけで年800億立方メートルを上回り、世界最大供給国の座を固めました。2026年1年だけを見ても米国のゴールデンパス、カタールのノースフィールド拡張、カナダのLNGカナダ事業が合わせて最低3500万トンの新たな能力を加え、世界LNG供給総量が4億6000万から4億8400万トンに至ると計算されました。この波が予定通り押し寄せれば、欧州の蔵も夏中に満たされることができたのです。

悲観的な図はビデオ会議でフルウッドが心配したそのものです。波が予定通り来るという保証が消えたということです。湾岸の液化設備が実際に壊れ、地政学的事件1つが相当な規模の生産能力を同時に停止させることができることが明らかになりました。中国石化の雑誌に掲載された業界分析はこの箇所をこう整理しました。中長期の供給増加は確実だが、地政学的突発事件は短期間に相当な比率の生産能力を一気に停止させ供給需要モデルの予測を崩壊させることができると言いました。カタールエナジーが不可抗力を宣言するや、世界LNG供給の約19パーセントが短時間のうちに市場から消えました。どんな精密なモデルもこの瞬間を事前に描き込むことはできませんでした。波の大きさをどんなに正確に計算しておいても、波の発生地の一つがミサイルに当たればその計算は無用になります。

国際エネルギー機関は2026年第1四半期のガス市場報告書で、その年の世界ガス需要が記録的な水準に達するだろうと見通しながらも、供給見通しが明るくても地政学的緊張と極限気象、エネルギー安保問題は引き続き警戒すべきだと但し書きを付けました。リスク一覧は具体的でした。中東情勢の激化がホルムズを再び揺さぶる場合、ロシア・ウクライナ紛争が広がり新たな制裁を招く場合、米国メキシコ湾のハリケーンがLNG輸出ターミナルを長く閉鎖する場合、欧州の厳寒とアジアの冬の寒波が重なる場合。このうちどれか1つが現実になっても、市場は均衡から瞬く間に不足に転じることができると言いました。その年の世界ガス需要増加率は約2パーセント、増える量は500億立方メートルと見通され、その成長の中心にアジアが、特に5～6パーセントずつ需要が増えるに見える中国がありました。需要は記録を塗り替えるのに供給はミサイル1発に揺れる、その間の緊迫した緊張が2026年のガス市場の土台でした。

欧州の窮地はここで際立ちます。ロシアパイプガスを失った後、LNGが唯一の柔軟な補充源になった状況で、アジアとの値段競争は夏の蔵満たしの費用を引き上げます。欧州の産業用と家庭用ガス値は既

に高い水準で動いており、更に上げる余地も十分ではありません。蔵が浅いままでは次の冬を迎えれば、寒波1つに値段が跳ね上がり産業が止まる連鎖が可能になります。在庫蓄積の失敗は会計帳簿だけの問題ではなく、冬を耐える力の問題です。

この地域化の陰には、ラス・ラファンの実際の破壊があります。3月18日イスラエルがサウスパスを攻撃したことへの報復として、イランはラス・ラファン複合施設を狙いました。14基のLNGトレイン及び関連プロセス、ガスを液体燃料に変える設備が集まった施設です。2基の旧ラスガストレインがミサイルに破壊されました。ラスガス2の4番トレイン、年470万トン分、そしてラスガス3の1番トレイン、年780万トン分でした。翌3月19日、カタールエナジーはこの攻撃により真珠液体燃料施設が広範囲な被害を受け、複数のLNG設備がミサイル攻撃を受けて大火が発生し追加被害が発生したと明らかにしました。

壊れた設備がいつ復旧するかは、この文を書いている時点の一次資料では確認されません。復旧に数年かかるという話が市場に浮かっていますが、その期間を裏付ける確定した公式根拠はまだありません。明確なのは2つです。物理的破壊が実際にあったということ、そしてその破壊がパイプであれば経験しなかった種類の傷だということです。パイプガスはバルブを閉じたり開けたりすればいいのですが、壊れた液化トレインは再び建てなければなりません。液化設備は世界に数少ない専門建設会社が、複数年にわたり、数十億ドルをかけて建てる構造物です。この復旧時間の不確実性の上で、ガス市場の地域化はより長く固まることができます。

ジョーンズ法とLNG船ボトルネック

地域化の最も鋭い場面は意外にも米国内から出てきました。世界最大のエネルギー生産国が、自国の一方の端に自国のガスを送ることができませんでした。米国が世界市場にはガスを供給できるのに自国の別地域には供給できない、法が作った逆説でした。

その法の名前はジョーンズ法です。1920年夏、大戦が残した船が溢れ返っているのに長期的には海運が弱体化することを心配していた米国で、ウェスリー・L・ジョーンズ上院議員が商船法を提案しました。米国の港から港の間で物を運ぶ船は米国で建造され、米国人が所有し、米国人が乗船しなければならないという規定です。自国の海運を外国競争から守り国家安保を支えようとする趣旨でした。大西洋評議会の分析家たち、すなわちモーガン・バシリアン、ザハラ・マティセク、アレックス・ギルバート、ジェイミー・ウェブスターはこの法についてこう書きました。今回のイラン危機こそまさにジョーンズ法が耐えるよう設計されたその国家安保有事だと。ホルムズ封鎖は世界原油供給の約20パーセント、世界LNG供給の約30パーセントが通過する通路が遮断された事件でした。法が試験台に上る資格は十分ありました。ところが法は盾ではなく荷物になってしまいました。危機はむしろ連鎖的な失敗を招き、ホワイトハウスはジョーンズ法そのものが足かせであることを認めざるを得ませんでした。

最も明確な失敗がLNGから出ました。ジョーンズ法の要件を満たすLNG運搬船が米国に事実上ありませんでした。1年ほど前フランスで建造されたアメリカン・エナジーという船がプエルトリコへの納入を始めたのが例外ただけです。規定に合った船が米国造船所から出ずフランスで建造されたという事実そのものが、この法の建造要件が現実とどれほど乖離しているかを物語っています。規定に合った船がないので、メキシコ湾沿岸で溢れ返る米国産天然ガスをニューイングランドの港に運び込む方法がありませんでした。メキシコ湾の原油や精製油を東部や西部沿岸の製油所に送る作業も同じく困難でした。そのため平時には外国から燃料を受け取る方が、むしろ値段が安かったのです。米国のある地域はそうのように外国からの輸入に頼って生きてきました。

危機がこの脆さを明らかにしました。国際航路の運賃が跳ね上がると、使える油送船と運搬船がより儲かる国際航路に抜け出ました。外国からの輸入に依存していたニューイングランドのような地域は、災害に近い供給不足に直面することになりました。自国のメキシコ湾にガスが溢れているのに、そのガスを運び込む船がなくて冬の暖房を心配する状況でした。大西洋評議会の表現通り、米国は自国の別地域より世界市場にガスを供給する方がむしろ易しい国になっていたのです。

政権の選択肢は一つだけでした。海洋安保を守るために作られたその法律を一時的に停止することでした。3月17日、国土安全保障省がジョーンズ法を数カ月間にわたり広範に適用免除すると発表しました。平時には経済的負担となり有事には作動が硬くなる法律の逆説が、適用免除という形で認められたわけです。この試験を見守った分析家たちは、米国に新しい海洋政策の枠組みが必要であり、ジョーンズ法の建造要件から根本的に再検討する必要があると書きました。

ジョーンズ法の瓶首は、より大きな瓶首の一つの断片です。LNGは船がなければ一滴も動かない商品です。パイプガスとの違いはまさにここにあります。それらの船たちが現在どのような状況にあるかを見ると、地域化のもう一つの顔が現れます。2025年現在、世界で運航中のLNG運搬船は約823隻でした。そのうち約60%が通常船であり、40%が氷を切り抜く砕氷船や超大型船のような特殊船でした。この船隊のうち約260隻は船齢が15年を超えており、運航効率が低下し保守費用が上昇する老朽船でした。海運コンサルティング会社Drewryは、2026年から2027年にかけて新たに竣工するLNG運搬船が約180隻に達し、今後2年間で船隊規模が急速に拡大すると予想しました。長期的には輸送能力はむしろ過剰になる見通しです。しかし短期的には、地政学的ショックが特定航路の用船料を瞬時に引き締め、局所的な瓶首を生み出します。

ホルムズ事件の後、LNG船の日々の用船料は短時間に40%以上跳ね上がりました。船が減ったからではありませんでした。航海距離が延びて回転が遅くなることで、使える船隊の実質規模が小さくなったからです。ここに紅海危機が重なりました。元々スエズ運河を通っていたLNG船の大部分が喜望峰で迂回しながら航海が15日から20日に延びて、一度の航海にかかる燃料費だけで200万ドル余りがさらにかかりました。ここに戦争リスク保険料までついてきました。この増加した費用は結局到着地のガス価格に上乗せされました。船が不足していたのではなく、船がより儲かる場所に殺到し航路が延びることで生じる瓶首だったのです。物流能力そのものが価格を決める鍵になっていきました。

航路ごとに計算方法も異なります。同じガスであっても、どこからどこへ行くかによって運送費が最終価格に占める割合が大きく異なります。米国からヨーロッパへ行く航路は15~20%、カタールからアジアへ行く航路は10~15%、ロシア北極から北極航路を経由して中国へ行く航路は25~35%、オーストラリアからアジアへ行く航路は8~12%を占めます。これらの数字の意味は明確です。船と航路が価格を作るということ、そしてその価格が地域ごとに異なるということです。原油は世界中どこへ行っても概ね一つの価格に収束しますが、ガスは航路の長さや危険性が価格にそのまま刻まれます。

ここに供給源の地形まで揺らいでいました。中東産油国が自らガスをより多く使い始めながら、サウジアラビアとアラブ首長国連邦のような国は石油・ガス輸出国から天然ガス純輸入国へ移行する中にありました。アジアに送ることができる柔軟な貨物がそれだけ減ってしまいました。アフリカではモザンビークのコーラルサルが稼働を開始しましたが、他の事業は安保と資金問題で停滞し、ナイジェリアのLNGは老朽設備に足を取られていました。この地形の上で、中国と日本、韓国は供給網の安全性を改めて秤にかけました。オーストラリアとカタール、ロシアを前に置きマレーシアとアメリカを後に置いていた中国の輸入構成は、北極航路とミャンマーパイプ、アメリカ西海岸輸入のような通路を新たに広げる方向へ動きました。ホルムズがひとたび塞がると、カタール顧客の80%が集中しているアジアは自ら

の弱点を改めて確認しました。

これらの場面を重ね合わせると、一つの図が現れます。破壊されたラス・ラファンのトレイン、分裂した三つの基準価格、浅いヨーロッパの備蓄、フランスで建造された船一隻に掛かるアメリカ自国輸送。これらすべてが同じ原理の異なる表現です。ガスは原油のように一つに繋がった海を泳ぎません。液化設備という瓶首、特殊な船という瓶首、法律という瓶首、航路の距離という瓶首を一つずつ通過してようやく動きます。瓶首が多いほど、ショックは地域別に分裂して互いに異なる深さで落ち着きます。

世界のLNG輸出の64%がアジアへ向かい、カタール顧客の80%がそこにいる構造の中で、アジアは残された貨物を高い値で釣り上げる争いに飛び込みました。ヨーロッパはロシアと決別しながらLNGに身を入れすぎて、備蓄が浅いまま衝撃を受けました。アメリカは自国法の逆説を前にしてメキシコ湾のガスをニューイングランドへ送ることができませんでした。同じ事件が三大陸で三つの異なる危機へ広がりました。

ガス市場が原油市場と同じほど統合されていたなら、今回の封鎖は一つの世界シヨックとしてスムーズに広がったはずですが。しかしガスはそうには作られていません。統合度が低いということは、平時には地域ごとに価格が少しずつ異なるという程度の話に聞こえます。危機が来るとその言葉の真の重さが明らかになります。シヨックは分断され、ある地域は値が上がり別の地域は値が下がり、備蓄が浅い側と船がない側が各自の冬を別々に心配します。ビデオ会議を終わらせながらパネルが意見を一致させたのもこの地点でした。安定した資源と柔軟な供給を握る生産者、船団と物流網を率いる船社、長期契約と柔軟な組み合わせを持つ購買者、そして輸入ターミナルと貯蔵施設、転積地点を運営する事業者がこの新しいゲームで勝つであろうということでした。瓶首を握る者が価格を握るということでした。ホルムズの航路が1日95隻から4隻に減少したその4日間、世界のガス市場を一つではなく複数の市場に分裂させたのです。

弁護士、前国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

第7章 インフレーションとスタグフレーション論争

第3部 封鎖のマクロ経済学

ガソリンスタンドの価格掲示板の前で

2026年2月末、ホルムズ海峡が閉鎖されたというニュースが伝わったその夜、ニューヨークとシカゴの取引画面は一方向だけに動きました。ブレント原油の気配値が分単位で跳ね上がり、石油製品先物がそれに続いて上昇しました。翌朝、アメリカ中西部のあるガソリンスタンドでは、価格掲示板の数字を変えるために出てきた従業員が梯子を上り下りしながら頭の数字を2度付け替えました。運転者はポンプの側に立ち、リットルではなくガロン当たりの数字が上昇するのを見守り、その光景はテレビ画面とソーシャルメディアを通じて瞬く間に広がりしました。

ガソリン価格は、人々が物価を身体で感じる最初の窓口です。食料品の価格が上昇する前に、人々はガソリンスタンドの価格掲示板でまずインフレーションを読み取ります。価格掲示板は1日に何度も通る場所に立っており、数字が大きく、先週と今週の違いが一目瞭然です。消費者物価指数の報告書を読む人は稀ですが、価格掲示板を見ない運転手はいません。この感覚の窓口が開かれると、ワシントンとフランクフルトの研究室にも同じ質問がかかってきました。今回上昇したガソリン価格は、物価をどの程度、そしてどの程度の期間まで引き上げるのか。

二重のモデルが向き合う問題

ダラス連邦準備銀行の研究室で、その窓口を数字に変換する作業が始まりました。ルッツ・キリアンとマイケル・プランテ、アレクサンダー・リヒター、およびシャオチン・ゾウが共著した4月の作業論文は、質問自体が明確でした。今回の地政学的事件が押し上げた油価が、そして今後上昇するであろう小売ガソリン価格が、米国の物価をどの程度、そしてどの程度の期間まで引き上げるのかということでした。

彼らは2つのモデルを重ねて使用しました。まず、世界経済を含む動的確率一般均衡モデルで、複数のシナリオの下での四半期ごとの油価経路を作り出しました。戦争が早く終わる場合、長く続く場合、供給攪乱の規模が大きい場合と小さい場合が、それぞれ異なる油価曲線を描きました。その次に、その油価経路を月別ベクトル自己回帰モデルに組み込み、ガソリン価格ショックが米国の物価と物価期待にどのように波及するかを月ごとに追跡しました。

モデルが2重である理由があります。油価がどの程度上昇するかを予測することと、上昇した油価がどの程度物価に漏れ込むかを測定することは、互いに異なる問題だからです。前者は戦争と海峡と産油国の決定に左右され、後者は米国経済内部の配管、精油会社とガソリンスタンドと運送業と消費者を結ぶパイプの太さに左右されます。2つの問題を1つのモデルに押し込めば、地政学的不確実性と国内伝達の不確実性が混ざり合い、どちらが結果を揺さぶるのかわからなくなります。キリアンとゾウの方法は、この2つを分け合いました。油価経路は地球経済モデルに任せ、物価への伝達は米国データで織られた時系列モデルに任せました。

ヘッドラインと基調、しみ込む速度

この分析が照準を合わせた地点は、ヘッドライン物価と基調物価の分かれ目でした。ヘッドライン個人消費支出物価は、エネルギーと食品を含む全体消費の物価です。ガソリン価格が上昇すれば、即座に反応します。基調物価はエネルギーと食品を除いた残りです。表面上は油価と無関係に見えますが、実

際はそうではありません。トラックが運ぶあらゆるものに運送費が乗せられており、プラスチック、肥料、化学製品のように原油から分離された原料が多く工業製品に含まれているからです。

そのため、油価ショックは最初はヘッドライン物価を押し上げ、時差を置いて基調物価にしみ込みます。しみ込むには数ヶ月かかります。精油会社が原油価格を製品価格に転嫁し、運送業者が上昇した燃料費を運賃に反映させ、製造業者が上昇した運賃と原料費を出荷価格に上せ、小売店がその出荷価格を棚卸売価格に付ける間に、季節が一度変わります。ダラス連銀の分析がヘッドラインと基調個人消費支出物価を分けて見たのは、まさにこのしみ込む速度と深さを測定するためでした。ヘッドラインが先に跳ね上がり、基調がそれに続くそのタイムテーブルを知ってこそ、中央銀行は今見える物価上昇がやがて収まるのか、それとも本体に移りつつあるのかを判断することができます。

相対値と絶対値を区別する

ここで、この本は1つの表現を慎重に扱う必要があります。この時期について、米国物価が再び4パーセント台に上昇したという言い方が多くの場所で交わされました。しかし、ダラス連銀のシナリオ分析が述べる数字は、絶対水準ではなく、相対的な押し上げの大きさでした。彼らの計算は、油価ショックが物価をベースラインより約0.6パーセントポイント程度さらに高めるという方に近かったのです。

これは物価自体が何パーセントになったかという話とは異なります。ベースラインがどこにあったかによって、結果の絶対水準は変わります。物価がすでに2パーセント付近にあったなら、ショック後でも3パーセントに満たず、ベースラインが3パーセント台だったなら、同じ押し上げによっても4パーセントに達することができます。物価がどの水準から出発したかについての確実な根拠を手にするまで、この本は4パーセント台への再突入という断定を保留します。相対値と絶対値を混ぜ合わせた瞬間、ショックの大きさは実際より大きく見えたり小さく見えたりします。正直に読むには、この両者を区別してなくてはなりません。

この区別は揚げ足を取るものではありません。0.6パーセントポイントという押し上げは、それ自体は小さくありません。ただ、それがどこに乗るかが政策の重みを変えます。低いベースラインの上に乗った0.6パーセントポイントは、耐え難い動揺であり、すでに高いベースラインの上に乗った0.6パーセントポイントは、耐え難い局面の始まりとなる可能性があります。そして、2026年の国際決済銀行が米国と中国について、物価が目標に戻ることを拒む例外と記したという事実は、米国のベースラインが低い側ではなかった可能性をそれとなく示唆します。そのため、この押し上げの重みは、絶対値を確認するまでは判断を保留するのが正しいでしょう。

期待という第3の軸

物価期待という第3の軸がここに割り込んできます。家計が物価が上昇すると事前に信じ始めると、その信念自体が物価を押し上げます。賃金交渉ではより高い引き上げを要求し、企業は上昇した人件費を価格に乗せます。ガソリンスタンドの価格掲示板が危険なのは、それが人々の期待に触れるからです。一度大きく上昇したガソリン価格は、財布を薄くするだけでなく、今後物価が続き上がるという心理を植え付けるのです。

ダラス連銀のモデルが家計物価期待を別途取り出して検討したのは、この心理の連鎖がどれほど強く働くかが政策判断を分けるからでした。期待が目標近くに錨を下ろしていれば、油価発の物価上昇は一度揺れて通り過ぎます。期待が解けて浮き上がり始めると、油価が再び下がった後でも物価は容易には下がりにません。研究チームがガソリン価格ショックがヘッドライン物価だけでなく物価期待にも波及す

る経路を一緒に追跡したのは、直接的な価格上昇よりも、この間接的な心理の増幅がより長く残るからです。論文の要約の表現どおり、今回の分析の狙いは、油価が物価に及ぼす影響の大きさと持続性、そして家計期待に及ぼす影響でした。

この関心は3月末に一気に高まりました。ヨーロッパの中央銀行家たちが、戦争がもたらした物価圧力にどう対応するかをめぐって検討しているという観測が出され、連邦準備制度の幹部たちはエネルギー価格上昇に由来する短期的物価上昇を懸念していると述べ、国際通貨基金は高いエネルギー価格が長期間続く場合に警告を発しました。3つの機関が同じ数日の間に同じ懸念を口にしたという事実は、このショックが1つの国の問題ではなく世界的な問題として読み取られたことを示しています。

供給ショック前の中央銀行

まさにここで、連邦準備制度のジレンマが姿を現します。油価の急騰は供給ショックです。需要が高まって物価が上昇することとは性格が異なります。需要が押し上げた物価であれば、金利を上げて需要を冷やせば、物価と経済と一緒に下がります。ところが、供給が途絶えて値が上がり、物価は上に押されるのに、生産と消費はむしろ冷え込みます。中央銀行が物価を抑えるために金利を上げると、すでに冷え込み始めた経済をさらに一度冷やします。反対に経済を守ると言って手を引くと、上昇した物価が期待に乗って根を張ります。物価と生産が反対方向に分かれるこの地点で、中央銀行は2つのうちのいずれかを傷つける選択に直面します。

欧州中央銀行の経済分析は、この性格の問題をはっきりと指摘しました。供給が押し上げた油価は、需要が押し上げた油価と反対に動くということです。需要発の上昇は、世界が活気を帯びているという信号であり経済を支えますが、供給発の上昇は原油を買い付ける国の活動を圧迫します。生産原価を高め、家計の実質所得を切り、世界需要を弱くし、不確実性を増します。そして、この不確実性という要素は、地政学的ショック時にさらに大きく広がります。海峡がいつ再び開くか、戦争がどこまで広がるか誰も知らない状況で、企業は投資を遅延させ、家計は支出を削減します。値が上がることに先が見えないという事実が、経済をさらに冷やします。

古い叢智とその但し書き

国際決済銀行がまとめた古い叢智は、こうした原材料発のショックはほとんどの場合通り過ぎるので、中央銀行が目をつぶって見過ごすほうがよいというものでした。原材料価格は跳ね上がった後再び下がる性質があり、供給ショックに金利で対抗すると、物価は幾分抑制されるものの生産を大きく失うからです。そのため、中央銀行たちは長い間、原材料価格の変動を見なかったふりをして見過ごしてきました。

しかし、国際決済銀行の機関誌はここに重い但し書きを付けます。物価がすでに高い状態で大きな供給ショックが重なると、目をつぶって見過ごす戦略が危険になるということです。2021年と2022年の物価急騰がその証拠でした。エネルギーと食品の値段が同時に跳ね上がり、その上昇は通り過ぎるに留まらず、経済全体を高い物価局面へ引き込みそうになりました。穀物、産業用金属、原油が10年ぶりの高値に上昇し、その中でもヨーロッパの天然ガス価格は数週間で10倍以上に跳ね上がり、1970年代の油価上昇幅さえ上回りました。

その痕跡はまだ消えていません。会報の著者たちは、価格は2022年以降おおむね戻ったが傷が残ったと書きました。天然ガス価格はパンデミック前よりもはるかに高い水準にとどまり、肥料と電力のような派生商品の価格に波及し、原油の基準価格も完全には下がらず、実物原油の取引には異なる方向に

流れる原油間の価格差が広がったまま固定されてしまいました。一度そのような局面を経験した中央銀行は、次の衝撃を前にして以前のように落ち着いて目をつぶることが困難です。

だから2026年のFRBが立っていた立場は二重に難しかったのです。油価衝撃は供給サイドなので通り過ぎて見過ごしたいのに、数年前の記憶がその落ち着きを許しませんでした。インフレ予想がまだ目標付近に錨を下ろしているのか、あるいは再び解き放たれて上に浮かぼうとしているのかを毎月確認しながら、FRBは一步も楽に踏み出すことができませんでした。国際決済銀行がその年の年次報告書で持続的インフレを最も前進した危険地点に挙げたのも同じ文脈でした。世界経済が関税衝撃と中東紛争を相次いで受けても意外にもよく耐えましたが、その表面の下でインフレが目標に戻ることを拒否する国々がありました。米国と中国がその例外の座に名を連ねました。大多数の国ではインフレが目標に達するか、そちらに収斂し、金利引き下げの道が開かれる一方、二つの国だけはその流れから身を引いていました。

変わった体格

ただし同じ研究チームが数ヶ月後に発表した6月のもう一つの作業論文は、このジレンマに耐えられるものにする構造変化を指摘しました。キリアンとプランテ、リヒターは世界経済を米国と残りの世界に分けた二国間モデルを構築し、今日の米国の実質国内総生産成長率が世界的な石油供給攪乱にどの程度反応するかを計算しました。論文のタイトルからして時代がどれほど変わったかでした。

答えは人々の通念を数字で確認してくれました。今日のような規模の供給攪乱に米国の成長率が受ける打撃は、1980年であれば被ったであろう打撃の20分の1に過ぎませんでした。米国が石油依存を減らし、純輸入国から純輸出国に変わった結果でした。同じ攪乱が米国外の残りの世界に与える被害と比較しても、米国が受ける衝撃はその6分の1でした。油価が上がれば米国の石油生産者はむしろ利益を得、その利益が消費者の損失を部分的に補います。シェール革命以後、米国の土地から原油が溢れ出し、油価上昇はテキサスとノースダコタの油田を回し、そこへの投資と雇用を増やします。消費者がガソリンスタンドで失ったお金の一部が産油地域の所得として戻る構造です。

過去の大きな石油供給攪乱は1990年、イラクがクウェートを侵攻した時でした。その後の一世代の間に米国の体格が変わりました。戦争がペルシャ湾の原油輸出を遮断し、西テキサス産の原油価格を4月初めのバレル当たり115ドルまで押し上げた時、政策担当者たちは中東の紛争が長引けば米国の内外の活動を減らし、インフレを上げることができるという事実をすぐに認識しました。しかしインフレは押し寄せて上昇する一方、実物経済が崩壊しない構造でした。FRBのジレンマが1970年代ほど切迫していなかったのはまさにこの変わった体格のおかげでした。ジレンマは消えていみせませんでした、その両端にぶら下がる重さが以前より軽くなっていました。

大きさではなく時間

問いの重心をアメリカの外に、そして油価一つを超えて移した所がワシントンのピーターソン国際経済研究所でした。ウォーウィック・マッキビンとマークス・ノーランド、そしてジェフリー・シュートは6月に発表した作業論文で、今回の戦争がエネルギー値を押し上げた時、世界経済がどのように分かれるかを二つのシナリオに分けて計算しました。二つのシナリオの違いは大きさではなく時間でした。

最初のシナリオでは、油価は1年間バレル当たり120ドル周辺に跳ね上がります。そして石油だけが上がるわけではありません。液化天然ガス、精製石油製品、そして肥料の値と一緒に急激に上昇します。二番目のシナリオでは同じ大きさのエネルギー値上昇が1年ではなく3年間続きます。

世界経済に投げかける問いはここで分かります。値がどれほど高く上昇するかと同じくらい、その高さがどれほど長く維持されるかが被害の性質を変えるということです。1年間の衝撃は企業と家計が歯を食いしばって耐えれば過ぎます。在庫を処分し、旅行を減らし、暖房を節約して一季節を過ごせば値は戻ってきます。3年間の衝撃は性質が異なります。その間に投資が先延ばしされ、契約が書き直され、生産設備が安いエネルギーを求めて場所を移します。工場がエネルギー値の安い国に去り、一度移した設備は値が下がってもすぐには戻ってきません。通り過ぎる雨嵐と、気候が変わったことの違いです。

ガスから肥料へ、肥料から食卓へ

このモデルが油価一つに留まらずに液化天然ガスと肥料を引き込んだ所にこの章の核心的な鍵があります。ホルムズ海峡は原油だけが通る道ではなく、世界の液化天然ガス貿易の大きな割合が通る道でした。ユーロ圏中央銀行が3月の見通しでこの海峡を世界の石油と液化天然ガス貿易の核となる通路と呼んだのもそのためです。海峡が塞がるとガスも塞がります。

そして天然ガスは肥料の原料です。窒素肥料は天然ガスから取り出した水素でアンモニアを作って造られます。ガス値が上がれば肥料値がそれに続いて上がり、肥料値が上がれば農業の原価が上がります。油価から始まった衝撃がガスを經由して肥料に、肥料を經由して食卓に波及していくこの連鎖は、なぜ今回の衝撃がガソリンスタンドを超えてはるか遠くまで達したかを説明します。エネルギー値一つではなく、エネルギーを原料とするすべてのものの値と一緒に動きました。

この連鎖は国際決済銀行の会報が残した観察とも一致します。2022年以後価格が大体戻ったにもかかわらず天然ガスだけはパンデミック前より高い位置にとどまり、その高いガス値が肥料と電力の値に漏れ出ていったという箇所です。ガスは一度上がると自分だけ上がりず隣の品目を引き上げます。ピーターソン研究所が油価とガスと肥料を一つのモデルの中に一緒に入れた理由は、この派生の連鎖を抜きには新興国が受ける衝撃を正しく測ることができないからでした。

平均の背後の地形

ピーターソン研究所の計算で米国は衝撃を少なく受ける軸に立ちました。2026年国内総生産は基準見通しより約1.2パーセント低くなるに過ぎませんでした。しかしこの平均の背後には不均等な地形が隠れていました。国全体は損傷が少なくても、特定部門はより深く掘られました。

安い燃料に頼っていた運送業、肥料と燃料が原価の大きな部分である農業、そしてエネルギーをたくさん消費する耐久財製造業が平均より大きく冷え込みました。トラック運転手にとって燃料費は原価の骨組みであり、小麦農家にとって肥料は種と同じくらい重要な基盤であり、自動車と家電を生み出す工場は炉とプレスに膨大なエネルギーを注ぎ込みます。経済が一塊ではなく異なるエネルギー源に依存しているセクターたちのモザイクであるという事実がこの箇所で明らかになります。同じ国の中でも、トラック運転手と小麦農家と自動車工場は異なる強度で衝撃を受けました。

ピーターソン研究所が指摘した通り、セクター間の差は二つの経路から生じます。一つは直接的なエネルギー依存度です。原価でエネルギーが占める割合が大きいセクターほど値が上がるとすぐに痛みます。もう一つは生産チェーンを通ってくる間接的な経路です。自らはエネルギーを少ししか使わなくても、エネルギーをたくさん使う中間財を買って使うセクターはその中間財の値が上がるのと同じほど後になって痛みます。直接的衝撃は速く、間接的衝撃は遅いが広がります。

エネルギー自立が盾にならない国

中国の座がこのモデルで人々の予想を裏返す箇所でした。中国は石油とガスと肥料をかなりの程度国内で調達する国です。見た目では外のエネルギー衝撃にあまり揺れない体格です。ところが計算結果、中国の2026年国内総生産は基準見通しより約1.8パーセント低くなりました。米国より大きな幅でした。

理由はエネルギーではなく需要にありました。世界経済がエネルギー値に押さえられて冷え込むと、世界が中国から買っていた物の注文が減ります。中国は自分のエネルギーで工場を回すことができて、その工場が作った物を買う外の顧客が財布を閉じると成長を失います。エネルギー自立が盾になってくれなかったのは、中国の成長が内ではなく外の需要に結びついていたからです。原油一滴も輸入しなくても、世界が苦しむと輸出で暮らす国も一緒に苦しみます。

ピーターソン研究所が無理やり貿易関係をモデルに入れた理由がここにあります。エネルギーの直接的衝撃だけ見ると中国は安全な国に分類されます。しかし貿易という間接的経路と一緒に入れると、世界の鈍化が輸出需要を蝕む二次的衝撃が明らかになります。この二次的衝撃が中国の損失を米国より深く掘りました。これは国際決済銀行が観察した2025年の中国とも重なります。不動産負担と沈んだ国内消費の中でも堅実な輸出が成長を支えたという箇所です。輸出が支柱だったのと同じほど、その支柱が揺らぐと国全体が揺らぎます。強みがそのまま弱みへの通路になりました。

二つのシナリオに込められた政策の重さ

二つのシナリオが並んで置かれたことには政策的な重さが込められています。もし衝撃が1年で終わるなら、これは通り過ぎるインフレ上昇です。中央銀行は前に見た古い知恵に従って目をつぶって通り過ぎる余地があります。しかし衝撃が3年を続けるなら、通り過ぎるものと呼ぶのが難しくなります。

企業は上がった原価を値に反映し始め、労働者は上がったインフレを賃金交渉に反映させ、インフレと賃金が互いに押し上げる悪循環にかかるリスクが大きくなります。これはまさに国際決済銀行が警告した、すでに高いインフレの上に大きな供給衝撃が重なる時に高インフレ局面に移っていくその危険です。ピーターソン研究所がわざわざ3年間のシナリオを並べて立てたのは、今回の衝撃がどちらに固まるかがすなわちインフレかスタグフレーションかを分けるからでした。値が上がって景気が冷え込むのがちょっとならインフレ騒ぎで終わり、それが長く続くなら1970年代が残したその重い名前、スタグフレーションに近づきます。

2つのシナリオの油価の高さが同じであるという点が、この対比をより鋭いものにしています。バレル当たり120ドルというピークは、両方のケースで同じです。異なるのは、そのピークにとどまる時間だけです。同じ高さの壁でも、1日でよじ登るのか、3年かけてよじ登るのかによって、登る人の脚が無傷で済むかが分かれます。政策担当者が初年度に下すべき判断は、目の壁がどちらの壁なのかをまだ知ることができない状態で下さなければならない判断でした。

同じニュース、異なる傷

同じ油価、同じ海峡、同じニュースの前で、各国は決して同じ傷を受けませんでした。ピーターソン研究所の2つのシナリオが一致して示したのは、世界の成長はどちらの場合でも鈍化するが、その苦痛が極めて不均等であるという事実でした。そしてその不均衡の錘は新興国側に傾いていました。

理由の根はまた肥料と農業にありました。新興国経済において農業が占める割合は先進国よりはるかに大きいのです。肥料の価格が上がれば農業原価が上がり、農業の比重が大きい国ほど、その打撃が経済全体をより深く揺さぶります。先進国の都市消費者は上がった食料品の価格に支出が増えるだけで、新興国の農家は値上がりした肥料を買わなければ種を蒔くことができず、そうできなければ収穫そ

のものが減ります。

エネルギーショックが農業ショックに広がり、農業ショックが成長ショックに広がるこの経路が、新興国が先進国よりもより大きく国内総生産を失い、より高い物価を経験した理由を説明しています。同じバレル当たり120ドルが、富裕な国ではガソリンスタンドの不便であり、貧しい国では食卓への脅威でした。先進国ではエネルギー価格の上昇は消費者物価指数の1項目ですが、新興国ではそれは播種期の決定であり、次の収穫の規模であり、穀物輸入国であれば国家財政の赤字幅です。中東の石油とガスと肥料にさらに依存していた国ほど、国内総生産の損失と物価の上昇が大きかったというのが、2つのシナリオの共通の結論でした。

被害の地図を描き直したもの

セクター間の不均衡も同じメカニズムで分されました。ピーターソン研究所が指摘したように、ショックは各部門がどのエネルギーに依存しているかによって異なる影響を受けました。直接エネルギーをたくさん使う部門が最初にダメージを受け、生産サプライチェーンを通じて間接的にエネルギーが浸透した部門がその後ダメージを受けました。貿易関係も被害の地図を描き直しました。世界経済が冷え込む中、輸出に頼っていた国々が注文減少という二次ショックに直面し、中国がその典型的な事例でした。

エネルギーの直接ショックと貿易の間接ショックが重なる位置にいた国ほど、平均の後ろに隠れた実際の傷は深かったのです。地図の上に2つのリスクが重ねられました。1つは中東のエネルギーにどれほど依存しているかであり、もう1つは世界の需要にどれほど依存しているかです。2つの線が交差する地点に置かれた国は、前から後ろからもダメージを受けました。エネルギーを輸入しながら同時に輸出で生計を立てている国、そのような国がこのショックで最も脆弱な位置に立たされました。

予想外の回復力

しかし、この章が描こうとする全体の絵は破局の絵ではありません。国際決済銀行がその年の年次報告書に残した判断は、予想外の言葉で始まります。世界経済が連続したショックの前で予想外の回復力を示したということです。関税引き上げから中東紛争に至るまでショックが続いたにもかかわらず、世界の成長と貿易は崩れず耐えました。

その支えの前半は関税の時代でした。2025年、米国の関税引き上げは数十年ぶりに多角的貿易体制に加えられた大きなショックでしたが、世界経済は予想外に少ない傷でそれを吸収しました。貿易政策の不確実性が急騰したにもかかわらず、その年の上期の商品貿易量はほぼ5%増加し、関税二ユースで一度大きく引き下げられた成長見通しはその後4月以前の水準に戻されました。例外と貿易協定、そしてエスカレーションを避けた相手国の抑制された対応のおかげで、米国の実効平均関税率は下期に10%で安定しました。中国では堅実な輸出が不動産負担と沈滞した内需の中でも成長を支えました。その年が暮れるころ、世界成長は関税以前に期待されていた水準に近い状態に戻っていました。

その支えのもう1つとして国際決済銀行が指摘したのは、人工知能を中心とした楽観でした。人工知能に関連した大規模投資が続き、金融環境がゆるく緩和されており、そのぬくもりがエネルギーショックの冷気を一部相殺しました。検討期間を2つに分けると、前半は予想外の回復力の時期であり、2026年2月末の中東紛争とホルムズ海峡の歴史的封鎖がその回復力を揺さぶった後半が続きました。最初の局面のぬくもりがまだ完全に冷めないうちに、2番目の局面の冷気が襲ったわけであって、回復力と危険が1つのシーンの中に重なっていました。

定規で測った衝撃の大きさ

では、今回のショックはどの程度の大きさだったのでしょうか。欧州中央銀行の経済分析はこの問いに定規を当てて答えました。過去の大きな地政学的石油供給の乱れと並べて見ると、今回のショックは中程度でした。油価が上がったピークの高さは2022年のロシアのウクライナ侵略直後とほぼ似ていましたが、上昇の幅はそのときよりも大きかったのです。2022年の上昇はロシア産原油を取り巻く供給の支障と不確実性に、パンデミック以降なかなか冷えなかった原油需要とはるかに急上昇した天然ガス価格が重なった結果でした。今回は背景が異なっていたし、上昇幅がより大きかったのです。

それでも、今回のショックは1990年代初めの湾岸戦争–イラクがクウェートを侵略して相当な石油供給を市場から回収したそのときよりは小さかったのです。欧州中央銀行は3つの事件を同じグラフの上に重ねて描きました。今回の中東戦争の基準時点は2026年1四半期、ロシアのウクライナ侵略は2022年1四半期、湾岸戦争は1990年3四半期でした。3つの曲線を重ねて見ると、今回のショックは最大のものと最小のものとの間のどのあたりに置かれました。

欧州中央銀行の3月の見通しは、国際油価が2026年2四半期にバレル当たり90ドル前後でピークを形成し、天然ガスはメガワット時当たり50ユーロ近くでピークを形成した後、今後の四半期にかけて下がるという先物価格経路を下に敷いていました。この経路は3月11日の先物価格を基準として描かれたものでした。そしてその見通しは、油価上昇が購買力を侵食して消費と投資を押さえ、したがって成長を特に短期的に引き下げるが、価格が比較的速く下がるという条件の下では、その鈍化は一時的なものになるだろうと見ました。ピークを形成して下がるというこの経路の形自体が、今回のショックが永続的な固着ではなく、一度の急上昇として解釈されたことを示しています。ユーロ圏が去年末0.2%成長に留まった後でも、ドイツのインフラと国防支出、そして耐えている労働市場が中期の成長を支えるだろうというスケッチが、その下に一緒に敷かれていました。

なぜ同じ規模が異なる結末に至ったのか

ここでこの章の核心的論点が明確になります。今回のショックは第2次オイルショックに比較できるほどの大きさでした。しかし1970年代が残した全面的な破局に広がることはありませんでした。なぜ同じ大きさのショックが異なる結末に流れたのか。答えはその間に世界が異なったということにあります。

米国は純輸出国へと体を変えたことで、今日の成長率が受けるダメージが1980年の20分の1に減少しました。経済全体がかつてのように石油に依存していませんでした。中央銀行は1970年代の失敗から学んで、物価期待が高まらないように錨を固定する方法を習得しました。彼らが原材料価格の変動に目をつぶって通してきた長年の慣行自体が、供給ショックに性急に金利で対抗して景気をさらに圧倒しないという学習の産物でした。人工知能投資が作り出したぬくもりが冷気の一部を覆い、金融環境がゆるく緩和されているため衝撃の伝達をやや和らげました。油価経路自体がピークを形成して下降する形状を描き、先物市場は価格が長く居座るよりも比較的速く戻らようと価格に刻んでおきました。これらすべての違いが重なって、オイルショック級のショックはオイルショック級の破局に広がることはなかったのです。

再び開かれた分岐点

だからといってこの物語が安心して終わるわけではありません。国際決済銀行が回復力という言葉の隣に並んで書き置いたのは、危険という言葉でした。持続的な物価の危険、人工知能投資がいつまで耐えるかわからないという危険、銀行の柵の向こう側で金融の脆弱性が積まれていつているという危険、そして財政の余力が薄くなったという危険。今回は破局を免れたことが、次にも免れるという保証ではあ

りません。

原材料ショックを見過ごしてきた古い知恵が数年前に一度揺らぎ、地政学の亀裂と気候の変化とグリーン転換の曲折が今後の供給ショックをより大きく、より頻繁にするだろうという警告が報告書の1行に書かれていました。それはすなわち、中央銀行が今後はかつてのように頻繁に目をつぶることはできないだろうという予告でもあります。ショックが頻繁になり大きくなると、見過ごす戦略が通じる窓は狭くなります。グリーン転換にちょうど必要な金属の価格がパンデミック以前よりも高い水準に留まっているように、新しい種類の原材料圧力がその窓をさらに狭くする可能性もあります。

閉ざされていた海峡は再び開きましたが、それを閉じることができるという事実はすでに市場の記憶に刻まれました。次のショックがどの大きさで来るのか、そのときも世界が今日のように耐えられるかは、この章が答えることができる問いではありません。国際決済銀行が物価の安定を守り、財政の余白を取り戻し、銀行の柵の外の金融安定を固め、構造改革を推し進めることを先の課題として数え、1つの領域の節制がほかの領域が動く余地を広げるとも書いたのも、この不確実性の前でのことでした。ただし1つのことは明確です。物価と成長が分かれるその古い分岐点で、中央銀行は今回も目をつぶることができませんでした。

弁護士、前国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

第8章 備蓄油と政策対応の限界

第3部 封鎖のマクロ経済学

2026年3月11日、ワシントンでアメリカのエネルギー省長官クリス・ライトが映像の前に立ちました。その日の午前、国際エネルギー機関の32か国の加盟国が一堂に集まり、油価を押し下げるための共同放出に合意し、ライトはその合意に対するアメリカの参加方法を発表する場に立っていました。彼の声明は簡潔で明確でした。アメリカは戦略石油備蓄から原油1億7,200万バレルを放出すると述べました。画面に映った数字は大きく、メッセージは明白でした。2月末に中東で戦争が勃発し、ホルムズ海峡の通航が事実上停止されるにつれて、世界へ向かっていた原油が遮断されると、世界最大の消費国が国家の倉庫の扉を開くことを宣言したのです。発表会場を出た記者たちの記事にも、夕方のニュースのテロップにも、1億7,200万という数字が太字で刻み込まれました。

ところが4か月後、同じ政府機関から全く異なる数字が出てきました。アメリカのエネルギー情報局が4月30日に発表した要約分析によると、3月20日が終わる週から4月24日が終わる週末までの間に、実際に戦略石油備蓄から流出した原油は1,750万バレルでした。発表された1億7,200万と実際に流出した1,750万。2つの数字の間には10倍近い隔たりがありました。政府が宣言した量と政府が集計した量がこのようにずれていると、初めてこの資料に接した人は次のどちらかを疑うようになります。発表が大言壮語だったのか、それとも放出が途中で中止されたのか。

原文を並べて見ると、別の答えが出てきます。2つの数字は異なるものを数えていたのです。1億7,200万は、アメリカが今回の事態に対抗して放出すると予定した全体量です。計画であり約束の総量、倉庫からこれから取り出すと線を引いておいた目標値です。1,750万は、その計画のうち3月下旬から4月下旬までの5週間の間に、実際にポンプを介して地上に上がってきた量です。一つは放出すると宣言した在庫の目標を指し、もう一つは今までに流出した放流の速度を指しています。政治の発表は倉庫のサイズを指し、統計の報告書は蛇口の太さを指していました。ずれていたのではなく、最初から異なるものを測っていたわけです。

この区分がこの章の出発点です。

戦略石油備蓄が何であるかから確認する必要があります。アメリカの戦略石油備蓄は1970年代に設立されました。1973年のアラブ産油国の禁輸措置がアメリカ経済を打ちのめした後、予想外の供給中断の衝撃を軽減するという目的で設立された国家倉庫です。原油はアメリカの製油能力が集中しているメキシコ湾岸の4か所の貯蔵基地に保管されています。公認の貯蔵能力は7億1,400万バレルに達しています。ライトが発表した1億7,200万は、この巨大な倉庫容量の4分の1に相当する量でした。数字だけで見ると、アメリカは国家の緊急資金のかなりの部分を市場に放出することを約束したのです。

問題は、収容できる量が大きいからといって、取り出す速度まで速いわけではないということにあります。備蓄油は地下の塩洞窟に保管されています。この原油を地上に引き上げて、パイプラインと港に送るには、ポンプを稼働させ、送油管に載せて、製油所と輸出ターミナルまで押し出す必要があります。ポンプの容量、送油管の太さ、製油所とターミナルの処理能力が放流速度の上限を決めます。スイッチをオンにするように一度に市場に流出する物ではありません。したがって、1億7,200万バレルという総量は数週間ではなく、数か月に分けて流出していきます。ライトが発表壇で述べたのは、今後数か月にかけて放出する物量の合計であり、エネルギー情報局が集計したのは、その物量が実際にどれだけ速いスピードで地上に上がってきているかということでした。

その速度を見つめると、放流が遅れながら加速していたという事実が明らかになります。4月24日が終わる週の1週間だけで、710万バレルが放出されました。エネルギー情報局は、これを2022年10月初旬以降の週ベースでは珍しい規模だと記述しました。戦争が勃発してから1か月半が経ってようやく、放流が本格的なスピードを出し始めたわけです。それでも、5週間全てを合わせても1,750万バレルに留まったという事実は、国家倉庫の放流がいかにより進んでいるかをそのまま示しています。同じ時期に戦略石油備蓄の在庫は3億9,790万バレルでした。公認の貯蔵能力の半分以上をわずかに超える水準で、アメリカは毎週数百万バレルずつ慎重に水位を下げていたのです。

ここに必ず確認しておくべき条件がもう一つあります。今回のアメリカの放出は売却ではなく、貸し出しだったのです。エネルギー情報局の説明通り、今回の放出は交換方式で組まれていました。今取り出して使う原油は、後日、元の量に上乗せして倉庫に戻す必要があります。この原油は市場に永久に加わる新しい供給ではなく、一時的に貸し出す流動性に近いものです。今、市場の渴きを潤す代わりに、将来のある時点で市場からその分を、それもさらに上乗せして再び買い戻して補充する必要があるということです。バッファとしての性質がここで明確になります。備蓄油は足りないバレルを新たに生み出すことはできません。地中から原油を吸い上げる油井でもなく、その原油をガソリンに変える製油所でもありません。既にあるバレルを今日に前倒しして使い、明日返す、時間を買うツールに過ぎないのです。

したがって、1億7,200万と1,750万のギャップは失敗の証拠ではなく、構造の証拠です。政治の言語は総量を語りたいのです。大きな数字は国民に安心感を与えます。発表壇に立つ長官にとって有利なのは倉庫のサイズであり、蛇口の太さではありません。しかし、市場を動かすのは総量ではなく、毎日何バレルが実際に流出するかというスピードです。発表された倉庫のサイズと実際の蛇口の太さ、この2つを重ね合わせて見なければ、備蓄油が危機を終わらせることができるという錯覚に陥ります。この章で取り扱う政策対応の限界は、この最初の錯覚を払い除くところから始まります。

付け加えておくべきことが一つあります。3月11日の発表には、アメリカの1億7,200万バレルだけがあつたわけではなく、32か国と一緒に倉庫を開くことに合意したという共同放出の図と一緒に乗っていました。市中では、この共同対応の全体的な規模について特定の総量数値が浮き沈みしていました。この本はその総量を事実として記述しません。発表の場で交わされた目標値は複数国の政治的宣言が合わさった数字であり、その目標が実際にどのくらい実行されたかを確認してくれる監査済みの一次統計がないからです。アメリカの1億7,200万でさえ、実際の放流は5週間で1,750万でした。複数国の宣言を足した総量をそのまま信じることは、ライトの発表壇からニュースのテロップに移った、あの錯覚を再び繰り返すことです。したがって、次の節では、宣言された総量の代わりに、実際の統計に残された在庫減少の流れを辿っていきます。

アメリカだけが倉庫を開いたわけではありませんでした。国際エネルギー機関を通じて、加盟国と一緒に備蓄油を放出する共同対応が始まり、世界各国の地上貯蔵施設から原油が同時に流出し始めました。この共同放出がどのくらい大きかったかを宣言された目標値で測る代わりに、国際エネルギー機関が毎月集計した在庫統計で測り直していきます。倉庫から実際にいくらが消えたかは、発表ではなく統計に残ります。

蔵が空いていくスピード

国際エネルギー機関の月間石油市場報告書は、在庫が流出するスピードを毎月記録していました。最初に出た3月の集計では、世界の石油在庫が8,500万バレル減少したと把握されました。ところが地域別

に丹念に見ると、絵がシャープになります。ホルムズ海峡を通る流れが絞られるにつれて、中東湾外地域の在庫が2億500万バレルも流出しました。1日換算すると、660万バレルずつ蔵が空いていったわけです。世界平均では8,500万バレルの減少ですが、海峡外では格段に大きな幅で倉庫が壊されていたのです。

湾内では正反対のことが起きていました。海峡が事実上閉鎖されるにつれて、行き場を失った原油と石油製品が中東沖の浮揚式貯蔵で1億バレル積み上がり、陸上在庫も2,000万バレル増加しました。売り先へ出て行けなかった原油が産油地近くに溜まっていたわけです。中国はこの局面で、タンクに原油4,000万バレルをさらに満たしました。価格が上昇する最中でも、通航がいつ遮断されるか分からないという計算の下で、買える時に買って、蔵を増やしておいたのです。

一方では売れなかった原油が船の上に閉じ込められ、他方では買えない原油の欠けを備蓄油が埋めるべく蔵が空いていきました。この非対称性が枯渇スピードの実態です。供給が絶えた地域ではなく、その地域から原油を受け取って使っていた消費国が、自分たちの倉庫を壊して日々を耐えていたのです。

衝撃がアジアに偏った理由

この負担がどこに重く乗ったかは地理が教えてくれます。清華大学経営管理学院の曹遠寧教授は、4月初旬のインタビューで、この海峡を通る原油の約80パーセントと液化天然ガスの83パーセントをアジアが消費していると指摘しました。通航量が95パーセント以上崩落したので、衝撃はそのままアジアに偏りました。日本と韓国、インドとタイの株式市場は、程度の差はあっても一斉に崩落し、各国はエネルギー危機に対応するべく、通常なら使わなかった手段まで動員しました。アジアの製油所と発電所は、この海峡を通過したバレルで動く構造でしたが、そのバレルが消えると、各国の地上備蓄がバッファの最前線に立つようになったのです。曹遠寧教授はこの局面について、アジア国家は金があっても油が買えない立場に置かれたと述べました。倉庫を開くこと以外に、当面手に握るカードがなかったのです。

4月になると消費は加速しました。5月に発表された報告書を見ると、統計が再び修正されていました。世界の観測貯蔵量は3月に1億2900万バレル、4月に再び1億1700万バレル減少したと集計されました。当初8500万と定められていた3月の減少分が、後になってより大きな幅で修正されたのです。2ヶ月連続で1億バレルを超える減少でした。4月だけを見ると、陸上貯蔵量が1億7000万バレル減少しました。日単位に換算すると、570万バレルずつ地上の倉庫が空いていったことになります。経済協力開発機構加盟国の陸上貯蔵量は4月に1億4600万バレル急減しました。1日490万バレルのペースです。先進国の戦略的バッファが目立って薄くなっていました。同じ月、海上に浮いていた原油は5300万バレル増えましたが、これは海峡内に滞った原油がなかなか消費地に流出していなかったというシグナルでした。物資はどこかに存在していましたが、必要な場所に流れることができませんでした。

消費速度と供給穴を重ねて見る

この速度を供給が失われた規模と並べて置かなければ図が完成しません。3月に世界の石油供給は1日1010万バレルが消失して9700万バレルに落ち込みました。国際エネルギー機関はこれを史上最大規模の供給混乱として記録しました。石油輸出国機構とその同盟の生産は1ヶ月の間に1日940万バレル減少して4240万バレルになりました。その外側の生産も1日77万バレル減少しましたが、ブラジルとアメリカで増加した量をカタールの産出減少が消し去った結果でした。損失はそこで止まりませんでした。4月に供給は再び1日180万バレル減少して9510万バレルになり、2月以降の累積損失は1日1280万バレルに達しました。ホルムズ海峡封鎖の影響を受けた湾岸諸国の産出量は戦争前より1日1440万バレル下回

るまで落ち込みました。大西洋沿岸の産油国が生産と輸出を増やして一部を補いましたが、消失した物量の大きさの前では部分的な慰めに過ぎませんでした。

これらの数字を重ねて見ると、備蓄油の算術的限界がそのまま現れます。世界が地上の倉庫から1日500万から600万バレルずつ取り崩されているのに対し、供給損失は1日1000万バレルをはるかに上回りました。備蓄油の放出速度が供給穴の半分に追いつくことができなかったということです。さらに、その放出さえも有限です。倉庫には底があり、アメリカの放出は後日返済しなければならない交換です。消費速度が補充速度を上回る局面では、備蓄油は危機を終わらせる解決策ではなく、危機を数日遅らせる遅延装置として機能しました。国際エネルギー機関が6月から海峡の流れが徐々に蘇るという前提の下でその年の供給減少幅を1日390万バレルと定めたという事実は、倉庫を開くことと油田を蘇らせることが別物であったことをそのまま示しています。放出では1日1000万バレルの穴は埋められず、その穴が埋められるには海峡が再び開かれなければなりませんでした。

備蓄油が何をしたのか、何ができなかったのかは、価格の軌跡で分かります。

備蓄油が実際にしたこと

まず備蓄油がしたことです。国際エネルギー機関の記録を見ると、3月に油価は月間ベースで史上最大の幅で跳ね上がりました。現物原油価格と地域別の価格差が先物市場を上回って急騰しました。中東の原油を逃した精油企業が代替原油を求めて急いで動いた結果でした。北海ブレント原油は一時バレル当たり130ドル前後で取引されました。戦争前より60ドル高い値段でした。4月には、この原油の月平均価格が120.36ドルで、3月より16.50ドル程度上昇しました。1日の内でも価格が50ドルの幅で変動しました。現物のプレミアムがどの程度広がったかは、別の指標でも読み取れます。北海ブレント原油が先物市場のブレント油に乗せたプレミアムは4月中旬35ドルという記録的水準まで広がった後、5月初めに3ドルに縮小しました。実物原油をすぐに手に入れようとする側が紙上の契約よりはるかに高い値段を払っていたということです。

価格がこのように跳ね上がったのに、なぜ備蓄油がクッション役を果たしたと言えるのでしょうか。答えは上昇の傾斜度にあります。供給が1日1000万バレル以上消失する局面であれば、何の介入もなければ価格ははるかに急峻に爆発する可能性がありました。世界中で同時に倉庫を開いて市場に原油を押し込んだおかげで、値段は狂ったように跳ね上がりながらも崩壊へと直進することはありませんでした。極端な品不足が極端な価格へと直ちに広がることを遅らせたこと、それが備蓄油が実際にしたことです。

値を抑えたことと不足を埋めたこと

しかし値を抑えたことと不足を埋めたことは別の話です。市場の実物の穴はそのまま残っていました。チャオ・ユアンディング教授が引用した投資銀行の警告を見ると、通航中止により世界の石油の1日の供給不足が1600万バレルに達し、そのうち1日1000万バレル程度の穴は長く続く可能性があると見ました。この程度の規模の欠損はどの国の備蓄油でも長く対応することはできません。ブレント原油は4月初旬バレル当たり113ドル前後まで上昇して戦争前より50パーセント以上跳ね上がり、ニューヨーク原油先物は一時100ドルのラインを超えました。

供給構造そのものが壊れたという点が核心です。原油が不足しただけではありませんでした。その原油を受けてガソリンとディーゼルに変える精製段階と一緒に崩壊しました。中東と、原料を中東に頼っていたアジアの製油所は4月に稼働を1日600万バレル程度減らしました。世界の原油処理量はその月7720万バレルまで低下しました。2四半期に広げて見ると、処理量は1日450万バレル急減して7870万

バレルに落ち込みました。国際エネルギー機関はその年の年間平均精製処理量見通しを4月に1日8290万バレルに引き下げた後、5月には8230万バレルにさらに引き下げました。原油があっても、それを製品に変える設備が原料不足と施設損傷で止まっていたのです。精製マージンは歴史的に高値に留まり、ディーゼル系製品の価格差は記録の水準まで広がりました。精油企業は湾岸の製品輸出が消失した場所を埋めようと新しい貿易経路を構築し始めましたが、流れを再びつなぐには時間がかかりました。備蓄油は原油の不足をある程度埋めることができましたが、精製設備の損傷まで戻すことはできませんでした。

ガソリンスタンドの外に広がった危機

ここで危機はガソリンスタンドの外に広がりました。チャオ・ユアンディング教授は石油ショックが二つの経路で実物経済に食い込むと指摘しました。第一は肥料です。肥料は石油と天然ガスから作られます。世界の耕地は北半球に集中し、春は肥料を心ゆくまで撒かなければならない播種の季節です。肥料供給が途絶えれば、その年の世界穀物減産が確定し、穀物価格の上昇は物価を超えて人道的危機に発展する可能性があります。第二は化学製品です。プラスチックが典型です。その頃台湾ではビニール袋不足が現れました。油価上昇が自動車に油を入れる問題を超えて、食べて詰める基本的生存の問題に移ったのです。各国は肥料をはじめとした関連品目の輸出を相次いで止め始めました。ロシアは4月1日からガソリン輸出を禁止して自国供給を先に確保しました。尿素を自給する中国さえこのような状況では国内農業需要を先に満たさなければならず、輸出が減ざるを得ませんでした。国家倉庫から原油を取り出すことで、途絶えた肥料の鎖も、足りないプラスチックの鎖もつなぐことはできませんでした。

手足が縛られた政策当局

政策当局はこの局面で手足が縛られました。米国連邦準備制度は3月18日に金利を上げもしなければ下げもしませんでした。チャオ・ユアンディング教授はこれを余裕のある選択ではなく、進退窮まった状況の表れと読みました。油価が押し上げた物価はコストが原因のインフレーションです。金利を上げても原油不足というコストの根を直接抑えることはできません。かといって金利をそのままにしておくと、物価はより速く広がります。金利を上げれば既に弱まった雇用を押しつぶし、景気減速を早めることができます。金融政策は供給が作り出した危機の前で鈍い道具でした。備蓄油が市場のバレルを少し増やしてくれることはできても、中央銀行のこのジレンマを解いてくれることはできませんでした。

チャオ・ユアンディング教授はこの危機が通貨の根まで揺さぶっていると見ました。石油は米国ドルで価格が付けられ、石油を買おうとすれば誰もがドルを持つ必要があります。産油国が稼いだドルは米国国債に戻ってドル体制を支えます。ところが石油供給が3分の1程度消失したため、世界を回るドル流動性も一緒に干上がりました。決済手段であるドルをお互いに求めて争う中で、ドルの価値と金利が上昇し、利息を生まない金は保有コストが増えて価値が押し下げられました。危機が起きると上昇していた金が、今回は10日以上にわたって10パーセント以上下落し、安全資産としての地位が揺らぎドル指数が100ラインを突破した背景はここにありました。かつて金の価格を5400ドルまで押し上げたそのマネーは、今回は方向を逆に変えました。この流れがいつ戻るかは、ただ石油供給がいつ解放されるにかかっているというのが彼の診断でした。

クッション効果の限界を確認してくれた統計

時間が経った後の統計はクッション効果の限界を静かに確認させてくれます。6月中旬、米国の商業用原油在庫は1週間の間に610万バレル減少して4億1210万バレルになりました。5年平均より7パーセント低い水準です。戦略備蓄油を除いた民間倉庫までも薄くなっていました。同じ週、米国の製油所は1日1710万バレルの原油を処理して稼働率96.1パーセントで動きました。設備をほぼ限界まで押しつけて

いたということです。そのように抽出したガソリンが1日950万バレル、ディーゼル系が1日520万バレルでしたが、ガソリン在庫は5年平均より5パーセント、ディーゼル在庫は10パーセント低いままでした。原油輸入は1日560万バレルに増えましたが、4週間平均は1年前より4パーセント低くなっていました。放出と輸入と最大稼働をすべて動員しても、在庫は平年以下に留まりました。あらゆる手段を重ね合わせても倉庫が満杯にならないという事実ほど、クッション効果の限界を明確に示す場面はありませんでした。

需要が崩壊して隠された不足

不足をもたらしたもう一つの要因は、需要が崩壊したという事実でした。国際エネルギー機関はイラン戦争が世界的な見通しを根底から変えたと記し、その年の石油需要はむしろ減少するだろうと予測していました。4月の報告書は1日当たり80万バレルの減少を予測していましたが、これは1か月前の予測より1日当たり73万バレルも低い数字でした。5月の報告書は減少幅を1日当たり42万バレルに拡大させました。第2四半期の需要は1日当たり245万バレル減少すると予測されたのですが、これはコロナが燃料消費を削減して以来、最も急激な下落でした。その中で経済協力開発機構が1日当たり93万バレル、それ以外が1日当たり150万バレルを占めていました。価格が上がり物資が希少になると、人々は石油をより少なく使うようになったのです。これは供給の回復ではなく、需要の破壊でした。不足を供給で補ったのではなく、使用できないようにして均衡を保ったのです。ナフサと液化石油ガス、航空燃料の消費が最初に落ち込みました。石油化学と航空産業は危機の真っ只中で最初に消費を削減した部門でした。

3つの隔たりが指し示す先

ここでこの章の論点が明らかになります。備蓄石油の放出は価格の爆発を緩やかに抑えました。価格が狂乱的に上昇する局面で、市場の崩壊を数日間遅延させるクッション材としての役割を果たしました。しかし、緩衝と回復は別の問題です。消え去った1日当たり1,000万バレルの供給、停止した精油施設、断絶された肥料と化学品のサプライチェーンは、倉庫の扉を開けることで復活することはありませんでした。備蓄石油は一時的にバレルを貸し出しただけで、油井と精油所と海上輸送が互いに絡み合って機能していた供給構造そのものを再構築することはできませんでした。

発表された総量と実際の放出速度の隔たり、消費速度が補充速度を上回った2か月間、価格は抑えられたが穴は残ったままだった実体的な空白。この3つのすべてが同じ方向を指し示しています。国家の倉庫は衝撃の最初の波を遅延させる防波堤にはなれても、崩壊した港湾そのものを再建する道具ではありませんでした。交渉テーブルでアメリカがホルムズ海峡での自由な通商を条件として示したとき、イランがこれに対抗したのも、この海峡の開閉がすなわちイランが握った最後のカードだったからです。そのカードがテーブル上に置かれている限り、世界が毎日確認したのは倉庫の大きさではなく、蛇口の太さでした。

弁護士、前国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

第9章 制裁とシャドー経済：イラン石油はどこへ行ったのか

第3部 封鎖のマクロ経済学

イスケンデルンの夜

トルコ南部イスケンデルンの埠頭は、昼と夜で表情が違いました。昼間は化学製品の匂いが充満した倉庫群の間をトラックが往き来しました。フォークリフトがドラム缶を運び、税関書類を手にした人々が埠頭事務所を出入りしていました。しかし日が落ちると、その通りは静かになりました。オ・テムズ通り、つまり「七月十日」という意味のその通りのある建物5階20号室には、小さな会社の看板が掛かっていました。化学と機械を売買するという名前でした。書類上は2011年8月に開いた平凡な貿易会社でした。税務登録番号がありました。登記番号がありました。住所がありました。見た目は、イスケンデルン・ハタイ地域で普通に見かける中小貿易商と変わるところがありませんでした。

ところが2026年2月6日、米国財務省の文書にこの会社の住所が正確にそのまま記載されました。カート5、ダイレ20、オ・テムズ通り9番地。部屋の番号まで書かれていました。その日、その部屋の本当の用途が世界に明かされました。この会社は化学と機械を売るにとどまりませんでした。イランの石油が世界市場に流れ出る通路の一つの結び目でした。

この話を理解するには、まず一つの機関の名前を知る必要があります。米国財務省の中に、海外資産管理局という部署があります。英語の略語でOFACと呼ばれます。この部署がやることは、見た目には退屈なほど単調です。名前を記すことです。人の名前、会社の名前、船の名前をリストに挙げます。そのリストの正式名称は特別指定国民リストです。ここに挙げた名前は、米国金融システム内で事実上、死刑宣告を受けます。米国銀行はそれと取引できません。ドルで代金を支払えません。それに関わる資産は米国の管轄下で凍結されます。銃を撃たずに相手の息の根を止める方法です。イランを相手に米国が数十年使ってきた武器が、まさにこのリストでした。

名前を記す部署

この方法の威力はドルという通貨から生まれます。世界貿易の値は大部分ドルで値付けされます。原油取引は特にそうです。ところがドル取引はどこかで米国銀行システムを経由します。ニューヨークの銀行を経由しないドル送金はほぼありません。だからOFACのリストに名前が挙げると、その名前はドルという血管から切り離されます。世界のどの国の銀行でも、米国との取引を続けようとすればOFACのリストを無視できません。リストに挙げた相手と取引したら、自分も米国システムから切り離されるリスクを負うことになるからです。これを二次制裁と呼びます。米国が直接罰しなくても、世界の銀行が自らその名前を避けます。リスト一つが地球の反対側の取引を凍結させます。

2026年2月6日にOFACが発表したリストのタイトルは明確でした。イランの石油の違法取引業者とシャドー艦隊を狙ったものだということでした。その日のリストに挙げた名前を一つ一つ見ると、この闘争の地形が見えます。

一人は英国に住むトルコ国籍の男性でした。1960年9月にトルコで生まれた66歳の人物でした。パスポート番号まで文書に記載されていました。彼はイスケンデルンのその化学機械貿易会社と結びついていました。もう一人はインド国籍の青年でした。2000年7月に生まれたので25歳でした。インドのある海運管理会社と関わりを持っていました。66歳のトルコ人と25歳のインド人。世代も、国籍も、住む

ところも全く異なる二人が、同じ日に同じリストに並んで挙がりました。

会社も一緒に挙がりました。香港のダイヤモンドヒルにあるプロスペリティ工業ビル3階52D号に住所を置く海運管理会社がありました。国際海事機関が付与する船舶識別番号と香港事業者登録番号が文書に記載されていました。ドバイに設立された貿易会社がありました。2022年に設立され、アラブ首長国連邦の営業ライセンス番号を持っていました。イスタンブール・カイトハーンのもう一つのトルコ貿易会社もありました。そして先ほど述べたイスケンデルンのその貿易会社でした。

顔なきネットワーク

ここで一つの事実が目に入ります。イランの石油を運ぶネットワークにおいて、実はイラン人の名前がほとんど見えないという点です。トルコ人、インド人、香港とドバイの会社が前列に立っています。これがシャドー艦隊の第一の原理です。イランは自分の顔を隠します。代わりに複数の国の仲介人と架空会社を前に出して、その後ろに隠れます。香港の事務所、ドバイのポストボックス、インドの管理会社が、イランの本当の顔を隠すカーテンなのです。

この構造には理由があります。米国がリストに名前を一つ挙げると、イランは別の名前で同じことを続けます。香港の会社が凍結されると、ドバイに新しい会社を立てます。トルコの仲介人が捕まると、別の国の仲介人を使います。名前を消す米国の速度と、名前を新しく作るイランの速度が行う競争でした。OFACが2月のリストに香港の海運管理会社とインドの海運管理会社、トルコとドバイの貿易会社を一度に挙げた理由はここにあります。一隻の船を捕まえるには、その船の後ろに何層にも重なるカーテンを一緒に引き開く必要があったからです。

このリストに付された法的根拠は大統領令13846号でした。米国大統領が署名したこの令がイラン石油部門を狙う権限を作り出し、その権限の5条に従って財務省が個人と会社の資産を凍結しました。文書には資産と資産上の利益を凍結するという文言が名前ごとに付いていました。見知らぬ番号に見えるこれらの大統領令が、実際には制裁の骨組みなのです。13846号は石油と石油化学を狙っています。後で再び出てくる13902号はイランの石油部門全体を狙っています。また別の13224号はテロ支援を狙っています。同じ船、同じ会社でも、どの令を根拠とするかによって罪名が変わり、波及効果が変わります。この区別は、後でこの章の核心として戻ってきます。

135、154、12

制裁網がどれほど広がったかは数字で確認できます。米国国務省が議会に提出した報告書は、2024年6月から2025年6月までのちょうど一年間の成績表を含んでいました。その12ヶ月の間に、米国政府はイラン石油に関連して、企業135社、船舶154隻、個人12名に制裁を科しました。このキャンペーンには名前がありました。最大の圧力という名前でした。国家安全保障大統領覚書2号に根拠を置くこの政策の目標は一つに集約されました。イラン政権が手中に握るお金を枯渇させることでした。弾道ミサイルと核プログラムを支える金、中東各地の代理勢力に流れるお金、そのお金の出所である石油収入を断つというものでした。

報告書をめくって見ると、制裁が投げられたリズムが見えます。2024年6月末、アラブ首長国連邦に根拠を置く会社3社と船舶11隻が引っかかりました。10月には中国とマレーシア、インドとスリナムに渡る会社が引っかかりました。同じ日に財務省は香港とアラブ首長国連邦の会社10社を引っ掛け、船舶17隻を凍結資産に指定しながら、イランの石油部門全体を13902号の制裁対象と決めました。12月には中国と香港の会社が、そして再び香港とリベリア、ギリシャとマーシャル諸島の会社がリストに挙がり

ました。国籍のリストをざっと見ただけでも、このネットワークが地球を一周取り巻いていることが見えます。イランの石油が世界のどの港にでも浸透できるという意味であり、米国の手もその港々に沿って地球を一周回る必要があったという意味です。

11月20日、12日間の戦争が残したもの

2025年11月20日、財務省は再びネットを引き締めました。この日の発表文には、それまでにない文が含まれていました。イラン軍がイスラエルとの12日間の戦争で敗北した後、崩壊した軍事力を再び立て直そうとして、原油販売にますます執着するようになったという診断でした。戦争がイランの財政事情を変えてしまったという話です。武器を失った軍隊は金が必要でしたし、その金の確実な源は石油でした。原油を売って年間予算を埋め、その金で破壊された軍事力を再建するという図式でした。

発表文はこの金銭のラインの構造をかなり具体的に描き出しました。イラン軍参謀総長部には、石油を販売する専門組織が別に存在していました。セフェル・エネルギーという名前の会社でした。この会社は架空会社とシャドー艦隊を動員して自分の違法活動を隠しながら、毎年数十億ドル相当のイランの石油を販売していました。そうして稼いだ金が軍の予算を満たし、外貨の供給源となっていました。米国が狙ったのは、この組織が頼る架空会社と海運仲介人のネットワークでした。この日、財務省はシャドー艦隊のタンカー6隻を追加でリストに挙げました。

この時点までにトランプ政権がイラン石油と石油製品を運んだ罪で制裁した船舶は170隻を超えていました。船一隻一隻をリストに挙げるたびに、イランがその石油1バレルから受け取る値段が引き下げられました。船を調達するのが難しくなったからです。リスク手当が付いたからです。買い手が要求する割引幅が大きくなったからです。船をリストに挙げることは、その船一隻を停止させるだけにとどまらず、イランの石油全体の値段を引き下げる圧力でした。

同じ日、財務省はイラン航空会社マハン航空も再び狙いました。この航空会社はイラン革命防衛隊クッズ軍と足並みを揃えて、中東の武装勢力に武器と物資を運んだ経歴がありました。シリアのアサド政権が崩壊する前、その政権を武装させる仕事にもマハン航空が関わっていました。石油を運ぶ船と武器を運ぶ飛行機が同じ発表文に挙げたのは偶然ではありませんでした。米国から見ると、両者は一つの胴体から伸びた二本の腕でした。一本の腕は石油を売ってお金を稼ぎました。もう一本の腕はそのお金で買った武器を中東に撒きました。この発表は先の2月と5月に投じた制裁の上にさらに重ねられたもので、その法的根拠はテロを狙う13224号と石油部門を狙う13902号でした。米国はイランの石油商売をますますテロ資金の問題として扱い始めました。

一隻の船の航海

シャドー艦隊が実際にどのように動いているのかを見るには、一隻の船の視点に降りて行く必要があります。

ある1隻のタンカーがイランのハルク島沖で原油を満杯に積み込みます。ハルク島はイランの原油輸出の心臓部のような場所です。船は油を満たした後、すぐに目的地に向かいません。まず自分の存在を世界から消します。すべての大型船舶には自動的に自分の位置を知らせる装置が備わっています。身元と座標を周囲に絶えず配信する装置です。シャドウフリートの船はこの信号を切ります。あるいは誤った座標を流します。衛星で海を見下ろす監視者の画面では、この船は一時的に消えるか、実際と異なる海に浮かんでいるように見えます。ハルク島沖で油を積んだ船が地図から蒸発し、数日後、全く異なる航路で空の船として再び現れるといった具合です。

次の段階は海上での積み替えです。公海のどこかで2隻の船が舷側を並べます。イランから積んだ油が太いホースを通して別の船に移送されます。新しい船はイランの港に立ち寄ったことがないように書類を整えます。原産地が洗浄される瞬間です。書類上、この油はイラン産ではなく、別のどこかの国から来たものになります。船の国籍を示す旗も都合に合わせて付け替えます。今日はこの国の旗、明日はあの国の旗です。所有者の名前は香港の事務所の背後、ドバイの郵便箱の背後、インドの管理会社の背後に何重にも隠されます。OPECが2月のリストに香港の船舶管理会社とインドの海運管理会社、トルコとドバイの貿易会社を並べてリストアップした本当の理由がここに 있습니다。彼らが船の本当の所有者と本当の貨物を隠すカーテンだったからです。船を捕まえるには船そのものを見るのではなく、船の背後にある書類と会社を見る必要がありました。

お金が本当の問題です

ところが、船が油を無事に運んでも問題が1つ残ります。代金をどのように受け取るかという問題です。

世界の石油取引はほとんどドルで行われます。そしてドル取引は結局のところアメリカの銀行システムを通ります。イランがドルで石油代金を受け取ろうとする瞬間、その金はアメリカの監視網の中に入ってきます。船は位置信号を切って隠すことができても、ドルの流れは銀行帳簿に足跡を残します。制裁の本当の力がここから生まれます。アメリカはイランの船を1つ1つ捕まえる必要はなく、イランが石油代金を受け取る通路を1つ塞ぐだけで良いのです。油を売った後、その代金を受け取れず使うこともできなければ、売ること自体が無意味になるからです。

正にこの地点で、イランは迂回路を見つけなければならませんでした。そしてその迂回路が中国だったのです。

中国という迂回路

2026年5月11日、財務省はイラン革命防衛隊の石油販売を狙いとした新たな制裁を打ち出しながら、その目的地を明確に述べました。イラン石油が中華人民共和国に売却されているというものでした。発表文は革命防衛隊の手口を次のように説明しました。規制が緩い地域にペーパーカンパニーを設立して、自らが石油販売に関与した痕跡を消し、そのようにして稼いだお金を体制に流すというものでした。そのお金は苦しむイラン国民のために使われませんでした。兵器開発に、テロ代理勢力の裏金に、市民の自由を抑圧する保安軍の給料に流れました。アメリカはこの販売と積み出しを助けた個人と企業12を一度にリストに載せました。

中国がイラン石油の大きな購入者であるという事実は、決済方法さえも変えてしまいました。アメリカの銀行を通すドルの代わりに、中国の通貨で価格が往来する通路が開かれました。中国はイラン石油を購入しながら自国通貨で支払うことができ、イランはそのようにして受け取ったお金を中国で商品を買うために使うことができました。石油は中国へ行き、人民元はイランの手に残り、その人民元は再び中国製品に変わってイランに戻ってきました。ドル・システムの外で作られたこの循環ルートの上で、アメリカのリストは力が半ば失われました。

その理由は制裁の作動原理そのものにありました。制裁の刃はドルという取っ手にかかっています。アメリカの銀行を通さない取引をアメリカが直接凍結することは難しいのです。イラン石油を買う中国の小さな製油業がアメリカとあまり取引することのない会社なら、アメリカの制裁がその会社に与える打撃も大きくありませんでした。アメリカ・システムから切られるものがない相手には、切ってやると

いう脅迫は通じません。相手が取っ手をつかまないので、刃がよく立ちませんでした。この迂回路は制裁の根本を揺さぶる穴でした。

経済的怒りという名前

だからといってアメリカが何の力も持たなかったわけではありませんでした。財務省が5月に出したこの作戦には名前が付いていました。経済的怒り、英語ではエコノミック・フューリーでした。この名前は後で起こる別の事件と混同しやすいので、ここで明確に確認しておきます。経済的怒りはミサイルが飛ぶ作戦ではなく、財務省が書類に署名する制裁作戦です。

財務長官スコット・ベセントはこの作戦の意図を1文で要約しました。イラン軍がその陣立てを立て直すために必死で努力している間、経済的怒りが兵器プログラム、テロ代理勢力、核野心に充てられるお金の流れを絶え間なく断つというものでした。財務省は実績も一緒に示しました。このキャンペーンで予想石油収入数十億ドル相当を崩壊させたというものでした。体制と結びついた暗号資産5億ドル近くを凍結したというものでした。テヘランの影の金融網を取り締まったというものでした。船とドルを避けて暗号資産に逃げたお金まで追いかけて捕まえたという話です。アメリカはこれに加えて、イラクの腐敗した管理者1人と、イラクで活動するイラン支援民兵組織まで狙いました。イラン石油が隣国を通じて洗浄される経路を一緒に塞いだのです。

経済的怒りが先の制裁と性質が異なった地点は、よりどころとした法律でした。この作戦は石油を狙う行政命令ではなく、テロを狙う行政命令13224号に頼ったのです。イラン革命防衛隊は2017年10月13日にこの命令に基づいてすでにテロ関連の対象に指定されていました。イランの国営石油会社も2020年10月26日に同じ命令の対象になりました。ですから革命防衛隊の石油ビジネスを助ける会社は、制裁対象品を取引する程度ではなく、テロ組織に資金を提供することとして規定されたのです。同じ油を売っても、どの法律の目で見えるかによって犯罪が変わりました。この法的再分類は象徴に留まりませんでした。テロ資金というレッテルが貼られると、その会社と取引する第三国の銀行や企業までがアメリカの二次制裁を恐れるからです。財務省は必要なら航空会社を含むあらゆる外国企業も、イランの違法商取引を助ける外国金融機関も狙う準備ができていと述べました。人民元という迂回路でアメリカが握った最後の梃子がまさにこの脅迫でした。中国内での取引は止められなくても、その会社が世界の他の銀行と結んだ絆は断つことができるという脅迫でした。

半ば失われた力

ところがこのすべての圧力にもかかわらず、イランの油は売られ続けました。この箇所が制裁の根本的な限界を露呈させます。

アメリカはイランの資金源を完全に断つことができませんでした。船をリストに載せれば新しい船が現れました。会社を凍結すれば新しいペーパーカンパニーが設立されました。ドルを遮断すれば人民元がその場所を埋めました。暗号資産に逃げたお金を凍結すれば、影の金融網が新しい通路を開きました。制裁がしたことはイランの資金源を断つというより、その資金源を細く高くすることに近かったのです。

イランは油を売れど正当な価格を受け取りませんでした。売れど危険手数料と割引を上乗せして売りました。売れどその代金を自由に使うことができませんでした。人民元で受け取ったお金は中国の中でのみ力を持ち、世界中で通用するドルの自由を得られませんでした。完全な封鎖ではなく、慢性的な不確実性、それが制裁がイラン経済に実際に残した爪跡でした。イランは倒れもせず、素直に交渉テーブルへ引きずり出されもしませんでした。その代わり毎朝、今日はどの船がリストに上るのか、どの会社

が凍結されるのか分からない状態でビジネスを続けました。

もう1つ確認しておきます。経済的怒りはあくまで財務省の制裁作戦でした。この作戦ではミサイルは飛びませんでした。リストと銀行口座と暗号資産ウォレットを武器とする戦いでした。この点が次の場面とこの作戦を分けます。同じ相手に向けて、同じ夏に、性質がまったく異なる力がやがて注ぎ込まれることになるからです。

60日間の許可証

2026年春と夏の間、この古い対立に束の間異なる空気が流れました。

米国財務省がイランの石油販売を時限的に許可するライセンスを発行したのです。期間は60日間でした。制裁で塞いでいた蛇口をしばし開けるようなものです。この60日間のライセンスはそれ自体1つの信号でした。圧力一辺倒だった関係でしばし息をつく局面だという信号、米国とイラン間に対話の余地が生まれたという信号でした。制裁の論理が圧力なら、ライセンスの論理は交渉です。完全に締めつけた状態では相手が譲るものがないので、少し緩めながら何かを引き出そうという計算がそこにありました。

市場はこのすき間を見落としませんでした。中東湾岸地域の石油輸出が数週間のうちに顕著に増加しました。タンカーは再びホルムズ海峡を通過してアジアに向かいました。価格設定者にとってこの60日間は危険がしばし晴れた窓でした。窓が開いている間に積める分だけ積み出そうとする船が狭い海峡に押し寄せました。

7月7日

しかしこの穏やかさは長くは続きませんでした。

7月初め、ホルムズ海峡を通過していた船舶がイランの攻撃を受けました。世界でも屈指の混雑したこの狭い海路で船が何度も攻撃されると、状況は一瞬にして逆転しました。開いていた窓がバタンと閉まりました。7月7日、米国はイランに対して空爆を敢行しました。そして同日、財務省はイラン石油販売を許可していたその60日間のライセンスを停止させました。開けておいた蛇口を再び閉じたのです。約4か月続いた不安定な小康は、こうして終わりました。湾岸戦争は終わったものではありませんでした。

ここで2つの異なる性質の力を必ず区別する必要があります。

2つの怒り

7月7日の空爆は爆弾と戦闘機を動員した軍事作戦でした。この軍事作戦には壮大な怒りという名前が付きしました。標的を照準して、爆弾を落とし、施設を破壊する物理的破壊の作戦です。

一方、60日間の営業許可を一時停止したことは、財務省が書類に署名する制裁措置でした。その系統は、先に見た経済的な怒りに結びついています。リスト、営業許可、銀行口座を扱う金融作戦です。

名前が似ていて混同しやすいが、この二つは全く異なる兵器です。壮大な怒りは目標を爆撃しました。経済的な怒りは資金源を凍結しました。一つは物理的な破壊を狙い、もう一つは金融的な隔離を狙いました。一つは国防省と戦闘機パイロットの手から生まれ、もう一つは財務省と制裁分析官のデスクから生まれました。同じ夏、同じ相手に向かって二種類の怒りが一斉に注ぎ込まれたが、その作動原理も結果も互いに異なっていました。この区別を曖昧にすると、この戦争の性質そのものを誤読することになります。爆撃が上下動する油価の原因を作ったとすれば、制裁はその下でイラン経済を徐々に締め付け

る別の階層の力でした。二つの力は同じ方向を向いていたが、互いに異なる速度と互いに異なる傷跡を残しました。

油価と非対称性

空襲のニュースが伝わると、油価は上がりました。市場は常に未来の不確実性に値段をつけます。まだ起きていない最悪の状況まで、事前に価格に乗せます。ホルムズ海峡は、世界の石油と液化天然ガスの相当量が通る狭窄部です。この狭い水路が再び危険になったという事実だけで、油価は反応しました。7月7日、米国の空襲が知られると、値段が跳ね上がりました。

しかし、ここで注目すべき非対称性が現れます。この衝撃が地球全体に均等には広がらなかったという点です。

ホルムズ海峡が塞がれたとき、まず、そして強く被害を受けたのはアジアでした。この狭窄部を通っていた原油と航空燃料、液化石油ガスと液化天然ガスが絶たれると、アジアの多くの国はたちまち揺らぎました。インドとネパールでは、調理と暖房に使う液化石油ガスが不足して配給を始めました。台所のガスボンベ一本を受け取るために、人々が列をなしました。スリランカとフィリピンは、石油消費を減らそうとテレワーク政策を打ち出しました。事務所の灯りを消して家で仕事をさせることが、国レベルのエネルギー対策になったのです。狭い海峡一つが塞がると、数千キロ離れた都市の台所と事務所が停止しました。インドの台所で配給の列に並ぶ主婦にとって、ホルムズの地政学は抽象的なニュースではなく、今夜の夕飯を作ることができるかできないかの問題でした。

同じ時間に西方は相対的に無事でした。アメリカでもガソリン価格は上がりましたが、2022年の水準には達せず、2008年の頂点とは遠く離れていました。ヨーロッパの天然ガス価格も、ロシアがウクライナに侵攻した後に跳ね上がったあの眩い高さには全く近づきませんでした。同じ事象がアジアでは配給とテレワークをもたらし、西方ではガソリンスタンドの電光掲示板の数字が少し上がる程度に留まりました。一つの海峡が塞がったのに、その痛みが大陸ごとにこのように異なりました。

在庫というバッファ

西方がここまで耐えられたのには理由がありました。在庫というバッファ装置がその役割を果たしたからです。

石油生産が減少し、余剰生産能力が底をついたとき、事前に積み上げられていた在庫がその空隙を埋めました。国際エネルギー機関は、歴史に残る規模の緊急備蓄油の放出を調整しました。米国は戦略石油備蓄から記録的な量の原油を放出しました。製油企業は倉庫に貯蔵された商業在庫を安く消費しました。危機の瞬間に真の力を発揮したのは、新たに汲み上げた石油ではなく、すでに地中とタンクに充填されていた石油でした。油井をさらに掘るのには数力月かかりますが、備蓄タンクバルブを開くのには一日で十分でした。

石油精製システムの柔軟性も一役買いました。湾岸から来ていた原油供給のかなりの量が消えました。その中でも、硫黄をたくさん含む重質原油が大きく絶たれました。しかし、アジアの多くの製油所は、もともとこのような重い原油を扱うよう設計されていました。湾岸産重質油が消えた場所を、精油業界は他の産地の原油と在庫を混ぜながら埋めていきました。サプライチェーンは絶たれましたが、完全には崩壊しませんでした。在庫が時間を稼いでくれる間に、システムは自らの流路を再び開きました。

アジアの教訓

この非対称性は、これからの世界を変える種を秘めていました。

アジアの輸入国は、今回の事件から身にしみる教訓を得ました。自分たちが他のどの地域よりも大きな危険に直面しているという事実でした。そして、西方の余裕のあるエネルギー事情が、むしろアジアのエネルギー安全保障を揺るがす行動を助長する可能性があるという事実でした。西方は石油とガスが余っているので、海峡が塞がっても耐えられ、その余裕が強硬な選択を容易にします。実は、その代償はアジアが払います。空襲の決定はワシントンから下されるのに、配給の列はカトマンズとコロンボに生じる構図でした。

だから今回の危機が去った後、アジアの石油とガス輸入国が相互に協力し、資源を分かち合う方向に動くだろうという見通しが出ました。日本が主導する形が有力でした。湾岸の産油国がアジアの顧客に近い場所に備蓄施設を増やし、日本ですでに行われているのと同じように共同で管理する在庫を積み上げる方向も論じられました。インドのような大きな輸入国は、今や備蓄を真摯に準備しなければならないという宿題を背負いました。今回在庫が西方を救ったなら、次はアジア自身がそのバッファー装置を備えるべきだという自覚でした。

終わらない戦争

この章の始めに戻ってみます。イスケンデルンのオレムズ通りの小さなオフィス、香港プロスペリティビル3階、インドの海運管理企業が米国のリストに上る瞬間から、米国はイランの資金源を断とうとしていました。リストは長くなりました。1年間で企業135社、船舶154隻、個人12名。そして170隻を超えるタンカー。経済的な怒りという名の制裁作戦は、数十億ドルの予想石油収入を崩壊させ、約5億ドルの暗号資産を凍結しました。それでもなお、イランの石油は流れ続けました。人民元という迂回路に乗り、シャドーフリートの消された航跡に従い、ダミー企業の幕の裏で石油は売られました。

制裁がイランの資金源を完全に断ち切ったなら、話は簡単だったでしょう。イランはお金がなくて武器を再建できず、代理勢力を支援できず、交渉のテーブルに引きずり出されたでしょう。現実はそのままでスッキリしていませんでした。制裁はイランを崩壊させることもできず、従順にさせることもできませんでした。代わりに、イラン経済を慢性的な不確実性に閉じ込めました。石油は売れても適正価格で売れず、お金は入ってきても自由に使えず、いつ新しい制裁が下されるのか、いつ60日間の営業許可が停止されるのか、誰も確信できない状態でした。

そして、この不確実性はイランだけのものではありませんでした。60日間の許可と7月の爆撃の間で、ホルムズを通るタンカーの船長も同じ不確実性の上に立っていました。今日開いた窓が明日も開いているかどうか、彼には分かりませんでした。インドの台所でガスボンベの配給の列に並ぶ主婦も、油価の画面を見つめる市場のトレーダーも同じでした。壮大な怒りの爆撃と経済的な怒りの制裁は、それぞれ異なる方法で同じ結果をもたらしました。誰も次のシーンを確信できない世界でした。封鎖は終了した一つの事件ではなく、毎日新たに更新される状態でした。湾岸戦争は終わっていません。

弁護士、元国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

第10章 ヨーロッパ、第2次エネルギー衝撃の前で

第4部 世界各国の分岐点

ドイツ北西部のエッセルという場所に行くと、足下に巨大な空洞が隠れています。数千万年前に海が干上がった際に残された塩層です。人々はその塩の塊に水を注いで洗い流しました。塩が水に溶けて流出した場所に大きな洞窟が生まれました。その洞窟に天然ガスを押し込みます。夏の間ガスを満たしておき、冷たい風が吹くと少しずつ取り出して使います。ヨーロッパ大陸が冬を過ごす方法がこのようなものです。夏に貯蔵し、冬に取り出して使うこと。穀物を納屋に積み上げておき、春に取り出して食べる農民の古い家計と変わりません。

2026年の春、その納屋は空になっていました。

ヨーロッパの地下ガス貯蔵量は30パーセント以下まで低下していました。過去5年間を通じて、このほど低かったことはありませんでした。原因は一つではありませんでした。冬が例年より寒かったのです。発電所が電力を生産するために例年より多くのガスを燃焼させました。その年、ヨーロッパのガス需要はおよそ7パーセント増加しました。ここにさらにもう一つが加わりました。ヨーロッパ連合が戦争中の隣国ウクライナに送るガスが1年の間に10倍以上に跳ね上がりました。隣国にガスを供給するあまり、自らの納屋をより早く空にしていたわけです。貯蔵庫からガスが流出する速度がそれだけ速くなっていました。

問題は、この空になった納屋を再び満たす必要がある時期が、あいにく今だという点にありました。ヨーロッパ連合の規則は明確です。12月までに貯蔵施設を90パーセントまで満たす必要があります。したがって、春から夏までが納屋を再び満たすための決定的な期間なのです。しかし、その期間の入り口で、ヨーロッパは数年ぶりに初めて見る弱い姿勢で立っていました。

数字を見つめると、その弱さの大きさが実感できます。今回の補充期間にヨーロッパが貯蔵庫に押し込む必要があるガスは、およそ600億立方メートルです。エネルギーに換算すると586テラワット時。アメリカの家庭の平均消費量を基準にすると、5700万世帯が1年間に使う量に相当します。さらに、船で運び込んだガスをすべて納屋に入れられるわけでもありません。相当な部分は、今すぐ必要な日々の消費を先に満たす必要があります。使うべきものを使い、余ったものを貯蔵する構造であるため、実際に貯蔵庫に積み上がる分は持ち込まれた量より常に少なくなります。湾岸で戦争が勃発する前から、ヨーロッパは納屋事情の悪さから2026年に史上最大規模の液化天然ガス輸入を計画していたところでした。

ここで少し時計を4年前に戻す必要があります。2022年初頭、ロシアはウクライナに全面侵攻しました。それまでヨーロッパは、ロシアからパイプラインを通して流入するガスに大きく依存していました。ロシアのガスは価格が安く、量が豊富で、配管を通じて安定して供給されていました。戦争がその関係を断ち切りました。ヨーロッパはロシアのパイプラインガスから急速に背を向けました。代わりに、船で運ぶガス、すなわち液化天然ガスにしがみつきました。ガスを零下162度まで冷やして液体にした後、特殊な船に積んで海を越えて運ぶ方式です。体積が数百分の一に縮小するため、船に積んで運ぶことが可能になります。カタールから、アメリカから、様々な国からタンカーのような形の船がヨーロッパの港に入り、凍ったガスを積み下ろしました。港では、その液体を再び温めてガスに戻した後、パイプラインで送りました。

この転換はヨーロッパをロシアの支配から脱することを可能にしました。しかし同じ手によって、ヨーロッパを海に、そして海の要所に縛り付けました。パイプラインは陸に固定されており、通常は揺るが

ません。船は異なります。航路が遮断されれば、進むことも戻ることもできません。より高い値をつける方へ方向を変えることもできます。ロシアという一つの国に縛られていたヨーロッパが、今や世界の海路とその上を行き来する船舶の状況に縛られるようになったのです。そして2026年、世界でも有数に混雑するエネルギーの要所の一つが遮断されてしまいました。ホルムズ海峡です。

ホルムズはペルシャ湾と外洋を結ぶ狭い水路です。この海峡を通じて、世界中の石油の約5分の1が毎日通過します。しかし、ヨーロッパにとってより痛い点は石油ではありませんでした。船で運ぶ世界の液化天然ガスの約5分の1もこの狭い海峡を通過します。そしてそのガスの多くの部分はカタールから供給されています。カタールは世界第2位の液化天然ガス輸出国です。問題は、カタールのガスがこの海峡以外には出ていく実質的な他の道がないという点です。他の航路で迂回する方法がありません。海峡が遮断されれば、そのガスは行き場を失います。生産地から消費地へつながる唯一の通路が一つだけだということ、それがカタールのガスの地理的な運命でした。

2026年2月末、アメリカとイスラエルがイランを攻撃して戦争が勃発しました。イランはペルシャ湾各地で報復に出ました。海に機雷をばらまくことができるという脅迫、ミサイルが飛来するかもしれないという恐怖が海峡を覆いました。商船は身を守りました。船主たちの中には、海峡の中に入る代わりに外に碇を下ろして状況を見守る方を選びました。危険を冒して通過するより待つということでした。そうしてホルムズを通過していた商船の通行はほぼ停止しました。狭い水路の外には、積み荷を満載した船舶が碇を下ろしたまま並び始めました。

ヨーロッパの立場からすると、これより悪い時期を想像することは難しかったです。納屋は5年ぶりに最も空になっているのに、その納屋を満たす船は狭い海峡の外で動きません。湾岸での戦争が3週目に入る頃、ヨーロッパ全域には重い自覚が降り始めていました。たとえ今日すぐに停戦が実現したとしても、ヨーロッパはすでにエネルギー危機へ向かって歩み進んでいるという認識でした。戦争が終わるかどうかとは別に、すでに起こった出来事が納屋と市場に痕跡を残した後でした。

市場は即座に反応しました。ヨーロッパはアジアとガスをめぐって争う立場になりました。液化天然ガスタンカーは国境に縛られたものではありません。海の上で方向を変えて、より高い値をつける方へ向かいます。戦争が始まるとアジアの買い手がより高い値を提示し、ヨーロッパに向かっていて船舶が航路を変えて別の港に向かっているというニュースが聞こえてきました。実はヨーロッパ連合がカタールから輸入する液化天然ガスは全体の約10パーセントに過ぎませんでした。一見すると大きな割合ではありません。しかし、世界市場で一隻一隻の貨物を占めるための競争が熱くなると、その10パーセントが問題ではありませんでした。価格全体が押し上げられました。市場はカタールのガスがヨーロッパ消費の何パーセントかを問いません。世界のどこかで供給が狭まれば、その狭まりが価格を通じてすべての買い手に波及します。

数字がその圧力を示しています。戦争開始後10日間で、ヨーロッパのガス価格は50パーセント跳ね上がりました。石油価格も27パーセント上昇しました。これをユーロに換算すると、わずか10日間の戦争がヨーロッパの納税者に化石燃料輸入コストとして30億ユーロをさらに負担させました。納屋を満たす作業が日増しに高くなっていました。春の補充期間の入り口で、ヨーロッパはより高い値でより急いで買う必要のある立場に追い込まれました。値が上がるほど購買が負担になり、購買を遅延させるほど冬までに満たすべき納屋は空のままであるため、どちらでも気軽に一步踏み出すことができませんでした。

そしてこの時点で、ヨーロッパの深い不安が頭をもたげました。この状況から利益を得る者がいるとすれば、それがロシアであるという事実です。

論理は簡単です。石油とガスの値が上がれば、ロシアはより多くのお金を得ます。ヨーロッパが4年前に背を向けて制裁を課したその国が、湾岸の戦争のおかげで財布を満たします。そのお金はウクライナに対する戦争を続ける資金になります。物語はここで終わりません。ロシアは値が上がったエネルギーで金儲けするだけでなく、世界の軍事的関心と資源が中東に集中する隙間を利用します。ウクライナを支援しに行くことができたであろう軍事的能力が中東の方へ方向を変えれば、それだけウクライナ戦線への圧力は緩和されます。世界の目が湾岸へ移行すること自体が、ロシアにとっては利益です。金銭と関心、この2つがロシアの方へ同時に流れました。

ヨーロッパ連合は、元々残っていたロシアのエネルギー契約までも打ち切る準備をしていました。ロシアのエネルギーから完全に手を引く最後の一步でした。しかし湾岸の戦争がその一步をためらわせました。世界市場でガスと石油が貴重になった中で、まだ残っているロシアの量をこれ以上切ることが賢明かどうか。この質問がヨーロッパの会議のテーブルに置かれました。ウラジーミル・プーチンはこの隙間を突きました。彼はロシアが輸出方向を変えて他の市場を優先することができると警告しました。ロシアは常に信頼できるエネルギー供給者だったし、これからもそうであり、信頼できる相手には石油とガスを供給し続けると述べました。彼が名前を挙げた相手は、アジア太平洋の協力国として東ヨーロッパのスロバキアとハンガリーでした。ロシアなしで冬を過ごすというヨーロッパの決意が、2番目の衝撃の前で試験台に上がりました。

アメリカから飛んできた信号もヨーロッパを揺さぶりました。ドナルド・トランプ大統領は、世界のエネルギー供給を安定させるため、一部の国に対する制裁を緩和することができるという意思を示しました。具体的にどの国かは明記しませんでした。ロシアもその対象になることができました。実際、ワシントンはインドがロシア産石油を買い続けることができるように30日の猶予を与えました。ヨーロッパが制裁で絞ったロシアのエネルギーが、湾岸の戦争を機に再び世界市場の息吹を開く切り札として論じられ始めたのです。

ここにさらに一層の外交的困難が加わりました。今回の戦争を始めた側にはイスラエルと一緒にトランプがいました。しかしヨーロッパの指導者たちはウクライナの平和交渉を彼が仲介してくれることを望んでいました。彼を刺激したくありませんでした。戦争の火をつけた人に戦争の後始末を期待する立場。ヨーロッパの指導者たちはトランプの周りを注意深く回ってつま先で歩きました。エネルギーの困難と外交の困難が一つに絡みました。ロシアのガスへの古い依存が、断ち切ったと思っていたその依存が、再びヨーロッパの肩の上にじわじわと戻ってきていました。背を向けた方向から古い影が再び迫ってくる形になっていたのです。

ECBの成長率下方調整と政策のジレンマ

フランクフルトの欧州中央銀行の建物で、景気分析を担当する一人の経済学者が春の数字を見つめていました。ヨハネス・ガライスはヨーロッパ経済の脈を握る人物です。彼の前にはブレント原油価格の曲線が置かれていました。その曲線は2月末の戦争発生直後から急激に上昇していました。ホルムズ海峡を通じた石油の流れが途絶え、中東の産油量が減ったことによる上昇でした。曲線の傾きは数日の間に完全に変わっていました。

ガライスがこの上昇を過去のショックと並べて見たとき、興味深い図が浮かび上がりました。今回の原油ショックのピークの高さは2022年のロシアのウクライナ侵攻のときとほぼ同じでした。しかし上

昇の幅、つまり戦争直前との比較による上昇の大きさで見ると、今回のほうがあのときより大きかったです。2022年のショックはロシアの石油輸出をめぐる供給の混乱と不確実性から生じ、当時はパンデミック後の石油需要がまだ高かった上に、天然ガスの値段がはるかに急激に上昇していた背景が重なっていました。今回は質感が少し異なります。ただし1990年代初頭の湾岸戦争ほどには大きくありませんでした。そのときはイラクがクウェートを侵攻し、かなりの量の石油が市場から完全に消えました。今回のショックはその二つの事件の間のどこかに位置する、中規模のショックでした。湾岸戦争ほど破壊的ではないが、ウクライナ侵攻よりは急速に上昇したショック。

中規模という診断は安心の理由にはなりません。ヨーロッパ経済がこのショックを受け止めるその場所がすでに微妙だったからです。そして原油がなぜ上がったのかという問いが、そのショックの性質を分けました。

値段が上がるにも種類があります。世界経済が好調に回り、誰もが石油を求めて値段が上がる場合があります。こうした上昇は景気が良いというシグナルなので、石油を売る国も使う国もその熱気を一緒に感じます。しかし今回の上昇はそのような種類ではありませんでした。供給が絞まったことによる値上がりでした。海峡が塞がれ、産油量が減って物そのものが貴重になったのです。こうした上昇はユーロゾーンのような輸入経済である石油を買って使う国を圧迫します。工場はより高い価格で燃料を買わなければならない、生産コストが上がります。家計は財布に入っているお金の実質的な購買力が削られます。世界全体の需要も一緒に冷え込みます。これに先行きを測りたい不確実性が加わります。地政学的なショックほどこの不確実性の重みが重いのです。戦争がいつ終わるのか、海峡がいつ再び開くのかは誰にもわかりませんから、企業は投資を先送りにし、家計は財布を閉じます。

このショックが降りかかる前、ヨーロッパ経済はかなりよく耐えていました。2025年一年間、ヨーロッパは貿易政策をめぐるショックと不確実性の中でも、成長見通しを何度も上方修正しました。その良い流れは2026年初までつながりました。ユーロゾーンの経済は昨年末に0.2パーセント成長し、消費が力を取り戻し、政府投資が後押ししたおかげでした。新年の最初の二ヶ月の指標も成長が続いていることを示していました。明るくなっていた空でした。

しかし2月末に戦争が勃発しました。明るくなっていた空に再び雲が立ちこめました。

欧州中央銀行は3月に新しい経済見通しを発表しました。見通しの基準日は3月11日でした。その日まで市場に形成されたエネルギー先物価格に基づいて将来を描きました。その図によれば、石油価格は2026年第2四半期にバレル当たり90ドル前後でピークをつけ、ガス価格は同じ時期にメガワット時当たり50ユーロ前後でピークをつけた後、その後の四半期にわたって下がっていくと見られました。市場が値段が下がるだろうと予見することは、このショックを一時的なものとするということでもありました。値段が早速に正常に戻り、不確実性も落ち着くなら、成長の鈍化も一時的で終わるだろうという条件付きの予想でした。

問題はそのピークがヨーロッパ経済に残す痕跡でした。エネルギー値が上がると物価が上がります。物価が上がると人々の実質的な購買力が削られます。財布に入っているお金は同じなのに、買わなければならないものの値が上がるので、買える物が減ります。消費が縮小します。企業の投資も縮こまります。そのように成長が押さえられます。短い時間の中ではその押さえ込みがより明確です。欧州中央銀行はこの連鎖を踏まえて、短期的な成長見通しを下方修正しました。エネルギー値のショックと不確実性の増加が消費と投資を冷え込ませるだろうという判断でした。明るかった新年の最初の二ヶ月が色褪せるような下方修正でした。

この局面で中央銀行の古くからのジレンマが蘇ります。

中央銀行が握る大きなテコは金利です。経済が冷え込むと金利を下げて金が回るようにし、物価が跳ね上がると金利を上げて熱気を冷まします。ところがエネルギー発の供給ショックは、この両方に同時に触れます。値が上がって物価は跳ね上がるのに、その値段のせいで成長は冷え込みます。物価だけ見れば金利を上げるべきであり、成長だけ見れば金利を下げるべきです。片方の手では引き、他方の手では押さなければならない状況。経済学者たちはこのやっかいな組み合わせをスタグフレーションのリスクと呼びます。景気は停滞しているのに物価は上昇する、両方が一緒に来る病気です。金利という一つのテコでは二つの病気を同時に治すことができません。どちらかをつかむと、もう一方が悪くなります。

欧州中央銀行がこの見通しを複数の想定シナリオで補完したのもそのためです。一つの確定した将来を描く代わりに、戦争がどのくらい長く続くのか、エネルギー値がどのくらいさらに上がるのか、そのショックがエネルギー以外の他の物価にどのくらい広がるのかに応じて分かれるいくつかのケースを並べて置きました。戦争の先行き、エネルギー値、人々の不安と信頼がどう動くのか、何ひとつ確実ではなかったからです。一つの答えを固く釘を刺す代わりに、複数の道筋の地図を広げて置くこと、それが不確実性が濃いときに中央銀行が選ぶやり方でした。数週間後、欧州中央銀行は5月21日の市場価格を基準日として見通しを再び整えました。時間が経つにつれ値の経路が変わると、その上に立てた将来の図もずっと描き直さなければなりませんでした。

4月下旬、ユーログループの会議が終わった後の記者会見場でこのジレンマは政治の言葉に移されました。ユーログループ議長ヤニス・スツルナラスが先に口を開きました。中東危機が早速に収まるだろうという期待は確認されなかったと彼は言いました。これが私たちが直面した困難な現実であり、現実感と責任感を持って対処しなければならないと付け加えました。彼はホルムズ海峡の封鎖が長引く状況、つまり圧力がさらに強まり、経済活動がさらに遅くなる最悪の局面まで備えなければならないと言い切りました。エネルギー価格、物価、成長。三つの言葉がすでにヨーロッパ経済を揺さぶっていました。市民たちが、その中でも余裕のない人々が日常でその圧力を感じていました。厳しい環境で耐えようとする企業たちも同じでした。

しかしスツルナラスはヨーロッパに堅固な出発点があるという点も忘れませんでした。ユーロゾーンは回復力を示していました。このショックが降りかかる前、物価は目標値に近かったのです。労働市場は依然として堅調であり、失業率は歴史的に低い水準に留まっていました。この堅い基盤の上で計画と一貫性と責任感で対応するというのがでした。彼はユーロゾーン外の国々とも緊密に足並みを揃えていると強調しました。こうした重大な案件でヨーロッパと一緒に動くことは選択ではなく前提条件だと言いました。

経済担当の行政委員ヴァルデイス・ドムブロフスキスとヨーロッパ安定メカニズムのピエール・グラメニャも席を共にしました。加盟国はすでに市民と企業を守るための措置を打ち出していました。しかしその措置には共通の原則が付いていました。ターゲットを絞ること、時限的であること、合意された財政ルール内に留まること、そして緑色転換の目標と齟齬がないこと。助けが必要な人に限定的に、正確に、危機が過ぎ去れば取り下げられるように時限的に、国家財政を崩壊させない範囲で。この四つを同時に守ることが簡単であるはずがありませんでした。危機が尾を引いて続く状況の中で、このバランスを維持することは難しいが、必ずしなければならないことだと彼らは言いました。

しかしこの原則がなぜこのように強調されたのかは、同じ場に参加した国際通貨基金のヨーロッパ担当副局長オヤ・チェラスンの診断で明らかになりました。国際通貨基金はヨーロッパの出発点が悪くな

いという点は認めました。ただこの危機の衝撃がヨーロッパ内で均等に広がらないという事実を力を入れて指摘しました。エネルギーを純粋に輸入に頼る国々、そして国家財政に余裕のない国々がより大きく被るということでした。ここで国際通貨基金は痛ましい数字を一つ引き出しました。2022年最初のエネルギー危機のときヨーロッパが打ち出した支援措置の約70パーセントがターゲットが狭くなかったか、価格を歪めたか、その両方だったということです。助けが必要な人に正確に届かず、いろいろなところから漏れ出てしまったという意味です。今回のショックをめぐっても同じ警告が出ました。電気料金補助をターゲットなしにばらまくと、その補助の33パーセントが所得上位20パーセントに流れます。実際に所得下位20パーセント、つまり最も助けが必要な人々には11パーセントしか回りません。余裕のある人に三倍が行き、余裕のない人にその3分の1が行く計算です。交通燃料補助ではその格差がさらに広がりました。

このひと言は次の場面へ行くドアを開いてくれます。同じ大陸、同じ戦争、しかし異なる大きさの傷。ヨーロッパは一つのショックを複数の顔で受けていました。国と国の間でも、一つの国の中の人と人の間でも。

南ヨーロッパと北ヨーロッパの非対称的な打撃

地図の上ではヨーロッパは一つのかたまりに見えます。しかしエネルギーの視点で見るとヨーロッパは一つの体ではありません。ある国は自分の土地で風と日差しで電気を作って使います。ある国は必要なエネルギーの大部分を船で、パイプで、外から買ってきます。ある国は国庫に余裕があり、市民の電気料金を代わりに負担することができます。ある国はそんな金がありません。この違いが二番目のショックを前にヨーロッパを二つに分けました。

国際通貨基金が指摘した原理は明確です。エネルギーを純粋に輸入する国ほど、値が上がるにより大きなダメージを受けます。国内で生産して使う割合が少ないほど、外部の値上がりをそのまま負担しなければならないからです。そして国家財政に余裕が少ない国ほど、そのダメージを国民に代わって引き受ける力が弱くなります。料金を補助しようとしても、国庫が空では対応できません。この2つ、すなわちエネルギーをどれほど外部に依存しているかと、国家財政にどれほどの余裕があるかが、被害の大きさを分けました。

この基準を大陸に当てはめると、南北間の古い亀裂が再び明らかになります。

南ヨーロッパの複数の国はエネルギーのかなりの部分を外部から購入しています。同時に、これらの国は長年の財政負担を抱えており、国家財政に余裕がない傾向にあります。2つの弱点が重なります。エネルギーの値段が上がると直ちにダメージを受け、そのダメージを国民に代わって対応する財政的保護が薄いのです。湾岸戦争でガスと石油の値段が上昇した際、これらの国は真っ先に、そしてより深くダメージを受けました。シュトゥルナラスがユーロゾーン外の国の同僚まで呼んで共に論議したのも、このためでした。衝撃が均等でないため、対応も協調して調整する必要がありました。1つの国だけでうまく対応するだけでは不十分だったのです。

北ヨーロッパの状況は少し異なりました。これらの国は相対的に国家財政に余裕があり、値上がりする料金の前で国民と企業を補助する力がより大きいです。国庫に余裕のある農民が凶作をよりよく耐え忍ぶのと同じです。だからといって、これらが衝撃から自由だったわけではありませんでした。ロシアのパイプラインガスから背を向けた後、海路で運ばれるガスに依存するようになったのはヨーロッパ全体が同じであり、ホルムズが塞がるとすぐに船で来るガスの値段は南であれ北であれ関係なく上昇しました。ただ、その衝撃を吸収するクッションの厚さが異なりました。同じ大きさの波が来ても、防波堤

の高さが異なれば、町が水に浸かる程度が異なります。

ここで国際通貨基金が示した補助金の数字が再び重くのしかかってきます。余裕のある北ヨーロッパの国が国庫を開いて料金補助をばら撒くとしましょう。その補助を絞らずに広くばら撒けば、前述の通り相当な部分が余裕のある家庭に流れます。実際には暖房費の上昇で生活が危うくなっている低所得家庭には薄く配分されます。さらに、このような広い補助は価格を人為的に抑え、人々がエネルギーを節約する理由を消してしまいます。価格が高ければ少しでも少なく使おうとしますが、国が価格を代わりに抑えれば、その節約の信号が消えるのです。対象を絞り、一時的に限定して使えという原則はそこから生まれたのです。支援は広くばら撒かず、狭く照準を定めるべきであり、永遠ではなく危機が去るまでの間だけであるべきでした。

この非対称性は危険な性質を持っています。危機が均等に広がらなければ、共に耐え抜こうという結束が緩みます。より大きなダメージを受けた側はより多くの共同の支援を求め、ダメージが少ない側は自国の国庫を守ろうとします。4年前のウクライナ戦争がもたらした最初のエネルギー危機の記憶がまだ生々しい中で、2番目の衝撃がこの古い亀裂を再び広げようとしていました。余裕のある国が国庫を開いて補助をばら撒き始めると、同じ市場内で余裕のない国との格差がより広がります。一方は国民をしっかりとし、もう一方はそうできないため、同じヨーロッパ内での生活状況が分かれます。ユーログループが措置の原則を対象化、一時性、財政規則順守で釘を刺したのも、この亀裂を意識していたからです。

この非対称性の社会的重みは5月中旬の1つの記者会見で明らかになりました。欧州連合執行委員会はその日、エネルギー計画を前倒しする方案を発表しました。ちょうど地球の日でした。執行部副委員長テレサ・リベラと担当執行委員ダン・イエルゲンセンが共に立ちました。リベラは健康な地球があってこそ人生もあるという地球の日の意味をまず指摘した後、しかし今日エネルギー政策を語る理由はその先にあると言いました。エネルギーはもはや安保の問題でした。経済安保の問題であり、人々と企業を守る問題でした。エネルギーが支配と戦争の道具として使われてはならないと彼は述べました。リベラはこの危機が相当な社会的帰結をもたらすだろうと言いました。そして、最も脆弱な人々を守るべきだと力強く強調しました。エネルギーの値段が上がるとき真っ先に、そして痛くダメージを受けるのはいつも余裕のない人々です。南ヨーロッパの低所得家庭であれ北ヨーロッパの脆弱階層であれ、上昇した暖房費と電気料金は余裕のある人よりも余裕のない人の生活をはるかに深く蝕みます。非対称性は国と国の間だけにあるのではなく、1つの国内の人と人の間にも存在しました。前述の通り国際通貨基金が数字で示した、正にその格差なのです。

リベラとイエルゲンセンが提示した答えは方向性が明確でした。外部から購入するエネルギーへの依存を減らし、大陸内で自ら製造するクリーンエネルギーに切り替えようというものでした。電化、効率、そして自国の土地から産出されるクリーン・ソリューション。これが自由と自律を獲得し、脆弱性を減らす道だと彼らは述べました。クリーンエネルギーの便益が少数の人にだけ返ってくるべきではなく、すべての人が享受できる一般的で低廉な選択肢となるべきだとリベラは強調しました。楽観的な根拠もありました。その年の第1四半期、ヨーロッパの再生可能エネルギー発電量は新記録を樹立しました。前年同期比15パーセント高い数字でした。電気走る自動車、ヒートポンプ、バッテリー、屋根上の太陽光。このようなものが市民を低廉なクリーンエネルギーの受益者にすることができるという図式でした。今回の危機がむしろその転換を急ぐべき理由をはっきりと示したというのが彼らの論理でした。

しかし、この図式には時間という冷徹な条件が付きます。屋根に太陽光パネルを載せて、道路を電気自動車で満たすことは数年がかかります。一方、湾岸戦争が引き起こしたガス価格上昇は10日で、ヨーロッパの納税者たちのポケットから30億ユーロを奪いました。未来の解決策と当面の請求書の間には、

越えがたい時差が存在しました。再生可能エネルギー発電量がいくら記録を樹立しても、12月までに地下貯蔵施設を90パーセントで満たすべき規定は、今すぐに船で運ぶ高いガスを要求しました。再生可能エネルギーが第1四半期に15パーセント増加したという嬉しい数字と、貯蔵施設に押し込む必要がある600億立方メートルという数字が、同じ春に並んで置かれました。長期的な転換と足元の火急の課題が同じテーブルの上でぶつかりました。

2番目の衝撃の性質がここで明白になります。最初の危機はロシアという1つの供給者を断ち切る問題でした。方向性が比較的明確でした。ロシアから背を向けて他の場所を探せば良かったのです。2番目の衝撃は異なりました。ヨーロッパがロシアに代わって掴んだ、その海路そのものが塞がってしまったのです。背を向けた場所で新たに掴んだロープが、4年後に再び揺らぎました。最初の危機の解決策が2番目の危機の急所となってしまったのです。ロシアを抜け出そうと海に頼りましたが、その海の狭い通路の1つが湾岸戦争で塞がれてしまったため、抜け出すこと自体が新たな弱点となって戻ってきたのです。そしてその揺らぎは南と北に、余裕のある者と余裕のない者に異なる重みとなって降りかかりました。

春から夏へと移る間、ヨーロッパは2つの時計を同時に見ながら進みました。1つは冬までに貯蔵施設を満たすべき短期の時計でした。もう1つは外部から購入するエネルギーから脱する必要がある長期の時計でした。短期の時計はロシア、カタール、ホルムズ海峡の狭い航路を指していた一方、長期の時計は屋根上の太陽光と道路上の電気自動車を指していました。2つの時計が同じ速度で動かないこと、それが2番目のエネルギー衝撃を前にしたヨーロッパの本当の困境でした。短期の時計は価格が上がるたびに不安を感じながら速く進み、長期の時計はいくら努力しても数年にわたってゆっくり動きました。ウクライナ戦争が残した傷が癒える前に、湾岸戦争がその上に新たな傷を付けました。癒えない場所に重なってできた傷は、最初にできた傷よりも長く続きます。

弁護士、元国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

第11章 アジアと南アジアの明と暗

第4部 世界各国の岐路

第11章 アジアと南アジアの明と暗

夜明けの画面

2026年3月初めのある朝、東京のある資産運用会社のトレーディングルームは、開場ベルが鳴る前から人でいっぱいでした。夜間ニューヨークとロンドンを經由して流れてきた数字がすでに画面を赤く染めていたからです。コーヒークップは冷え、誰も席に座っていませんでした。あるアナリストは前夜、家に帰らぬまま、シャツの袖をたくし上げて立っていました。2月28日、米国とイスラエルがイラン領土を同時に攻撃した後、戦争は数日で湾岸全域に広がりました。3月に入ると、世界の石油と天然ガス流通の大部分が通過していた狭い海路、ホルムズ海峡が事実上閉ざされました。

その朝、トレーダーたちが見たのはイランのミサイル軌跡ではなく、タンカーの航跡でした。平時に1日129隻が行き来していたその海路を、今では1日わずか6隻しか通過していませんでした。2月1日から27日までは1日平均129隻、3月1日から29日までは1日平均6隻。通行量は1か月で95パーセント消えたわけです。国連貿易開発会議がクラークソンの海運情報に基づいて描いたそのグラフは、崖のように下へ折れていました。崖の下にはほとんど船がありませんでした。船がなければ油もなく、油がなければ値をつける市場もありません。

1つの数字が市場全体の心理を凍らせました。樽当たり70ドル前後でずっと静かだった油価がわずか数日で2倍近くに跳ね上がりました。ヨーロッパのブレント油が126ドル、米国の西テキサス産油が113ドル、ロシアのウラル油が110ドル、中東のドバイ油が101ドルをつけました。戦争前、この4つの指標はそれぞれ75ドル、75ドル、72ドル、68ドル前後にとどまっていた。1か月に満たない間に値がこれほど開いてしまいました。トレーダーたちはこの数字を画面から消すことができませんでした。それがその日1日のすべての計算を支配するところだったからです。

値をつけられない石油

油価指標をつくる方式そのもので揺らぎました。3月2日、ドバイ指数はホルムズを通過しなければならない原油等級の価格提示を受けないと宣言しました。この決定が何を意味するのか、しばらく説明する価値があります。ドバイ指数はアジアに来る中東産原油の値をさだめる基準です。精油会社と商社は毎朝この指数を見て契約を書きます。しかし海峡内側から出される石油は船が浮かばないので、実際には取引されることができませんでした。取引されない物は値をつける根拠がありません。そのためドバイ指数は海峡を渡る必要がある等級をそっくり除いてしまいました。その日以降、ドバイ指数はオマーン産原油と、海峡外のフジャイラ港から積み出されたムルバン産原油だけで構成されました。アジアの精油会社たちが毎日見ていた基準点そのものが狭まったわけです。

石油を運ぶ費用も一緒に上がりました。貿易開発機構が集計したタンカー運賃指数は、戦争直前を100として、原油を運ぶ汚いタンカー指数が215まで、精製油を運ぶ清潔なタンカー指数が188まで上がりました。1隻の船をレンタルする値が1か月で2倍以上に跳ね上がったということです。油値が上がったのも足りず、その油を運ぶ値まで上がりました。値が上がった物をもっと高い船に乘せなければならないという二重の負担がアジアの精油会社と発電会社にのしかかりました。

石油一滴も出ない国

ここで日本と韓国の立場を見なければなりません。両国は使う石油のほぼ全部を海を越えて輸入しています。発電と暖房に使う天然ガスもかなりの部分を船で運びます。資源を手握らず、その資源を精製・加工して世界に転売する国、それが両経済の古い骨組みでした。平時には、この構造が強みでした。安く、安定的に入ってくるエネルギーを精密に扱って付加価値をつける技巧で、両国は成長してきました。原油を買ってガソリンとナフタに変え、そのナフタでプラスチックと化学原料をつくり、その原料で自動車と電子製品をつくって売る長い鎖。その鎖の最初の節がまさに輸入原油でした。

ところが、その前提、安く、安定的に入ってくるという前提がホルムズで崩れました。ブルッキングス研究所の表現を借りれば、今回の事態はアジアが経験した史上最大の油価ショックでした。この研究所のミレヤ・ソリスはアジアがすでに第2次世界大戦以降、最悪の安保環境を心配してきたと指摘しました。掴みどころのない米国、激しくなる中国、脅威を増す北朝鮮、ヨーロッパと中東で起こった実際の戦争。その危ぶまれる風景の上に、今回の戦争がもう一つの冷酷な計算書をのせました。安保だけが危ぶまれるのではなく、経済安保も崖っぷちに立っているという計算書でした。輸入エネルギーに頼ってきた地域が、経済的弱点がそのまま武器になる時代にいかに危ぶまれているかが一気に明かされました。

ここで指摘しなければならないことがあります。両国の強みと弱みが同じ根から出ているという事実です。資源がないために加工にこだわり、加工にこだわったために世界トップレベルの精油と化学と製造能力を積み重ねました。しかし、その能力全体が輸入原油という一つの節にかかっていた。節が丈夫な時は鎖全体が力を発揮しましたが、節が切れると鎖全体が伸びました。ホルムズが閉じたその数日、両国の精油工場は在庫を数え始めました。今後何週間耐えられるのか。その答えがそのまま株価の答えでした。

二つの方向から押し寄せた圧力

株式市場の反応は冷徹で速かったです。油値が上がれば航空会社と海運会社の燃料費が上がります。化学と鉄鋼、精油の原価が上がります。電気料金が上がれば半導体工場と自動車工場の計算が変わります。消費者は給油所とスーパーで財布を閉じます。これらすべての計算が数時間のうちに株価に反映されました。投資家たちはリスクを負った資産をまず売りました。東京と首都圏の指数が開場と同時に下へ割れました。売り注文が買い注文を圧倒し、画面の赤色が広がりました。

貿易開発機構は今回の事態の金融波及を発展途上国の株価下落、通貨弱体化、対外債務費用上昇として整理しましたが、この流れの先頭をアジアの輸出大国たちが共に経験しました。輸出で食べる国の株式市場は世界貿易の温度計です。その温度計が戦争が本格化する前から、世界貿易が冷えることを示していました。

貿易開発機構の計算はその予感に数字をつけました。世界商品貿易の実質成長率は2022年4.7パーセントから毎年低くなり、2025年には2.5パーセントと推定され、2026年には1パーセント台に沈むと予想されました。この予測にはホルムズ封鎖が続くという前提が隠れていました。貿易が冷えるというのは、船が少なく出かけ、コンテナが少なく詰まり、港のクレーンが少なく動くということです。その船とコンテナとクレーンで生きていく国がまさに日本と韓国です。

だから両国の株式市場は油価という原価ショックと貿易鈍化という需要ショックを同じ時点で受けました。一方では作る費用が上がリ、他方では売る場所が減りました。作る値が上がるのに売る場所が減れば、企業の利益は上下から押さえられます。市場はその二つの方向の圧力を一つの下落として表現しました。精油と化学、航空と海運のように油をたくさん使う業種が先に崩れ、輸出比重が高い製造業が

後を続けました。その日の下落は特定銘柄の逆境ではなく、経済構造全体に対する市場の判定でした。

消防士のいない危機

持ちこたえる力は外からは来ませんでした。過去の危機なら世界経済の大きな手たちが出て火を消しました。油価が急騰すれば主要国が戦略備蓄油を放出し、金融が凍り付けば中央銀行たちが手を組みました。今回は違いました。米国と中国が覇権を争っていましたが、どちらも安定を支える大国の役割を引き受けませんでした。

ブルッキングス研究所の診断は厳しいものでした。ワシントンは同盟と友邦が危機を乗り越えるよう助ける調整された動きに消極的でした。北京は危機から利益を得ようとしていました。精製油輸出を締めながら自国の在庫を管理し、その隙に緑色技術の供給者として台頭する計算を立てました。世界が石油不足で揺らぐほど、太陽光パネルと電池と電気自動車を手に握る国の価値は上がります。中国はその計算を見逃しませんでした。二つの巨人が消防士の代わりに電卓を持つ間に、東京と首都圏のトレーダーたちは自分で答えを探さなければなりませんでした。

ブルッキングス研究所がアジアに集団的回復力を要求したのもこの地点でした。共同で戦略備蓄油を積み、危機の時に必須原材料の輸出を止めないよう貿易規則をあらかじめ定めようという提案でした。この提案の底には痛切な認識が隠れています。各自の生存では次のショックを乗り越えられないという認識です。一国が独りで積んだ備蓄油は数週間で底をつきますが、複数国と一緒に積んで分け合うことを約束すれば、持ちこたえる力が長くなります。危機の時に互いの輸出を断たないという約束も同じです。値に耐える力がある国が物量を掃き出して隣国を飢えさせることを、規則であらかじめ防ごうということです。それぞれ生き残る道を探していたアジアが、一緒に生き残る道をつくらなければならないところまで押し込まれたわけです。

その日の午後、東京のトレーディングルームで、ある年配のディーラーが若い同僚に投げかけた言葉が長く記憶に残ります。わたしたちは石油一滴も出ない国で、石油価格で毎日試験を受けるというものでした。平時には忘れて過ごしていたその試験が、狭い海峡一つが閉じると、冷酷な形で戻ってきました。若い同僚は答える代わりに画面を見つめました。赤い数字たちがまだ止まっていませんでした。

シャッターを下ろしたガソリンスタンド

同じころ、東南アジアのある港湾都市では、朝の風景が変わりました。ガソリンスタンドのあちこちにオートバイとトラックが長く並び、ある場所は全くシャッターを下ろしました。政府が燃料を配給し始めたからです。1日に入れられる量が決まり、ナンバープレートの末尾に応じて曜日が分かれました。工場は交代を減らし、漁船は出港を延期しました。明け方の魚市場の氷はかつてのように来ず、縫製工場のミシンは半分だけ回りました。湾向こうの戦争がこの都市の路地にまで入ってきたのです。

アトランティック・カウンシルの専門家たちは、東南アジアが経験している燃料不足と配給が産業活動そのものを脅かしていると診断しました。そしてこの衝撃を、現代エネルギー史でこの地域が直面した前代未聞の規模と呼びました。値段が上がったというレベルの話ではなく、産業が停止する可能性があるという話でした。配給の列に並ぶバイク運転手にとって、縫製工場労働者にとって、氷なしで魚を保管しなければならない商人にとって、大西洋向こうの戦争はもはや他人事ではありませんでした。

安い燃料の上に建てられた成長

東南アジアがこれほど脆弱だった理由を理解するには、この地域の成長の方式を見る必要があります。過去数十年間、ここは安い燃料に頼って工場を回し、都市を広げてきました。人口が増え、所得が上

るにつれて、電力需要は毎年跳ね上がりました。その需要を満たすために、複数の国が液化天然ガス、つまりLNGに目を向けました。石炭よりも汚染が少なく、再生可能エネルギーよりも今すぐに使いやすい燃料。船で運ばれるこのガスを未来の主力燃料にするという青写真を描いた国も少なくありませんでした。

その青写真の第一線にホルムズがありました。ペルシャ湾から運ばれてくるLNGがこの地域の発電計画を支えていたのです。新しい発電所を建設し、輸入ターミナルを整備し、長期契約を締結する中で、各国はこのガスが着実に供給されることを前提としていました。海峡が閉鎖されると、その前提が揺らぎました。値段が上がった程度ではなく、船が出航できませんでした。物量そのものが消えた場所で価格を論じることは意味がありませんでした。契約書に書かれた価格は変わりませんでしたが、その価格で購入できる商品は埠頭に到着しませんでした。

配給という最後の手段

配給は、その物量不足を管理する国の最後の手段でした。市場に任せれば、価格を負担できる側が燃料を独占し、病院、公共交通機関、小規模工場が置き去りにされてしまいます。応急室の発電機が停止し、通勤バスが走らず、路地の工場が閉鎖される事態を政府は黙視できませんでした。だから配分することにしたのです。誰に、どれだけ、どんな順序で。配給は不足を公平に耐え忍ぶための装置でした。

問題は、配給が不足を耐えしのばせるだけで、不足を解消できないということです。工場が半分の稼働率では、輸出納期を守ることができません。納期を逃すと、次の注文は他国に流れてしまいます。一度流れた注文は簡単には戻りません。靴、衣類、電子部品を製造して世界に販売していたこの地域の工場にとって、納期は生命線でした。燃料がなくてその生命線を失えば、戦争が終わった後も仕事は戻ってこないかもしれません。燃料配給が数週間の問題では済まず、この地域の産業地図を書き換える可能性があるという恐れがここから生まれたのです。

この経験は、東南アジアにLNGへの長い信頼を問い直させました。アトランティック・カウンシルの分析は、この海峡危機がこの地域の長期LNG需要そのものを再検討させるだろうと予測しました。未来の主力燃料と考えられていたものが、狭い水路がひとつ閉ざされると一夜にして途絶える可能性がある燃料だったのです。この気づきは人々を二つの方向に推し進めました。一方では特定の航路に依存した輸入依存を減らそうとする動きが、他方では太陽光と風のように海を越えて来なくてもよいエネルギーに目を向けようとする動きが現れました。配給の列に並ぶ人々の不便が、国家のエネルギー戦略を書き直す圧力へと広がったのです。その圧力は政治の言語にも移りました。次の選挙を控えた政治家たちは、二度と配給の列を作らないという約束を取り出す必要がありました。

地図の上で根を散らす

ここで、南の大きな隣国、インドに目を向ける必要があります。インドは使用する石油の大きな部分を輸入する国です。ペルシャ湾の原油がインドの製油所と道路と台所を動かしてきました。オートリクシャの燃料も、トラクターのディーゼルも、家庭の調理用ガスも、かなりの部分がペルシャ湾から来ていました。ホルムズが閉鎖されると、この巨大な経済も同じ質問に直面しました。一カ所に依存した調達をどのように分散させるのか。

答えの糸口は地球の反対側から出てきました。アトランティック・カウンシルの専門家たちは、この危機が西半球の産油国に機会を開いたと見ました。米国とカナダ、ブラジル、そして南米の新しい産油国ガイアナが生産を増やし、投資を集める立場に立っていました。世界が安全で多様化された供給を求

めると、ペルシャ湾を迂回する石油の価値が上がりました。大西洋を隔てたこれらの産油国は、ホルムズと無関係な航路で石油を運ぶことができました。危機が誰かにとっては災厄でしたが、別の誰かにとっては新しい市場への扉でした。

調達を分散させるということは、地図の上で原油の出発地を複数の大陸に分けるということです。一つの航路が遮断されても、別の航路で持ちこたえられるように、供給源を複数確保することです。この多様化には代価が伴います。大西洋を越えてくる石油は、ペルシャ湾の石油より遠くから来るため、それだけ運賃がかかります。貿易開発機構は、この事態により石油を輸送する費用、つまり海上運賃が上昇し続けていると指摘しました。タンカー指数が2倍以上に跳ね上がった状態で、より遠い場所から石油を運ぶ決定は2倍以上の費用がかかりました。

安い近い供給から高いが安全な遠い供給へと重心を移す決定は、それゆえ簡単ではありません。会計簿だけを見れば損失です。しかし、簿記に現れない危険があります。一度の封鎖で産業全体が停止する危険です。その危険を身をもって経験した後、計算の天秤は安全性へと傾きます。少し高くても途絶えない石油を買う方が、安いがある日突然消えるかもしれない石油を買う方よりも良いという判断です。インドが調達の多様化を真摯に検討した背景には、この冷徹な経験がありました。ペルシャ湾一つに石油供給の全てを頼っていた国が、供給源を複数に分散させ始めたのです。

在庫を握る国の交渉力

この点で中国の対応も一緒に見なければ、東南アジアとインドの苦境が明確になりません。アトランティック・カウンシルの分析によれば、中国の石油・ガス市場は、米国とイスラエルのイラン攻撃が始まる前までは比較的余裕があったとのこと。事前に積み上げられた在庫があったからです。中国はその在庫を管理しながら、主要貿易相手に供給する量をはかりにかけていました。自国の防御と対外輸出の間でバランスを取る過程で、中国のサプライチェーンの至る所にあった弱点も明らかになりました。同じ分析は、危機が長引くほど中国が受ける被害も大きくなると見ています。どんなに在庫が十分でも、封鎖が数ヶ月を超えれば、結局底が見えるからです。

ブルッキングス研究所が指摘したように、中国はこの危機で精製油輸出を絞ることで利益を得ました。隣国の配給の列が長くなるほど、在庫を握る国の交渉力は増しました。ガソリンとディーゼルが不足している国は、それを持つ国に泣きつかなければなりません。価格を決める側は売る側です。だから東南アジアの燃料配給とインドの調達の多様化は、単に石油をどこから買うかという問題ではなかったのです。危機の前で誰に首輪を預けないのか、その古い問いの新しい形でした。配給の列に並ぶバイク運転手も、調達先を新たに探すインドの精製油会社も、結局は同じ質問を別の場所で直面していたのです。

ある家族の夜

三番目の話は数字ではなく、ある家族の夜から始まります。バングラデシュの村で、母親は毎月同じ日にペルシャ湾からの送金を待っています。その金で子どもたちの学費を払い、調理用ガスの代金を賄い、屋根を直してきました。父親は数年前にペルシャ湾の建設現場に出発しました。レンガを運び、鉄筋を結ぶ仕事でした。厳しい仕事でしたが、その金が家族を養ってくれました。

3月のある夜、母親は同じ日に二つの悪い知らせを受けました。一つは市場の燃料価格が上昇したことで、もう一つは夫が働いていた現場が戦争で停止し、今月の送金が遅れるということでした。出ていく金は増え、入ってくる金は途絶えた夜でした。母親はランプの光の下で帳簿を広げてから、また閉じました。計算が合わなかったからです。このある一家の夜が、南アジアの四カ国が共に経験した構造を

圧縮して示しています。

二つの衝撃が重なる場所

学者たちはこの構造に名前をつけました。エネルギーと送金が同時に崩壊することから、エネルギー送金二重衝撃、英語の頭文字を取ってERDSと呼びます。このフレームワークを提案した研究は、2026年2月28日に米国とイスラエルのイラン攻撃で始まった戦争が、戦略的役割を全く持たない国々にまでどのように傷を残すのかを説明しようとしたものです。戦争の軍事的、地政学的側面は多く取り上げられていますが、中立を保つエネルギー輸入国が経験した発展への傷は、より少なく扱われているという問題意識がありました。

核心は、二つの条件が重なると大惨事が大きくなるということにあります。第一の条件は、化石燃料を外部から輸入する依存度が高いことです。第二の条件は、湾岸協力会議、つまりGCC国に働きに出ている国民が多いことです。この二つの条件を共に持つ国は、ペルシャ湾で戦争が起こると、エネルギーと送金という二つの外部ショックを同時に受けます。そしてその二つのショックは相互に増幅します。この研究は脆弱性経済学のリノ・ブリグリオと送金発展研究のディリップ・ラッタという二つの流れを引き出してこのフレームワークを構築しました。一つは小国がなぜ外部ショックに弱いのかを明らかにした流れであり、もう一つは移民労働者の送金が開発途上国の発展においてどのような役割を果たしているのかを明らかにした流れです。二つの流れを重ねたとき、南アジアの窮状に名前が与えられました。

同じ症状を患った四力国

このフレームワークを南アジアの四つの経済、バングラデシュとスリランカ、ネパール、パキスタンに当てはめると、図が明確になります。四力国すべてがホルムズが閉鎖された3月初旬以降、同じ症状を経験しました。エネルギー供給が途絶え、物価が急速に上昇し、通貨価値が低下し、送金が不安定になりました。一つ一つ分離して見れば、よく知られた危機ですが、これらが同じ時に押し寄せるという点がERDSの恐ろしさなのです。

その連鎖をゆつくりたどってみましょう。燃料の値が上がれば物価が跳ねます。バス料金が上がり、市場の野菜の値が上がり、工場から出た物の値が上がります。物価が跳ねれば通貨を守るのが難しくなります。人々は値が下がる自国の通貨の代わりにドルを求め、それだけ自国の通貨の値はさらに下がります。通貨が弱くなれば、輸入する燃料の値が自国の通貨では更に高くなります。世界の原油価格が変わらなくても、弱くなった通貨で買えば値が上がったのと同じです。その間、湾岸の現場が止まって送金が減れば、通貨を支えていた外貨の最後の柱さえ揺らぎます。ひとつの悪いことが次の悪いことの燃料になる悪循環です。この輪はどこで断ち切るべきかが分かりにくいほど互いに結ばれています。

誠実な金が揺らぐとき

送金がなぜこれほど決定的なのかは、もう少し詳しく見る価値があります。この国々から湾岸に出た労働者たちが毎月送る金は、個別家計の生計であるだけでなく、国全体が外部から稼ぎ出す外貨の大きな軸です。その外貨で国は石油を買い、借金を返します。送金が潤沢なら中央銀行の蔵が充実し、送金が枯れば蔵が空になります。送金研究の長い流れは、この金が発展途上国の発展でいかに頼もしい支えだったかを明らかにしてきました。

この金の特別な点は、危機に強いということにありました。平時には景気が悪くても故郷を思う心のせいで、よく途絶えない、誠実な金でした。外国人投資は危機が来ると引き潮のように引き始めますが、移住労働者はむしろ困難な故郷にさらに多く送ることもありました。ところが今回は、その誠実な金の

源が、ちょうど戦地の隣にありました。湾岸の工事現場とレストランと油田が止まると、送りたいくても送る収入が消えました。仕事がなければ賃金がなく、賃金がなければ送金ありません。危機に強いと言われた送金が、あいにく湾岸発の危機を前にしては、まず揺らぐ金になってしまいました。この逆説がERDSの核にあります。平時は危機の盾だったものが、この危機では盾の役割を果たせませんでした。

長く積もった二つの失敗

この脆弱さが天から降ってきたものではないという点を、研究は力を込めて言います。なぜこの四つの国は、自分たちのせいでもない戦争にこれほど大きく打たれたのか。答えは、長く積もった二つの失敗にありました。

ひとつは、エネルギーを多様化できなかった失敗です。特定の化石燃料と特定の航路に頼る構造を、長く直さないままでした。再生可能エネルギーに移していく時間も、仕入先を複数に分ける機会もありましたが、安い湾岸産の燃料の誘いが大きかったのです。もうひとつは、労働市場を統治できなかった失敗です。国民の相当数が仕事を探して湾岸に出ていくしかない構造、その収入に国の台所が頼る構造を変えることができませんでした。国の中に十分な仕事を作ることができなかったために、若い人たちは海を渡りました。彼らが送る金は恵みであり、くびきでもありました。

この二つの失敗が重なった場所に戦争が落ちると、何の落ち度もない国が大国の衝突の副次的被害者になってしまいました。脆弱性を長く研究してきた経済学の視点から見ると、この国々は外部の衝撃に特に弱い構造を、みずから脱ぎ捨てられないままで嵐を被ったわけです。研究が最後に出した提言も、この場所を狙いました。エネルギーを複数の方向に分け、国の中に仕事を作って湾岸への依存を減らし、地政学的な衝撃に耐える経済の体力を事前に養うことだというものでした。嵐が去った後ではなく、次の嵐が来る前に屋根を直すべきだという意味です。

晩ごはんの卓の現実

バングラデシュのその母親にとって、これすべての理論は晩ごはんの卓の現実でした。ガスの値が上がった分だけおかずが減り、送金が遅れた分だけ学費の心配が増えました。スリランカの都市では停電が頻繁になり、店々は蝋燭で夜の商いを続けました。ネパールの山間の村では、湾岸に出た息子の便りが途絶え始め、母親は電話機を手放すことができませんでした。パキスタンの市場では毎日新しく値札を付け直す必要があり、昨日の価格表は今日には、もう古いものになっていました。

四つの国の表情はそれぞれ異なりましたが、その根にあった同じ二重の傷がありました。エネルギーの請求書と送金通帳が同じ日に悪くなる経験、それが南アジアがこの戦争から学んだ辛い教訓でした。戦争の銃声は湾岸で鳴りましたが、その響きは数千キロメートル離れた村の晩ごはんの卓まで揺さぶりました。

明と暗が分かれた場所

この章の三つの話は結が異なっていますが、一本の筋でつながっています。東京とソウルの株式市場が経験した急落、東南アジアの燃料の配給とインドの調達の多様化、南アジアのエネルギー-送金の二重衝撃は、すべてひとつの事実から流れ出たものです。ホルムズを通過する原油とLNGの大きな分をアジアが消費していたという事実です。多く消費した地域がそれだけ大きな代価を払いました。

そして、その代価の重さは国ごとに異なっていました。精製能力と資本を持つ国は株式市場の下落で経験しました。画面の赤い数字と崩れた指数で、危機は金融の言語を着ました。成長に飢えた国は工場の手止で経験しました。シャッターを下ろしたガソリンスタンドと半分しか回らないミシンで、危機は

産業の言語を着ました。湾岸に労働とエネルギーを同時に頼った国は家計の晩ごはんの卓で経験しました。減ったおかずと遅れた学費で、危機は生計の言語を着ました。

同じ海峡、同じ封鎖でしたが、それが到達する場所ごとに異なった顔で現れました。ある国は備蓄油と資本で数週間をしのぐ力がありましたが、ある国はその日その日の配給で一日を越すしかなく、ある国は海を越えて稼ぎ出していた金の糸まで一緒に途絶えてしまいました。狭い海の道がひとつ閉じると、アジアの明と暗がこのように分かれました。そしてその分かれの記憶は、船が再びホルムズを通り始めた後も、長く残りました。次にまた水路が閉じたら誰が持ちこたえ、誰が崩れ落ちるのか、人々は今わかっていました。

弁護士、前国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

第12章 中国、敏感だが脆弱ではないか

第4部 世界各国の岐路

中国、敏感だが脆弱ではないか

2026年4月14日午後、北京のあるセミナー室。窓の外には春の日差しが静かに降り注ぐ平凡な日でしたが、室内の空気は異なっていました。中国現代国際関係研究院の「総体国家安全保障観研究センター」が主催した『第15次五年計画期における国家安全保障情勢と任務、理論建設』学術討論会の会場でした。演壇に立った人物は中国石油経済技術研究院院長ルウルウチュアンでした。彼は原稿をめくると、少し立ち止まり、ゆっくりと一つの文を読み上げました。

わが国はエネルギー安全保障において、確かに敏感度は比較的高いです。しかし、われわれは脆弱ではありません。

同じ時刻、地球の反対側のアメリカ中部軍団司令部は簡潔な文書を世界に公表しました。1万人を超える米海軍と海兵隊、空軍の兵力、10隻以上の軍艦と数十機の航空機がイランの港湾を出入りする船舶の封鎖任務に投入されたという内容でした。その前日の13日からトランプ大統領が予告していたホルムズ海峡とオマーン湾の封鎖が実際に本格化し始めたのです。戦争が勃発した瞬間からイランが事実上閉ざしていたその狭い水路は、今やアメリカの外部封鎖線と重なり合い、『二重封鎖』状態へと移行しました。内側ではイランが通行権を握り、外側ではアメリカがその通行を阻止する形勢になったのです。

しかし、その二重封鎖の隙間から、3日前からは船舶が動き始めていました。4月11日の早朝、ペルシア湾奥に閉ざされていたタンカーたちが一隻また一隻と針路を変え始めたのです。ギリシャ船籍のアイオロス傘下の30万トン級超大型タンカー1隻、インド国籍の大型液化石油ガス船1隻、中国国営企業傘下の30万トン級超大型タンカー2隻、中国国籍の中型バルク船1隻、そして中国の船主傘下の大型自動車運搬船1隻。これらの船舶はイランが新たに公表したホルムズ海峡の『代替航路』に沿って狭い水路を抜け出しました。イランは友好国船舶には通路を開き、非友好国船舶には制限を課し通行料を徴収する方式で海峡を管理していました。6隻が一度に脱出したこの航行は、戦争勃発後のホルムズ海峡で起きた最大規模の船舶移動でした。6隻のうち4隻が中国に関連した船舶だったという事実は、この水路のニュースが誰の生計に最も深く影響しているかを静かに物語っていました。

ルウルウチュアンの発言とあの船舶の航跡は、同じ話の表と裏のページでした。世界で2番目に原油を多く消費する国が、中東で火薬が爆発する真ただ中でいかにして揺るがない顔を保つのか。この章はその顔の背後に迫ります。米国の学者ロバート・コヘインが複合的相互依存論の中で区別した二つの概念、敏感性と脆弱性を借りて述べます。ルウルウチュアンが演壇で打ち出したのも、正にこのフレームワークでした。彼は中国が外部ショックに対する敏感性は高いが脆弱性は高くないと整理しました。敏感性とは、ショックがいかに速く、いかに痛く伝わるかという問題です。脆弱性とはそのショックから逃れる道があるか、代償を払って代替できるかという問題です。敏感性が痛みなら、脆弱性はその痛みが生命を脅かすか否かという問いです。二つの概念を混同すると話がこんがらがります。痛みが大きいという理由で重篤だと言ったり、重篤ではないという理由で痛くないと言う誤読がそこから生じます。この章はそれら二つを最後まで区別し続けます。ルウルウチュアンが中国石油の院長資格であの文を発表したという点も記憶する価値があります。原油の流れを毎日監視する人物が敏感性をまず認め脆弱性を否定したという事実は、この判断が楽観ではなく、備蓄倉庫の厚さを計測した後の計算であることを示唆しています。

原油輸入の縮減と戦略的備蓄の放出

敏感性の顔から見ていきます。

ショックが身体に触れた最初の瞬間

2026年2月28日土曜日、米国とイスラエルがイランを急襲し、最高指導者ハメネイが死亡したというニュースが伝わると、アジア市場が開く端から原油価格が10%跳ね上がりました。3月2日、ロンドン・ブレント原油は1バレルあたり78.34ドルで取引を開始しました。中国上海SC原油は4日連続でストップ高を付け、3日目のストップ高は途中で外れました。3月3日、イラン革命防衛隊の指揮官が国营メディアの前でホルムズ海峡を封鎖し、通過を試みるいかなる船舶にも発砲することを宣言し、原油価格は方向性を失いました。

地政学的対立が原油価格に残す痕跡は、歴史的には二つの系統に分かれていました。一つは供給が実際に途絶えてスタグフレーションに発展するケースであり、もう一つは供給はそのままだが、価格だけが景気動向に従って変動するケースです。今回の米・イラン対立はその中間のどこか、いわば『半分の供給途絶』に位置していました。ホルムズが完全に遮断されたわけでもなく、自由に開放されたわけでもなく、通行量が急激に減少した中途半端な状態。市場を最も不安にさせたのがこの中途半端さでした。

数字で見ると敏感性の大きさが明らかになります。戦争直前の2月28日、ニューヨーク軽質原油先物は1バレルあたり67.02ドル、ロンドン・ブレント原油は72.48ドルでした。4月13日の場引け時点では、ニューヨーク5月物が99.08ドル、ブレント6月物が99.36ドルまで上昇していました。2か月の間にそれぞれ47.8%と37.1%上昇したわけです。5月初旬にはブレント原油が1バレルあたり114ドルまで上昇し、約4年ぶりの高値を付けました。市場の一方では年内に200ドルまで跳ね上がるのではないかという恐怖が広がっていました。米国の戦略国際問題研究所のエネルギー・気候担当シニア・アドバイザーのケビン・ブックは3月27日、1バレルあたり100ドルが今や原油価格の新しい日常になるだろうと断定しました。ブルッキングス研究所のサマンサ・グロスは4月1日、今回のショックの波及がまだ完全には明らかになっておらず、世界最大の石油・ガス生産国である米国ですら燃料価格の上昇を避けることができないと指摘しました。

この局面の金融市場は教科書に背きました。危機が起きると金に資金が殺到するのが常識ですが、ロンドン金現物価格は対立後に10%以上下落し、月間では14%下落するという奇妙な事態になりました。これに対してドル指数は連日上昇して100ラインを越えました。清華大学訪問教授の趙遠景はこの逆説の根源を流動性に見出しました。原油はドル建てで価格が付けられ、石油輸出国が稼いだドルが米国債に還流する構造の上にドル体制は立っています。ところが石油供給が約3分の1減少すると、世界を流通するドル自体が枯渇し始めます。ドルが希少化すると、人々は競ってドルを掴み、その結果ドル値と金利が上昇します。金利が上昇すると、利息を生まない金を保有する値打ち、すなわち機会費用が大きくなり、そのため金価格が押し下げられます。安全資産の論理ではなく流動性の論理が市場を支配した局面でした。趙遠景の表現を借りれば、ホルムズ危機は原油価格の問題であると同時にドルの根を揺るがす事件でした。

なぜ中国が敏感なのか。答えは地理と数字にあります。ホルムズ海峡を1日に通過する原油はおおよそ1600万~2000万バレル、主に中国と日本、韓国、インドへ向かいます。アジアはこの海峡を通過する原油の約80%、液化天然ガスの約83%を消費する地域です。2025年基準で中国の原油需要は約7億6500万トン、1日に換算すると1500万~1600万バレル規模でした。自国生産200万トン程度を維持しても、輸入に依存する分が1日1100万バレルに達し、そのうち約半分の500万~600万バレルがホルムズを

通過しています。対外依存度は74%前後です。石油と天然ガスを外部からこれほど輸入する国であれば、あの狭い水路のニューズ一つで原油価格と供給が揺れ動くのは当然です。ルウルウチュアンと言う通り、石油と天然ガスの対外依存度が高いため、供給と価格は外部地政学の影響を容易に受けるのです。彼はショックが二つの方向からやってくると整理しました。一つは海峡封鎖による貿易自体の遮断であり、もう一つは中東油田が大規模に停止することで、中国が現地に投下した石油・ガス投資が損傷することです。前者は物流の問題なら、後者は資本の問題でした。

二度のオイルショックを合わせた重さ

敏感性の大きさは歴史と比較するとより一層明確になります。1973年の第1次オイルショック時の1日の供給途絶量は430万バレル、1979年の第2次時は500万～560万バレルでした。今回のホルムズ封鎖で途絶する可能性のある世界石油供給は1日1000万バレルを超え、二度のオイルショックを合わせたものより大きいという計算ができました。規模と深さの両面で先の二つの危機を上回ったのです。モルガン系のある大手銀行は世界石油の1日の供給不足が1600万バレルに達し、そのうち1000万バレル程度は長期間続く可能性があると警告しました。対立が1か月を超える頃、趙遠景が伝えた現場の数字はさらに物騒でした。ホルムズ海峡の通航量が95%を超えて減少したというのです。実質的な停止でした。

世界は備蓄庫を開いて時間を稼ぎました。国際エネルギー機関は加盟国とともに4億バレルを超える緊急備蓄を放出しました。ロシアは4月1日からガソリン輸出を禁止し、自国の供給を優先しました。アジアの反応ははるかに生々しいものでした。自らほとんど原油を産出できない日本と韓国は需要の大部分を輸入に依存しており、その輸入の70～80%がホルムズを通過しています。1日240万バレルを消費する日本、300万バレルを消費する韓国、そして需要の90%を輸入し、その半分以上をホルムズから輸入するインド。これらの国の株式市場が崩壊し、非常手段が動員される一方で、中国は異なる表情を見せていました。

備蓄庫の厚さがすなわち脆弱性の低さ

ここまでの敏感性です。今度は脆弱性へと移ります。封鎖が最も深く打撃を与える国を挙げるなら中国ですが、痛みの大きさと対応の余力は別の問題でした。ルウルウチュアンは中国が日本のような国のように貴重な戦略石油備蓄を急いで放出しなかったという点を強調して述べました。日本と韓国、インド、タイの株式市場が崩壊し、非常手段が動員される一方で、中国は備蓄油倉庫の扉を開かないまま耐え抜きました。趙遠景の表現を借りれば、人民元相場と株式市場が相対的に安定を保ち、資金の避難所となった局面でした。

持ちこたえることができた根拠は倉庫に積み上がっていました。市場推定によると中国の原油備蓄は戦略備蓄と商業備蓄を合わせて13億から16億バレル、3ヶ月から4ヶ月分の需要に相当していました。国際エネルギー機関が推奨する90日分を上回る規模です。その後に出た別の推定では商業・戦略備蓄を合わせて10億バレルを超えると見られていました。どちらの数字を選んでも、この蓄えは数ヶ月の嵐に耐えられる屋根でした。参考までに米国の戦略石油備蓄はこの局面で3億4200万バレルまで減少し、1983年8月以降最も低い水準を記録していました。米国が油価を下げるために蓄えを取り崩している間に、中国は蓄えを満たしておき、扉を閉ざしていました。倉庫の厚みはそのまま脆弱性の低さでした。

備蓄油をいつ放出するかはそれ自体が市場を揺らがすカードでした。過去35年間、国際エネルギー機関が共同備蓄放出に乗り出したのはわずか5回に過ぎませんでした。1991年の湾岸戦争、2005年のハリケーン・カトリーナとリタ、2011年のリビア暴動、そして2022年のロシア・ウクライナ戦争の後に2回。放出はそれほど慎重に扱われる措置でした。中国は長い間手をつけずに、5月に入ってから初めて一部

の在庫を放出し始めました。エネルギーコンサルティング会社リストッド・エナジーの石油市場担当副社長ジャニブ・シャーは、中国がこれまでロシア産とイラン産の低価格原油で在庫を着実に満たしてきたと指摘しました。制裁を受けるイラン産は割引価格で販売され、ロシア産も価格が下がっていたため、中国は安い油で蓄えを満たしておいた後、危機の瞬間に徐々に扉を開ける手順を踏んだわけです。低価格原油を倉庫に蓄える平時の習慣が、有事の際の余裕として戻ってきたのです。

海が塞がれば陸地があります。中国はロシアから年1500万トン、カザフスタンから年2000万トン、ミャンマーから年1300万トンパイプラインで輸入します。管線を通じた輸入は全体輸入の8～10パーセントを占めます。2025年にはロシアがカザフスタン管線を通じて中国に原油250万トンを追加供給することを承認しました。原油輸入国は長らく40カ国を超え、陸上と海上を並行して使う多元的輸送ルート体系が急速に定着してきました。天然ガスはロシアとオーストラリア、トルクメニスタン、カタール、マレーシアを軸に供給元を広げてきました。ホルムズを經由して東アジアに来る石油の中で中国の絶対量が最も多いですが、相対的な依存率で見ると中国は日本と韓国より低いです。同じ封鎖でも負担する重さが異なるという意味です。供給が長く途絶える極端な場合、長年の石炭化学工業発電が原油需要の一部を代わりに担えるという余地も残っていました。

輸出バルブと地方精油工場の価値

輸出側のバルブも中国の手に握られていました。国家发展改革委員会は3月23日と4月7日の2度にわたり精油製品価格に臨時統制措置を取りました。それでも中国市場価格は戦争前より大きく上昇したため、統制は万能ではありませんでした。価格を下げてでも漏れ出ていく圧力があったということで、この箇所は感応性の存続を示しています。ここで地方精油工場、いわゆる地煉廠の価値が明らかになりました。政策は年産200万トン以下の小型精油工場を統廃する方向に傾いていましたが、危機局面ではこれらが精油製品供給の緩衝貯水池の役割を果たしていました。

中化石油（シンガポール・米国）法人とスイスのマスフィールド・シンガポール法人の元経営者シェ・チャンシェンは、この地方精油工場を古い生産能力としてのみ見るべきではなく、『戦略緩衝』の位置を新たに与えるべきだと述べました。環境設備が大幅に改善された以上、危機時に安定した精油製品の供給源として使うことができるということです。彼は中国が冷静でいられた理由として3つを挙げました。原油輸入元の多角化、十分な戦略備蓄、そして精油製品輸出を調整する能力と余地です。極端な場合、輸出を停止して国内供給をまず守ることができるという点が、外部ショックに耐える胆力の根源でした。シェ・チャンシェンは、この戦争が石油貿易の地図そのものを変えてしまうだろうと見通していました。アラブ首長国連邦がホルムズを迂回してフジャイラ港に引き込む送油管を建設し、サウジアラビアが東西送油管輸送をすでに稼働させているのと同じように、輸出国もあの狭い航路を避ける道を競って開くだろうという診断でした。買う側だけでなく、売る側もホルムズから足を引き抜こうとしているという話です。

戦争が3ヶ月を超えるにつれ、この縮小は1つの数字に凝結されました。フランスのある大手銀行は、中国が戦争期間中に1日約300万バレルの原油輸入を削減したと推算しました。日本全体の原油需要に匹敵する規模です。世界第2位の消費国が1日に日本一国分を市場から引き揚げたため、それ自体が国際油価を下げる力になりました。蓄えが厚かったので買い控えることができ、買い控えたので価格が下がりました。脆弱性が低いという事実が市場を揺らがす力に変わった最初の場面でした。

新エネルギー車・太陽光の緩衝

輸入を減らすことができたのには倉庫の他にもう1つ理由がありました。そもそも油がより少ない必要な国に身を変えていたのです。

労働節高速道路の充電ケーブル

5月1日の労働節連休、中国の高速道路の上で起きたことを見てみましょう。この期間、高速道路の新エネルギー車の充電量は前年の同時期より56パーセント増加しました。祝日に油を入れるためにガソリンスタンドに列を作る風景が、充電ケーブルを挿し込んで待つ風景に移り変わっていました。今、中国で新たに販売される乗用車の2台に1台が新エネルギー車です。国際エネルギー機関は2025年の1年間だけで、中国の新エネルギー車の保有台数が石油消費を1日約100万バレル削減したと推算しました。1日100万バレル、戦争の最中に切断されそうだった供給の一軸を道路上の電気自動車たちが静かに補っていたわけです。同じ連休に工業ユーザーは国内石炭に切り替えました。自動車は電気、工場は石炭で。油を握って揺さぶる国の手の中から逃れる2つの道が同時に開かれていました。

カイラル・グループの上級顧問ジェフリー・カリーはこの構造を『選択肢』という言葉で解きほぐしました。彼が『フィナンシャル・タイムズ』に書いた論説の核心はこうです。電気は石炭、天然ガス、太陽光、風力、原子力どこからでも作ることができます。しかし内燃機関はただ1つの燃料に縛られており、その燃料は他国が握る航路を越えてこなければなりません。だから電化は本質的に選択肢を買い置くことです。カリーは中国がどの国よりも多くの選択肢を買い置いたと書きました。ロジウム・グループの推算を借りれば、中国の太陽光発電設備容量は12億キロワットを超え、世界最大規模の原発が建設中であり、電気自動車の保有だけで1日100万バレルの石油を削減しているということです。

カリーはこの局面に『新しいジュール秩序』という名前を付けました。エネルギーの単位であるジュールから取った言葉です。過去の時代には気候政策とコスト効率が投資の方向を決めていましたが、今はエネルギー安保がその座に代わって資本の流れと地政学的同盟、原材料価格を左右しているという診断でした。彼は中国の最近のエネルギー輸入減少について、一部で『需要の崩壊』と解釈するのを正面から反論しました。実はその逆だということです。油価が上昇する局面で中国はこれまで買い置いた選択肢を行使しているだけだという話です。労働節の充電量がその証拠であり、工業ユーザーの石炭への切り替えも同じ文脈でした。彼の1文がこの局面を圧縮しています。中国のエネルギー輸入が持たないようには見えますが、実際にはすでに十分な代替案を用意していたということです。

カリーの論説にはもう1つの鋭い対比が入っていました。彼は1977年2月のジミー・カーター米国大統領の演説を引き出してきました。カーターはエネルギーが有限であり安保は自らが獲得するしかないと訴えながら『エネルギー転換』という言葉を出しました。当時この言葉は環境と無関係であり、国家のエネルギー安保を築くことを指していました。カーターは国民に犠牲を求めましたが、メディアは嘲笑い、議会は無視しました。カリーはカーターの後継者たちがここで誤った教訓を得たと書きました。供給ショックが来るたびに発言で価格を下げ、戦略備蓄を取り崩し、緩衝がなくなる前に供給が回復することを願う習慣でした。米国の原油輸出が戦争後に1日200万バレル増加したことを『エネルギー主導権』と呼びましたが、その大部分は在庫から出たものであり、戦略石油備蓄は1983年8月以降最も低い水準まで減少していました。カリーの結論は明断でした。カーターの言葉に耳を傾けた中国はエネルギー安保に投資して見返りを受けており、その言葉に背を向けた西方はいま代価を払っているということです。

減圧バルブとなった電気自動車の波

外部の分析家たちもこの緩衝を認めました。エネルギー・シンクタンク『エムバー』のドゥアン・ワルターは、中国がアジア地域のエネルギーショックを緩和するのに大きな役割を果たし、そのおかげで世界経済が負担する圧力が間接的に減ったと見ました。コンサルティング会社ロンタオグループのデイビッド・フィシュマンは、中国の新エネルギー車の成長が世界原油市場の重要な減圧バルブになったと表現しました。圧力が高まるとバルブが開いて蒸気を逃がすように、中国の電気自動車の波が世界油価の圧力鍋から圧力を逃がしたという図です。このバルブは政府が危機時に慌てて回したハンドルではなく、複数年にわたって道路上に敷き詰められてきた数千万台の電気自動車そのものでした。

太陽光と電池、電気自動車で先行する地位を守ってきたことが危機の瞬間に盾に変わりました。戦争が勃発した3月、中国のクリーンエネルギー技術製品の輸出は新記録を樹立しました。世界が油価に怯える間に、中国は太陽光パネルと電池を運搬して別の種類のエネルギーを売っていました。他国が原油輸入請求書に押しつぶされている時、中国はクリーンエネルギー輸出帳簿に最高記録を記入したのです。政策コンサルティング会社トリビウム・チャイナのコジモ・リスは、電化が急速に進んでおり、米・イラン協議の動向をさらに見守る必要があるが、この局面が世界の脱炭素化の流れに良い契機になりうると見通しました。

『回復力』に衣替える安保観

このバッファが偶然ではないことは、方向性の一貫性に表れています。2025年中国の非化石エネルギーは、総エネルギー消費に占める比重が前年より約2パーセントポイント上昇し、石油を抜いて2番目に大きいエネルギー源になりました。消費増加分を支える主な本体が非化石エネルギーに移ったのです。第15次5カ年計画は、「エネルギー強国」という言葉を初めて5カ年計画に刻み込みながら、今後5年間、エネルギー消費増加分の約70パーセントを非化石エネルギーで補うよう要求しました。その基盤には国内生産という土台が敷かれていました。ルールチュアンの言葉の通り、中国は依然として世界7位の石油生産国であり、4位の天然ガス生産国であり、石油生産は毎年400万トンずつ、天然ガスは100億立方メートルずつ純増しており、豊富な石炭が最後の底を支えています。

中国科学院のある研究チームは、この流れを「エネルギー回復力」という言葉で整理しました。国際地政学的対立が激化する中で、従来のエネルギー安保の枠組みが脆弱性を示しているだけに、安保観を「供給安定」から「回復力向上」へ移すべきだということです。短期には、輸入源と経路の多様化に並んで国内保障を置き、エネルギー効率と探査能力をともに引き上げます。中長期には、再生可能エネルギーを中心に置いて、技術自立によって世界の産業チェーンを作り直し、「本土保障プラス世界協力」の複合モデルで、短期の堅牢性と長期の適応力を同時に掴みます。この設計図が戦争の最中に試験台上り、緩衝装置として機能しました。多様化が衝撃を分け受ける装置であるなら、本土化は、衝撃が来てもみずから作り出せる能力です。回復力という言葉は、この両者の交集合に立っています。

方向を変えた世界石油価格

今や世界石油価格市場は方向を変えました。6月22日、イランとアメリカがホルムズ海峡の完全な再開通をめぐって交渉を続ける中、ブレント油はバレル当たり78ドル以下に下がってしまいました。5月初め114ドルから1ヵ月半で起きたことです。この3ヵ月余りの間、イラン戦争により1日1100万バレルを超える原油供給が影響を受け、累積では10億バレル超の供給が消えたのに、それでも起きたのです。アメリカの放送局は、石油価格市場の関心が交渉テーブルにすら座っていない国、中国へ静かに移ったと報じました。

フランス銀行のレポートは、対比を1つ出しました。1973年のアラブ石油禁輸時、世界原油供給は約7パーセント減少したのに、石油価格は134パーセント暴騰しました。今回のイラン戦争は世界供給の約14パーセントに影響を与えたのに、石油価格上昇幅は遥かに小さかったのです。供給が2倍以上も切られたのに、値段は少ししか上がらなかったのです。レポートは、このパラドックスを作った存在を「見えない手」と呼びました。1日300万バレル少なく買い、倉庫を開き、電気自動車で油を代替した国。その手の主人が中国だということでした。

「安定者」と「スタグフレーション警告」の両刃の剣

「見えない手」。アダム・スミスから借りたこの古い比喻が、今回は市場の自律調整ではなく、1つの国の政策と消費を指しました。中国が1日300万バレル少なく買い、倉庫を開き、電気自動車で油を代替して世界石油価格の暴走を抑えたという物語です。魅力的な話です。世界第2位の消費国が危機の緩衝材かつ調整者として浮上したという絵は、中国の内外のさまざまな声が共に描きたい絵でもあります。

この場面で歩を止めなければいけません。見えない手が市場を左右するという述説を、同じ局面の反対側の警告と必ず並べて置かなければならないからです。中国を「安定者」と釘付けにする瞬間、物の半分か切られてしまいます。

第1の警告、スタグフレーション

第1の警告はスタグフレーションです。ある証券会社のマクロ分析レポートは、米・イラン対立の方向を2つに分けました。1つは1カ月以内に鎮まる短期の冷却、もう1つは1カ月を超えて続く長期化です。短期の冷却で終われば、金融市場の短い揺れに止まりますが、長期化の局面でこのレポートが出した判断は重かったのです。ホルムズが実質的に塞がれば、世界のエネルギー・化学工業品の供給が枯れ、サプライチェーン費用が上がり、2度の石油危機のような典型的な供給ショックが再現されます。その衝撃が続けば、世界インフレーション上昇のリスクが大きくなり、金融引き締めと景気下降圧力が重なります。エネルギーを外部に依存する国は、生産が止まる一方で物価は高騰するスタグフレーションに陥ることができるということです。このレポートは、ブレント油が100ドルから150ドルまで上昇し、金価格が1オンス当たり5000ドルから5500ドルの高い水準で変動する可能性があるとも見ました。

このレポートは中国を例外としませんでした。輸入物価上昇、対外需要鈍化、資本流出圧力を事前に防がなければならないリスクとして釘付けにしました。さらに人工知能が職を代替する流れが重なれば、集団間の雇用と収入格差がさらに拡大する可能性があるという警告まで付けました。見えない手が世界石油価格を抑えたその局面に、同じ著者たちは、中国が担う輸入型インフレーションを警戒リストに上げておいたのです。石油価格を抑えたという安堵と、輸入物価が上がるかもしれない懸念は、同じ出来事の2つの顔でした。緩衝材としてのみ読めば、この2番目の顔が見えません。

第2の警告、食卓まで歩んで上る物価

第2の警告はインフレーションの伝達経路です。チャオユアンチェンは、石油ショックがガソリンスタンドで止まらないと指摘しました。化学肥料は石油と天然ガスで作られます。世界の耕作地はほとんど北半球にあり、春は肥料を最も多く使う季節です。カタールのような国の天然ガス生産と運送が紛争で塞がれば、肥料生産が押さえられ、そうすれば今年の世界穀物減産は定められた順序になり、穀物価格の上昇は物価問題を超越して人道的危機に波及する可能性があります。プラスチックのような化学製品も同じです。台湾ではすでにビニール袋の不足が現れました。物価は自動車にガソリンを入れる問題で

はなく、基本的な生存物資の問題に広がります。

中国はこのチェーンでやや有利な位置に立っていました。豊富な石炭を基に長年尿素肥料産業を育ててきたおかげで、尿素を自給できたからです。北京清潔燃料産業協会会長のジャンロンジェは、化石燃料に深く依存した肥料生産がすぐに食料安保と結びつくと述べ、カタールなどの天然ガスの支障が世界肥料生産を締め付ける局面で、中国の石炭基盤尿素肥料がこのリスクを抑制すると指摘しました。しかし、この自給は無条件の盾ではありませんでした。チャオユアンチェンが付け足した通り、各国が肥料を含む関連製品の輸出を阻止し始めれば、中国も国内農業需要を先に満たすために輸出を減らすことになります。世界尿素市場から中国の物量が抜ければ、その空白は他の国の食卓に物価として乗ります。中国が世界石油価格を抑えたという物語と、中国さえ肥料と食料のチェーンから自由ではないという事実は、同じ紙面に置かれなければいけません。

中国内部の慎重論もこの両刃の剣を要求しました。中国社会科学院世界経済政治研究所の所長リャオファンは同じシンポジウムで、供給多様化と再生可能エネルギー配置のおかげで、対立が中国のエネルギー供給に与える影響が相対的に制御可能であることは事実ですが、だからといってこの対立の重みを軽く見てはいけないと釘付けにしました。彼が指摘した急所は石油化学でした。化工領域では石油がいまだに代替不可能な原料として残っているので、この地点はいまだに考慮すべき問題だということです。制御可能という言葉が安心の根拠ではなく管理の課題であることを、彼の言葉の終わりが示しています。

人民大学のあるマクロ経済論稿はこの両刃の剣を1つの段落に収めました。国際関係学院の教授ティエンウェンリンが率いる研究チームが出したレポートは、米・イスラエル・イラン戦争が偶然性と必然性をともに持ったまま膠着状態に入り、湾岸諸国が最大の被害者であり、アメリカは進退窮まり、海峡封鎖が未曾有のエネルギー危機を呼び、世界経済が停滞リスクに直面していると整理しました。それでいながら、戦争が中国経済に負の影響を与えますが、中国のエネルギー耐性が他の国をはるかに上回り、世界のエネルギー転換が中国の新エネルギー産業に有利に働き、人民元の国際化が進んでいると記しました。耐性が高いという述述と負の影響が存在するという述述が1つの段落の中に共存します。この共存をどちらか一方で塞ぐことないことが、このレポートのバランスでした。

第3の警告、条件付きの席

第3に、調整者という席そのものが条件付きであるという点です。6月に入って市場の懸念は「供給不足」から「供給過剰」へ移り始めました。国際エネルギー機関は、中東生産が正常に戻れば、2027年の世界原油供給増加分が需要増加分より1日470万バレル余り多いと予想しました。ホルムズが急速に再開通されれば、その間に足止めされていた原油1億バレル余りが市場に戻ってき、アメリカが制裁を解けば、イランも生産を増やすでしょう。データ企業ケプラーのシニア分析者シウムイは、過剰が早ければ来月に現れる可能性があると思いました。

ところが、ここで彼の診断は再び中国を指しました。多くの国がすでに夏の原油を前もって買っているので、市場のバランスを取り戻す鍵は、再び中国である可能性があるということです。ただし彼は2カ月前とはまったく違う絵だと述べ、1つの問いを残しました。今、過剰を消化する力がある国は中国だけなのに、問題は、中国が今後油をどれだけもっと買いたいのかということです。安いイラン産の魅力は、制裁が解けば薄れるだろうという条件も伴いました。その間、制裁のため割引販売されていたイラン産が正規の値を取り戻せば、中国がわざわざもっと買う理由も減ります。

この問いが両刃の剣の核心です。石油価格が暴騰する時は、より少ない購入で値を抑えていて、過剰が来る時はもっと買ってあげてこそバランスが戻るという話の中で、中国は市場を安定させる手ではな

く、自国の利益に従って動く買い手として立っています。調整の方向は世界の安定ではなく、中国の計算に従います。値が安い時に倉庫を満たし、値が高い時に倉庫を開く順序は、世界への配慮ではなく、自分の生活の理屈でした。見えない手は世界のために動いたのではなく、自分のために動き、その結果が世界に緩衝として伝わったばかりです。安定者という名前は、結果に付けられた勲章であって、動機に刻まれたラベルではありませんでした。

2つの概念に戻ってきて

そこでコヘインの2つの概念に立ち戻ります。脆弱性が低いことは明らかになりました。備蓄が厚く、陸上パイプラインがあり、輸出を絞るバルブがあり、電気自動車と太陽光が石油需要を削り取っています。総合エネルギー自給率が84パーセントを超え、消費増加分の90パーセントを国内で賄っているという数値が、その低い脆弱性を裏付けています。人民元が中国の対外貿易決済の3割を占める第一の通貨に浮上したことで、為替レートがドルの変動に揺れる幅も以前より減りました。2月27日に人民銀行が先渡為替売り業務の外貨リスク準備金比率を20パーセントから0に引き下げたことも、為替レートの一方向への偏りを制御する手段がまだいくつも残っていることを示しました。

しかし、脆弱性が低いからといって敏感性が消え去るわけではありません。2ヶ月の間に原油価格が40パーセント前後跳ね上がり、発展改革委員会が2度も石油製品の価格に手を加えなければならず、それでも国内価格が戦争前より大きく上がったことは、敏感性が依然として生きている証拠です。石油化学という急所が残っており、輸入物価と資本流出の警戒リストは消去されていません。陸如泉の文章は2つの部分を両方とも含んでいました。敏感度が高いという前の節と、脆弱ではないという後ろの節です。この章は、その文章を半分に切り、後ろの節だけを大きく膨らませる誘惑を警戒します。前の節を消せば安堵が自惚れになり、後ろの節を消せば憂いが恐怖になります。2つの節を並べて置くことこそが、この国を正確に読み解く唯一の姿勢です。

戦争は4月8日にパキスタンと中国の仲裁で一旦止まったものの、再び「戦いながら交渉する」膠着状態に続きました。2週間に定めた停戦期限が過ぎるとトランプが自ら期限を延ばしたという事実は、停戦をより切実に望んだ側がどちらであったかを示しています。米国のミサイル在庫が半分以上消耗され、米中央情報局は、イランが機動ミサイル発射台の75パーセントと弾道ミサイル在庫の70パーセントを依然として握っていると評価しました。核とミサイル、地域の武装勢力支援に加え、海峡統制権という新たな争点が交渉のテーブルに載せられました。米国は14項目を、イランは10項目を提示し、両者とも勝者の姿勢で相手が受け入れられない条件を出しました。ホルムズ海峡の再開通時期は依然として交渉のテーブルの上にあり、400隻を超える船が通航を待ちながら海峡の入り口に並んでいます。

この不確実性の上で中国が描いたのは安定者の肖像ではなく、脆弱にならないよう長く準備してきた国の自画像でした。準備された国と調整する国は異なります。前のものは自らを守ることであり、後ろのものは世界を支えることです。中国が成し遂げたのは前のことであり、それが世界への緩衝として広がっていったのは結果であって目的ではありませんでした。

敏感であるが脆弱ではないのか。疑問符をそのままにしておく方が正直です。脆弱ではないという答えは得ましたが、敏感ではないという答えはどこからも出てこなかったからです。そして世界原油価格の次なる方向を握る手が、中国の倉の扉をどれほど開けるのかにかかっているとすれば、その手は依然として自らの計算の重みで動いています。シユー・ムーユーが残した問い、中国が今後どれほど石油を追加で買おうとするのかという問いは、それゆえに世界が中国の答えを待つ立場にあることを物語っています。準備された国の次の選択が、準備できていない国々の物価と暮らしを共に揺るがすことでしょう。

弁護士、元国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

第13章 韓国という特殊変数、ナフサとLNGと派兵の間で

第4部 世界各国の分岐路

釜山港新仙台埠頭の管制塔で、その日の早朝に最初に確認されたのは到着ではなく不在でした。2026年3月初旬、来ない船が1隻ありました。HMM ナムホ号です。中東からナフサを積んで戻ってくる予定だった船がホルムズ海峡の入口で被弾したというニュースは、船舶会社の情報室を経由して埠頭へ下りました。コンテナを移動させていたクレーンは、そのニュースを聞いても止まりませんでした。1隻の船が来なくても、港湾の他の業務は続いたからです。野積み場のリーチスタッカーは相変わらず箱を積み上げ、トラックはゲートを出入りしていました。しかし、その朝、麗水と大山と蔚山の精油会社の原料担当者の電話機は静かではありませんでした。1隻の船の問題ではなく、その船が通るべき海路全体が遮断されたからです。

ホルムズ海峡は幅が狭いのです。ペルシャ湾から積み出された原油と液化天然ガスが外の海へ出るには、この狭い水道を必ず通過しなければなりません。世界の海に出される原油の26.9パーセントがこの航路を通ります。2月28日、米国とイスラエルがイラン本土を攻撃し、イランがこの海峡を事実上封鎖したことで、3月初旬にこの航路の実際の物流量は約70パーセント減少しました。封鎖という言葉が書類の上で完成するより前に、船舶はすでに動いていませんでした。海峡周辺海域を通る船舶の航行保険が縮小または停止されると、船舶会社は船を待機状態にしました。封鎖を宣言したのはイランでしたが、船を止めたのは保険でした。

韓国にとって、この狭い水道がなぜ急所なのかは、いくつかの数字で説明されます。韓国は原油の約70.7パーセントを中東から輸入しています。液化天然ガスは約20.4パーセントを中東に依存しています。ここに、ニュース画面にはあまり登場しない項目が1つ加わります。ナフサです。

第1節 原油とLNG、そして隠れた急所としてのナフサ

ナフサは一般的なニュースには登場しない物質です。しかし、韓国の経済にとっては原油と同じくらい敏感な急所です。ナフサは原油を精製する過程で出る石油の1種で、石油化学工場の分解炉に入ってプラスチックと合成樹脂の原料になります。自動車の内装材、包装材、繊維、家電部品。韓国の輸出製造業が作る物のかなりの部分が、その出発点にナフサを置いています。韓国の石油化学はナフサを分解して基礎原料を取り出す方式、いわゆるNCC中心で構成されています。米国や中東の工場が安価なエタンを原料として使用するのとは異なる構造です。原料費が上がれば原価差が広がり、その差が直ちに収益性に反映されます。

韓国が使用するナフサのうち、中東から輸入される割合は約34.4パーセントです。原油の70.7パーセントと比べると低く見える数字です。しかし、この34.4パーセントが揺らぐと、石油化学工場の原料の計算書が丸ごと変わります。ナフサは原油のように戦略備蓄油として備蓄する物質ではないからです。原油は政府が一定期間耐え抜くための備蓄を確保しています。ナフサはそうではありません。船が予定通りに来なければ、工場は数日以内に原料在庫の枯渇を懸念しなければなりません。

ホルムズが封鎖された那週、麗水と大山の石油化学団地で起こったことがまさにこの計算でした。ナフサを積んだ船がいつ到着するか、誰もが確実には言えませんでした。原料担当者の机の上には、到着予定日が次々と後ろにずれる船舶のリストが置かれていました。船の遅延だけが問題ではありませんでした。遅れる船に付く保険料と運賃が一緒に上がったのです。海峡が危険になれば、その海を通過するすべての船舶の戦争保険料が上がります。運賃も上がります。商品の価格が上がる前に、その商品を運

ぶ費用が先に上がるのです。精油業界は原油導入単価の上昇に伴い、購入した原油に束縛される資金、つまり運転資金負担が増加しました。石油化学業界は上昇した原料費を製品価格に転嫁する際にタイムラグが生じ、そのタイムラグ分だけ利益が削られました。原価は今日上がるが販売価格は来月にしか上がらないため、その間の穴を企業が埋める必要がありました。

この物流の遅延がなぜそれほど重いのかは、数年前の紅海事態が示したところです。その時、スエズ運河の通行が急減し、船舶がアフリカ南端の喜望峯へ迂回したことで、航路に10日を超える時間が加わりました。10日の遅延は単なる物資の到着遅延の問題ではありませんでした。その10日間、企業の現金は船上に閉じ込められています。売却して金銭に戻るべき物資が海上に浮かんでいる間、企業はその資金を他に充てることができません。物流の遅延は即座に現金の遅延でした。ホルムズの封鎖は、紅海での経験をさらに狭い水道で繰り返させることになりました。

ここでカタールという名前が登場します。カタールのラス・ラッファンは、世界の液化天然ガス生産の中心の1つです。この施設が直接被害を受けた場合、復旧に3年から5年かかる可能性があるという分析が出ました。油田ではなく、液化設備だからです。液化天然ガスは、気体状の天然ガスをマイナス160度前後に冷凍して船に積む物質です。この冷凍設備は精密で、一度破壊されると数日で再建できるものではありません。3年から5年という数字が重く感じられる理由です。短期的対応では済まない問題であり、数年にわたって対応すべき問題という意味だからです。3月2日わずか1日で、ヨーロッパとアジアの天然ガス価格が約40パーセント急騰しました。市場はラス・ラッファンが実際に破壊される前に、破壊される可能性だけで価格を上げました。

戦争が起こる前、油価は1バレル63ドル前後でした。この数字がそこにあるようになったことには、それなりの背景があります。2025年の世界石油市場は、供給が余剰の年でした。ドバイ原油の年平均価格は1バレル69.36ドルで、2024年の79.58ドルより12.8パーセント低かったです。石油輸出国機構とその協力国が春から年末まで毎月増産に乗り出し、米州地域の産油国も生産を増やしました。世界の石油需要は1日約1億400万バレルだったのに対し、供給はそれより速く増加し、1日200万バレルを超える量が在庫として積み上がりました。そのため2026年の見通しも、石油が豊富になる方向でした。エネルギー研究機関は2026年のドバイ原油が2025年より8.4パーセント低い1バレル63.53ドルで形成されるとみていました。米州の原油生産がさらに増加し、アジア新興国の需要は以前ほど急速には増加しないとみただけです。市場は石油が余剰になることを懸念していました。

2月28日以降、その図は反転しました。

戦争の展開を3つのシナリオに分けて分析したものがありません。33カ国を一度に組み込んで実施した量的モデルで、紛争の深さに応じて3つのシナリオを描きました。第1に、早期停戦または終戦の場合。第2に、ホルムズ封鎖が長期間続く場合。第3に、エネルギー施設が直接被害を受け、戦線が拡大する場合。3つのシナリオのすべてにおいて、共通の結論が1つありました。油価は戦争前の水準である1バレル63ドルには戻らないということです。

早期に終わる場合でも、油価は2027年第4四半期に1バレル90ドル前後で推移します。戦争前より約43パーセント高い水準です。銃声が止んでも、破壊されたエネルギー施設の復旧に時間がかかるからです。封鎖が長期化すると1バレル117ドル、戦争前より86パーセント高い水準が続きます。エネルギー施設が正面から破壊され、戦線が拡大すると、1バレル174ドルまで急騰するシナリオが描かれました。そして、この174ドルという数字さえ、分析を提示した側は下限線だと明言しました。実際にはそれ以上に上昇する可能性があるということです。歴史に前例のない急騰であるため、過去のデータで構築し

たモデルでは上限を正確に描くことが難しいということです。

問題は、2026年春の現実がすでに2番目のシナリオに近づいていたという点にあります。ブレント原油は1バレル108ドル前後で推移しました。3つのシナリオのうち、封鎖が長期化するシナリオの入口、その周辺でした。早期終戦という楽観主義はすでに価格から消えていました。市場が価格で評価した現実、楽観的な観測者が言葉で描いた現実より先にありました。

韓国がこの状況で特に脆弱な理由は、2つが重なっているからです。1つはエネルギーをほぼすべて外から購入しているという事実です。もう1つは、そのエネルギーを運んでくる航路がたまたま世界でも有数に敏感な狭い水道を通るという事実です。ヨーロッパもエネルギーを輸入しています。ユーロ圏は天然ガス依存度が高く、今回の戦争の打撃を正面から受け、成長率が2025年第4四半期の0.2パーセントから2026年第1四半期の0.1パーセントに落ち込みました。しかし、ヨーロッパはパイプで天然ガスを受け取る比率があり、ロシア・ウクライナ戦争を経験しながら供給源を分散させる練習をすでに1度経験しています。そのおかげで2022年のエネルギー危機ほどには価格が急騰しませんでした。一方、米国はエネルギーを売る国です。油価が上がっても、純輸出国であるため打撃は限定的です。むしろ売る側であるため、利益を見る部分もあります。韓国はどちらでもありません。液化天然ガスを船でのみ受け取ります。パイプラインがありません。船が遮断されると、代替案がすぐには浮かびません。同じ戦争でも、国によって異なる対応である理由がここに 있습니다。

したがって、この局面の対応は2層に分かれます。上層は緊急対応です。緊急供給対策、在庫確認、代替航路の確保。下層は時間がかかる仕事です。原油であれ、ナフサであれ、液化天然ガスであれ、購入先を複数国に分散させることです。米国産、オーストラリア産、西アフリカ産で少しずつ分けておけば、1カ所が遮断されても全体は止まりません。これに加えて、戦略エネルギーと重要素材を法律で備蓄するよう明記すべきだという提案まで出ました。緊急時に使用する量を平時に確保することを企業の判断だけに任せず、国が義務として定めようということです。この多様化と備蓄は、戦争が起こった後に始めては遅いのです。1隻の船が来ない朝になって初めて気づく真実です。

第2節 KOSPIが1日で崩落した日

3月のある取引日、韓国株式市場の開場時刻に、画面の数字は赤く染まりました。その日コスピは1日で12.06パーセント下げました。単一取引日ベースとしては過去最大の下げ幅でした。市場が開いた直後から売り注文が買い注文を圧倒し、一度下げた指数は午後中ずっと方向を戻すことができませんでした。画面の前に座ったトレーダーたちにとって、その日の下げは1銘柄の問題ではありませんでした。石油関連株が下げ、化学株が下げ、航空株が下げ、その次には指数を支えていた半導体さえも下げました。

数字がこれほどまでに下げた背景には理由がありました。市場は悪い知らせ1つに反応したのではなく、複数の悪い知らせが同じ方向に重なるのを見ていたのです。原油価格が上がります。原料価値が上がれば製造業の利益が削られます。船が遅れるので納期が押します。ウォンが弱くなるので輸入代金の負担が増します。リスクを価格で計算するプレミアムがエネルギーで、物流で、金融で同時に再計算されました。そこにあまり知られていない急所がもう1つ露わになりました。ヘリウムでした。

ヘリウムは半導体を製造するプロセスに入る素材です。人工知能半導体を製造する最先端のプロセスであるほど、このガスが必要です。しかし、ヘリウムもまた相当量が中東から産出されます。ホルムズが塞がったことでヘリウムの供給も一緒に塞がりました。半導体は韓国輸出の柱です。その柱を立てるのに必要な小さな素材1つが同じ海路に結びついていたという事実が、戦争が勃発してから初めて市場

の前に露わになりました。エネルギー危機と技術サプライチェーン危機が1つの地点に押し寄せた瞬間でした。今回の戦争についてAIがサプライチェーン全体のプロセスを秒と分単位で調整した最初の事例という分析が出ましたが、実のところその人工知能半導体を製造する国はヘリウム1つに足をつかまれてしまいました。最先端の頂点と素材の底辺が同じ海峡に掛かっていたのです。

為替レートはこの衝撃を増幅する装置でした。その頃ウォンドル相場は1,450ウォン水準に止まっていた。エネルギーと物流のコストはドルで評価されます。原油がバレルあたり数ドル上がるのも負担なのに、そのドルの価値をウォンで払おうとすると負担がもう一度増えます。ドルが高い環境では、同じ規模の外部ショックでもウォンベースではより大きく感じられます。為替レートはそれ自体が原価を押し上げるテコでした。

戦争が起きるとなぜ安全資産にお金が殺到するのか。この局面を見守った1人の市場専門家の説明は明確でした。世界経済の不確実性が大きくなると、安全資産であるドルの価値が上がります。しかし原油はドルで買います。原油を買うには、まずドルを買わなければなりません。そのドル自体が高くなってしまいました。ですから新興国の立場からは、エネルギー原価が上がったというだけではなく、自国通貨が弱くなることまで重なって、物価圧力がもう一度強くなります。戦争がどう展開するのか不安なら、ドル資産や金のような安全資産をある程度保有していた方が心が落ち着くというアドバイスでした。中東で起きている戦争が他の戦争と異なる理由もここに 있습니다。普通の戦争は实体经济の不況を懸念させます。中東の戦争は原油価格を押し上げ、不況懸念の上に物価懸念を加えます。そして米国国民が今最も敏感に感じているのは、正にそのインフレです。生活の負担、その感覚が政治の気流まで揺るがしました。

このインフレ懸念が金利に移っていく経路が、今回の局面の核心です。

本来2026年の流れは金利を引き下げる方向でした。米国の関税政策で景気が鈍くなることを懸念して、市場は金利引き下げを期待していました。2025年5月の時点でも韓国銀行は基準金利を2.75パーセントから2.50パーセントに引き下げており、市場はその年中に2回さらに下げると見ていました。戦争がこの期待を覆しました。原油が上がるとインフレが上がります。インフレが上がれば中央銀行は金利を下げにくくなります。場合によっては逆に上げなければなりません。米国の5月の消費者物価上昇率は4.2パーセントまで広がりました。物価の基調を示す4月のコア物価指数も3.3パーセントで、連邦準備制度理事会が目標とする水準から遠ざかりました。金利を引き下げる余地がなくなっていました。

韓国銀行も方向を変えました。韓国の消費者物価上昇率は1月と2月の時点では2.0パーセントで安定していたのに、戦争後に石油製品価格と航空料金が上がることで、5月には3.1パーセントに上昇しました。内需が予想以上に回復し、物価圧力が付着したことで、韓国銀行が下半期中に基準金利を2度、合計0.5パーセントポイント引き上げる方向に政策基調を変えるという見通しが出てきました。金利を引き下げて景気を支える局面から、金利を引き上げてインフレを抑える局面へ移行したのです。金融通貨委員会が5月に示したドット・プロットの中心値も、その年末の3.00パーセントを指していました。

長期金利はこの話をさらに詳しく聞かせてくれます。国債10年物金利は2025年5月の2.68パーセントから2026年5月の4.04パーセントへと、12ヶ月の間に1.36パーセントポイント上昇しました。この上昇を分析すると興味深い点が出てきます。金利が上がったのは、通常、中央銀行が基準金利を上げるだろうという期待のためだと考えやすいものです。しかし、今回の上昇分を分けてみると、基準金利期待が上げた分は3分の1に満たない39bpであり、残りの97bp、3分の2以上は期間プレミアムという別の要因が押し上げたのです。

期間プレミアムは、お金を長期間貸し付ける代わりに要求される上乗せ金利です。先行きが不確実であるほど、この上乗せ金利は大きくなります。米国の財政赤字が膨らみ、日本が金融政策を正常に戻す過程で国債市場が揺らぎ、英国とフランスの財政健全性への懸念が重なることで、世界中の長期国債に付く上乗せ金利が全て一緒に上がりました。その流れが韓国国債にも上方圧力をもたらしました。国内では2025年に2度の補正予算で国債、特に赤字を補填する国債と満期が長い国債の発行が増えたことも、上乗せ金利を大きくしました。10年物期間プレミアムは2025年5月の0.2パーセントから2026年5月の1.20パーセントへと大きく広がりました。注目すべき点は、この上昇が2026年3月に戦争が勃発する前にすでにかなり進行していたという事実です。期間プレミアムは2025年10月から本格的に上昇し始めました。戦争は存在しなかった火に火をつけたのではなく、すでに燃え盛っていた市場に油を注いだようなものです。

為替レートの方向は、むしろ明確ではありませんでした。ウォンを強くする力と弱くする力が対立していたからです。経常収支の黒字が積み上がることはウォンを強くします。逆に、国内投資家が海外株を買い入れ、外国人が韓国株を売ることはウォンを弱くします。韓国銀行が金利を上げて、市場がその引き上げを事前に価格に反映させていたため、実際の影響は限定的でした。方向が定まることなく変動性だけが大きくなる局面でした。こうした局面では、1つの資産に頼りにするのは難しいのです。インフレが再び上がるのではないかと懸念が大きくなると、普段は安全弁として機能していた債券までが株式と同様に動き、リスクを分散させる機能が弱まります。そのため、金とエネルギー関連資産、景気に左右されにくいディフェンシブ株が代替案として言及されました。

ここで1つ指摘しておくべき点があります。今回のインフレ上昇が過去の危機と同じかという問いです。答えは異なるというものです。世界金融危機直後やパンデミック直後の原油急騰期と比べると、今回は穀物需給が比較的安定しており、供給網混乱の程度もその時ほど深刻ではなく、世界の金融政策の基本条件も異なります。ですから、インフレが上がるにしても、その時のように制御不能に蔓延する可能性は大きくないという評価が出てきました。実際のところ、韓国の2026年成長率は半導体輸出の好調に支えられて2.9パーセントと予想され、消費者物価上昇率は2.8パーセントと予測されました。韓国経済は第1四半期に前四半期比1.8パーセントという高い成長を記録しました。半導体と記憶装置のような情報技術製品の輸出がその成長を牽引しました。4月と5月の輸出は平均868億ドルで、第1四半期の平均735億ドルを上回り、勢いを続けました。凍りついていた設備投資は2025年第4四半期のマイナスから2026年第1四半期の6.6パーセント増加へと戻りました。コスピが1日に12パーセント以上下げた国の年間指標としては、悪くない数字です。

この対比が本章の核心的な緊張です。1日のショックは史上級でしたが、1年間の本体は耐えていました。市場は恐怖に大きく揺らぎ、実体経済はその恐怖を少しずつ消化していました。問題は、この消化がスムーズに終わるかどうかがかかっていて、全く戦争の展開にかかっていたということです。封鎖が夏前に解除されるという基本シナリオが正しければ、高油価とインフレ圧力は緩和されます。しかし、封鎖が長引いたり、エネルギー施設が直接的な打撃を受けたりすれば、バレルあたり117ドルまたは174ドルの世界が開きます。その時は2.8パーセントのインフレ見通しも、2.9パーセントの成長見通しも書き直さねばなりません。市場が赤く染まったその日の下げは、正にその不確実性を先取りして価格で計算した結果でした。実体経済がまだ経験していない最悪の事態を、市場が1日のうちに先回りして経験したというわけです。

第3節 プロジェクト・フリーダム、そして韓国という名が呼ばれた瞬間

2026年5月4日、米軍中部司令部はプレスリリース1枚を発表しました。ホルムズ海峡における商船の通航の自由を取り戻すという作戦、その名はプロジェクト・フリーダム。ミサイル駆逐艦と地上・海上配備航空機100機以上、多様な無人プラットフォーム、そして約1万5千名の兵力を投入するとしました。トランプ大統領はこの作戦を人道的措置と呼びました。同時に、作戦を妨害すれば断固として対応せざるを得ないと警告しました。数日後には、イランが合意した内容を守れば封鎖が海峡をすべての人に開放するが、そうでなければ爆撃が再び、より高い強度で開始されるだろうと付け加えました。一方の手には人道主義という大義名分を、別の手には爆撃という警告を握っていたのです。

この作戦の性格について、米国内からも懐疑的な声が上がりました。ある新聞社は政府高官の発言を引用し、今回の作戦が実際には船舶を護衛する護送作戦ではなく、国家と保険会社、海運業者の間の航行を調整する手続きに近いものだと伝えました。米海軍の退役大佐である専門家は、われわれは従来型の護送作戦を実行する資産を持たないと言い切りました。オーストラリア海軍出身の研究員は、米国が軍事作戦を護送のようなものと考えるべきではないと勧告しながら、実質的にはイランが米国軍艦を直接攻撃する場合にのみ作戦が止まる構造だと評価しました。人道主義という名目を掲げながらも、実際にしていることは銃ではなく外交と書類に近いという話です。

数字で見ると、懸念はさらに深まります。中東に配置された米海軍駆逐艦は12隻です。ホルムズ海峡は平時には1日100隻が行き来します。12隻で1日100隻を護衛するというのは、ある評価の表現を借りれば、数学的に合わないことです。圧倒的な海軍戦力を展開しない限り、そしてイランがある程度このシステムを受け入れない限り、作戦の成功を保証することは難しいという話でした。開戦初日、米国とイスラエルはイランの国家指導部を排除し、核心的な軍事施設約1000カ所を1日で無力化しましたが、イランは低価格群集ドローンを前面に出した消耗戦と分散した指揮構造で持ちこたえました。開戦12日で米国が投じた戦費は約165億ドル、われわれの金で25兆円に達したにもかかわらず、戦線は膠着状態に陥りました。精密攻撃で指導部を排除すれば戦争が終わるという古い等式が、この戦争で破綻しました。ホルムズ封鎖という経済的兵器ひとつが、先進的な軍事力の勝利を引き続き先延ばしにしています。

この作戦が開始されたその頃、韓国の貨物船HMM ナムホが被弾しました。そしてトランプ大統領は韓国を公開的に名指ししました。自国の船と国民が直接脅かされている状況で、米国大統領が韓国の名前を呼んだのです。派兵問題が外交文書の中の仮定ではなく、目の要求へと変わる瞬間でした。

実は派兵要請は今回が初めてではありませんでした。すでに3月に一度あり、韓国はその時は拒否しました。その間、ホルムズをめぐる情勢は3つの分岐点を経て大きく変わりました。4月8日、パキスタンの仲介により米国とイランの間で停戦が発効しました。4月13日、イスラマバードで開かれた交渉が決裂し、その直後、米国はイランに対して海上逆封鎖に乗り出し、作戦の主導権を取り戻しました。そして5月4日、プロジェクト・フリーダムが開始されました。3月の拒否と5月の再要請の間で、韓国が立つ位置はずっと狭くなっていました。船が被弾し、大統領が名前を呼び、情勢は米国が主導権を握る方へ傾いていました。

他国はどのように動いたか。ここに韓国の選択を読む鍵があります。米国の同盟国は3月の第1次派兵要請の拒否以後、大きく二つの道に分かれました。一方には英国とフランスが主導する多国籍連合作戦がありました。停戦を前提に防御任務を実行する方式です。もう一方には米国の単独作戦がありました。この二つの道は並行して存在しました。日本とオーストラリアは直接派兵を避けながら、ヨーロッパとともにする多角連帯とイランとの二国間協商で迂回する道を選びました。直接銃を持って狭い海峡に入る代わりに、別の方式で貢献する道を選んだのです。

韓国の立場を冷静に秤にかけてみると、一方に傾きます。米国単独作戦に直ちに参加することは、ある分析の表現の通り、高リスク低報酬の構図です。作戦そのものの成功可能性が疑われている状況で、われわれの兵力をその真っ最中に置く危険は大きいです。しかし、その危険を冒して韓国が得られる見返りは明確ではありません。危険は確実に見返りは曖昧な選択。急ぐ理由のない構図です。

しかし、慎重さだけを守ることによって状況を切り抜けられるかといえば、そうではありませんでした。自国の船が被弾し、大統領が韓国を公開的に呼んだ以上、何もしていないだけでは同盟の圧力を抑えておくことが難しい局面に入っていました。何もしないことが選択肢から外れたわけです。慎重さはそれ自体では答えにならず、何かをするが何をするかという問題だけが残りました。

それでは答えは両極端の間にありました。米国単独作戦に直接参加することは慎重に判断する一方で、英国やフランスのような欧州同盟が主導する多角トラックには参加する道です。米国単独作戦と欧州主導多角作戦が並行して存在する二重構造を、むしろ自分たちに有利に使う方式です。銃を持って先頭に立つ代わりに、外交と情報と保険を調整することで役割を担います。非戦闘資産を提供し、戦争の終了後に多国籍護送へと発展させるという条件を付けて、段階を踏んで貢献する設計です。一度にすべてを決定するのではなく、情勢の分岐点ごとに再び秤にかけ直す余地を残しておく方式でもあります。派兵を促進する要因と抑制する要因を一つの秤と一緒に載せて、そのつど重さを再び計り直すわけです。

この選択がなぜ韓国らしい特殊変数なのかは、再び第1段落の数字に戻ると明らかになります。原油の70.7%、ナフタの34.4%、液化天然ガスの20.4%を中東に頼る国です。そのエネルギーが通るホルムズが塞がり、KOSPIが1日で12%以上下落した国です。半導体工程に用いられるヘリウムまで同じ海路に結ばれている国です。この国にとってホルムズの安定は他人の戦争ではなく、自分たちの経済の生命線です。だから派兵要請をただ負担になる外交請求書としか見ることはできません。海峡が再び開くことは韓国の利益でもあるからです。米国がなぜその狭い海峡を開こうとするのか、韓国は誰よりもよく知っています。その海峡が塞がれば、最初に呼吸ができなくなる国の一つが韓国だからです。

同時に、成功を保証することが難しい米国単独作戦に兵力を押し込むことは、その利益を守る道ではありません。海峡を開くことに役立ちながらも、成功可能性が低い作戦の危険は避けること。エネルギー安保という実利と同盟という名分を一方の手に完全に掴まなければならないこと。この二つの要求を同時に満たさなければならないという点で、韓国の方程式は日本やオーストラリアのそれと多少異なります。彼らよりエネルギー依存が重く、彼らと同じくらい派兵に慎重でなければならないからです。日本とオーストラリアはエネルギーを心配するが韓国ほど切実ではなく、韓国は派兵を躊躇するが彼らほど気軽ではありません。

二重の圧迫という言葉はだから正確です。一方ではエネルギーが、別の方では同盟が同時に押し入ってきました。ナフタと液化天然ガスが一つの軸で、派兵要請が別の軸です。韓国はその二つの軸が交差する地点に立っていました。どちらか一つだけを解くことでは答えにならない地点です。エネルギーだけを見張ろうとして同盟を失うこともでき、同盟だけを見張ろうとして兵力を危機に陥れることもできる地点です。二つの問題は別々に置かれているのではなく、一つの結び目に束ねられていて、一方を引くと別の方が締まってきました。

釜山港に来なかった1隻の船から始まったこの話は、結局のところ狭い一つの海峡が1つの国の経済と安保と外交をどのように一度に掴むかを示しています。国連事務総長はこの戦争が始まっていた頃、安全保障理事会でこのように警告しました。軍事行動は誰も制御できない連鎖的事態を引き起こす危険を秘めていると。ホルムズから始まったその連鎖がソウルの株価画面と石油精製工場の原料計算書と派兵

を議論する会議室を次々と揺さぶりました。シンソンデ埠頭で止まったクレーンの横、到着予定日が消された1隻の船の名前がその連鎖の最初の環でした。韓国という特殊変数は、その連鎖のどの環も他人事ではない国の名前でした。

弁護士、前国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

第14章 米国の戦争遂行と同盟の試金石

第5部 戦場と外交の論理

ワシントンの国防総省ブリーフィングルーム

2026年4月中旬、ワシントンの国防総省ブリーフィングルームではカメラのシャッター音が規則的に鳴っていました。米軍最高位の現役軍人が国防長官の傍に立ち、手に持った紙をめくっていました。破壊されたイランの防空システムの数、弾道ミサイル貯蔵施設の比率、ドローン倉庫、大小の艦艇、海に敷設されたのち除去された機雷、破壊された防衛産業生産施設の数が次々と明かされました。パーセンテージと数字が続きました。ブリーフィングルームに座った記者なら、米国のイラン戦争がかなり上手くいっていると記録したであろう場面でした。

それは誤解でした。古く害のある伝統を持つ誤解でした。戦術的成功を勝利と取り違え、作戦の卓越性を戦略と取り違えることです。戦争は勝利に満たないすべてのものの限界を露わにする習性があります。開戦から六週間が経った時点で、壁に掛かった統計と窓の外の現実の間には大きな隔たりが生じていました。世界で指折りの海上交易路の一つが閉ざされていました。エネルギー市場は揺らいでいました。イラン政権はなお権力の座を守り続けていました。イランが蓄積した濃縮ウランの備蓄も変わらず残っていました。瓦礫と土塊の下に埋もれただけで、消えたわけではありませんでした。

戦場でイラン軍がなお戦う能力を保有しているという事実は否定しがたいものでした。米国は膨大な弾薬と戦闘準備態勢を投入しました。それでもなお交渉団はイスラマバードを手ぶらで去りました。合意はありませんでした。勝利をイランの軍事力の低下という狭い意味に限定しない限り、誠実な観察者ならば米国がこの戦争で勝ったと言い難い状況でした。ワシントンは手段を目的と取り違え、その手段が都合の悪い結果をもたらすたびに目的の方を付け替えました。

このブリーフィングルームの統計と外の世界の不一致を理解するには、米国が長きにわたって自らに問い続けてきた質問のリストに立ち返る必要があります。

ベトナムが残した質問のリスト

パウエル・ドクトリンと呼ばれる原則があります。湾岸戦争を経て磨かれたこの思想方式は、戦争を開始する前に必ず答えるべき問いを要求していました。政治的目標と軍事的目標は明確か。信頼に足る出口戦略があるか。国民の支持は十分か。軍事的手段に先立ち、非軍事的手段を最後まで試したか。

これらの問いは単に作られたものではありません。米国がベトナムの沼地で代価をかけて学んだ学習の成果でした。目標が曖昧なまま兵力を投入すると、戦場は自ずと広がり出口は静かに消えるという教訓でした。最初は小さく始まった介入が気づけば数十万の兵力と数年の歳月を飲み込み、米国社会はその戦争を支える理由を失ってしまいました。パウエル・ドクトリンはその経験から引き出された自己防御の装置でした。始める前に答え合わせをしてみろということ、答えが出なければ引き金に手をかけるなということでした。

2026年2月28日未明、米国とイスラエルがイラン指導部と核、ミサイル、指揮統制施設に対して大規模な先制攻撃を加えた時、これらの問いの大部分は答えを得ていない状態でした。革命防衛隊関連の拠点、ミサイル生産・貯蔵・発射インフラ、空軍基地、ドローン基地、ナタンツを含む核関連施設が繰り返し攻撃対象となりました。トランプ大統領は米国の目標がイラン政権からの差し迫った脅威を除去することだと明らかにしました。米国の当局者たちはここに具体的な軍事目標を付け加えました。イラン

の弾道ミサイル兵器庫と開発計画を破壊し、イラン海軍を無力化し、テロ組織支援を終わらせ、イランが核兵器を手にしないようにするというものでした。トランプはここにさらに一つの構図を加えました。この軍事行動がイラン政権を十分に弱体化させ、崩壊または民衆蜂起による転覆をもたらす可能性があるという枠組みでした。

リストは長かったです。しかし、そのリストから実は一つが欠けていました。政治的目的です。軍事的手段と軍事的目標はハンマーに過ぎず、釘ではありません。本当の釘はこれです。これらの打撃が作り出そうとした世界の状態は何か。戦争が終わった後、イランと米国、イランと隣国との関係にどのような継続的な変化をもたらそうとしたのか。その質問に対して、結局答えは出ませんでした。真摯に問われたことがなかったからです。釘が何であるかも知らないままハンマーを握れば、腕の力がいくら強くても、どこを打つべきか知ることができません。

米国とイランの関係には、この釘を見つけることを難しくする長い歴史が底流にあります。両国の絡みは概して石油と地政学を軸に回ってきました。1950年代に米国はイランの政府を転覆させたことがあります。当時のイラン指導者が石油会社を国有化しようとしたからです。その石油会社の相当部分は米国と英国の投資で設立されたものでした。自分の土地から出る石油を自分の手に収めようとした試みが政権交代で報復されたわけです。その記憶はイラン側に深く刻み込まれました。米国が2026年にイラン政権の崩壊を一つのシナリオとして想定した時、その想像の底には半世紀以上も前のこの成功の記憶が薄ぼんやり置かれていました。問題は、その古い成功が今のイランには当てはまらなかったという点です。

斬首の失敗

開戦初期の計算は迅速な成功のシナリオに依存していました。圧倒的な空軍力と指導部除去作戦によってイランの体制が迅速に崩壊するだろうという予期でした。頭を失った政権は自ら座り込むだろうという図式でした。2月28日その日、最高指導者アリー・ハメネイが死亡しました。彼の息子モズタバ・ハメネイが新たな最高指導者の座に就きました。米国のシナリオどおりなら、父を失い頂点の人物が消えた衝撃が政権全体を揺るがすはずでした。

イランは異なる反応を示しました。イラン指導部はこの戦争を政権の存続をかけた実存的脅威として受け入れました。後退する場所がないと判断した体制は予想よりもはるかに粘り強い回復力を示しました。国立外交院のインナム・シクはこの回復力をいくつかの概念で整理しました。国民戦争の概念、殉教の叙事、モザイク防御、そして水平的拡大です。

国民戦争とは、正規軍の崩壊が即戦争の終結ではないという思想方式です。指揮部が消えても抵抗の単位が社会各地に散在していれば戦争は続きます。国家が崩れても戦争は残ります。殉教の叙事は死を敗北ではなく名誉として読み直し、兵士と市民の抵抗意志を束ねます。死が恐怖ではなく資源となる時、相手が期待していた圧力の計算は狂います。モザイク防御は、一つの中心を打っても全体が崩壊しないよう防御を複数の断片に散らす方式です。一つの片が破壊されても他の片は生き残ります。斬首を狙った打撃が頂点の一つを除去しても戦争を終わらせられなかった理由がここにあります。水平的拡大は、正面の力が不足する時に戦線を横に広げ相手の負担を増やす方式です。イランはこの四つをそれぞれではなく一体で運用しました。一つが他の一つを支える構造でした。

その結果、米国の戦略は場所を移しました。政権交代を誘導するという当初の構想から、イランの核能力を長期間無力化しホルムズ海峡の安全航行を確保する強圧戦争へと目標が移転しました。目標が釘に従って決められたのではなく、ハンマーが生み出した結果を後追いで事後に調整されたわけです。

イスラエルはやや異なる道を歩みました。イランの核とミサイル能力、地域ネットワーク、国内統治の凝集力を長時間をかけて蝕む継続的消耗戦略を選択しました。迅速な勝負ではなく長期の圧迫でした。インナム・シクは今回の戦争をイランの修正主義とネタニヤフ政府下のイスラエルの攻撃的膨張主義が衝突する局面に米国が巻き込まれた事例として読みました。イランはイスラム革命の拡散に依存して地域秩序を転覆しようとし、イスラエルはその秩序を押し返しながら自分の方に広げようとしていました。二つの力がぶつかる場所に米国が引き込まれたのです。

インナム・シクが指摘したように、米国の開戦決定はパウエル・ドクトリンの主要基準を満たしていませんでした。明確な政治的目標も、信頼に足る出口戦略も、非軍事的手段をあらかじめ尽くしたという証拠も備えないまま引き金がかかれました。国民の支持も曖昧な目標の上ではすぐに失われやすい資産でした。これは米国式戦争遂行原則の弱体化であり変形でした。古い規則の一つが静かに廃止されたということではありません。米国が戦争を開始する方式そのものが変わったという信号でした。

釘を見つけられなかったハンマー

六週間経ても戦争は終わりませんでした。戦争がさらに何週間続くのか、何年続くのかも見通しがたい状況でした。インナム・シクは今回の戦争の帰趨が戦場そのものより交渉と戦後秩序の設計で決まる可能性が大きいと考えました。ホルムズ海峡の秩序をどのように再編するのか、イランの核計画をどのように処理するのかが戦後中東秩序を規定する重要な変数だということです。ブリーフィングルームの統計はそれらの変数に何ら答えも与えていませんでした。防空システムの何パーセントを破壊したという数字は、戦争が終わった後に残る世界の姿について沈黙していました。

4月中旬、交渉団がイスラマバードを手ぶらで去った場面はこの沈黙の結果でした。ハンマーをいかに強く振るっても、釘が何であるかを知らなければ交渉のテーブルに何を載せるべきか知ることができません。目標が結果に従って絶えず変われば、相手はどの目標に合わせて譲歩すべきか知ることができません。パウエル・ドクトリンの崩壊はそのようにして交渉場の手ぶらへとつながりました。

「決定的だが限定的な支援」の実態

模範同盟という文

トランプ第2期の国防戦略書はイスラエルに相当な分量を割いていました。その文書はイスラエルを米国の決定的だが限定的な支援の下で自らを防御する意志と能力の両方を実証してきた模範同盟であると記しました。一文ですが、その中に米国が描く理想的同盟の条件がすべて含まれています。同盟は自国の安保脅威を第一次的に自ら対処する意志と能力を備えるべきであり、米国はその上で決定的でありながら選択的な方式で力を加えるという構造です。同盟が前に出て、米国は後ろから決定的な瞬間にのみ手を置くという設計です。

世宗研究所の趙琵琶は、この模範同盟論が戦場でどのように実行され、またどこで齟齬をきたすのかを掘り下げました。今回の戦争が明らかにした事実の一つは、決定的ではあるが限定的な支援という性質が通念と異なっていたという点です。私たちが通常思い浮かべるアメリカの同盟支援は、後方で物資を大量に供給したり、状況が悪化した後に後手をふんで介入するような姿です。今回は異なりました。アメリカの支援は、同盟国の目標設定と初期戦場主導に応える共同開戦の形態として現れました。

共同開戦という見慣れぬ図式

2月28日の作戦分担を詳しく見れば、この共同開戦の実体が見えてきます。アメリカは海上と南部沿岸軸、そして防空指揮統制と戦略目標支援を担当しました。イスラエルは西部と中部戦線において核心

目標への攻撃と制空権掌握に集中しました。目標を一緒に定め、戦場を分けて主導するやり方でした。事後的な後方支援ではなく、開戦そのものを分け合ったのです。イスラエルが目標を定め初期戦場を主導すれば、アメリカはその方向に合わせて一緒に引き金を引きました。

イスラエルは韓国や日本、ナトーのようにアメリカと条約を結んだ同盟国ではありません。それでも緊密な安全保障協力と軍事援助、政治的結束を通じて、特殊同盟、特殊関係の地位を獲得し、その地位が戦場において実質的な分担として翻訳されました。条約という一枚の紙ではなく、能力と意志の実証がその地位を作ったのです。模範同盟という表現がイスラエルに付いた理由はここに 있습니다。文書ではなく、実績が資格を与えたのです。

問題は、この模範同盟の図式が戦場で長くは維持されなかったということです。イランが湾岸産油国を攻撃し、ホルムズ海峡封鎖を試みるにつれ、戦場はイラン本土上空を超えて域内全般に広がりました。すると、アメリカの負担は逆に大きくなりました。防空、海上秩序、エネルギー安全保障、拡大抑止という四つの荷が一度にアメリカの肩にのしかかりました。同盟国が第一次的責任を負い、アメリカは選別的に支援するという設計が、戦場が広がるにつれ逆転してしまったのです。決定的でありながら限定的であるとされた支援は、戦線が横に広がるにつれ、決定的でありながら無制限に近い負担へと膨れ上がりました。

複合戦場

戦場がなぜそれほど急速に広がったのかを理解するには、今回の戦争がどのような種類の戦いだったのかを見る必要があります。趙琵琶淵は、今回の戦争を非対称消耗戦、情報と偵察の優位をめぐる争い、エネルギーと海上秩序の問題、核安全保障の問題が層々と重なった複合戦場と規定しました。現代戦が複数の層位の戦闘が同時に進行される多領域戦場へと移行していることを、この戦争が示したということです。

核心は費用の非対称にありました。安いドローンやミサイルを大量に発射する側と、それを一つ一つ迎撃しなければならない側の間には、根本的な計算方式の格差があります。攻撃一発が数万ドルから数十万ドルであるのに対し、それを防ぐ迎撃システム一発は数百万ドルに達することもあります。防御する側がより豊かでより精密であっても、算術そのものが防御する側に不利に組まれています。イランはこの計算方式を知っていました。安い攻撃手段を注ぎ込んで相手の高価な防御体系を消耗させるやり方で、アメリカとイスラエルの資源を蝕みました。迎撃に成功するたびに防御する側の財布が薄くなる戦いでした。

情報と監視、偵察能力も勝敗を分けました。目標を正確に見つけ追跡する能力が、戦闘力そのものでした。モザイク防御のように複数の破片に散在する相手を相手にするとき、どこを叩けば意味があるのかを知ることが、即ち力です。眼が明るい方が勝ちます。眼が暗いと、高価な兵器を無駄なところに浪費することになります。

第三の層位が今回の戦争を世界経済の問題へと押し上げました。エネルギー基盤と海上要衝の戦場化です。油田と発電所、淡水化施設、そして狭い海峡が、それ自体が戦場となったのです。ここでホルムズ海峡が舞台の中央へと歩み出てきます。

狭い喉

ホルムズ海峡はペルシア湾と外の海をつなぐ狭い喉です。湾岸産油国が汲み上げた原油と天然ガスが世界市場へ出ていくには、この喉を通らなければなりません。世界の原油海上輸送の大きな部分と液化

天然ガスの相当な部分が、この一本の通路に頼っています。地図を広げて見ると、イランはこの海峡の北側の海岸全体に寄り添うように座っています。地理がそのまま兵器でした。イランはこの狭い喉の自分の家から外を眺める位置にいました。

戦争初期からイランは商業船舶を脅迫し攻撃しました。開戦後わずか数日のうちに、イランの脅迫と攻撃は商業海運を事実上停止させました。3月初旬からイランはドローンとミサイルによる報復を続けながら、同時にホルムズの通行を絞ってきました。タンカーと液化ガス運搬船が狭い喉の前で立ち止まると、その波紋はすぐに世界市場に広がりました。原油と天然ガス、そのほかの原材料市場が大きく揺らぎ、この混乱は相互に絡み合いながら拡大する危険を秘めていました。

この波紋がどのようにして給油所の価格表と買い物かごの物価にまで押し下ろされていくのかを、見つける必要があります。油価が上がると運送費が上がります。船で運ぼうがトラックで運ぼうが、物を運ぶのにかかる燃料代がそっくりそのまま原価に乗せられます。運送費が上がると、ほぼ全ての商品の値が後に続きます。小麦粉も、半導体も、衣類も、結局はどこかで船とトラックに積まれてやってきます。そのようにして物価が押し上げられると、その圧力は再び各国の金利政策を圧迫します。物価を抑えるために金利を上げれば企業と家計の利子負担が大きくなり、金利を抑えれば物価がさらに上昇するという進退窮まった状況が生じます。狭い海峡が一つ塞がっただけなのに、その波紋は産油国から遠く離れた国の家計簿にまで押し下ろされました。3月中旬に至ると、ホルムズ封鎖に加えて湾岸のエネルギーと電力、淡水化基盤を狙った脅迫が広がりました。産油国国民の飲料水と電気までが戦場の計算の内に入ってきたのです。

イランの非対称能力は、この封鎖を解く仕事を難しくしました。機雷を撒き、沿岸からミサイルで脅迫し、小型艦艇で混乱させるやり方は、安い上に粘り強いものです。アメリカは3月中旬から下旬にかけて海兵隊と海軍を増派して、海峡確保と限定的上陸作戦の可能性をほのめかしました。しかし、軍事力だけで海峡を再び自由な商業通行状態に戻す仕事は、容易ではない課題でした。機雷一つを除去するのにかかる時間と危険は、その機雷を撒くのにかった費用と比較になりません。ホワイトハウスはこのような事態を真摯に予想していませんでした。世界でも有数の交易路が閉ざされるという状況は、開戦計画の計算の外に置かれていたのです。

横へ広がる戦線

戦線は引き続き横に広がっていきました。イランと手を結んだイラク武装勢力がアメリカと別の目標を攻撃しました。レバノンではヒズボラの攻撃が引き起こしたイスラエルの大規模軍事作戦で、戦争が再び火がつけました。イランは湾岸のアラブの隣国に向けて例外的な攻撃を行いました。アメリカに圧力をかけようという計算でした。自分の隣人を叩いてアメリカを傷つけようという思惑でした。

3月中旬以降は、ホルムズと湾岸のエネルギー基盤に費用を課す局面が全面化しました。ここにハルガ島という変数が浮上しながら、アメリカの地上介入可能性までが議論されました。3月下旬には核施設近辺を狙った攻撃と4,000キロメートル級ミサイル発射で、広域拡大戦争の危険が膨れ上がりました。戦争の空間的範囲は湾岸産油国とホルムズ海峡、紅海、ハルガ島、そしてインド洋のアメリカとイギリスの基地にまで広がりました。一方では休戦論議が頭をもたげました。トランプは15項目の要求案を提示し、最後通牒を繰り返しました。圧迫と交渉が混在した局面でした。

決定的でありながら限定的である支援という言葉は、理論の上では整然としていました。同盟国が前に出てアメリカは決定的な瞬間にだけ力を加えるという構図です。戦場はその理論を裏切りました。同盟国が初期戦場を主導すると、アメリカは開戦の共同当事者となり、相手が戦線を横に広げると、限定

的であった支援は防空と海上秩序とエネルギー安全保障と拡大抑止を一度に背負う負担へと膨れ上がりました。模範同盟の理想と戦場の現実の間には、このように広い溝が掘られていたのです。イスラエルが模範同盟の条件を実際に実行したことは事実です。しかし、その模範がアメリカの負担を軽くするどころか、戦場が広がると、むしろアメリカをより深い地位へと引き込んでいきました。模範同盟という概念そのものの限界がここで露呈したのです。

韓国・日本・ナトーへの含意

二つの不等号

ここで一つの誤解を払拭する必要があります。アメリカがイスラエルを模範同盟と呼んだからといって、全ての同盟にイスラエルと同じ役割を要求するわけではありません。趙琵琶が明確にした箇所がまさにこの地点です。アメリカは全ての同盟とパートナーに同じ役割を要求しません。同盟の類型、地理的条件、軍事的能力、政治的制約に応じて、互いに異なる機能を差等的に配分します。模範同盟論は一つの物差しではなく、状況に応じて異なるように翻訳される原理です。

この差等化の構造は三つに分かれます。韓国と日本、ナトーのように条約で結ばれた同盟には、相互防衛と集団防衛の義務があり、地理的条件と戦略環境に応じて互いに異なる貢献が要求されます。湾岸諸国には主要な非ナトー同盟地位や軍事的能力レベルに応じて差等的貢献が要求されます。イスラエルは条約同盟ではありませんが、特殊関係を通じて戦場を実質的に分担します。同じアメリカの同盟でも、立つ位置が異なり、要求される役割が異なります。秤は一つですが、目盛りは国ごとに異なるように付けられています。

だからこそ、イラン戦争の教訓を朝鮮半島にそのままあてはめることは危険です。北朝鮮はイランではなく、韓国はイスラエルではないからです。この二つの不等号を見落とせば、誤った結論に至ります。

北朝鮮とイランの違いからみてみましょう。イランはこの戦争では、まだ核兵器を手にしていない状態でした。米国とイスラエルの軍事行動は、その核能力の完成を阻止し、無力化することに焦点がありました。まだ完成していない兵器を生まれる前に破壊する戦いでした。北朝鮮は状況が異なります。すでに核を手にしている相手に対して、イラン式の先制攻撃の論理をそのまま適用することは、全く異なる計算を要求します。完成した核兵器を持つ相手に斬首と急速な体制崩壊のシナリオを突きつける瞬間、報復の性質と規模が変わります。地理的条件も、周辺国の利害関係も、戦域拡大の性質も異なります。イラン戦場で通用した図式が朝鮮半島で同じ方式で機能するという保証はどこにもありません。

韓国とイスラエルの違いもそれに劣らず重大です。イスラエルは自国の安保脅威を一義的に自ら対処する意思と能力を実証し、初期戦場を主導しました。その実証が模範同盟としての地位を作りました。米国が韓国に投げかける問いも、結局のところ同じ方向を向いています。朝鮮半島型の一義的責任を果たす能力があるか。戦争を継続する能力があるか。そしてその戦争を政治的に支え続けることができるか。

三つの問い

一義的責任を果たす能力とは、危機が訪れたときに自ら初期局面に対処できるかという問題です。今回の戦争が示したのは、廉価な大量攻撃手段と高額な防御体系との間のコスト非対称性、そして正確な情報と監視、偵察能力の決定的重要性でした。この教訓を朝鮮半島に適用すると、問いは具体的に変わります。殺到する低価格攻撃に耐える防御の厚さを備えているか。どこを攻撃すべきかを自ら見極める目を備えているか。この能力がなければ、一義的責任は掛け声に終わります。他者に代わって見守られ

る目では、自分たちの戦争の初期局面に対処することはできません。

戦争継続能力はまた別の問題です。イラン戦争が六週間を超えてもなお終わらなかったという事実が、この能力の重さをそのまま示しています。戦争は初撃で終わりません。イランは国民戦争とモザイク防衛で消耗戦を耐え抜き、米国は莫大な弾薬と戦闘態勢を費やしてもなお結果を得られませんでした。戦争が長期化するとき、弾薬と部品、防御体系と人力をどのくらい長く支えることができるか。エネルギーと物資の供給網が戦争中も途絶えないか。狭い海峡一つが塞がれば油価が跳ね上がり物価が押し上がるこの時代に、資源と物資の流れを戦時中も守り通すことができるか。この継続の問題は、華やかな初期攻撃の統計の背後に隠されやすいです。勝敗は大抵、その隠された場所で決まります。

政治的持続可能性は、パウエル・ドクトリンが国民的支持という名のもとに問うた、まさにその条件です。目標が曖昧な戦争、出口が見えない戦争は、国内の支持を長く保ち続けることができません。イラン戦争で米国が目的を結果に合わせて次々と変更したことも、交渉団が空手で戻ったことも、この政治的基盤の脆弱さと無関係ではありません。朝鮮半島のどのような危機局面でも、同じ問いが付きまっています。この戦争を国民がどのくらい長く支持するのか。その支持を支える目標と出口が用意されているのか。ブリーフィングルームの統計はこの問いに答えることができません。破壊した施設の数がどのくらい増えても、それが国民に戦争を続ける理由を与えるわけではないのです。

ヨーロッパと日本の異なる脆弱性

NATOと日本にもこの論理は異なる角度から適用されます。NATOは集団防衛の義務を分かち合いますが、ヨーロッパ全域の防空とエネルギー安保はこの戦争の余波から自由ではありませんでした。ホルムズ海峡が塞がれエネルギー市場が揺らぐと、その波紋はヨーロッパの物価と産業に直ちに押し寄せます。ヨーロッパにこの戦争は遠い中東の出来事ではなく、自国工場の電気代と家庭の暖房費の問題でした。日本は海上輸送路に大きく依存している国です。湾岸から産出された原油と液化天然ガスが狭い海峡を通して運び込まれる構造の上に経済が成り立っています。このような国に米国が求める貢献は、韓国に要求するものと異なります。地理が異なり、脆弱性が異なるからです。ある同盟には地上防御の厚さを、ある同盟には海上輸送路の安全を、ある同盟にはエネルギー備蓄と代替供給ルートを求めています。

この戦争の波紋は中東一地域にとどまりませんでした。戦争が休戦局面に入った後、ワシントンの戦略家たちは視野を広げ、この戦争が米国外交政策全般に何をもたらしたのかを問い始めました。六人の国防長官を補佐したマラ・カルリンと近東地域を統括していたデビッド・シェンカーのような人物たちが投げかけた問いは、封じ込め政策そのものではなかったのです。この戦争が、米国が世界中で交わしている約束にどのような影を落とすのかということでした。米国と手を握った国々は今後、あるスケールを使うことになります。米国との協力を続けたり拡大したときに得られる利益と、そのために甘受すべき報復と経済的混乱、国内の不確実性を並べて置き、その重さを量ります。イランに対抗する米国の傍らに立つときの代価が何であるかを、湾岸のアラブ諸国はこの戦争で隣国が打ちのめされる姿から直接学びました。その学習は、韓国と日本、ヨーロッパの計算にも静かに染み渡ります。

天秤の目盛り

このすべての話を貫く事実が一つあります。米国はもはや同盟国に均一的な役割を割り当てることをしないということです。イスラエルには共同宣戦に準ずる分担を、湾岸国家には能力に応じた差別的な貢献を、条約同盟には地理と戦略環境に応じた異なる役割を求めています。模範同盟という言葉はイスラエルだけの勲章ではなく、各同盟が自分の立場で記入すべき試験問題の表題なのです。その試験問題の出題はどこでも同じです。自らの脅威に先に対処する意思と能力があるか。米国の決定的支援はその

実証の上でのみ決定的に機能します。証明のない場所には決定的支援も来ないのです。

イラン戦争はまだ終わっておらず、4月中旬以降、停戦協議が全面に浮上し、暫定的な小康局面に入りました。戦争の最終成績表は戦場ではなく、交渉テーブルと戦後秩序設計で評価される可能性が高いです。ホルムズ海峡の秩序をどう再構築するのか、イランの核プログラムをどう処理するのが、戦後中東秩序を規定することになります。韓国と日本、NATOがこの戦争から読み取るべきことは、イランの減衰やイスラエルの成功ではありません。米国が同盟国を天秤に掛ける方法が変わったという事実です。天秤の目盛りは国ごとに異なる形で設定されました。その目盛りを読み損ねたまま、イランの事例をそのまま自分たちの役割として写し取る瞬間、誤った答案が完成するのです。ブリーフィングルームの統計を勝利として読んだその誤解が、今度は同盟のテーブルの上で繰り返される可能性があります。

弁護士、元国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

第15章 休戦と再開、その合意は継続するか

第5部 戦場と外交の論理

4月、イスラマバードの休戦と決裂

2026年4月8日、イスラマバードのある会議室で短い声明文が完成しました。パキスタンが前に出てカタールがこれを後ろから支える構図でした。開戦以来の2月28日から1カ月と10日、ホルムズ海峡が事実上閉鎖されていた時間がそれだけ経過した後のことです。声明文は2文を超えるものではなく、ワシントンとテヘランは同じ紙を前にして全く異なる物語を読み取りました。ワシントンは通航の再開を前面に押し出し、テヘランは圧力がもたらした成果を前面に押し出しました。一方は自分たちが扉を開いたと言い、他方は自分たちが相手を交渉の場へ引き出したと言いました。休戦という2字がこのように容易に2つの勝利に分かれるということが、これから4カ月間に起こるすべてのことの予告編だったのです。

休戦がなぜこれほど重く感じられたのかは、その数週間のあいだにアジアの港と給油所で起きたことを見れば分かります。海峡が閉ざされると、原油だけが止まったわけではありませんでした。飛行機を飛ばすジェット燃料が止まり、台所でご飯を炊き部屋を温める液化石油ガスが止まり、発電所を回す液化天然ガスが止まったのです。インドとネパールは液化石油ガスを配給券で配り始めました。スリランカとフィリピンは石油消費を削減すると称して、公務員と会社員に在宅勤務を命じました。発電所が停止し工場が操業を減らす国が日に日に増えました。ホルムズは地図の上では指一本分しかない狭い水路ですが、その水路を毎日近い100隻もの船が通ります。その流れが止まると、最初に、そして最も大きな打撃を受けたのは、中東から遠く離れたアジアの輸入国でした。自分の土地から石油一滴も出ず、船で運んできて生活している国々にとって、閉ざされた海峡は国家の存亡に関わる問題でした。

同じ戦争について西側は静かでした。アメリカのガソリン価格は上昇しましたが、2022年の水準を超えず、2008年のピークからは程遠いものでした。ヨーロッパの天然ガス価格も、ロシアがウクライナに侵攻した後に経験したあの急激なピークの近くには至りませんでした。一つの大陸は配給券を印刷し、別の大陸はガソリンスタンドの掲示板的数字をもう少し注意深く見守るだけで、この冬を乗り切りました。この非対称性が戦争の性質を規定しました。エネルギーが豊富な国は海峡の危機を耐え難い不便と考え、エネルギーを船で運んでくる国は息が止まるような災厄として受け入れました。その間隙の中で、後にアジアの輸入国は一つの結論に達します。西側が化石燃料を豊富に握っているという事実そのものが、アジアのエネルギー安全保障を揺さぶる行動を助長する可能性があるということです。だからこそ、日本を筆頭としたアジアの輸入国は備蓄を共に増やし、資源を分け合う協力へと傾いていくのです。

4月8日の休戦のニュースがアジアの各港で安堵のため息をもたらしたのはそのためです。タンカー会社は停止していた船の航路を再び計算し直しました。保険会社は戦争危険保険料をどこまで引き下げるかを検討しました。港の荷役労働者は数週間ぶりに残業通知を再び貼り出しました。しかし、この安堵は5日を超えることができませんでした。4月13日、イスラマバードの交渉のテーブルが壊れました。何が先にずれたのかについては、両国の説明が異なります。明らかなことは、終戦に向けて置かれたと信じていた橋が途中で切れたという事実です。休戦の発効から決裂まで5日。世界のエネルギー市場が安堵の息を一度吸い込んで、吐き出す前だったのです。

この場面で、ある人物の習慣に触れなければなりません。トランプ大統領は3月からイランとの合意が目前に迫っていると、ほぼ40回近く公言しました。日に日に、間もなく妥結すると述べ、そのたびに市場は一時的に反応してからすぐに元の位置に戻りました。狼が現れたという叫びが何度も繰り返されると、村人は走り出さなくなります。4月の休戦と決裂は、その叫びのリストに一行加わったように見えた出来事でした。終戦は宣言されましたが、完結しませんでした。この文がこの章全体を貫く骨組みです。われわれは今後、この文を少しずつ異なる衣をまとわせ、3度再び出会うことになります。

決裂の瞬間、市場は冷徹でした。油価は再び頭を持ち上げ、アジアのトレーダーたちは今しがた下げた危険度を元に戻しました。交渉の場の扉が閉じる音は直ちに先物市場の相場に翻訳されました。銃声ではなく通航量が、前線の地図ではなく在庫倉庫の目盛りが、勝敗の天秤を動かしたのです。この仕組みこそが、今回の紛争を以前のどの中東戦争とも異なるものにした装置でした。ミサイルがどこに落ちたかよりも、船が何隻通ったかの方が、より重要な戦争だったのです。

イランがその天秤に乗せた武器は最初から明確でした。ホルムズ海峡そのものでした。なぜこの武器がイランの手でそれほど重かったのかを理解するためには、開戦初日の朝へさかのぼる必要があります。2月28日土曜日、イランで一週間が始まるその朝のことです。官僚が官舎に集まってその週の日程を定めるその時間を、アメリカとイスラエルは狙っていました。暗闇に紛れて開始しようとしていた当初の計画を変更させたのは、その朝イランの高位指導部が一堂に会するという情報をアメリカの情報当局が入手したからです。地中海のアメリカ海軍艦艇からトマホーク巡航ミサイルが発射され、戦闘機がこれに続きました。午前9時40分ごろ、テヘラン上空に黒い煙柱が立ち上りました。10時になる前に、市内全域で30近い爆発が報告されました。司法部と国防部、情報部と大統領府、そして最高指導者の官邸と政治事務所が標的リストに上りました。従来型の軍事施設ではなく、統治の心臓を狙った斬首作戦でした。

この作戦はイランの指揮構造を揺さぶった程度ではありませんでした。最高指導者アリ・ハメネイが命を失いました。3月9日、専門家会議は彼の息子モズタバ・ハメネイを3番目の最高指導者に指名しました。イランの統治体制の規則が要求する協議も、適格審査も経ない決定でした。革命防衛隊の圧力の下で急いで下された此の世襲は、この政権が自ら崩壊しているという信号として読まれました。窮地に追い込まれた神権体制は、自分たちが握っている最も確実なことをさらに強く握りしめました。船を止めると世界経済が痛む、その痛みがワシントンを交渉の場へ引き出すということ。指揮部を失い統治の正統性までも揺さぶられる政権にとって、ホルムズは残された最後の発言権でした。4月の休戦と決裂はこの計算がまだ有効だということをテヘランに確認させました。船を止めたら世界が交渉テーブルを張った。その学習がその後4カ月の行動を支配していたのです。

5月、プロジェクト・フリーダムとアメリカの逆封鎖

交渉が決裂した正にその瞬間、アメリカは握っていたカードを言い換えました。4月13日イスラマバードで扉が閉じると、ワシントンは対イラン海上逆封鎖によって作戦の主導権を取り戻そうとしました。イランが海峡を塞いで世界を人質に取ったのであれば、アメリカはイランの海路を逆に絞めて応酬しました。封鎖には封鎖で対抗したわけです。ここでこの章の第二の骨組みが明らかになります。休戦は平和に向かう道ではなく、交渉カードとしての封鎖へと繋がりました。両国は銃を置き下したのではなく、互いの首輪を交換して握ったのです。イランは世界に向かうイラン産原油が阻止され、世界はイランを経由してアジアに向かう原油が阻止されました。同じ水路を巡ってたったこれだけ方向が異なる2つの握拳が重なっていたのです。

この流れの上で、5月4日、トランプ大統領はプロジェクト・フリーダムを一举に開始しました。彼はこれを人道的措置と呼びました。イラン戦争で身動きがとれない船をアメリカが案内するというものでした。米中部司令部は同じ日に報道資料を発表しました。ミサイル駆逐艦、地上と海上から発進する百機以上の航空機、複数の領域を行き来する無人プラットフォーム、そして約1万5000人の兵力をホルムズに投入するという内容でした。数字だけを並べれば圧倒的です。トランプ大統領は人道主義を語りながらもすぐに刃を立てました。イランが合意されたものを提供すれば封鎖が解かれてホルムズがイランを含むすべての者にかれるが、合意しなければ爆撃が再び、それもはるかに高い強度で開始されるだろうと言いました。柔らかい言葉と鋭い言葉が一文の中に並んで座っていました。人道主義という札を付けたまま、実際には条件付き最後通牒が交わされたのです。

ところが、詳しく見てみるとこの作戦の正体は曖昧でした。ウォール・ストリート・ジャーナルはアメリカ政府の高位の当局者を引用して、今回の作戦が実際の護送というより、国家と保険会社と海運機関の間の航行調整手続きに近いと伝えました。軍艦を船の横に付けて一緒に航海するという図ではなく、どの船がいつどの航路で通るのが良いか、複数の機関が座って合わせる会議に近かったというのです。米海軍大佐出身のカール・シュスターはCNNで、より直截に言い切りました。アメリカは伝統的な護送作戦を実行する資産を持たないというのです。オーストラリア海軍出身でローウィ研究所に身を置くジェニファー・パーカーはアメリカがこの作戦を護送のようなものと見なさないよう警告しながら、事実上イランがアメリカ軍艦を直接叩くことによってのみ作戦が止まる構造だと指摘しました。防御する側が先に銃火を受けなければ反応しない規則、それが人道主義という名の下に置かれた実際の設計でした。

数字で入ると、疑問はさらに大きくなります。中東に配備されたアメリカ海軍駆逐艦は12隻余りです。平時でもホルムズには毎日近い100隻もの船が行き来します。12隻で100隻をひとつひとつ守るという計算は、算数からして合わないという評価が有力でした。圧倒的な艦隊を展開するだけでは不十分でした。イランの同意、つまりイランが自ら引き金から手を引くという黙示的同意がなければ、作戦はいつでも崩壊する可能性がありました。そうであれば、プロジェクト・フリーダムは軍事作戦というより、外交の舞台装置に近かったのです。船を再び動かす実質的な力は砲火ではなく、交渉の場の裏側で行き交う調整にありました。駆逐艦12隻は舞台の上に置かれた小道具だったのであり、真の台本は別の部屋で書かれていたのです。

このステージに一隻の船が入り込むことで、話は韓国の問題となりました。韓国貨物船HMM那木号が被撃されました。自国民と資産に対する直接的な脅威が発生したのです。そしてトランプ大統領は韓国を公然と指名しました。船舶を誘導するという彼の投稿には、米国がイラン戦争で立ち往生した船舶を導くという約束とともに、同盟国が分担を共有すべきだという圧力が込められていました。3月にすでに一度派兵要請を拒否していた韓国にとって、今や慎重さを保つだけで圧力をやり過ごすことが難しい局面に入りました。米国作戦自体に対する疑念が消えない中で、即座に軍事作戦に参加することは危険は高く報酬は低い構図でした。イランが米国軍艦を撃つまで止まらない作戦に船を加えることは、引き金の前に自分の兵士を立たせることだったからです。

同盟国の対応は二筋に分かれました。英国とフランスは休戦後の防御任務を遂行する多国籍共同作戦を先頭で主導しました。米国はそれとは別に単独作戦を推し進めました。二つのトラックが並行して存在していました。日本とオーストラリアは直接派兵は避けながらヨーロッパとともにする多者連帯に身を置き、イランとは二国間協商で迂回路を開こうとしました。誰もが同じ計算をしました。米国の単独作戦にすぐに乗じることは危険が大きく得るものが少ないということ。そのため、ほとんどの国がヨーロッパ主導の多者トラックと米国単独トラック間で足を踏む二重構造を選択しました。派兵の代わりに

外交と情報と保険の調整を提供し、終戦後に多国籍護送へと発展させる余地を残しておく条件付き貢献でした。韓国が検討した対応方向もその二重構造の内にありました。

ここで封鎖の経済学を一度解き明かす必要がこの局面全体が見えます。イランが海峡を人質にできた力の根源は、世界の倉庫が空いているところにありました。貯蔵タンクに余裕があれば、数日船が往来しなくても耐えられます。倉庫が底を見せると、日々が切迫します。米国が逆封鎖でイランを締め、プロジェクト・フリーダムで船を再び動かそうとした目的も、結局同じ地点へ向かっていました。世界の在庫を再び満たし、イランのカードを鈍くすること。船が再び通過し、タンカーが再び石油を運ぶと、各国は空けておいた貯蔵庫を満たします。倉庫が満ちるほど、海峡を塞ぐという脅威の重さは軽くなります。米国の副大統領J.D.バンスは後にこの計算を露骨に明らかにしました。世界が在庫の一部でも再び満たしたなら、その時になって誰の手が上にあるかを見ようということでした。5月の封鎖と逆封鎖は銃口に向けた対峙であると同時に、貯蔵タンクの見せ場をめぐって展開した時間戦争でした。砲が向かったのは船でしたが、本当に狙ったのは時計でした。

6月15日のMOUと7月の空襲再開

6月中旬のある日曜日の夜明け、米国とイランが同じ時刻に発表を行いました。ほぼ4か月間引きずってきた戦争を停止し、ホルムズ海峡を再び開くという内容でした。ほぼ40回繰り返された迫在宣言の後に、今回は実際に何かが手に握める気がしました。トランプ大統領は署名が終わったらホルムズが即座に開くと言いました。イラン国営放送は同じ事件を異なる言語で語り直しました。敵をあらゆる戦線で戦争を終わらせるよう強制したということでした。勝利の主語が互いに異なっていました。ワシントンは自分が扉を開いたと言い、テヘランは自分が敵をひざまずかせたと言いました。4月イスラマバードで見たその二つの勝利が、規模だけ大きくして繰り返されていました。

市場は今回は大きく反応しました。その朝、スクリーンはすべて緑色でした。米国のS&P 500指数は先の金曜日に既に上昇して終了し、アジアの主要指数がこれを引き継ぎました。韓国株がリードし、日本の日経平均は記録的な終値を控えていました。ただ一つのセルだけが赤かった。石油価格でした。ブレント油はバレル当たり83ドル前後に低下しました。わずか1日で4.7%低下しました。米国10年物国債利回りも6ベーシスポイント低下しました。戦争が停止すると、リスク資産は上昇し、石油価格は低下します。市場はこの教科書をそのまま読みました。しかし米国の原油先物はその朝むしろ僅かに上昇しました。今週後半の連邦準備制度の会議を控えた観望が混じっており、完全な安堵ではないという信号でもありました。緑色のスクリーンの真ん中に赤いセルが一つあり、その赤いセルの中でさえ分かれた方向。市場は喜びながらも片目を開けていました。

合意文の名前は覚書でした。米国はこれをMOUと呼びました。14の項目で構成されたこの文書の正式署名は6月19日、スイスのジュネーブで行われる予定でした。その前まで詳細な条項は機密に付されていました。両国ともそれぞれの好みに合わせて解釈しようとするのは明らかだったので、数日間のうちに大量に出てくる主張は疑いの目で見なければなりませんでした。それでもなお骨組みは既にメディアに漏れ出ていました。文書を知るある外交官は、漏れた内容は概ね正確だと述べました。まずイランと米国がホルムズ海峡の封鎖を先に解き、この水路が30日以内に再び開くと予想されました。米国はイラン港に対する海上封鎖を解除します。ここまでは明確でした。その次が問題でした。この覚書は事実上、最終合意に向けて協商するという合意でした。両国は今後60日間イランの核プログラムについて技術的対話を行うことに同意し、その間に決着がつかなければ期限を延長するか戦争に戻ることをできました。終戦協定ではなく、終戦について議論しようという約束。ここで私たちは3度目に同じ文に出会います。終戦はもう一度宣言されたが、もう一度完結しませんでした。

核心争点はウランでした。イランは兵器級に近い濃度のウランを400キログラムを超えて保有しており、濃度がより低いウランも9000キログラム近く積み上げていました。トランプ大統領は数か月間これを米国に引き渡すよう要求していました。イランは拒否し希釈を提案しました。濃度を下げて兵器として使用できないようにするということでした。ワシントンはこの時点で一歩後退したように見えました。国際原子力機関が交渉に参加してこの在庫をどのように管理するかについてアドバイスすることに同意し、第三国に移す方案もテーブルに上がりました。米国は署名と同時に制裁の一部を一時的に解除することに同意しました。イラン産原油輸出を許可するライセンスを発行し、凍結されていたイラン資産を最大240億ドルまで段階的に解除するが、その資金の使途には制限を設けることに同意しました。戦争を停止する見返りに制裁を緩和する対等交換でした。覚書にはイスラエルとレバノンのヒズボラ間の戦争を終わらせるという内容も含まれていましたが、イスラエルがレバノン南部から撤退するかどうかについての文言は曖昧に残されていました。4月の仲介者だったパキスタンは後ろに下がり、今回の交渉の前座はカタールが占めました。

ここで覚書の数字と現実の数字がずれ始めます。封鎖が解かれると石油価格は戦争前の水準に低下し、世界の供給は急速に増加しました。停止していたタンカーは再び海峡を往来し、閉鎖していた油田を再び稼働させる産油国が増えました。しかし倉庫を満たすことは船が再び往来するほど速くはありませんでした。経済協力開発機構加盟国の石油在庫は3月から5月の間に1億6300万バレル減少しました。1990年12月以来下回ったことのない水準まで低下したのです。それ以前に倉庫がそこまで空いていた理由がありました。生産が崩壊し余剰生産能力が底をつくと、国際エネルギー機関は歴史上最大規模の緊急放出を調整し、米国は戦略備蓄石油から記録的な量を放出し、精油業者は商業用在庫を引き出して使用しました。在庫はこの衝撃のバッファでした。そうして空っぽになった倉庫を再び満たすのに数か月、あるいは数年かかるという見通しが出ました。覚書が定めた60日というスケジュールより遙かに長い時間でした。その間中東湾岸から消えた原油供給は12億バレルに達しました。特にアジアの製油所が好んで処理していた重質・高硫黄原油が多く抜けましたが、世界の精製システムが予想よりよく持ちこたえたのは幸いなことでした。

JPモルガンで原材料戦略を主導するナターシャ・カネバはこのズレを一文で要約しました。増加した石油供給が、少なくとも今はそれを望まない市場と向き合っているということでした。供給は押し寄せているのに、需要はまだ控えめな局面でした。そのため、バレル当たり70ドル前後だった石油価格が今後数か月の間に60ドルまでさらに低下する可能性があるという予測も出ました。戦略備蓄を管理する者たちが再び買い手に戻るのに時間がかかるからでした。経済協力開発機構加盟国は今年の第4四半期にようやく戦略備蓄の再構築に乗り出し、米国は2027年にようやく自分の倉庫を再び満たし始めるように見えました。海峡を通過するタンカーは1日30隻から60隻の間の新しい正常状態に入りましたが、それでさえ戦争前の水準に達していませんでした。バンス副大統領が在庫と交渉力を露骨に結びつけたのもこの頃でした。覚書を締結した理由が世界をして倉庫を再び満たさせ、その次に誰の手が上にあるかを競おうとするところにあるということでした。覚書は平和の文書というより、力のバランスをイランに不利な方へ徐々に傾けようとする時間稼ぎ装置でした。倉庫が満ちる速度がこの交渉の真の勝敗を分けました。

6月24日、ある対話がこの文書の運命を別の角度から照らしました。国際危機監視機構のイラン担当責任者アリ・バエズは、あるインタビューで、両国が覚書の第2段階をめぐる異なるバージョンを提示しながら揺らいでいると認めました。米国とイランは、自分たちが何に合意したのかさえ異なる言い方をしていました。それにもかかわらず、バエズはこの基本合意が耐えられると考えていました。その理由は楽観ではなく、恐怖でした。戦争への回帰の道がすべての当事者にとって恐ろしいものであるか

らでした。彼は、強力な核合意がまだ可能だと述べました。現在のイランが2015年のオバマ政権時代の包括的共同行動計画を交渉していた当時のイランとは全く異なる立場にあるという理由からでした。ただし彼は冷静な留保をつけました。テヘランとワシントンの国内政治が求めるものが相互に完全に両立不可能であるという点です。一方が点数を取ろうとする言葉が、他方ではすぐに毒になります。合意を支える力が信頼ではなく恐怖であるなら、その合意は恐怖が薄らぐ瞬間、一緒に揺らぎます。そして、穀倉が満杯になるほど、戦争の恐怖は薄らいでいくことになっていました。

ワシントンの別の声はより慎重でした。戦略国際問題研究所のラド・アルカディリは、これを平和ではなく停止と呼びました。借りた時間の上に置かれた休戦だということです。トランプ大統領はイラン戦争を背後に追いやりたかったし、ホルムズ海峡を再び開くことだけでも彼にとっては成果でした。しかし、彼が払った代価は共和党のタカ派にとっても、一部の民主党員にとっても快くありませんでした。彼らは覚書の条件をイランを強力にし、イスラエルを裏切る文書として読みました。60日の期限を過ぎても複雑な核交渉が締結されなければ、より強硬な措置を要求する圧力が再び高まるだろうということでした。ガザとは異なり、この文書は、ホワイトハウスが静かに見過ごし、忘れられることを望めるようなものではありませんでした。イスラエルが地域の休戦を守る意志があるかどうか問題でした。今回の戦争は一人で立つ危機ではなく、10月7日以降、イスラエルが地域の局面を再び整理しようとする大きな流れの延長線の上にあったためです。14項目の計画は、交渉テーブルに座らなかったネタニヤフ政府を地域的休戦に拘束したかったのですが、米国との最近の摩擦は、イスラエルがその条件にどれほど不快感を感じているかを明らかにしました。レバノンでの衝突は止まりませんでした。

7月に入るとすぐ、覚書のインクが完全に乾く前から亀裂が見えてきました。船舶は海峡を越え始めましたが、通過の条件をめぐる駆け引きが続きました。交渉は遅々として進みました。散発的な攻撃が続きました。イランは海峡の通航を自らが支配したかったし、米国は航行の自由を守るという大義名分で対抗しました。回復は部分的で、不安定でした。ニューヨーク・タイムズはイランのタンカー攻撃が戦争再発の危険を高めていると報道しました。イランが船舶を再び攻撃したのは、新たに手に入れた海峡の支配権が、進展が遅く結果のない交渉の中で、徐々に指の間からこぼれ落ちるのを恐れたためだという分析でした。穀倉が満杯になるほど、自分のカードが鈍くなることをイランも知っていました。だから、カードが完全に死ぬ前にもう一度振ったのです。ただし、このギャンブルは非常に遠くまで行った可能性があります。イランが損失を甘受してでも後退しようとしなかったことを、歴史が何度も示していたからです。

イラン問題分析家のバリ・ナスルは、覚書が日を追うごとに蟹気楼のように見えると述べました。テヘランの目には、米国が自分から海峡の支配権を奪い、レバノンでの立場を揺るがし、力を取り戻して、より大きな圧力や戦争に戻ろうと調整しているように見えました。覚書を信頼の文書として読んだ人は誰もいませんでした。双方とも、それを次の一手を打つための時間稼ぎとして読みました。さらに、7月の攻撃は、亡くなった最高指導者アリ・ハメネイの葬列の真っ最中で起こりました。イランの当局は葬式が終わるのを待たずに、その最中に船舶を攻撃することにしました。ブルッキングス研究所のスーザン・マローニは、その時点での選択の中に一種の勝利感を読み取りました。米国とイスラエルのその重い爆撃を耐え抜いたという事実がイランに大きな安心感を与え、結局、戦争で自分たちが自分たちで立ち去ったという自尊心が葬式の最中の攻撃によって露呈されたということです。崩壊する政権ほど自分が勝ったと信じたい。その信念が次のトリガーを引かせました。

そして7月7日、米国がイランを再度空爆しました。イランがホルムズ海峡を通過する船舶を何度も攻撃した後のことです。米国は、イラン産石油の販売を60日間許可していた財務省のライセンスを停止し

ました。制裁を解除するという手を引っ込めたのです。海峡でのタンカーの通航は依然として戦前のレベルを下回っていました。空爆があった日、油価は再び上昇しました。湾岸の戦争は終わりませんでした。4月の休戦も、5月のプロジェクト・フリーダムも、6月の覚書も、戦争の終止符にはなりませんでした。3度宣言された終戦が3度未完のまま戻ってきました。これが一時的な騒乱に終わるのか、それとも米国とイラン間の交渉そのものを崩壊させるのかは、その日の画面の前でも分かりませんでした。

過去4か月を振り返ると、ある形が明らかになります。封鎖と休戦は互いに対語ではありませんでした。休戦は銃を置く瞬間ではなく、封鎖と逆封鎖が交渉カードとして席を入れ替わるきっかけでした。イランは海峡を人質に取り、米国はイランの海路を塞ぎ、両国は世界の備蓄穀倉が満杯になるペースを巡って時間を争いました。覚書が約束した30日と60日は、穀倉を再び満たすのに要する数か月、数年とそもそも合致しないスケジュールでした。その不一致の上で空爆は再び始まりました。今回の戦争を従前の中東戦争と異なるものにしたのは、兵器の力ではなく、戦争と外交の論理が貯蔵タンクの見盛りと先物市場の相場に即座に翻訳されるこの回路だったのです。

であれば、残された質問はこれです。アリ・バエズの言葉のように、戦争への回帰の道がすべてにとって恐ろしいという事実がこの合意を支え続けるのか、それとも穀倉が満杯になり、イランのカードが鈍くなるほど、ワシントンがより強く押し付けて、覚書を結局蜃気楼にしてしまうのか。二つの力がこの文書を正反対の方向に引っ張っていました。一つは恐怖であり、一つは時間でした。恐怖は合意を支え、時間は恐怖をむしろみます。船舶は再び海峡を通過しています。しかし、その航路の上には、まだ乾いていない火薬の臭いが残っていました。

弁護士、前国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

第16章 国際法とAI戦争の影

第5部 戦場と外交の論理

国際法とAI戦争の影

2026年2月28日の明け方、アラビア半島の空が先に明けました。太陽が昇る前だったのに空が明けたというのは比喻ではありません。米海軍軍艦から発射されたトマホーク巡航ミサイルの軌跡と同盟国の基地から離陸した戦闘機の航法灯が夜空を縦に、横に切り裂きました。テヘランにある革命防衛隊の指揮施設、防空網、ミサイルとドローン発射基地、軍事飛行場が標的でした。そしてイラン指導部の主要施設でした。その日の爆撃の中で、イランの最高指導者アヤトラ・アリー・ハメネイが命を落とし、指導部の幹部多数が共に倒れました。米国はこの作戦に「壮大な怒り」という名前をつけ、イスラエルは「咆哮する獅子」という名前をつけました。どちらの名前も獣と神の怒りを借りてきました。作戦の規模に相応しい命名でした。

2日前の2月26日、核計画を抑制するための米国とイランの間の協商は最終的に決裂したばかりでした。米国は核施設の完全な廃棄と濃縮ウランの全量国外移送を要求しました。イランは主権侵害だとしてこれを拒否しました。協商テーブルが閉じられると、すぐに空からの答えが降ってきました。トランプ政権が外交的な妥結が間近だと発表してから数日経たない時点でした。妥結を知らせた口と爆撃を命じた口が同じでした。

この章は、その日の明け方から6週間の間に起きたことを国際法の目で改めて見ます。ある国が別の国を先に殴った行為が正当な防衛だったのか、世界原油の5分の1が通る狭い水路を塞いで通行料を取った行為がどこまで許容されるのか、人間の脳がしていた仕事を機械に委ねた戦争が古い戦争規範をどのように揺さぶったのかを見ます。ただしここで扱う事実関係はまだ霧の中にあります。戦争が進行中だった時点での分析はいずれも情報へのアクセスが限定されており事実関係が不確実だという但し書きを前に付けていました。限定された情報へのアクセスと不確実な事実関係、この二つの言葉を脚注として、この章全体をお読みいただきたいと思います。確認されたこと確認されなかったことを混ぜないように努めます。

最も基本的な問いから始めます。米国はなぜイランを先に殴ったのか、またその行為は国際法上何と呼ぶことができるのか。

武力行使禁止という大きな壁

国際法の大原則は昔から定まっています。国と国の間で武力を使うことは原則として禁止されています。この禁止は二度の世界大戦を経た人類が築いた壁です。例外は狭いのです。安全保障理事会が許可する場合、そして武力攻撃を受けたとき自分を守る場合です。二番目の例外、すなわち自衛権がこの戦争の鍵です。

問題はイランがそれまで実際に米国を殴ったことがないということにあります。米国が先に殴りました。殴られる前に殴ったのです。自衛権は名前そのままに既に飛んできた拳を防ぐ権利なのに、米国はまだ飛んできていない拳を根拠に先に拳を出しました。ここから滑りが始まります。

切迫性という狭き門

国際法の学者たちが長く争ってきた概念があります。まだ起きていないが間もなく起きる攻撃を防ぐために先に殴ること、これを予防的自衛権と呼びます。この概念はいつも危ういところに立っていました。相手がいつか脅威になるだろうという判断だけで先に殴ることを許容すれば、自衛権という狭き門が侵略を正当化する広い大門に変わってしまいます。だから国際法は非常に厳しい条件を一つ付けてきました。攻撃が切迫していなければならないということです。いつかではなく今すぐでなければならず、その切迫性が手に取るほど具体的でなければなりません。

米国が示した根拠はイランの核能力でした。イランは60%に濃縮したウランを440キログラム余り保有していました。この数字が国際社会を緊張させた理由があります。60%という濃度は兵器級の敷居のすぐ下であり、440キログラムという量は気さえあれば短期間で核兵器を作ることができる臨界点に達したという意味に読まれました。米国とイスラエルはイランが事実上核兵器保有の直前段階に到達したと判断し、長距離ミサイル開発を通じて域内と世界安保に実存的脅威となったと判断していました。

しかしここに論理のギャップがあります。核兵器を作る能力があるということと、数日以内にその兵器が米国に向かって飛んでくるということは別の話です。能力は脅威の存在を語るだけで、切迫性を語りません。倉庫に材料が積み重なっているという事実が今夜それが爆弾になって降ってくるという事実を証明することはありません。このギャップのために米国の先制攻撃を純粋な予防的自衛権と見ると正当性が揺らぎます。切迫した武力攻撃への対応というより、遠い脅威を事前に除去した予防打撃に近いからです。

角度を変えると見える別の図

しかし視線をちょっと横に向けると別の図が現れます。今回の作戦は米国だけではなくイスラエルとともにしたものでした。イスラエルがイランを殴れば、イランは必ず反撃します。その反撃の標的には中東各地に駐留する米軍基地が入ります。この流れを見ると米国の攻撃は純粋な予防ではなく、イスラエルのイラン攻撃直後に中東駐留米軍に降り注ぐイランの切迫した武力攻撃を予防するための防衛と読まれる余地が生まれます。

こう見ると切迫性の条件が満たされることが出来ます。米軍兵士たちに間もなく起きる報復は遠い日の脅威ではなく数日、数時間以内のことだからです。この論理の上に立てば米国の空爆は適法な自衛権の行使として説明される可能性が開かれます。アサン政策研究院の分析が正当性認定、予防的自衛権として把握可能だという慎重な結論に至ったのもこの第二の角度を通じてでした。

結局同じ爆撃がどこに焦点を合わせるかによって違法と適法の間を行き来します。イランの核能力という遠い脅威に焦点を合わせると正当性が揺らぎ、イスラエル攻撃後米軍に襲いかかる近い報復に焦点を合わせると正当性が立つ方に傾きます。国際法が黒と白ではなく灰色の学問だという事実がここで現れます。一つの事実に二つの法的な顔があり、どちらの顔を正面から見るかが判断を分けます。

パウエル・ドクトリンという別の秤

国際法の外にも秤がもう一つあります。米国自身が長く守ってきた戦争原則です。米国は武力を使う前にみずから幾つかを問うてきました。政治的、軍事的目標が明確か。逃げ場の出口戦略があるか。国民が支持しているか。軍事以外の方法をすべて試したか。この四つの問いをパウエル・ドクトリンと呼びます。

国立外交院の分析は今回の開戦がこの問いを十分に満たさなかったと見ています。目標は曖昧で、出口は見えず、非軍事的手段はすべて試す前に閉じられました。これは米国式戦争遂行原則が弱くなった

が变形されたことを示しています。同じ分析は今回の戦争をより大きな構図に置きます。革命拡散に頼るイランの修正主義とネタニヤフ政府下でのイスラエルの攻撃的拡張主義がぶつかる局面に米国が関わった事例だということです。米国は自分の戦争を始めたのではなく他人の衝突に足を突っ込んだわけです。だから目標が曖昧だったのかもしれませんが。

イラン側の秤

公平であろうとすればイランの行為も秤に乗せなければなりません。初期の圧倒的な連合攻撃で膨大な被害を受けたイランはその後イスラエル領土と周辺国の米軍基地、そして周辺国のエネルギー施設に向けてドローンとミサイルを散発的に撃ちました。このうち周辺国にある米軍基地を撃った行為は、その国が米国の作戦を承認しなかったのであれば明らかな主権侵害になります。米軍が駐留しているという理由だけで他国の領土が戦場になることをその国が許可していなかったのであれば、その攻撃は不当です。

周辺国の民間エネルギー施設を撃ったことはさらに重いです。戦争にも規則があります。武力紛争法、すなわち国際人道法は攻撃対象を軍事目標物に限定します。発電所や精油施設のような民間基盤は軍事目標ではありません。そういった場所を狙ったことはこの原則の違反です。イランは非対称的報復という名分を掲げましたが、名分が対象を変えることはできません。民間施設はどのような名分でも正当な標的にはなりません。

こうして初期の局面をなぞり終えると、この戦争の始まりから国際法の複数の原則と軋みがあったことが見えます。どちらか一方だけが違法なのではなく、どちらか一方だけが正当なのでもありません。先制と報復が互いを正当化の根拠として咬み合いました。この絡み合いは次の局面、狭い海峡をめぐる争いの中で経済の問題へと広がります。

圧倒的な連合攻撃で初期に膨大な被害を受けたイランは正面对決を避けました。代わりに地図を広げました。そして指をアラビア半島先端の狭い水路に置きました。ホルムズ海峡です。

狭い首が武器になる理由

この水路がなぜ武器になるのかから解きます。世界が使う原油の相当な部分がペルシャ湾奥の産油国から出ます。その油が世界市場に出ていくためには船に積まれて海に出ていかなければなりません。湾から大海に抜ける首がまさにホルムズ海峡です。世界原油輸送量の20%がこの狭い首を通ります。5隻中1隻です。首が狭いほど絞めやすいです。イランはこの理屈を正確に知っていました。正面から米国の軍事力とぶつかる代わりに、世界経済の息の根を握る方を選んだのです。

この選択には計算がありました。戦場で米国に勝てなければ、戦場外で米国の戦争意思を蝕めばいいのです。油価が上がれば世界経済が揺れれば、その圧力はワシントンの政治に返ってきます。ホルムズ封鎖は軍事作戦ではなく経済を相手にした心理戦でした。戦争の経済的構造がどのように相手の軍事的意思を侵食するのか、その実証事例がここで作られました。

封鎖というニュース一行が値を上げる理由

封鎖が始まると油価がどう動くかは市場の古い反射神経で説明されます。油は今使う量よりちょっと足りなくなっても値が大きく跳ね上がります。需要がよく減らない商品だからです。値が2倍になってもクルマは走らなければならず工場は回さなければなりません。だから供給が少しでも止まる気配が見えると、実際に船が止まる前から値が先に上がるのです。

ここで重要なのが時間の順序です。市場は未来を前倒しにして今日の値段に反映させます。これから不足を予想した人々が今、買い貯めをし、その買い貯めがまた値段を押し上げます。封鎖というニュースが物理的な不足よりも先に市場を揺るがす理由がここにあります。実際に、一滴の石油も滞っていない時点で、封鎖の可能性という言葉だけで値段はすでに上がり始めます。恐怖が原油より速く動きます。

海峡から買い物がごまで

値が上がった石油はすぐに他の物価に移ります。石油は燃料であると同時に、ほぼすべての物のかくれた原価です。船とトラックが石油で動くので運送料が上がり、肥料とプラスチックと化学製品が石油から生まれるので原料費が上がります。そのように上がった費用はパンの値段と衣料の値段と電気料金に浸み込みます。狭い海峡一つが滞ると、その波紋は世界中の人の買い物がごまで届きます。

各国の物価を管理する中央銀行たちが中東の狭い海峡を懸念して見守る理由がこれです。油価が物価を押し上げると、中央銀行は金利で抑えなければならず、金利が上がると借金をした家計と企業が揺らぎます。海峡一つの開閉が地球の反対側の人の借入金利を揺するという構造です。原油市場は世界経済の血圧計であり、ホルムズ海峡はその血圧を測る場所です。

通行料という新しい線

イランは封鎖からさらに一步先に進みました。海峡を通ろうとする船に通行料を課そうとしたのです。ここで国際法の古い原則が正面から衝突します。無害通航権です。

無害通航権はこのように要約されます。他国の領海であっても、その国の平和と秩序と安全を害さない限り、船はその海を通ることができます。これはある一つの条約が作った規則ではなく、長年にわたり各国がそのように行動してきたために固まった慣習国際法です。海は特定の国のものではなく、みんなが行き来する通路であるという考えがその基礎にあります。ホルムズ海峡のように世界貿易の大動脈となる狭い水路では、この原則は重く作動しています。

イランの封鎖はこの無害通航権を正面から侵害しています。害をもたらさずに通ろうとする船舶の通過そのものを遮ったからです。通行料を強制したことは別問題として、より明らかに違法です。領海を通る船に手数料を課す国際法上の根拠は全くありません。通る代わりにお金を払えという要求は、通路を私有化しようという宣言と同じであり、これは海の自由という慣習に正面から逆らいます。封鎖が無害通航権侵害であるなら、通行料強制は国際法の裏付けが全くない一方的な強要です。違反の層が一つ深いのです。

わが家計に掛かった首

この争いがなぜ他人事でないかは、わが国経済の様子を見ればわかります。わが国は使うエネルギーのほぼすべてを外から輸入しています。そのかなりの部分が、あの狭い海峡を通ってきた石油とガスです。海峡が滞ると、わが国が使う石油の値段と量が一緒に揺らぎます。対外貿易とエネルギー輸入に深く依存している国ほど、あの水路の開閉に首が掛かっています。今度の戦争が高い対外貿易とエネルギー依存度を持つわが国に重大な安保的・政策的課題を課すという診断は、したがって他国の学者の観察ではなく、わが国の家計への警告です。

では、わたしたちはどのような立場に立つべきでしょうか。答えは原則の上にあるべきです。通行料の課税は拒否すべきです。根拠のない要求に一度応じると、それが先例となって次の強要を招きます。無害通航権の保障は、似た立場の国々と連帯して声を高く訴えるべきです。一人で叫ぶ原則は弱く、複数で一緒に叫ぶ原則は規範になります。

狭い水路で新しい紛争の当事者にならないために

国際航行の安全を守るための多国籍作戦への参加も検討することができます。ただし、ここには巧妙な警戒が必要です。任務を防御的な護送と航行安全確保に釘付けにしなければなりません。うっかり攻撃的作戦に広がると、わたしたちがむしろ国際法違反の立場に立つことになります。狭い水路を守りに出かけたのに、その水路で新しい紛争の当事者になってはいけません。だから交戦規則を細かく定めなければなりません。どこまでが防御でどこからが攻撃なのか、その線を事前に引いておかなければ、現場の兵士が瞬間の判断で国を戦争へ引きずり込むことができます。

一つ付け加える事実があります。この封鎖は簡単には解けませんでした。4月8日、米国とイランは2週間の休戦に合意しましたが、休戦の条件であったホルムズ海峡の封鎖解除は実現しませんでした。交渉団は合意なしでイスラマバードを去りました。開戦から6週間経った後も、世界でも有数の海上貿易路の一つが依然として閉鎖されていました。ホワイトハウスがこのような事態を真摯に予想していなかったという指摘も出ました。戦場での華やかな打撃の成績表とは別に、実際には世界経済の息の根を握ったこの水路の結び目は解けたままになっていました。

米国の戦略もこの膠着状態の中で方向を変えました。政権交代を引き出そうとしていた当初の目標は、イラン核能力の長期的無力化とホルムズ海峡の安全航行確保を結合した圧力戦争に移されました。倒そうとしていた目標が管理しようとする目標に降ろされたのです。戦術的成功がすぐに戦略的勝利ではないという古い教訓がここで再び確認されます。何をどのくらい壊したかの数字は華やかでしたが、この戦争が世の中にどのような継続的变化を残そうとしたのかという問いに、誰も明確に答えることができませんでした。

これからこの戦争を他の戦争と質的に区別する局面に入ります。ここからは根拠が薄いです。国内研究機関の分析が主な資料であり、戦争が進行中の時点での評価なので事実関係が固まっていません。ですから、この節の記述は確定ではなく、提示であることをあらかじめ明かしておきます。

キルチェーンという連鎖

韓国国防研究院の分析はこの作戦をこのように評価します。人工知能がキルチェーンの全過程を秒と分単位で同時に調整した歴史上初の事例だということです。この評価が何を意味するのか、説明してみましょう。

キルチェーンとは標的を見つけて排除するまでの連鎖を言います。伝統的にこの連鎖は順序通りに進みます。偵察衛星が映像を撮り、分析官がその映像を判読し、指揮部がこれが標的であるか判断し、命令系統を通して打撃命令が下ります。このプロセスは標的の一つを処理するだけで数十分から数時間がかかります。人間の目と脳と決裁が各段階に入り込んでいるからです。人間がボトルネックであり、同時に安全弁でもありました。遅い分、慎重でした。

時間感覚の崩壊

この作戦はその時間感覚を壊したと、この分析は言っています。開戦24時間以内に1000余りの標的を無力化したということです。標の一つに数十分ずつかかるやり方では物理的に不可能な数字です。人間の認知速度では届かない目標です。

これを可能にしたのが人工知能だと、この分析は見ています。米国は統合全域指揮統制という構造を敷きました。地上、海上、空中、宇宙、サイバー、電磁スペクトラムまで、すべての戦場領域のセンサーと打撃手段を一つのネットワークで結び、データをまとめて人工知能に学習させ推論させる概念です。

観察し判断し決心し行動する循環の輪を、機械が各段階に同時多発的に割り込んで圧倒的に短縮したということです。

この概念を実際に実装したツールも分析は指摘しています。国家地理情報局が運営するPalantirのMavenシステムに、Anthropicの大規模言語モデルClaudeを組み合わせたということです。衛星が見たものを人間が判読していた席に言語モデルが座りました。米国が人工知能を武器の補助道具ではなく、戦場で人間の脳のような指揮統制の席に座らせた歴史上初の実戦事例だという評価がここから出てきます。

強い主張の前での慎重さ

この箇所では慎重でなければなりません。秒と分単位での全プロセスの調整という表現は、一つの分析が出した強い主張です。開戦24時間で1000余りという規模は、複数の資料が共有しています。しかし、その規模がすぐに人工知能が判断の全過程を代わってしたことを証明するわけではありません。規模が大きいことと機械が決心まで全部引き受けたことは、異なる層位の話です。多くの標的を速く打ったという事実と、その標的を選んで殺すか生かすかを機械が定めたという事実の間には、まだ検証されていない空白があります。

戦争の霧が晴れるまで、この主張は確定した事実ではなく、有力な解釈として扱うのが正しいです。ただし、その解釈が指し示す方向の重さは軽くはありません。方向が正しければその含意は大きいからこそ、わたしたちは確定を待つと同時に対備を始めなければなりません。

名ばかりの統制

なぜ重いのか。国際人道法の学者たちが長年守ってきた一つの原則がここで揺らいでいるからです。意味のある人間の統制という原則です。人を傷つけることができる決定には、必ず人が実質的に関わらなければならないという考え方です。引き金を引くかどうかの最後の判断だけは、機械ではなく人間の役割として残しておかなければならないということです。

この原則は人間が判断する時間があるという前提の上に立っています。ところが判断の時間そのものが秒単位に圧縮されると、人間が関わる余地がなくなります。形式的には人間が承認ボタンを押したとしても、機械がすでに全部決めてしまったものを事後に追認するだけなら、その統制は名ばかりです。指は人間のものであっても判断は機械のものという状態です。今回の作戦が意味のある人間の統制を実質的に無力化したという評価は、このような文脈から出てきています。原則を廃棄したのではなく、原則が立っていた前提を壊したのです。

責任の空白

空白は統制だけではありませんでした。異なる種類の空白も明らかになりました。人工知能技術を提供する民間企業が倫理的な理由で協力を拒否することが起こり、その間にガバナンスに穴が生まれました。戦争の中核的な脳を民間の技術に頼る瞬間、その民間が足を引っ込めたら誰が何を責任負うのかが曖昧になります。軍隊は自分が作らなかった脳で戦い、脳を作った企業は戦争の結果から足を抜きます。責任を問う主体が二つに分かれると、誰も完全に責任を負わない隙間が生じます。

また人工知能は一定の誤差率を抱えて作動しています。その誤差が許容される分だけ、民間人への被害と倫理的摩擦が生じました。人が一つひとつ確認していた時代には、それは人間の過ちでした。今はシステムの誤差率という統計の問題へと変わります。統計に埋もれた人は依然として一人ひとりなのに、責任を問う対象はぼんやりした確率の中に散らばります。誤差範囲という言葉の背後に、実在する人間

の死が隠れています。

安価なドローンと非対称の計算

イランはこの最先端技術に対して、安価で旧式な方法で対抗しました。低価格の群れドローンを集団で飛ばすという消耗戦でした。アメリカが使っていた分散作戦の概念、つまりモザイク概念を逆向きに使い、指揮構造を細かく分散させました。頭を一つ失えば崩壊する組織ではなく、頭がいくつもあってひとつを失ってもほかが動く構造でした。

費用計算がイランに有利に傾きました。高価な防御兵器で安価なドローンを迎撃する戦いにおいて、費用交換比は600対1に達しました。一方がドローン一機を防ぐために大金を使う時、もう一方がその数百分の一でドローン一機をさらに飛ばしました。迎撃は成功しても財布は負けた計算です。この非対称がアメリカの技術的優位を蝕みました。最も先進的な技術が、最も遅れた数量面の前で計算が合わなくなったのです。

首脳部排除という古い戦略の限界

ここで古い戦争の等式が壊れました。精密な打撃で敵の国家指導部を排除すればそれが即座に勝利であるという信念です。アメリカとイスラエルは開戦当日、イランの最高指導者と国家指導部を除去し、核心的軍事施設1000余カ所を24時間以内に破壊し、圧倒的な成績を上げました。それでもイランは屈服しませんでした。

イランは予想より粘り強い復元力を示しました。国民をひとつに結ぶ国民戦争の概念、死を恐れない殉教の物語、細かく分かれたモザイク防御、横に広がる水平的拡大戦術がその力でした。頭を失ってもからだは自ら動きました。戦線は膠着に陥りました。開戦12日間にアメリカは約165億ドル、わが国の金で約25兆ウォン相当を費やしましたが、戦争を終わらせることができませんでした。首脳部排除という古い戦略は、頭ひとつに全身がぶら下がった敵に対してのみ通じるものでした。からだは複数の心臓で打つ敵の前で、その戦略は高価な無駄骨になりました。

水路に乗ってきた複合危機

そしてその膠着の対価は狭い水路を通じて世界へ、われわれへと流れ込みました。ホルムズ海峡の封鎖が続くと油価が上がり、戦争長期化の懸念が市場を圧迫しました。KOSPIは単一取引日ベースで12.06パーセント下落しました。史上最大の下げ幅でした。1日で市場の8分の1が蒸発した計算です。

ここにさらに目立ちにくい急所が一つ明らかになりました。ヘリウムです。ヘリウムは人工知能半導体を製造する際に用いられるコア素材なのに、その供給が絶たれました。中東の狭い水路から始まった危機が、わが国の先端産業の首を絞めたのです。油が止まって株価が下がり、その最中に半導体素材まで絶たれる複合危機でした。エネルギー安全保障と技術安全保障が別に動かず、ひとつの場所で重なって破裂する新しい脅威の形がここで露わになりました。ひとつの事件が複数の急所を同時に押したのです。

慣習になる瞬間を警戒しながら

この戦争がわれわれに残した課題はしたがってひとつではありません。封鎖と通行料の前では原則を守る外交が、狭い水路の安全の前では慎重な軍事が、機械に判断を委ねた戦争の前では新しい規範が必要です。

ここで国際法の重心が移動する兆候を読まなければなりません。圧倒的優位を占める大国が軍事人工知能を自由に使う国家実行を繰り返すなら、その実行そのものが新しい慣習国際法として固まる可能性があります。国々がそのように行動してきたために規則になるのが慣習なら、大国の反復された行動は規則を作るハンマーになります。無害通航権が長年の慣例として固まったように、軍事人工知能の自由な使用も反復されれば慣行になり規範になります。ただしそれより前の慣習は海を開き、それより後の慣習は人間の統制を閉じます。

そうなれば規制の焦点も移動します。戦場で人間が引き金ひとつひとつに関与したかを事後に問う方式は、秒単位の戦争の前で力を失います。その代わり武器体系を設計し実戦に先立って検証する段階で、システムレベルの統制と責任を立てておく方へ重心が移る見通しです。引き金を引く瞬間ではなく、その武器を製造する瞬間に人間の責任を釘付けにすべきという意味です。統制の場所を戦場から設計室へと前倒しするということです。

わが軍の準備

わが軍が人工知能兵器を導入する日に備えて、あらかじめ手を入れておくべきことがここにあります。兵器の始まりから終わりまで、つまり設計から廃棄に至る全周期にわたって、適法性を絶えず検討する手続きがなければなりません。実戦に先立ってシミュレーションで、その兵器がどのように行動するかをあらかじめ見通すことができればなりません。そしてその判断の根拠を人間が理解できるように説明する技術、つまり説明可能な人工知能を義務としなければなりません。機械がなぜそのように決定したかを人間が遡ることができなければ、責任を問う道も共に消えてしまうからです。

これはひとつの兵器の問題ではありません。戦略的エネルギーと核心素材を法で定めて備蓄し、安価なドローンに安価な防御で対抗する経済的防御体系を備え、軍事人工知能を扱う規範を法で立てるまで、国家安全保障戦略全体の再設計がかかった問題です。今回の戦争は中東のある地域紛争ではなく、わが国の安全保障戦略の根本を問い直しなさいという要求でした。

閉じる空

その日の明け方に明るくなった空でこの章を開いたので、その空で閉じます。その夜を明るくしたのは人間が狙った弾道弾の軌跡だったのでしょうか、それとも機械が選んだ標的の座標だったのでしょうか。6週間経ってもなお、この問いに自信を持って答えた人はいませんでした。

水路は依然として閉じたままでした。ウランは依然としてイランの手中にありました。転覆させようとした政権は依然として座を守っていました。交渉団は合意なくイスラマバドを去りました。壊したものの目録は長かったが、世界はそれだけ変わりませんでした。古い国際法と新しい機械が同じ戦場で初めて正面から向き合った場所で、わたしたちが確認したのは勝利ではなく問いの目録でした。先制攻撃は防御だったのか。海を塞ぐ権利は誰にあるのか。機械が選んだ標的の死は誰の責任なのか。この問いに答える仕事は、この戦争が終わった後も長く残るでしょう。

弁護士、前国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

第17章 オイルショックの教訓と新しいエネルギー安保の秩序

第6部 余震と展望

第17章 オイルショックの教訓と新しいエネルギー安保の秩序

カタールを出発した液化天然ガス運搬船がホルムズ海峡の入口で船先を返していたその数日間に、世界の石油トレーダーたちは、それぞれの画面の前で同じ事実と同時に気づきました。余剰生産能力が消滅したということです。わずか四ヶ月前まで、市場は正反対の懸念をしていました。石油が余っているという懸念でした。戦前の世界は供給過剰の世界でしたし、油価は低かった。産油国は反対に、生産をいかに削減するかについて論じていたのです。その豊かさが、わずか数日のうちに欠乏へと反転してしまいました。

船先を返した船ひとつの事情をもう少し深く見てみると、市場がいかに凍り付くのかが見えてきます。アメリカとイスラエルが2月28日、イランへの攻撃を開始すると、イランはドローン、弾道ミサイル、小型攻撃艇によって、海峡を通過しようとする船舶を脅かし、攻撃しました。船舶が沈没する危険よりも先に崩壊したのは、保険でした。海峡を通過するタンカーに付保される保険料が、対応不可能な水準に跳ね上がったか、あるいは引き受けてくれる会社そのものが消滅しました。船主の立場からすれば、保険のない航海は、船と乗組員と積み荷をすべてかけるギャンブルです。そのため、石油を積むことのできる船が存在しても、その船を海峡の中へ送り込むことができませんでした。物理的に阻まれたのではなく、危険を価格で評価する金融の機制が、まず航路を塞いでしまったのです。この箇所は後で再び出会うことになります。市場を停止させるのは、しばしば砲弾ではなく契約書だという事実のことです。

市場には衝撃を吸収する三つの層の機制があります。第一は余剰生産能力です。いずれかの産油国がバルブをもう少し開いて不足分を補う力です。第二は在庫です。倉庫に積まれた石油を取り出して使う力です。第三は需要そのものです。価格が上がると人々が使用量を減らす力です。平時の市場は、この三つの層を満遍なく共有しながら、相応の衝撃を音もなく吸収します。いずれかの層が少し弱まると、別の層がその重みを代わりに受けます。ところが今回の四ヶ月間の危機では、第一の機制はほぼ機能しませんでした。ホルムズを通じた原油が途絶えると、別の場所から直ちにそれに相当する量をバルブを回すだけで取り出す余裕が、世界中のどこにも残っていなかったのです。第一の層が丸ごと欠落すると、残りの二つの層が異例の重みを担わされました。

生産が崩壊し、余剰生産能力が見当たらないとき、結局、仕事をやり遂げたのは在庫でした。国際エネルギー機関は加盟国とともに緊急備蓄石油を放出しましたが、その規模は、この機関が設立されて以来、かつてない水準でした。アメリカは戦略備蓄から記録的な量の原油を市場に放出しました。製油会社はそれぞれ商業用在庫を引き出しました。平時には目立たなかった地下貯蔵庫と港湾タンクと海上浮遊貯蔵船が、四ヶ月間、世界経済を支えた実際の支柱でした。備蓄石油という言葉は、長くの間、会計簿の一行、緊急時に備えた保険程度として扱われていました。今回の危機は、その一行が実は文明のクッション材だったことを明らかにしました。

在庫が持ちこたえた方式には二つの顔がありました。一つは安堵です。倉庫に積まれた石油が実際にバルブに代わって市場の不足分を埋めました。もう一つは不安です。在庫は底の抜けた樽ではなく、底がある容器です。取り出して使う分だけ減ります。四ヶ月間、世界は緊急在庫を取り崩して危機を乗り越えましたが、その取り崩した跡を再び埋める作業が、次の課題として残りました。そのため、危機が

一段落するとすぐに、各国は方向を正反対に転じました。これからは在庫をより厚く積み上げるということです。ペルシャ湾のアラブ産油国は、自分の国ではなく、アジアの顧客の近くに貯蔵能力を広げる道を検討し始めました。彼らは過去、日本で在庫を共同管理した経験があります。石油を売る側が買う側の戸口の前に倉を建てるわけです。これまで備蓄に無関心だったインドのような大きな輸入国も、今回の出来事を経験してようやく、在庫を真摯に積み上げるべきだという考えを持つようになりました。危機が過ぎ去った後の世界は、危機が来る前の世界よりもはるかに多くの石油を倉庫に蓄えておこうとする世界へと変わったのです。

在庫と並んで、目に付きにくいものの決定的に機能した機制がもう一つありました。製油設備自体の柔軟性です。ペルシャ湾から途絶えた原油は12億バレルに達しましたが、その中でも硫黄が多い重質原油が大きく減少しました。原油は水のように同じものではありません。ある油田から産出される石油は軽くて硫黄が少なく扱いやすい。一方、ある石油は重くて硫黄が多く、扱いにくいです。製油工場は、それぞれ特定の原油に合わせて設計されているため、急に異なる性質の石油が入ってくると、適切に運転できません。ところが、ちょうどアジアの複数の製油工場が、まさにその重く硫黄が多いペルシャ湾原油を処理するように調整されていて、そうした原油を大事に扱ってきました。この設備の相性が、供給の性質が歪む局面で、予想外の防波堤となったのです。原油の総量だけでなく、原油の種類を合わせる製油システムの回復力が、統計ではうまく捕捉されない場所で、世界を支えました。

第二に大きく機能した機制は需要破壊でした。経済学は価格が上がると消費が減少すると淡々と記しているが、現実では、その減少は決して淡々としたものではありませんでした。ホルムズ封鎖はアジアをまず、そしてもっとも痛烈に襲いました。原油だけが途絶えたのではなく、航空燃料と液化石油ガス、液化天然ガスが一度に途絶えたためです。空の飛行機、台所のガス火、発電所の燃料が同時に締め付けられました。ネパールのある路地では、調理用ガスボンベを受け取ろうとする列が夜明けから延びており、1軒に数本ずつ配給されていたガスが1本に制限されました。インドもまた液化石油ガスを配給しました。スリランカとフィリピンは、石油消費を削減するためにテレワーク命令を出しました。都市の通勤列を停止させて燃料を節約する方式でした。

これが教科書が語る需要破壊の実際の顔です。価格が上がったので需要が減ったのではなく、使える石油がないために、生活様式をたたんだのです。カトマンズの主婦は夕食を用意する時間を遅らせ、コロンボのサラリーマンはオフィスの代わりに家の食卓でノートパソコンを開きました。市場が均衡を取り戻したという一行の統計の背後には、台所の火を減らし、オフィスの戸を閉じた数億人の決定が潜んでいました。経済学者の曲線では需要が左へ押しやられるその滑らかな線は、地上では決して滑らかではありませんでした。その線の下側には、ご飯を遅く作り、出勤を断念した人々の一日が押し込められていました。均衡は回復しましたが、その均衡の代償は、燃料がなくて生活を縮小させた人々が代わりに払ったのです。

第三の機制である供給の弾力性は、期待ほど迅速には増加しませんでした。アメリカは世界で指折りの産油国です。しかし、ブルッキングス研究所の分析が指摘したように、アメリカの生産者たちは、今回、生産を増やすことに鈍かったのです。戦争直前まで市場は供給過剰でした。油井を新たに掘り、設備を増設することは、長時間と大金を要する決定です。価格が跳ね上がったからといって、来月すぐに石油が流出するわけではありません。今日の油価が高いという事実と、数年先を見越して新しい油田に資金を投じる決定との間には、深い溝があります。さらに戦争が生み出した不確実性は、その溝をさらに広げました。今、価格が高くて製油会社が利益を上げていても、その利益は新しい掘削に結びつきませんでした。戦争がいつ終わるのか、終わった後、価格がどこまで下がるのか、誰も確信できないのに、

誰が数十年先を見据える油田に資金を投じるでしょうか。

ブルッキングスの診断は冷徹でした。消費者のための短期的な解決策は、戦争を終わらせること以外にはないということです。石油は地球どこでもが売買の対象の代替可能な商品であるために、世界第一の産油国でさえ、他国と同じ価格ショックに晒されます。アメリカの領土からどれだけ多くの石油が産出されても、その石油は世界市場の価格をそのまま追従します。自国で石油が産出されるという事実が、自国のガソリンスタンドの価格を守ることができないということです。自国生産という盾は、価格という槍の前で、思ったほど厚くはありませんでした。

同じ危機を中国は異なる角度から耐え抜きました。4月18日、北京で開催されたあるエネルギー・ラウンドテーブル会議で、実務者たちは、自国が比較的落ち着いていられた理由を三つにまとめました。原油の輸入元が複数の国に分散していたという点、戦略備蓄石油が潤沢だったという点、そして石油製品の輸出を調整する余地があったという点です。特に最後のものが支柱でした。極端な状況では、国が石油製品の輸出を停止して、国内供給を優先することができました。外へ送り出していた石油を内に向ける弁が、手の中にあったわけです。

この席で一つの再評価が静かに行われました。これまで老朽化した設備として扱われ、統合対象に挙げられていた地方の小型製油工場の話です。中国の政策は、年間生産能力が200万トン未満のこれらの小型工場を整理する方向へ傾いていました。効率が低く、環境に負担をかけるという理由でした。ところが危機が訪れると、これらの工場は別の顔で見え始めました。技術が向上し、環境問題もかなり改善されたこれらの地方工場が、非常時には安定的な石油製品の供給源であり、戦略的なバッファ装置として再び注目されたのです。平時の効率論理では消去すべき存在が、有事のセキュリティ論理では保持すべき資産となりました。老朽化した設備という一つのレッテルが、危機の前で戦略資産という名前で変わるのに、封鎖を数週間で十分でした。

落ち着きは中国だけのものではありませんでした。危機に耐える成績表を国別に並べると、予想外の名前が上位に挙がりました。中国とパキスタン、スペインとフランスが、隣国よりはるかに優れた成績を出したという観察が出ました。理由は一つにまとまりました。これらの国が回復力と柔軟性をあらかじめ優先順位に置いたという点です。輸入元を分散させていたか、在庫を積み上げていたか、燃料の種類を複数に分けていたか。危機の局面で価値を発揮したのは、華麗な戦略ではなく、平時に損失を覚悟で積み上げた余裕でした。余ったものを惜しまず、あらかじめ置いた国が、不足の時に揺らぎが少なかったのです。

4か月の衝撃が残した再評価の核心はここにあります。長い間、人々は余剰生産能力が世界の石油価格の安全弁だと信じていました。どこかでバルブを開けば不足分が埋まるだろうと信じていました。その信念が揺らぎました。実際に危機を乗り越えたのは、倉庫に積み上げられた在庫と、原油の性質に合わせた製油設備の柔軟性と、価格に耐えられなかった人々が消費をやめた苦しい需要破壊でした。市場には回復力がありました。しかし、その回復力の恩恵は決して公平に分配されませんでした。

歴史に記録される価値のある文章が2か所から出ました。ブルッキングス研究所は、今回の戦争が石油市場の歴史上で類を見ない規模の供給混乱を引き起こしたと述べました。国際決済銀行は、ホルムズ海峡の封鎖を歴史的イベントと呼びました。ところが同じ時期、国際決済銀行の年次経済報告書の冒頭のタイトルは予外にも「進展と危険」であり、本文の最初の結論は世界経済が驚くほどよく持ちこたえたということでした。歴史上例を見ない石油の混乱と、崩壊しなかった世界経済。この二つの文が同じカレンダーの上に並んで記されたという事実、その食い違いがこの章の逆説です。

国際決済銀行は過去12か月を二つの局面に分けて読みました。前の局面は持ちこたえの時間でした。2025年通年で続いた大幅な関税引き上げは数十年ぶりの貿易秩序の混乱でしたが、世界経済はこれをほぼ傷なく受け入れました。商品貿易量は2025年上半期だけで5パーセント近く増加しました。関税を巡る不確実性が天を突いていたのにもかかわらず、そうでした。当初は大きく削られていた成長見通しが後に再び上方調整され、その回復は先進国と新興国を区別しませんでした。例外とされた米国と中国を除けば、ほとんどの国で物価は目標値付近に収まり、利下げへの道が開かれていました。米国の実効関税率さえ下半期には10パーセント前後で止まりました。例外と貿易協定、相手国の自制された対応が拡大を防いだおかげです。ここに人工知能を巡る楽観が大規模な投資を引き寄せ、緩和的な金融環境がそれを支えていました。その温和な局面を2026年2月末の中東紛争が揺さぶりました。ホルムズ海峡が閉鎖され、エネルギーと原材料供給の危機が世界の見通しに影を落とすことになったのが二番目の局面です。

影は落としたものの、西方の屋根を倒すことまではできませんでした。ここに逆説の第二の層があります。アトランティック・カウンスルの分析家は五つの教訓を挙げながら、アジアで生じたエネルギー危機が他の地域ではほぼ感じられなかったという事実を最初に挙げました。ホルムズ封鎖がアジアを最初に、最も痛く打つ一方で、西方の国々は相対的に無傷でした。米国のガソリン価格は上がりましたが2022年水準を下回り、2008年のピークにはまだまだ及びません。ヨーロッパの天然ガス価格はロシアがウクライナに侵攻した後に急上昇した気が遠くなるほどの高さには二度と達しませんでした。同じ封鎖、同じ海峡、しかし大陸ごとにまったく異なる温度。カトマンズの台所が火を弱めるとき、大西洋の向こう側のガソリンスタンドの看板は耐えられる数字を表示していました。

この温度差が生み出した結論はアジアの輸入国にとって肌寒いものです。彼らは自分たちが他の地域よりもはるかに大きなリスクを抱えていることに気づきました。さらに、西方の豊富な化石燃料が、むしろアジアのエネルギー安全保障を脅かす行動を助長できるという疑いさえ抱くようになりました。隣人の倉庫に余裕があれば、紛争ではより大胆になるという論理です。倉庫が満杯の方は海峡が数日間閉鎖されても耐えるので、その数日間を覚悟して強硬策に出ることができます。一方、倉庫が空の方は同じ数日間で台所の火が消えます。リスクを負う側と決定を下す側が異なるというこの不均衡が、アジアの輸入国の背骨を冷やしたのです。アトランティック・カウンスルは次のような展開を予見しました。アジアの石油・ガス輸入国が、日本を先頭として協力と資源共有を広げていこうということ。一人では対応できないリスクを複数で分け合おうとする動きです。

世界経済が崩壊しなかったのは、前節で見た在庫と需要破壊の力が大きかったためです。そこにもう一つありました。人工知能への投資熱と緩和的な金融環境が、戦争の影をかなり隠していたことです。データセンターを建設し、半導体を買う金が世界経済の一方で絶えず流れながら、エネルギー危機がもう一方で削り取った活力をある程度補いました。しかし国際決済銀行は、この箇所では楽観を警戒に変えて答えています。耐えた見目の下で、リスクはむしろ大きくなったということです。物価が再び執拗に上がるリスク、人工知能関連投資が本当に持続可能なのかという疑問、銀行部門外で成長する金融脆弱性、そして弱まった財政余力がそれです。崩壊しなかったという安堵が、次の衝撃への無防備につながりうるという警告でした。

この警告が空言ではないことを米国の統計が直ちに示しました。米労働統計局の数字によると、3月の消費者物価上昇率が3.3パーセントまで跳ね上がり、約2年ぶりの最高を記録しました。高い石油価格は一方で物価を押し上げてインフレーション圧力を高め、もう一方で工場を停止させて成長を停滞させました。価格が上がりながら同時に成長が下降する、二方向の悪い知らせが重なりました。世界最大の

産油国さえ自国の物価を守ることができなかったという事実が、石油価格に対する米国の支配力が予想より弱いことを明らかにしました。

逆説の最も鋭い場面は世界第一のエネルギー生産国の中から出てきました。米国は自国の沿岸の一方からもう一方へと自分の油とガスを運ぶことができませんでした。1920年に制定されたジョーンズ法のためです。正式な名称は商船法であり、ウェスレー・ジョーンズという上院議員が押し進めて世に出しました。第一次世界大戦が終わった後、米国には戦争が残した船が溢れていましたが、国民は自国の海運の将来を不安に思っていました。その不安の中で生まれたこの法は、米国の港の間を行き来する貨物は米国で建造された米国人が所有し米国人が操縦する船でのみ運べと定めておきました。安全保障を守ろうという意図でした。

1世紀が経ち、安全保障を守ろうと作られたその法が安全保障の足首をつかみました。問題は、そのような規定を守る液化天然ガス運搬船が事実上存在しなかったということにあります。フランスで建造されたアメリカン・エナジー号が約1年前からプエルトリコへ貨物を運び始めた程度でした。その結果、ペルシャ湾沿岸に溢れている天然ガスをニューイングランドの港に送ることが規定上不可能でした。原油や石油製品をペルシャ湾から東部または西部の海岸に送ることも困難でした。平時には外国から燃料を受け取る方が安いという理由でそうしてきたのですが、危機が襲来するとこの習慣が罣になりました。世界のタンカーがより利益の出る国際航路に流れていくと、外国の燃料に頼ってきたこれらの地域は劇的な供給不足に直面することになりました。世界最大のエネルギー生産国が、自国の一角よりも地球の反対側の市場への石油供給の方が容易だという逆説でした。結局、米国政府は2026年3月17日、安全保障を守ろうと作られたその法を数か月間免除する措置で危機を乗り越えました。平時には重荷となり危機には壊れる制度の素顔が明らかになった瞬間です。前節で保険が航路をまず閉鎖したように、ここでは100年前の古い法が自国の沿岸航路を閉じました。どちらも石油がないからではなく、石油を運ぶ規則が古くなったために生じた不足でした。

4か月の衝撃について世界経済が崩壊しなかったという安堵が広がると、何人かのオブザーバーと論評は、この局面に名前を付けようとしてしました。エネルギーの単位であるジュールを借りて、世界がバレルではなくエネルギー自体を基準に再編されるという意味を含めた表現がそれです。響きはもっともらしい。ただし、この表現を新しい国際秩序の公式な名前として昇格させるには根拠が浅いのです。これは一つのニュース解説とそれを書き取った論評が提案した表現に過ぎず、各国政府と市場が合意した概念ではありません。新しい秩序が生まれたと宣言するには、規則が変わり、制度が確立され、複数の国がその規則に従って動く必要があります。4か月の局面はその敷居を越えることができませんでした。名前を付けたいという気持ちは理解しますが、名前が現実を先行してはいけません。

崩壊しなかったという安堵が早計であるという証拠は、この章を書く間にも引き続き積み重なりました。ペルシャ湾の戦争は終わっていません。イランが海峡を通過する船舶を何度も再度攻撃すると、米国は7月7日、イランに対してもう一度空襲を敢行しました。つい先ごろイラン産石油の販売を60日間許可していた財務省の措置も再度撤回しました。海峡を通過するタンカーの通行量は依然として戦前の水準を下回り、油価は空襲のニュースに再び上がりました。最近数週間の間にペルシャ湾で増加していた石油輸出は、緊張が再燃すればいつでも再び停止できるという意味でした。回復と呼ばれたものは完治ではなく、いつ再発するかわからない病気の一時的な緩解状態でした。

崩壊しなかった世界経済が残した本当の教訓は、新しい秩序の名前を急いで付けることにはありません。市場には驚くべき回復力があるものの、その回復力が地域ごと、階層ごとにまったく異なる方法で配分されるという事実、その不均衡を誠実に見つめることにあります。西方の屋根が無傷だったことと、

アジアの台所の火が消えたことは、一つの出来事が残した二つの顔です。世界経済という一つの数字にまとめてしまうと、この二つの顔が消えます。崩壊しなかったという文は真ですが、その文の下で誰が何で持ちこたえたのかを問わなければ、次の海峡が閉鎖されるとき、同じ場所が同じやり方で再び崩壊するでしょう。

4か月の衝撃が去った後、長い間異なる部屋に座っていた二つの議論が同じテーブルに呼び出されました。一つはエネルギー安全保障であり、もう一つは気候政策です。この二つは異なる省庁、異なる言語、異なるタイムテーブルを持っていました。安全保障は今晚の供給を心配し、気候は数十年後の温度を心配していました。安全保障を語る人々は海峡とタンカーと在庫について話し、気候を語る人々は炭素と気温と世代間の責任について話していました。二つの部屋の間には厚い壁があり、その壁のおかげで、それぞれは相手の言語を学ぶ必要がありませんでした。戦争がその壁を取り壊しました。

最も鮮明な声は世界資源研究所の代表アニー・ダスグプタからもたらされました。彼はイラン戦争の衝撃をウクライナ侵攻に続く二重の打撃と呼びました。二つの大きな揺らぎについて、彼は私たちの世界インフラがこのような衝撃に耐えるよう設計されていないと述べました。一度の衝撃なら偶然と呼ぶことができます。二度の衝撃が数年の間に重なると、これは偶然ではなく構造だという認識が定着しました。化石燃料を運ぶ狭い水路が一つ塞がるたびに世界経済全体が揺らぐこの仕組み自体が、耐えるよう作られたものではないという認識です。

彼の診断で注目すべき点は、再生可能エネルギーを見る視線が変わったということです。太陽と風はホルムズ海峡を通る必要がありません。タンカーに積まれることもなく、どの国のバルブにも、どの海峡の封鎖にも縛られません。この性質が再生可能エネルギーを環境の問題から安全保障の問題へ移動させました。これまで太陽光と風力は地球を守ろうとする善い選択と見なされていました。今では封鎖に縛られない燃料、他国の海峡に命を預けない燃料という理由で再評価されるようになりました。ダスグプタは不安定な燃料に頼る私たちの状況が気候の懸念を超えて文明そのものへの脅威だと表現しました。一つの地政学的衝撃が一国の経済を揺るがすことができるようになると、その燃料の原産地そのものが負担になったというわけです。

言葉の重みが置かれたのは省庁の名前でした。彼はこのように整理しました。長年の間、再生可能エネルギーへの転換は環境省の会議室でのみ交わされていた話でしたが、今やその議論は財務省と中央銀行の厳重な金庫の中へ移ったというのです。この座席の移動がすべてを変えます。環境省の言語は道徳と将来の世代の言語です。財務省と中央銀行の言語は債務と危機と財政健全性の言語です。金融の目で見ると、化石燃料は今や経済と金融を不安定にする源泉です。一つの地政学的衝撃が一国の国内総生産を揺るがすことができるようになると、その燃料を使い続けることそのものが対処しがたい借金を生みます。再生可能エネルギーへの転換を先延ばしにすることが地球を守られないだけでなく、国の財政と銀行を危機に陥れるという計算が成り立つわけです。気候政策が道徳の言語から危機管理の言語へ翻訳される瞬間でした。そして危機管理の言語は、道徳の言語よりも予算をはるかに素早く動かします。

ブルッキングス研究所は同じ結論をアメリカの消費者側から指摘しました。今回の危機で戦争を終わらせる以外に短期的な処方箋がなかったとすれば、次の衝撃に備えることができることは何か。アメリカでは石油はほとんど輸送に使われるため、自動車を電気に変え、車両の燃費基準を引き上げることが消費者を次の価格衝撃から守る手段だというのです。道路上の自動車を電気に変えることは長い時間がかかる気候政策です。同時にそれは油価衝撃に対する最も現実的な安全保障対策でもあります。石油をより少なく使う国は、海峡が閉ざされても揺らぎが少ないのです。遅い転換がすなわち確かな盾だという発想の転換です。気候のために始めたことが安全保障のためになり、その二つが一つの政策として重

なる場所がここなのです。

しかしこの会合の円卓には異なる決意の声も共に座っていました。北京の円卓会議で中国の実務者たちは、グリーン低炭素転換とエネルギー安全保障の間で慎重でバランスの取れた戦略が必要だと強調しました。これがあれか、という極端に陥らないということです。グリーンが直ちに既存基盤をすべて投げ出すことを意味しないという発言も出ました。コストと既存産業基盤、代替の現実性を一緒に検討し、自国の実情に合った実用的な道を歩もうという主張でした。この観点は化石燃料を捨てるべき負担ではなく支配すべき現実と見ています。理想に向かって走りながら、足元の現実を踏み台にして走ろうということです。

この主張が空虚な折衷論ではないという証拠を、中国は危機の最中に直接示しました。化石燃料が食糧とどのように組み合わせられているかを明かした事例です。化学肥料を作るには化石燃料が深く入ります。カタールのような国の天然ガス生産と輸送がこの紛争で揺らぐと、国際肥料市場が縮小し、世界の食糧生産までが脅かされる局面に至りました。ところが中国は長年、自国に豊富な石炭を基盤に窒素肥料産業を育ててきました。他国が天然ガスで作る肥料を、中国は自分の土地の石炭で作ってきたのです。天然ガス供給が揺らぎ国際肥料市場が縮小する局面で、この選択が危機を防ぎました。エネルギー安全保障が食糧安全保障と一体だという事実、そして手に持つ資源で衝撃を吸収する道の価値をこの事例は示しました。会議に出席した一人の実務者の整理のように、化石燃料を急いで押し出すのではなく、持つものの衝撃に耐える選択が、危機の瞬間には理想論より多くの人々を守りました。

同じ場で彼は、ホルムズ海峡とマラッカ海峡のような主要な通路の統制権問題が今後もかなりの期間、国家のエネルギー安全保障の中核的な課題として残るだろうと指摘しました。化石燃料が世界的商品である限り、その商品が通る狭い水路を誰が握るかが常に問題になるということです。ですからエネルギー安全保障は短期で終わる課題ではなく、長い周期と複数の分野、全産業チェーンを包括する目で見られるべき長期課題だという結論でした。

外見上異なって見えるこの二つの声は、実は一つの大きな変化を異なる角度から述べています。エネルギー議論の中心語が供給の安定からレジリエンスへ移ったということです。中国のある政策研究がこの移動に正面から取り組んでいます。伝統的なエネルギー安全保障の枠組みの脆弱性が明らかになった今、安全保障観は安定的に供給を受けるかという問いから、衝撃に耐え戻ってくるかという問いへ変わるべきだということです。前の問いは平時の問いです。パイプが切れず船が時間通りに来るかを問います。後ろの問いは危機の問いです。パイプが切れ船が止まった後、どれくらい速く立ち直るかを問います。四ヶ月の衝撃は前の問いだけでは不十分だと教えました。

その研究が示した処方箋は二つの軸です。一つは多元化です。輸入先と経路を複数に分散させ、一箇所が塞がっても通気孔が開く道です。もう一つは国産化です。再生可能エネルギーを軸に技術を自立させ、産業のチェーンを再構築する道です。短期には輸入の多元化と自国保証を並べて供給を守りながらエネルギー効率と探査能力を共に引き上げ、中長期には再生可能エネルギーを主力とし構造そのものを変えるという複合戦略です。自国の保証と世界との協力を一つに組み合わせ、短時間の安定と長時間の適応を同時に確保しようという構想です。

国産化という言葉は発電所を建設する具体的な計画としても現れました。同じ会議で一人の人物が中国の新しい電力体系について話しながら、まだ開発していない二箇所の巨大な水力資源を挙げました。一つはヤルンツァンポ河下流区間で、既に国家計画に上がっているこの事業の設備規模は約6000万キロワット、三峡ダム三箇所に匹敵します。もう一つはヌー河中下流の雲南区間で、長さ700キロメートル

ル、落差が1500メートルに達する峡谷地形です。他国の海峡を通さないエネルギーを自分の土地の中から汲み上げようとするこの構想は、再生可能エネルギーの国産化が何を意味するかを川の言語で示しています。もちろん峡谷の地質災害と生態保護、建設の難度という壁が前を塞いでいます。自立への道が順坦ではないという事実もこの計画は共に明かしています。

レジリエンスという言葉は水路を変える土木事業としても現れました。ホルムズという瓶首をまったく迂回しようとする動きです。アラブ首長国連邦が湾からフジャイラ港に至るパイプラインを築いて海峡を避ける道、サウジアラビアが東西を結ぶ管路で原油を運ぶ道が再び注目されました。イランが海峡通行に通行料を課すと明かすと、石油の購入国も輸出国も地政学的危機を避ける貿易路を新たに構築し始めました。買う側は複数の国から分けて買う方へ、売る側は複数の経路で輸出する方へ動きました。一つの狭い水路に世界のエネルギーの五分之一と液化天然ガスの三分之一を任せてきた構造そのものが、今や再び描き直されています。狭い首一つにこれほど多くのものを掛けていたという事実が、封鎖が過ぎ去った後に初めて重く迫ってきました。

転換の速度についてはまったく相反する信号が同時にもたらされました。アメリカから伝えられた統計によると、4月14日、風力と太陽光の発電量が初めて天然ガス発電量を上回りました。政策が押し進めたのではなく採算が合ったから起きたという点で、戻しがたい経済の流れとして読まれました。安いから選ばれたものは大義が変わったからといって戻りません。新しいエネルギー発電の方式が政策主導から効益主導へ移ったという診断が、この一日の数字に圧縮されていました。しかし、ジョーンズ法の事例が示すように、制度と設備はその流れに追いつきませんでした。発電は素早く変わるのに、港湾と船舶と法令は古い場所に止まっていました。百年前に作られた法が世界最大の産油国の沿岸航路を塞ぐ間に、発電所では太陽と風が天然ガスを上回りました。同じ国の中で将来と過去がこのように異なった速度で動いていました。

エネルギー安全保障が気候政策と出会う地点は、そういうわけで楽観と警告が絡み合った場所です。方向は決まったが速度は危機が強制しており、その速度に対応できる制度はまだ危機の後を追っています。再生可能エネルギーが財務省の金庫に歩み入ったのも、自動車の電動化が安全保障対策と呼ばれたのも、レジリエンスが供給の安定に代わる新しい基準語になったのも、すべて一つの問いに対する各々の答えです。次の海峡が閉ざされる時に何で耐えるかという問いに対するものなのです。

4ヶ月の衝撃を振り返ると、今回世界は3つの要素で持ちこたえました。在庫があって持ちこたえ、誰かが消費を諦めて持ちこたえ、西側諸国は自らの蔵が豊かで持ちこたえました。その3つの支えはすべてその場しのぎでした。在庫には底があり、消費を諦めた人々の苦しみは繰り返すことができず、西側諸国の余裕は西側だけのものだったのです。その場しのぎで乗り越えた危機は、次に同じその場しのぎがなければ乗り越えられません。答えはまだ一つにまとまっていません。中国は手に握った石炭で衝撃を吸収しながら慎重な転換を語り、世界資源研究所は太陽と風を財務省の言葉で再び呼びながら急速な転換を語ります。二つの道は依然として分かれています。ただ、二つの部屋を隔てていた壁が崩れたという事実だけは明白になりました。もはやエネルギー安全保障を語る場で気候問題を除外することはできず、気候を語る場で安全保障を除外することはできません。壁が消えたそのテーブルの上で、次の答えが記されるでしょう。

弁護士、元国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

終章 油価はどこへ、そして韓国への提言

封鎖された海峡

ホルムズ海峡のある地点、夜の海

2026年6月末のある夜、世界中のトレーダーたちが同じ画面を眺めていました。海運追跡アプリに映った小さな三角形ひとつでした。タンカー1隻がホルムズ海峡の入り口に入ってきました。画面の中の船は狭い水路に向かってゆっくり進んでいました。その時、方向を変えました。船首が旋回する瞬間、バレルあたりの価格を示す別のウィンドウの数字が上に跳ね上がりました。

船が引き返した理由は、その夜誰もが正確には知りませんでした。機雷のせいなのか、捕獲のリスクなのか、保険会社が航海を阻止したのか。トレーダーたちは三角形が方向を変える数ピクセルを見ながら、バレルあたり数ドルの損益を計算していました。次の日の朝、別のタンカー1隻が同じ海峡に入りイランの領海に到達したというニュースが伝わりました。数字は再び下がってきました。ブレント油はバレルあたり95ドル前後に留まりました。戦争が勃発する前の63ドルであったことを覚えている人にとって、この95ドルという数字が何を意味するのかは明白でした。市場は終わったとは信じていませんでした。1隻の船の航路に世界経済がぶら下がっていたのです。

ブルームバーグの1人の分析家は、その数日間の市場をこのように整理しました。残りの金融市場はこの戦争を忘れたと思っているが、石油市場はまだそうできていないと。双方の砲撃は減少し、慎重でもろい休戦が維持されていました。それでもトレーダーたちはマリンタッキングアプリの三角形から目を離すことができませんでした。前日1隻が通過するようだが戻ってきて、イランが自国原油の通航さえも自ら中止する方法を検討しているというヘッドラインが出た後、翌朝には別のタンカーが海峡に入りイランの領海に達したというニュースが続きました。価格はそのかけらのようなニュースに従って上下に揺れました。

この場面が本書の最後の質問を圧縮します。戦争は終わったのか。油価はどこへ向かうのか。そして韓国は何をすべきなのか。3つの質問すべてがまだ答えが出ていません。答えが出ていないという事実そのものが、私たちが捉えなければならない最初の真実です。この最終章はその3つの質問を順に捉えますが、心地よい結末で縫合することはしません。縫合する根拠がまだないからです。

戦争が始まった方法からたどってみましょう。2026年2月28日、米国の壮大な怒り作戦とイスラエルの咆哮する獅子作戦が同時に開始されました。わずか数日前まで米国とイランはオマーンの仲介により核協議を継続していました。2月26日にジュネーブで開かれた第3次協議では、ステイブ・ウィットコフ米中東特使とアバス・アラグチイラン外相が向き合い、60パーセントまで上昇した濃縮ウランの濃縮度を低下させる問題で見解の相違を縮めたことが知られています。協議の妥結が間近であるという観測が出ました。その観測がむなしく、2日後に爆撃が開始されました。

開戦24時間以内にイラン国内1,000カ所以上が無力化され、最高指導者アヤトラ・アリー・ハメネイが国家指導部とともに排除されました。人工知能が偵察と判断と決心と打撃を秒単位で編み込んだ作戦でした。韓国国防研究院の分析によれば、今回の戦争は人工知能がキルチェーンの全過程を秒・分単位で同時に調整した歴史上最初のケースでした。衛星が撮影した映像を分析官が判読し、指揮部が決心して打撃命令を下すまで数十分から数時間がかかった昔の方法と異なっていました。国家地理情報局が運営するパランティアのメイブンスシステムにアンスロピックの大規模言語モデルClaudeが結合されることで、人間の認知速度では不可能な作戦テンポが生まれました。

それでもイランは崩壊しませんでした。低単価の群れドローンと分散指揮構造で持ちこたえました。米国が誇っていたモザイク作戦のコンセプトを逆に利用して、指揮部を細かく散らし、安いドローンを群れで飛ばしました。費用交換比は600対1にまで広がりました。米国が高額な迎撃手段でイランの安いドローン1機を捉える時、イランはその600分の1の値でまた1機を飛ばしました。開戦12日間に米国が注ぎ込んだ戦費は約165億ドル、私たちのお金で25兆ウォンに達しましたが、前線は膠着に陥りました。精密兵器で相手の指導部を排除すれば戦争が終わるという古い等式がここで破れました。

イランは正面から対峙するかわりに海峡を閉鎖しました。ホルムズを事実上封鎖し、湾岸協力会議加盟国のエネルギー施設を打撃しました。戦争の勝敗を決めたのはミサイルではなく、狭い水路ひとつでした。封鎖のニュースが伝わった日、KOSPIは単一取引日ベースで12.06パーセント下落しました。過去最大の下げ幅でした。半導体工程に使用されるヘリウム供給が断たれました。最先端産業のグローバル供給網がいかに薄い氷の上に立っていたかが明らかになりました。中東の水路ひとつがソウルの証券取引所と半導体工場に直結していたのです。

3つに分かれた未来

この衝撃が今後油価をどこへ引き込むか、対外経済政策研究院が正面から計算しました。国際マクロ金融室の送ハユン副研究委員と世界地域研究センターの強文秀研究委員が4月1日に発表した報告書でした。世界33カ国を1つにまとめるGVARモデルに戦争の展開様相を3つに分けて入れました。1つの国の油価ショックが別の国の物価と成長へどのように波及するかを、33カ国の相互作用を全体で計算する構造でした。

3つに分かれるのは戦争がどの程度深まるかによって異なります。1つ目は早期終戦、つまり戦争が早く止まるか休戦に至る場合です。2つ目はホルムズが封鎖された状態で戦争が長引く場合です。3つ目はエネルギー施設が直接打撃を受けて前線が拡大する場合です。研究チームは3つそれぞれについて原油生産がどの程度減少するかを条件として掛け、その結果油価がどこまで行くかを引き出しました。推測ではなく制約条件を付与したモデルの答えでした。

結果は重いものでした。3つのどれでも油価は戦争前の63ドルに戻りませんでした。2027年第4四半期を基準として、早期終戦でもバレルあたり90ドル、封鎖が長引けば117ドル、エネルギー施設が崩壊すれば174ドルでした。戦争が穏健に終わる場合でさえ戦争前より約43パーセント高い値が続くという意味です。理由は明確です。銃声が止んでも破壊された施設を修復するのに時間がかかるからです。封鎖が長引く場合には86パーセント高い水準がそのまま維持されます。3番目の分岐、施設の直接打撃は歴史上例を見ない急騰に至りますが、研究チームはその174ドルさえも下限線だと釘を刺しました。モデルが直線で反応を計算する構造だから、値が極端に行くほど実際の衝撃は計算値を上回る可能性があるという警告でした。施設が崩壊する局面では市場のパニックは直線上にはおとなしく乗りません。

報告書が書かれた4月初め、ブレント油はすでに108ドル前後でした。研究チームはこの値について現実が2番目の分岐、つまり封鎖長期化シナリオに近づいていると判断しました。3つの分岐の中で楽観と悲観の間ではなく、悲観側に近い場所にすでに来ているという診断でした。だから報告書の結論は先制的供給多角化と緊急需給対策が急務だという方向に集まりました。

同じ海、正反対の見通し

ここまでが一方の見通しです。ところがほぼ同じ時点で、米国エネルギー情報局は正反対に近い図を打ち出しました。7月に発表した短期エネルギー見通しで、エネルギー情報局は6月18日に米国とイラ

ンが戦争を終わらせホルムズを開く覚書に署名した事実を根拠としました。署名以後、海峡の通航が増えたことを確認した後、今年残りの期間の世界原油生産見通しを上げました。今年中にほとんどの原油生産が戦争前の水準に近く戻り、封鎖で止まっていた生産のほとんどが2027年第1四半期までに再び稼動すると見ました。

数字がこの楽観を支持しました。エネルギー情報局の表では、ブレント油は2025年69ドル、2026年82ドルを経て2027年には65ドルに下落します。6月1か月平均はすでに85ドルで、5月より22ドル、4月高値より32ドル低い値でした。第3四半期見通しは74ドルで、前月見通しより27ドル削減しました。在庫図も一緒に明かされました。第3四半期世界原油在庫減少幅を1日220万バレルで抑えましたが、これは6月見通しの700万バレル、第2四半期の500万バレルから大きく減った数字でした。原油が再び流れ始めることで倉庫から汲み出さなければならない量が減ったという意味です。エネルギー情報局は来年には市場が戦争前の供給過剰状態に戻ると予想しました。

同じ時点で2つの機関の数字がこのように広がりました。対外経済政策研究院が2027年末に90ドルから174ドル間を描いたその地点を、エネルギー情報局は65ドルで描きました。封鎖長期化シナリオの117ドルと比べると2倍近い格差です。この格差は2つの機関の実力差ではなく前提の違いから生まれます。エネルギー情報局は覚書が守られ海峡が正常に戻るという側に重みを置きました。対外経済政策研究院はその正常化がいかに脆弱かに重みを置きました。一方は戦争が終わろうとしている話をし、他方は終わらない話をします。同じ海を見ながら結論が分かれます。見通しが1つに合意されていないということ、これが今私たちが立っている場所です。

41年のキャリアで初めて経験する不足

機関の表から目を転じて市場の最前線に下ると、この不一致はより生々しく明かされます。1985年から石油・ガス業界に身を置いているあるベテランがいます。彼は41年のキャリアを通じて初めて経験する供給不足だと言いました。ホルムズの喉を絞めることが作った壊滅的な供給不足であるが、それがいつ解けるのか、どのような後遺症を残すのか、解くことができる問題なのかさえ誰もわかり出していないと言いました。原油が時間に来ないから精油所は原料を調達できず、精製品は貴くなり、値は上がります。この連鎖を彼は自分の目で見ていました。

彼が座っていたその場所では、油価は数日単位で揺らいでいました。2ヶ月前は119ドル、8日前は84ドル、その日は102ドルでした。60日から90日の間に30ドル、40ドルが上下する幅がありました。ホワイトハウスから出てくる一言、イラン報道やイスラム圏メディアから漏れ出る些末な情報ひとつで、価格が上下に跳ねました。彼は将来を占うことこそが金融における最も危険な遊戯であり、十回のうち九回は外れると言い切りました。自分のキャリアの間、予測不可能なショックは半年に一度の頻度で必ずやってきたとも述べました。

それでも彼は判断を先延ばしにすることはできませんでした。今日売るバレル、今日掘削する油井、今日完成させる坑井が、60日、90日、120日後にやっと生産に入るからです。今日行う掘削費用と機器の代金は、その数ヶ月後の油価についての想定の上に成り立っています。銀行融資と投資家の資金がその想定に基づいて動きます。確信がなくても、ボールがどこに転がるかを決断しなければならないこと、それがこの産業の宿命であるということでした。彼の結論は代替エネルギーでした。消費者であれ製造業者であれ国家であれ、原油が予定通り届かないとなって初めて別の道を探り始めたというわけです。

三つの声の一つの部屋にあると想像してみてください。33ヶ国をモデルに組み込んだ研究機関、世界の原油生産表を書き換えた統計機関、41年のキャリアを持つトレーダー。三者は異なる答えを導き出し

ます。見通しが分かれるという事実は無能の証ではありません。変数がそれほど生き生きと動いているという証です。そしてそれらの変数のリストを眺めてみると、なぜ誰も確言できないのかが見えてきます。

戦争の流れを日付で追ってみると、なぜ正常化がこれほど遅いのが明らかになります。4月8日、パキスタンの仲介により米国とイラン間に停戦が発効しました。つかの間の息つきでした。4月13日にイスラマバードで開かれた協議が決裂し、米国はイランに対する海上逆封鎖で作戦の主導権を奪い返しました。封鎖を解くという戦争が別方向の封鎖へと広がったわけです。5月4日には、トランプ大統領が人道的措置を標榜するプロジェクト・フリーダムを電撃的に開始しました。そして6月18日、戦争終結とホルムズ海峡開放を盛り込んだ覚書の署名が続きました。書類上は終焉に向かっていているように見えます。実際の海では異なっていました。

停止であって平和ではない

米国戦略国際問題研究所が7月初旬に発表した診断は、タイトルから明確でした。ラド・アルカディリが書いた論文のタイトルは「停止であって平和ではない」でした。この合意は平和協定ではなく長期化した停戦であり、そもそも米国とイランを戦争へと導いた力学にまだ人質として拘束されているというものでした。トランプ大統領は自ら望んで結んだ取引であり、イランも安全保障と財政で得るものがあつたために喜んで受け入れた取引でした。しかしその取引は戦争の根を絶つことはできませんでした。

研究所の診断では回復は部分的で不安定でした。船舶が海峡を通過し始めましたが、通航条件を巡る緊張は残り、協議の進みは遅かったです。散発的な攻撃が続きました。イランは海峡の交通を支配しようとし、米国は航行の自由を守るという名目で対抗しました。世界のエネルギー市場が正常に戻るまではまだ遠いということです。研究所の別の学者たちも、それぞれの角度から同じ不安を指摘しました。世界は穏健な終結を望んでいるが保険はかけておきたいという診断、ホルムズに新たな正常が定着したという診断が並んで掲載されました。どちらも危機は終わったと述べませんでした。

市場が実際に何を注視していたのかは、先ほど見た夜の海の光景そのままです。ブルームバーグのアナリストは最初の協議がどちらかの立場も目立って変わらないまま終わったと伝えました。しかしそれでも、二者を同じ部屋に座らせたこと自体が成果だと評価しました。市場は2週間の停戦が終わる前に追加の会談が開かれるかもしれないという点で、糸のような楽観を得ました。ブレント油が95ドル近辺にとどまったのは、その糸のような期待のためでした。堅牢な根拠を持つ楽観ではなく、次の会談という一本の糸にすぎた楽観でした。

通航の四条件と第2次封鎖

エネルギー市場にとって重要な変数はホルムズの開放でした。しかし開放の条件は厳しかったです。関税がないこと、海軍護送がないこと、機雷がないこと、船舶に危険がないこと。この四つがすべて満たされてこそ真の開放です。一つでも外れれば、船舶は夜の海でもう一度船首を翻します。書類に署名されていても、海路のどこかに機雷が浮いている可能性ただ一つで、船舶は航海を放棄します。開放は宣言ではなく、四つの条件が同時に成立する状態の名前です。

ここに米国が新たに設けた第2次封鎖が市場を混乱させました。封鎖の物流と戦略的意図が不透明だったからです。エネルギー供給をさらに絞る方向へ進めば、原油にせよ精製品にせよ値段がさらに上がるしかありませんでした。封鎖を解くという国家がもう一方の手では封鎖をかける矛盾を、市場は解釈できませんでした。そして米国内では、ガソリン価格と世論の反発が明確に噛み合っていました。

値段が上がれば反発が大きくなり、反発が大きくなれば政策が揺らぎます。エネルギー情報庁の表によると、米国の小売ガソリン価格は2026年にはガロン当たり3.64ドルで、前年と翌年の3.10ドル前後よりも目立って高かったです。ガソリンスタンドの数字表示はホワイトハウス政策の圧力計でした。

イランの選択肢も変数でした。かつてイランが自国原油の通航までも自ら止める方案を検討しているというニュースが伝わってきました。そうなれば1日150万から200万バレル、およそ180万バレルに達するイラン産原油が世界供給から外れます。封鎖が他国の船舶だけを止めるのではなく自分の船舶までも止める局面へと発展する可能性があるということでした。相手の船舶を止めようとした武器が自分の輸出まで断つ双刃の剣になる瞬間です。

現物市場と金融市場の間にも隔たりが生まれました。実際にバレルを手に入れなければならない現物市場はまだにパニックに近かったです。今すぐ原油1バレルを調達しようとするれば、どこから手に入れるのかという問いに対して、ブルームバーグのアナリストは戦略備蓄から出てくるバレルが最も現実的な答えだと述べました。トランプ大統領が英国北海の生産を増やすと述べましたが、どこからバレルを素早く汲み上げられるかについては混乱が大きかったです。値段が上がれば湾岸以外の生産はゆっくり増えはしますが、それは時間がかかる話でした。一方、先物中心の金融市場は慎重な楽観を示していました。同じ油価を前にしても、船を浮かべる人と契約書を扱う人の実感が異なっていました。現物のパニックと金融の楽観が一つの市場の中に共存していました。

数が合わない護送

ここに軍事の変数が重なります。5月4日、米中央軍は商船の通航自由を回復させるとして、誘導ミサイル駆逐艦、100機を超える陸上・海上基盤航空機、多領域無人プラットフォーム、約1万5千人の兵力を投入すると発表しました。作戦の名称はプロジェクト・フリーダム、トランプ大統領はこれを人道的措置と呼びました。同時に作戦を妨害すれば、毅然として対応するしかないと警告しました。

しかし数が合いませんでした。中東に配置された米海軍駆逐艦は12隻でしたが、平時でも1日100隻が往来する海峡をこの戦力で護送することは数学的に成立しないという評価が大勢でした。100隻を12隻が守ることはできません。イランの同意がなければ作戦自体が失敗する可能性が高いという診断も出ました。ウォールストリート・ジャーナルは米国政府高官を引用して、この作戦が実際の護送ではなく、国家と保険会社と海運機関の間の航海調整手続きに近いと伝えました。軍艦が船の脇に付いて守る図ではなく、書類と通信で船舶の航路を合わせる行政に近かったということです。

前米海軍大佐カール・シユスターは、伝統的な護送作戦を遂行する資産そのものが存在しないと言い切りました。豪州海軍出身で羅威研究所に身を置くジェニファー・パーカー研究委員は、米国が軍事作戦を護送と同一視しないことを勧告する一方で、事実上イランが米軍艦をまず攻撃してこそ作戦が止まる構造だと評価しました。防御のための作戦ではなく、相手が引き金を引くのを待つ作戦という冷徹な診断でした。人道主義という名目と実際の作戦の構想の間にはこれほどの大きな隔たりがありました。

計算式に入れることができない二つの変数

戦略国際問題研究所は、次の局面が二つの変数にかかっていると見ました。一つは米国の国内政治です。トランプ大統領はイラン戦争を後にしたいと考えており、ホルムズを再び開くことだけで十分な成果だと考えていました。しかし彼が払った代償を共和党強硬派と一部民主党議員はイランを強化し、イスラエルを裏切った条件として読んでいました。核協議が60日の期限を超えれば、より強硬な措置を要求する圧力が再び高まりうる可能性があります。研究所はこの問題がガザとは異なり、ホワイトハウ

スが単に流してワシントンが忘れてくれることを望めるようなファイルではないと指摘しました。

もう一つはイスラエルが地域停戦を守る意思があるかどうかです。今回の戦争は孤立した危機ではなく、イスラエルが10月7日以降続けてきた地域の勢力図再編の延長線だったからです。14項目の計画はネタニヤフ政府が協議当事者ではなかったにもかかわらず、イスラエルを地域停戦に縛り付けるように見えました。しかしイスラエルは自国の安全保障が脅かされると判断すれば、米国の政策と関係なく軍事的に対応するという意思を明確にしており、レバノンで続く衝突がその危機をそのまま示していました。米国内の圧力であれイスラエルの行動であれ、どちらかが新たな軍事行動に発展すれば、ホルムズの流れは再び危ぶまれます。

この二つの変数はどちらも油価の計算式の中に綺麗に入れることができません。国内政治の圧力と同盟国の決意はバレル当たり何ドルに換算されることはありません。だから対外経済政策研究院のモデルも、エネルギー情報庁の表も、41年のキャリアを持つトレーダーの感触も異なる答えを導き出すのです。

正常化までに残された変数を一つの場所に集めてみると、図が明確になります。通航の4条件、米国の2次封鎖、イランの自発的通航中止の可能性、現物と金融の乖離、計算が合わない護衛作戦、米国内政治、イスラエルの意思、60日間の核協商期限。この8つのレバーのうち、たった1つがずれても、船は再び戻ってきます。戦争が終わったと言うには、取り戻すことができるレバーがあまりにも多く開いています。

ここで韓国の立場に移してみます。この衝撃が残したものは、油価グラフだけではありませんでした。韓国がどこにどれほど露出していたかが、同時に明らかになったのです。NAPHTA輸入のうち中東の比重が約34.4パーセントでした。石油化学産業の原料3つのうち1つが中東から来ていたということです。LNG需給も揺らぎました。カタール・ラス・ラファン施設が被撃されれば、復旧に3年から5年かかる可能性があるという計算が出ました。数週間程度の対応では防ぐことができない危機だったということです。封鎖初日にKOSPIが12.06パーセント下落し、半導体用ヘリウムが遮断された場面は、エネルギー危機がすなわち産業危機であり安保危機であることを一度に示しました。KIEPがブレント油108ドル付近の現実について既に封鎖長期化シナリオに近づいたと判断し、政策対応の急務性を強調したのも、このためでした。

第1の提言 — 供給多様化

第1の提言は供給多様化です。中東1か所に34.4パーセントを賭けたNAPHTA構造、カタール1つの施設の被撃で数年間揺さぶられる可能性のあるLNG構造は、水路1つが塞がる瞬間、そのまま国家経済の急所となります。急所は普段は見えず、押される瞬間になって初めて存在を明かします。封鎖初日がまさにその瞬間でした。

市場の最前線でも既に代替エネルギーへの転換が原油不足の短期解決策として議論されていました。41年のキャリアを持つトレーダーが述べたとおり、消費者であれ製造業者であれ国家であれ、原油が時間通りに来ないので別の道を探し始めたのです。韓国にとって供給多様化は標語ではなく生存の問題です。輸入先を広げ、代替燃料の比率を増やし、水路が塞がった時に迂回できる経路を事前に確保しておくことです。

ただしこの道にも明らかな限界があります。中東に代わる規模の供給源は一朝一夕には生まれません。ブルームバーグのアナリストが指摘したとおり、値が上がれば湾岸外の生産は増えますが、それはゆっくり起こる変化であり、当面手に入るバレルの相当数は戦略備蓄から出てきます。多様化そのものが代

価を払う選択でもあります。より遠い場所からより高い値段で調達する構造を平時に耐えてこそ、危機に耐えることができます。供給多様化は無料の保険ではなく、保険料を事前に払う決定なのです。

第2の提言 — 戦略備蓄の法制化

第2の提言は戦略備蓄の法制化です。KIDAは今回の戦争を分析しながら、戦略エネルギーと核心素材の備蓄を法で義務化することを勧告しました。韓国型統合全域指揮統制システムの早期戦力化、低費用防御体系への転換と共に提示された4つの提言の1つでした。ヘリウム供給が途絶えると、先端産業サプライチェーンがいかに薄い氷の上に立っていたかが、そのまま露わになったためです。半導体工程1つが止まれば、その後に並ぶ産業全体が一緒に止まります。

備蓄は危機が来た後に積むのではなく、平時に法で強制しておくことです。値が安い時、水路が開いている時に満たしておかなければなりません。危機が来れば既に遅いのです。封鎖が3年から5年まで続く可能性のある状況で、数週間分の在庫では産業は耐えられません。政府の裁量に任せておくと、予算が逼迫した年には備蓄が後回しになります。だからこそ、エネルギーと素材の備蓄を政府裁量ではなく法的義務として釘付けにしなければならないというのが、今回の衝撃が残した制度的課題なのです。戦略備蓄は平時には浪費に見えるが危機に国家を救う、代価を事前に払うもう1つの保険なのです。

第3の提言 — 条件付き派兵論

第3の提言は重いです。派兵です。5月4日プロジェクト・フリーダムが始まる頃、韓国の貨物船HMM那武浦が被撃されました。自国民と資産が直接脅かされたのです。トランプ大統領は韓国を公開的に指名しました。慎重さを守るだけでは、同盟の圧力を抑え込むことが難しい状況が広がりました。他国の戦争が我々の船を叩き、同盟の指導者が我々の名前を呼ぶ局面でした。

しかし米国単独作戦に直ちに参加することは、高リスク低報酬の構図でした。護衛する資産も不足し、イランの同意もない作戦に、我々の兵力を先に投入することは、危険は大きいが戻ってくるものが少ない選択でした。前述のように、その作戦は実質的にはイランが米軍艦を先に叩いて初めて止まる構造でした。そのような作戦に性急に乘ることは、計算が合いませんでした。

KIDAが打ち出した答えは、二重構造を使うことでした。3月の1次派兵要求が拒否された後、米国の同盟国は2つの方向に動きました。一方には英国とフランスが主導する、休戦後の防御任務を担う多国籍連合作戦があり、他方には米国単独作戦がありました。日本とオーストラリアは直接派兵を避けながら、ヨーロッパとの多者連帯そしてイランとの二者協商で迂回しました。2つの大国の要求の間で、どちらか一方に全てを賭けない道を選んだのです。

韓国も米国単独作戦への直接参加は慎重に判断しつつ、ヨーロッパ同盟国が主導する多者トラックには参加することで、2つの構造を一緒に使う道が提示されました。外交と情報と保険を調整して非戦闘資産を提供し、戦争が終わった後、多国籍護衛へ発展させる条件付き・段階的貢献方案を設計しようというものです。派兵を押し進める要因と抑制する要因を天秤と一緒に乗せ、どちらか一方に性急に傾かないという慎重論です。自国民の船が被撃された状況で何もしないわけにはいかず、かといって計算が合わない作戦に兵力を先に投入することもできない立場から、非戦闘貢献という中間の道を設計する作業でした。

3つの提言は一体である

この3つの提言は互いに結びついています。供給を多様化して急所を減らし、備蓄を法で強制して時間を稼ぎ、派兵は条件を付けて危険を管理します。エネルギー戦略と安保戦略は別々に動きませんし

た。封鎖初日、KOSPIとヘリウムとNAPHTAが同時に揺れたように。油価が上がるものと貨物船が被撃されることと半導体工程が止まることは、1つの出来事の3つの顔でした。だから対応も一体で設計されなければなりません。エネルギーだけ気遣ってセキュリティを空にしたり、セキュリティだけ気遣ってサプライチェーンを空にしたりすれば、次の封鎖で空いた方が先に崩れます。今回の衝撃は韓国にエネルギーとセキュリティを一体で再構成しろという警告でした。

再び夜の海へ

この本をここで明るい見通しで締めくくりたいという誘惑があります。覚書が署名され、船が再び海峡を渡り始めたのだから、間もなく63ドルに戻るだろうと。エネルギー情報局の表はそう言っています。2027年ブレント油65ドル、戦争前の供給過剰への復帰。心地よい数字です。しかしその数字は、覚書が守られるという前提の上でのみ成立する図です。そしてその前提こそ、戦略国際問題研究所が人質に取られていると呼んだ、まさにその脆弱な条件なのです。停止であって平和ではありませんでした。

別の表は異なることを言っています。KIEPの3つシナリオのどこからも、油価は戦争前には戻りませんでした。穏健な早期終戦でも90ドル、封鎖が長引けば117ドル、施設が破壊されれば174ドルで、その174ドルさえ下限でした。破壊された施設は署名1枚では復旧されず、カタル・ラス・ラフアンが実際に被撃されたなら3年から5年が必要でした。2つの表は同じ海を見ながら、正反対を指します。どちらの表が正しいかは、8つのレバーが決めます。

前述のタンカーはその夜、船首を戻しましたが、翌日、別の船が海峡を通過しました。その間、値は飛び上がったり下がったりしました。通航の4条件、米国の2次封鎖、米国国内政治、イスラエルの意思、60日間の核協商期限、イランの次の選択、現物と金融の乖離、計算が合わない護衛。このレバーたちの中で何が先に動くかは、41年のキャリアを持つトレーダーも、33か国をモデルに入れた研究機関も、世界原油生産表を書き直した統計機関も、確言できません。10回中9回は外れるというそのトレーダーの言葉が、今この瞬間、市場全体の正直な自己告白なのです。

戦争は終わってはず、油価見通しは合意されていません。今私たちが手に持っているのは答えではなく準備の目録です。供給を広げ、備蓄を法に刻み込み、派兵に条件を付けること。それをどれほど速く、どれほど堅くしておくかに、次の夜の海の三角形1つがソウルの朝をどう揺らすかがかかっています。画面の中の小さな船1隻が方向を変える瞬間、準備された国と準備されていない国の朝は、互いに違う色で明け方ることでしょう。その船はまだ海峡の入口に浮かんでいます。

弁護士、前国会議員、AI政策研究者

kimkj.com

このAI書籍を応援する

この本が役に立った場合は、今後の翻訳、公開版、
AI知識プロジェクトをPayPalで応援できます。



PayPal

<https://paypal.me/kimkjkj>

QRコードを読み取るか、上のリンクを開いてください。